

(案)

第七次千葉県障害者計画

～ 「障害のある人が地域でその人らしく暮らせる
共生社会の構築」を目指して ～



千葉県
令和3年3月

(表紙)

「みんななかよし」

平成 30 年度 障害者週間のポスター

小学生部門

佳作（内閣府）、千葉県知事最優秀賞

長 嶋 梨依子さん

目 次

第1部 総論

I 障害者計画の目指すもの

1 計画策定の背景	1
2 計画策定の趣旨・位置付け	2
3 計画の基本理念と目標	3
4 策定に係る各分野に共通する基本的な考え方	4
5 計画期間	6
6 策定体制	7
7 第六次千葉県障害者計画の進捗状況	8

II 本県の障害のある人の状況

1 障害のある人の手帳の所持等の状況	
(1)身体障害のある人	9
(2)知的障害のある人	13
(3)精神障害のある人	15
2 様々な障害の状況	
(1)発達障害	17
(2)高次脳機能障害	18
(3)重症心身障害、医療的ケア児・者	19
(4)難病等	20
3 ライフステージごとの状況	
(1)障害のある子どもへの特別支援教育	21
(2)障害のある人の就職者数、就職率、工賃の推移	23

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性

I 主要な施策

1 入所施設等から地域生活への移行の推進	
(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	26
(2)日中活動の場の充実	30
(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	32
(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	35
(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	37
(6)県立施設の在り方	39
2 精神障害のある人の地域生活の推進	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	43

3	障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	
	(1)障害のある人への理解の促進	49
	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	52
	(3)地域における権利擁護体制の構築	54
	(4)地域における相談支援体制の充実	57
	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	59
	(6)情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	61
4	障害のある子どもの療育支援体制の充実	
	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	64
	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	68
	(3)地域における相談支援体制の充実	70
	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	72
	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	75
5	障害のある人の相談支援体制の充実	
	(1)地域における相談支援体制の充実	79
	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	84
	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	86
6	障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	
	(1)就労支援・定着支援の体制強化	88
	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	92
	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	93
	(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	95
	(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	96
	(6)障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援	99
7	障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	
	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	100
	(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	103
	(3)重度・重複障害のある人の負担軽減の推進	104
	(4)ひきこもりに関する支援の推進	105
	(5)矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	107
8	様々な視点から取り組むべき事項	
	(1)人材の確保・定着	109
	(2)高齢期に向けた支援	113
	(3)保健と医療に関する支援	115
	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	120
	(5)住まいとまちづくりに関する支援	124
	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	130
	(7)障害のある人に関するマーク・標識の周知	136
II	計画の推進	140

第3部 障害福祉サービス等の必要見込量等(第六期障害福祉計画、第二期障害児福祉計画)

I 基本的な考え方	143
II 各障害福祉サービス等の概要	146
III 県全体及び圏域別の必要なサービス量の見込み	148
IV 地域生活支援事業について	182

参考資料

・第七次千葉県障害者計画取組の方向性担当課一覧	184
・第七次千葉県障害者計画数値目標一覧	192
・用語の説明	197
・各会議委員名簿	207
・関係団体ヒアリング等実施状況	216
・第七次千葉県障害者計画審議経過(令和2年度)	217
・本書に掲載した作品の御紹介	220

第七次千葉県障害者計画 第1部「総論」

I 障害者計画の目指すもの

1 計画策定の背景

本県では、昭和57年度策定の「千葉県障害者施策長期推進計画」以来、数か年にわたる基本計画を策定し、計画に基づき、障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築のため、施策を推進してきました。

この間、国では社会モデルの概念が盛り込まれた「障害者基本法」の改正（平成23年8月公布）や、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という。）」の成立（平成25年6月公布）等、様々な法整備を経た後、平成26年には障害のある人に関する初めての国際条約である「障害者の権利に関する条約」を批准しました。本条約については、障害者政策委員会における議論等を踏まえ、平成28年に障害者権利委員会に対して初回の政府報告が提出されました。

また、近年では、障害のある人による文化芸術活動への機運の高まりを受け、障害のある人の文化芸術活動の推進に関する基本理念を定めた「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」（平成30年6月公布）が施行されました。文化芸術は、人々に心の豊かさや相互理解をもたらすものであり、同法に基づき、国や地方公共団体は、障害のある人の文化芸術活動の充実に向けた支援に取り組んでいます。

このほかにも、バリアフリー化の更なる推進のため総合的な措置を講じることを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「バリアフリー法」という。）」の改正（平成30年5月公布、令和2年5月公布）や、児童生徒の学習上の困難を低減させる必要がある場合に、学習用デジタル教科書の使用を認めた「学校教育法」の改正（平成30年6月公布）等、共生社会の実現に向けて様々な取組が進められてきたところです。

このように国や県で施策の充実に取り組んできたところですが、一方で平成30年度には障害者雇用状況報告の不適切計上により、障害者法定雇用率を達成するとされていた多くの機関で雇用率が未達成であることが判明しました。本県においても算出誤りにより雇用率を修正しており、今後は、再発の防止や障害者法定雇用率の速やかな達成はもとより、障害のある人が特性に応じて、希望を持ちながら安心して働き続けることができる社会を構築するため、施策を推進していかなければなりません。

以上のような事情を背景に、令和2年度で計画期間が終了する「第六次千葉県障害者計画」の評価・検証を行い、現状と課題を踏まえながら、令和3年度を始期とする新たな計画を策定します。

2 計画策定の趣旨・位置付け

本計画は以下の計画や施策を一体的に策定するものです。

- ① 都道府県障害者計画（「障害者基本法」第11条第2項）
- ② 都道府県障害福祉計画（「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」第89条第1項）
- ③ 都道府県障害児福祉計画（「児童福祉法」第33条の2第1項）
- ④ 手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員の養成その他手話等の普及の促進に必要な施策（「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例（以下「手話言語等条例」という。）」第8条第1項）

また、本計画は、千葉県総合計画や千葉県地域福祉支援計画、千葉県保健医療計画等、障害者施策に関連する本県の他の計画と連携し、整合性を図りながら策定しています。

<国・県の計画等策定状況>

年度		～平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	障害者計画	第4次計画(21年度～)	第4次計画＜改訂版＞			第5次計画		第6次計画		第7次計画				
	障害福祉計画	第2期計画(21年度～)	第3期計画			第4期計画		第5期計画		第6期計画				
	障害児福祉計画								第1期計画		第2期計画			
国	障害者基本計画	第2次後期 (20年度～、前・後期計10年計画)			第3次計画				第4次計画					
	障害福祉計画 基本指針	第2期計画基本指針 (21年度～)		第3期計画基本指針		第4期計画基本指針		第5期計画基本指針			第6期計画基本指針			
	障害児福祉計画 基本指針								第1期計画基本指針			第2期計画基本指針		

3 計画の基本理念と目標

平成28年に発生した障害者支援施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件は、多くの人に衝撃と不安を与えました。本事件の背景には、障害のある人に対する差別感情と偏見があり、このような事件を二度と起こさせないためにも、障害の有無によって一人ひとりの命の重さは決して変わらない、という当たり前の価値観を社会全体で共有し、社会に残る偏見や差別を払拭していかなければなりません。

第七次千葉県障害者計画では、「障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」という障害者基本法と共通の基本理念の下、

障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築

を目標として掲げます。



「わが家の愛犬はセラピー犬

がんばれシェリー」

平成30年度 障害者週間のポスター

小学生部門

千葉県知事優秀賞

船木 莓衣さん

4 策定に係る各分野に共通する基本的な考え方

(1) 自己決定の尊重と意思決定の支援

障害者施策の策定や実施に当たっては、障害のある人やその生活を支援する家族等の意見を尊重し、施策に反映させていくとともに、障害のある人が適切に意思決定を行い、その意思を表明することができるよう、意思決定の支援を行っていきます。

(2) あらゆる場面におけるアクセシビリティの向上

障害のある人のアクセシビリティ向上の環境整備を図り、障害のある人の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁の除去を進め、障害のある人がその能力を発揮しながら安心して生活できるように施策を推進していきます。

障害のある人がそれぞれの地域で安全に安心して暮らしていくため、アクセシビリティに配慮した施設等の普及促進に努めていくほか、必要な情報に円滑にアクセスし、意思表示やコミュニケーションを行うことができるよう、社会的障壁の除去に向けた各種取組を推進します。

(3) 当事者本位の総合的・横断的な支援

障害のある人が各ライフステージを通じて適切な支援を受けられるよう、福祉や教育、雇用等の各分野の有機的な連携の下、施策を総合的に展開し、切れ目のない支援を行います。

複数の分野にまたがる課題については、障害のある人やその生活を支援する家族等の意向を踏まえつつ、福祉や教育、医療、雇用等の各関係機関等で必要な情報を共有する等、連携を図りながら、総合的かつ横断的に対応していきます。

(4) 障害特性等に配慮した支援

障害者施策については、障害特性や障害の状態等に応じ、障害のある人の個別的な支援の必要性を踏まえて策定、実施します。

その際、外見からは判別しにくい障害が持つ特有の事情を考慮するとともに、状態が変動する障害は症状が多様化しがちであり、障害の程度を適切に把握することが難しい点についても留意します。

(5) 複合的困難に配慮したきめ細かい支援

障害のある女性をはじめ、複合的に困難な状況に置かれた障害のある人に対しては、きめ細かい配慮の下、施策を実施していく必要があります。

障害のある女性については、性犯罪や性暴力等、女性であることにより複合的に困難な状況に置かれる場合があることも念頭に置きつつ、施策を推進していきます。

また、障害のある子どもについては、成人とは異なる支援が必要であることに留意しながら、子どもの能力や可能性を最大限に伸ばすため、一人一人のニーズに応じた支援を行います。

(6)障害を理由とする差別の解消

障害者差別解消法や「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例（以下「障害者条例」という。）」に基づき、様々な主体との連携を図りつつ、事業者、県民一般等の幅広い理解の下、障害者差別の解消に向けた取組を積極的に推進します。

(7)施策の総合的かつ計画的な取組の推進

障害者施策のPDCAサイクルを構築し、着実に実行するとともに、当該サイクル等を通じて施策の見直しを行います。

①企画（Plan）

必要なデータ収集を行い、障害のある人や障害のある人を取り巻く社会環境を適切に把握しながら、計画に掲げる施策について具体的な数値目標等を設定し、より効果的な施策を企画します。

②実施（Do）

障害のある人やその家族等の意見を聴き、高齢者施策や医療関係施策等、障害者施策に関係する他の計画や施策等との整合性を確保しながら、計画の内容を踏まえた事業を実施します。

③評価（Check）

数値等に基づき取組の実施状況やその効果の把握、評価を行い、施策の実施に当たり課題や支障が生じている場合は、具体的な要因について必要な分析を行い、その円滑な解消に努めます。

④見直し（Act）

障害者施策の推進に係る取組の実施状況やその効果に係る評価結果を踏まえ、取組の見直しや、新規施策の検討を行います。

なお、社会情勢の変化等により本計画の変更の必要性が生じた場合は、計画期間の

途中でであっても、本計画を柔軟に見直すこととします。

5 計画期間

令和3年度から5年度までの3年間とします。



千葉県障害者施策推進協議会の様子

6 策定体制

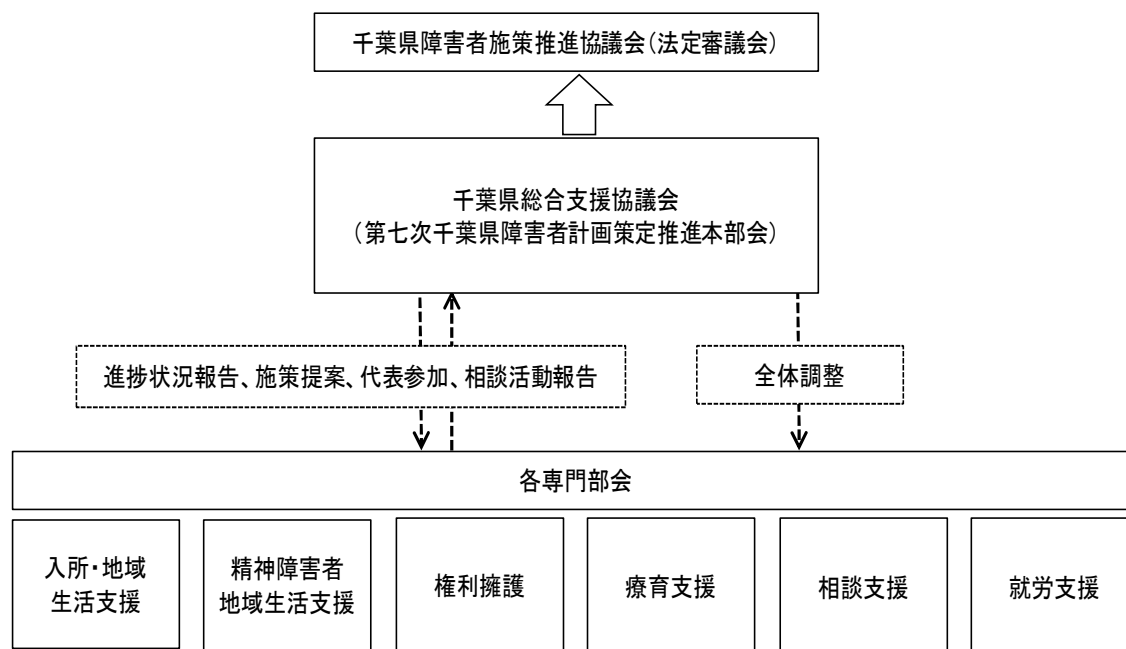
本県では、障害者総合支援法第89条の3の規定により、関係機関や関係団体、障害のある人やその家族等で構成される千葉県総合支援協議会（以下「総合支援協議会」という。）を設置しています。

総合支援協議会は、県全域の相談支援体制を構築する上で主導的な役割を担うものですが、障害者計画の策定は、このような総合支援協議会の役割と密接に関わるものであるため、総合支援協議会と同一の構成員で構成される第七次千葉県障害者計画策定推進本部会（以下「策定推進本部会」という。）を設置し、両会を一体的に運営する中で障害者計画の策定を進めてきました。

計画の策定に当たっては、策定推進本部会の下に設置された6つの専門部会において各担当分野における具体的な検討を行い、策定推進本部会が各専門部会での検討結果を集約し、更にその集約結果を検討することで計画案を作成しました。

このようにして策定された計画案について、千葉県障害者施策推進協議会（障害者基本法第36条第1項の合議制の機関、以下「施策推進協議会」という。）で意見を聴き、第七次千葉県障害者計画を策定しました。

なお、本計画は、関係団体等へのヒアリングやパブリックコメントの実施により、広く県民の声を聴きながら策定しています。



7 第六次千葉県障害者計画の進捗状況

(1) 取組の状況

毎年度、千葉県障害者計画策定推進本部会において、第六次千葉県障害者計画に係る「取組の方向性」の進捗状況、「数値目標」の達成状況、障害福祉サービスの提供状況等について、評価及び検討を行っています。

その後、評価及び検討の結果を施策推進協議会に報告し、同協議会の意見を踏まえた上で、効率的な事業の推進を図っています。

(2) 政策実現の目安となる数値目標

第六次千葉県障害者計画では、地域生活への移行の推進に当たり、障害のある人の地域における住まいの場を確保するため、グループホームの整備を最重要施策の一つと位置付け、推進してきました。その結果、グループホーム等の定員については、令和元年度時点で6,428人となり、計画最終年度（令和2年度）の目標値を上回っています。

また、施設入所者数についても、令和元年度時点で4,449人となり、計画最終年度（令和2年度）の目標値を達成しています。

一方、入所施設から地域生活への移行者数については、平成30年度から令和2年度の3年間で405人という数値目標でしたが、平成30年度と令和元年度の2年間で162人となっています。

第六次計画の進捗状況(令和元年度まで)			
項目	平成28年度実績	令和元年度実績	令和2年度 (最終年度)目標
グループホーム等の定員	4,712人	6,428人 (1,716人増)	5,900人 (1,188人増)
施設入所者の 地域生活への移行者数	221人 3年間累計 (H26～H28)	162人 2年間累計 (H30～R1)	405人 3年間累計 (H30～R2)
施設入所者数	4,495人	4,449人 (46人減)	4,477人 (18人減)

Ⅱ 本県の障害のある人の状況

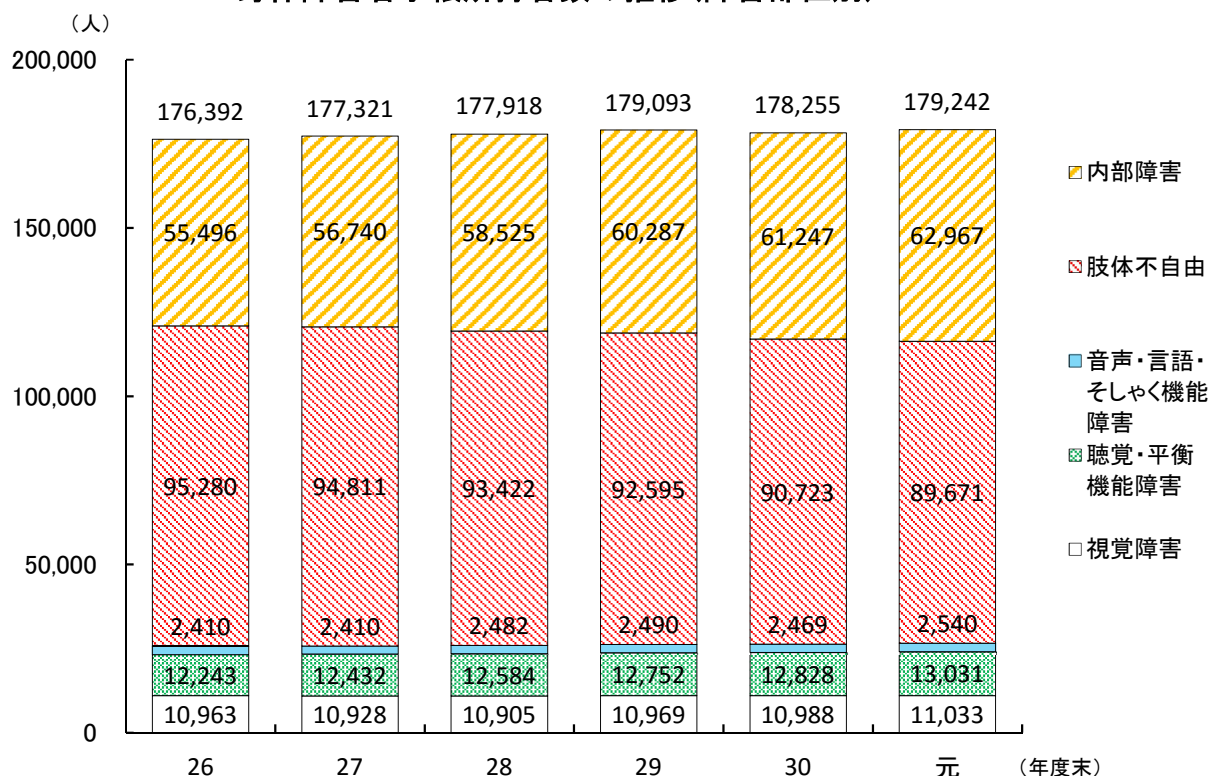
1 障害のある人の手帳の所持等の状況

(1) 身体障害のある人

県内における身体障害者手帳所持者数は、令和元年度末現在で179,242人です。平成26年度末の176,392人と比べると、5年間で2,850人、割合で1.6%増加しています。

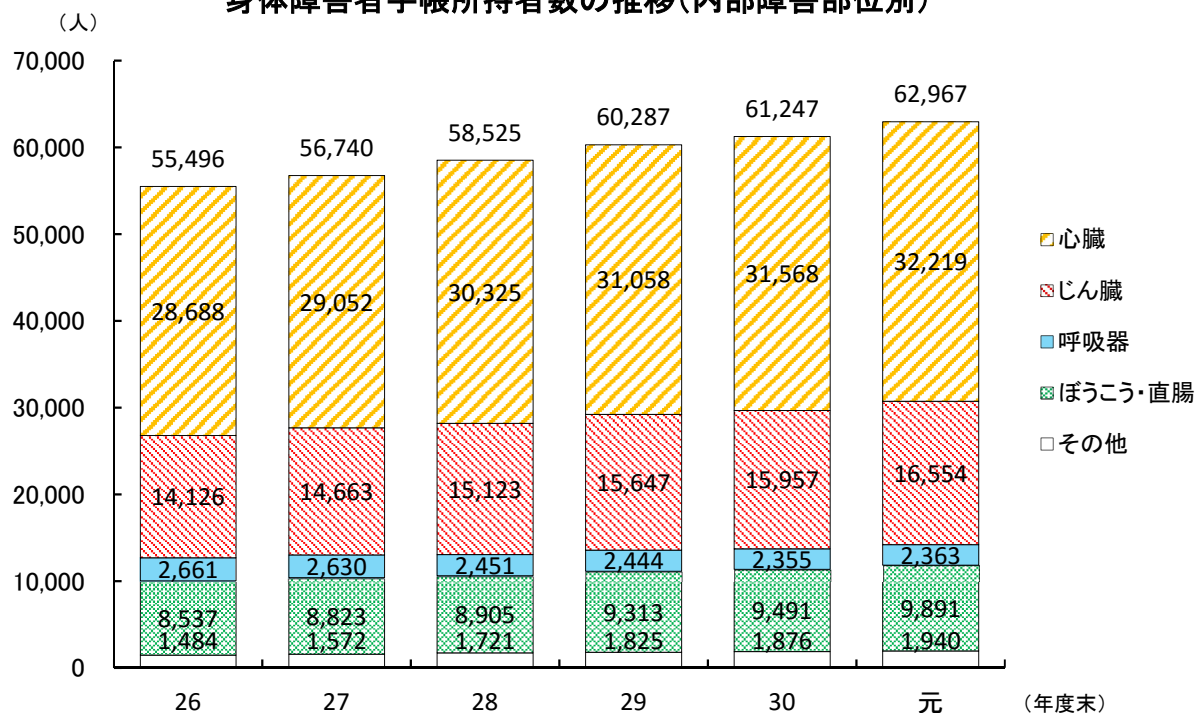
また、障害部位別では、「肢体不自由」が全体の50.0%と最も高く、「内部障害」が35.1%、「聴覚・平衡機能障害」が7.3%、「視覚障害」が6.2%、「音声・言語・そしゃく機能障害」が1.4%と続いています。「内部障害」のある人は他の障害と比較して大きく増加しており、令和元年度末までの5年間で55,496人から62,967人へ13.5%増加しました。その中でも、「心臓機能障害」や「じん臓機能障害」の手帳所持者数が平成26年度と比較して大きく増加しています。

身体障害者手帳所持者数の推移(障害部位別)



資料：県障害者福祉推進課調べ

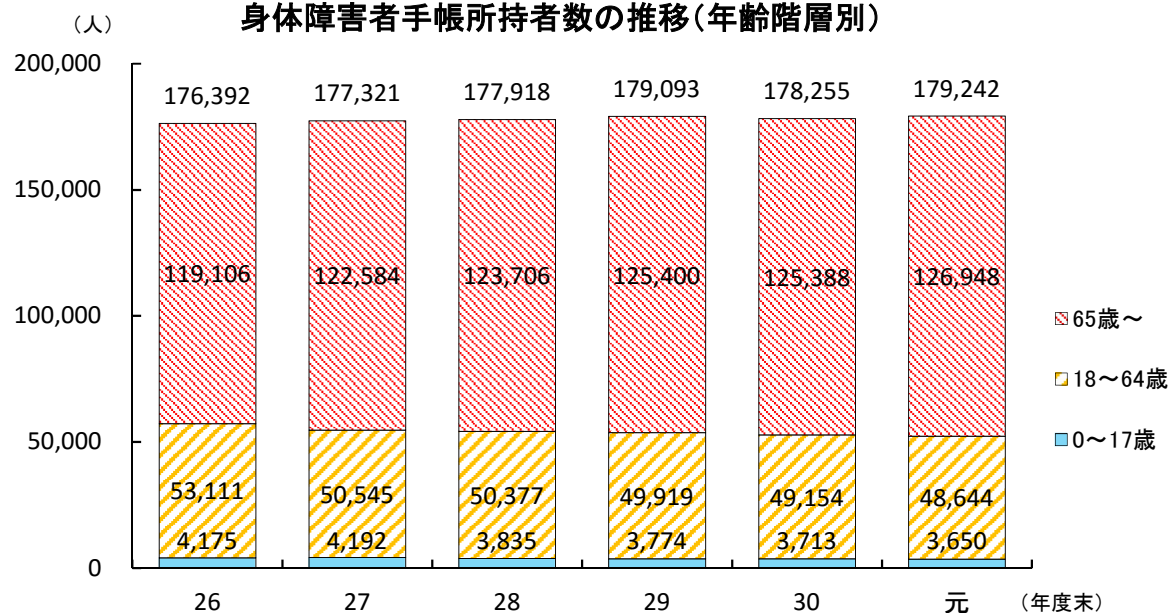
身体障害者手帳所持者数の推移(内部障害部位別)



資料：県障害者福祉推進課調べ

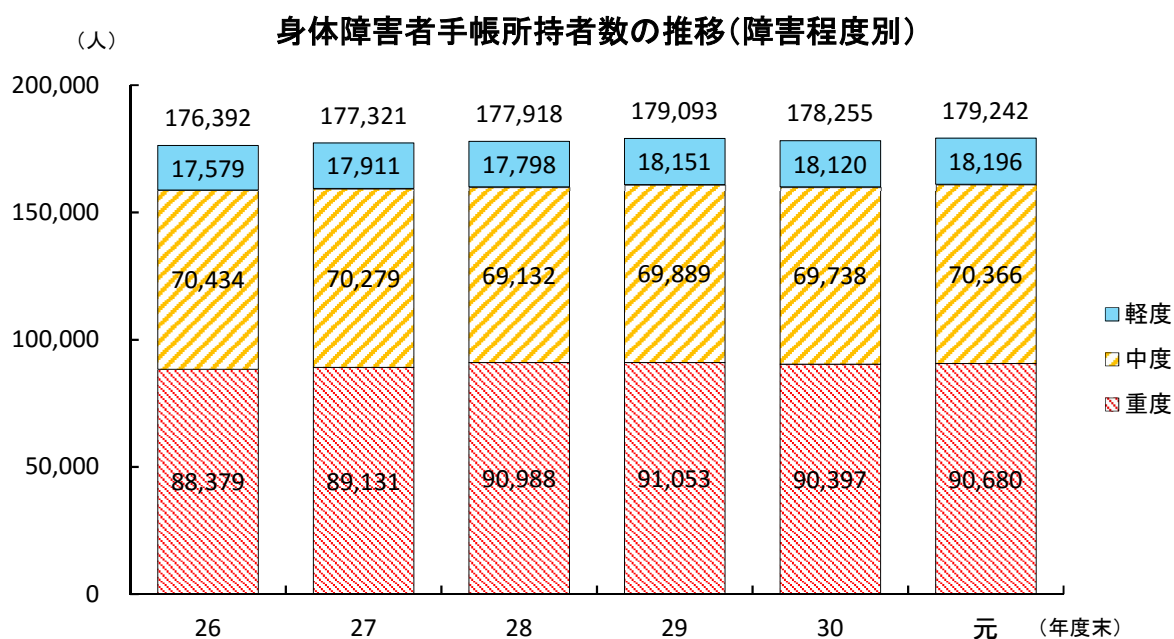
年齢階層別では、65歳以上の人の割合が、平成26年度末の67.5%から令和元年度末の70.8%へと大きく増加しています。65歳未満の身体障害者手帳所持者数が減少傾向であるのに対し、65歳以上の身体障害者手帳所持者数は人数、割合ともに増加しています。

身体障害者手帳所持者数の推移(年齢階層別)



資料：県障害者福祉推進課調べ

また、障害程度別では、令和元年度末時点で重度（１級、２級）の割合が５０．６％と最も高く、中度（３級、４級）の割合が３９．３％、軽度（５級、６級）の割合が１０．２％と続いています。この割合は２６年度末からほぼ変化がありません。



資料：県障害者福祉推進課調べ

障害部位別では、中度の内部障害が、平成２６年度末からの増減率で１４．６％増と最も高くなっています。

身体障害者手帳所持者の障害部位別の程度の推移

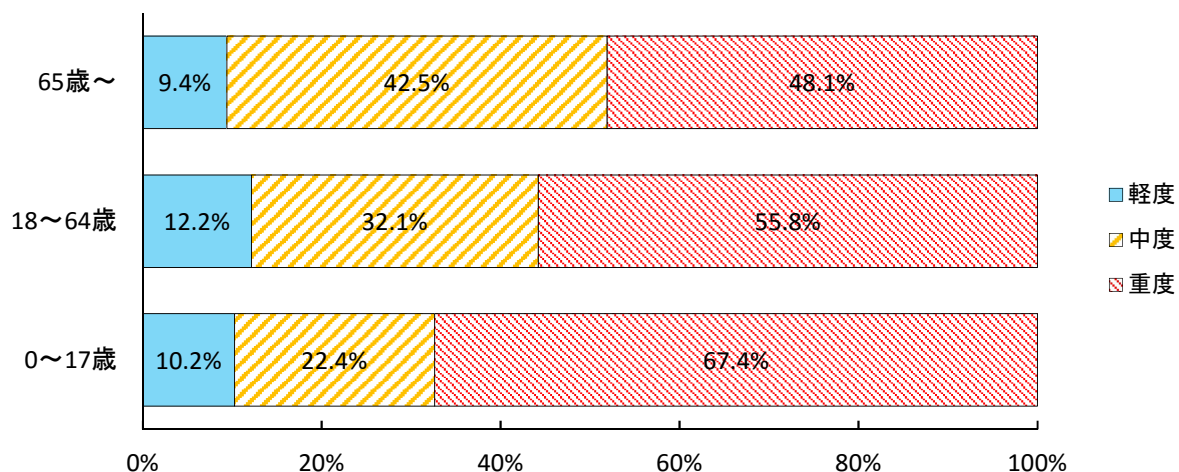
	重度	中度	軽度
視覚障害	7,152	1,548	2,263
	7,512	1,439	2,082
	(+5.0%)	(-7.0%)	(-8.0%)
聴覚・平衡 機能障害	4,023	3,949	4,271
	3,962	4,419	4,650
	(-1.5%)	(+11.9%)	(+8.9%)
音声・言語・ そしゃく機能 障害	301	2,109	
	283	2,257	
	(-6.0%)	(+7.0%)	
肢体不自由	41,585	42,650	11,045
	39,084	39,123	11,464
	(-6.0%)	(-8.3%)	(+3.8%)
内部障害	35,318	20,178	
	39,839	23,128	
	(+12.8%)	(+14.6%)	

上段：平成 26 年度
中段：令和元年度
下段：増減率

資料：県障害者福祉推進課調べ

全ての年代で重度が最も高い割合を占めています。特に18歳未満では、重度が67.4%を占めており、他の年代（18～64歳：55.8%、65歳～：48.1%）と比較しても高い割合となっています。

身体障害者手帳所持者の障害程度の割合（年齢階層別・令和元年度）



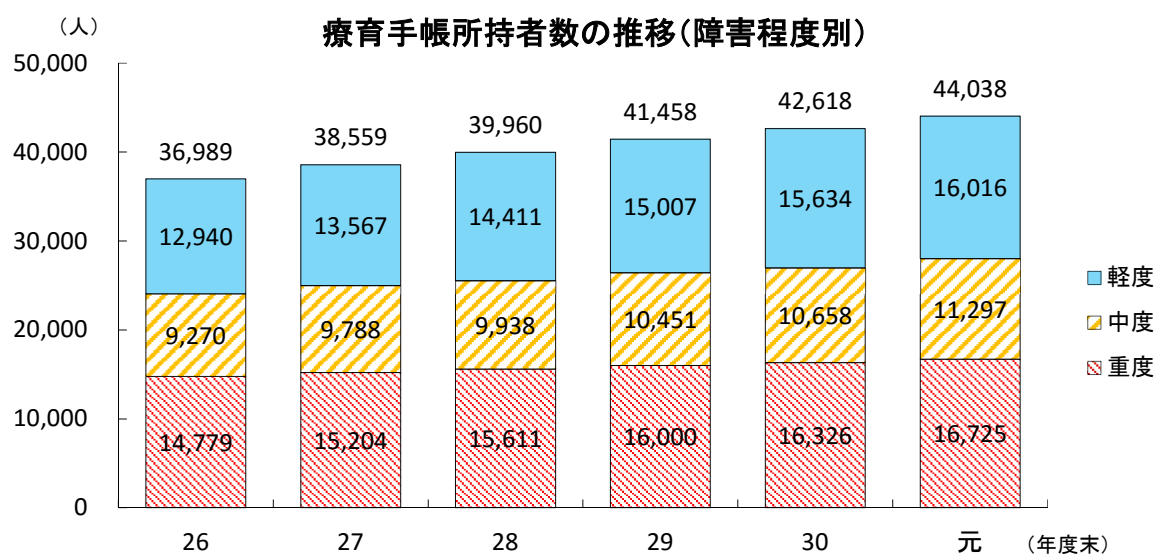
注：端数処理の関係で、各項目の構成比の合計が100%にならないことがあります。

資料：県障害者福祉推進課調べ

(2) 知的障害のある人

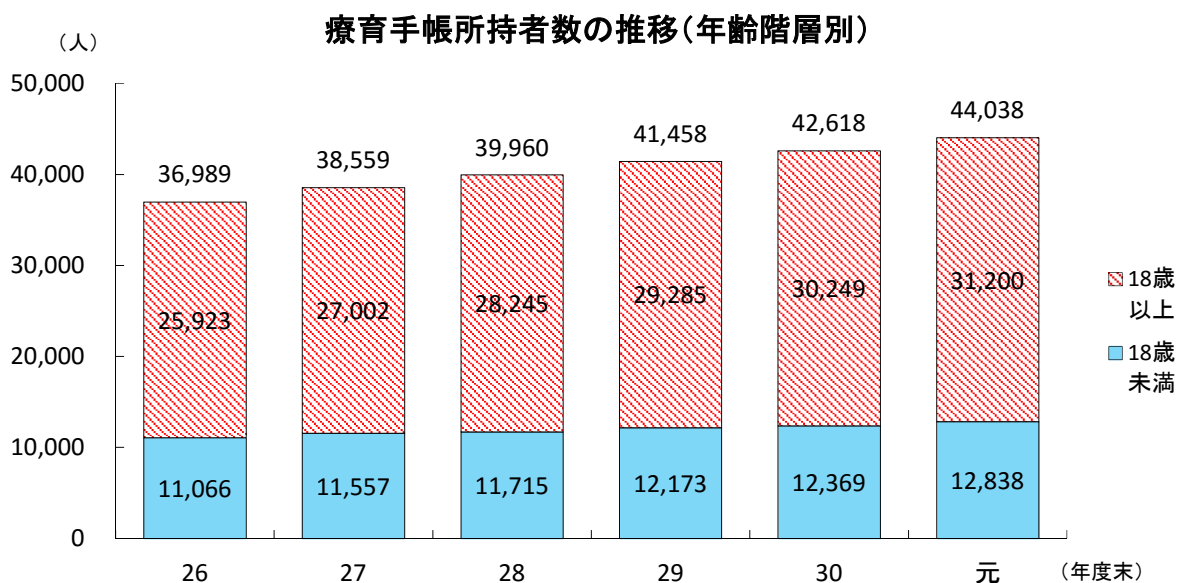
県内における療育手帳所持者数は、令和元年度末現在で44,038人です。平成26年度末の36,989人と比べると、5年間で7,049人、割合で19.1%増加しています。

障害程度別では、軽度が最も増加しており、平成26年度末から令和元年度末までの5年間で、人数で3,076人、割合で23.8%増加しています。



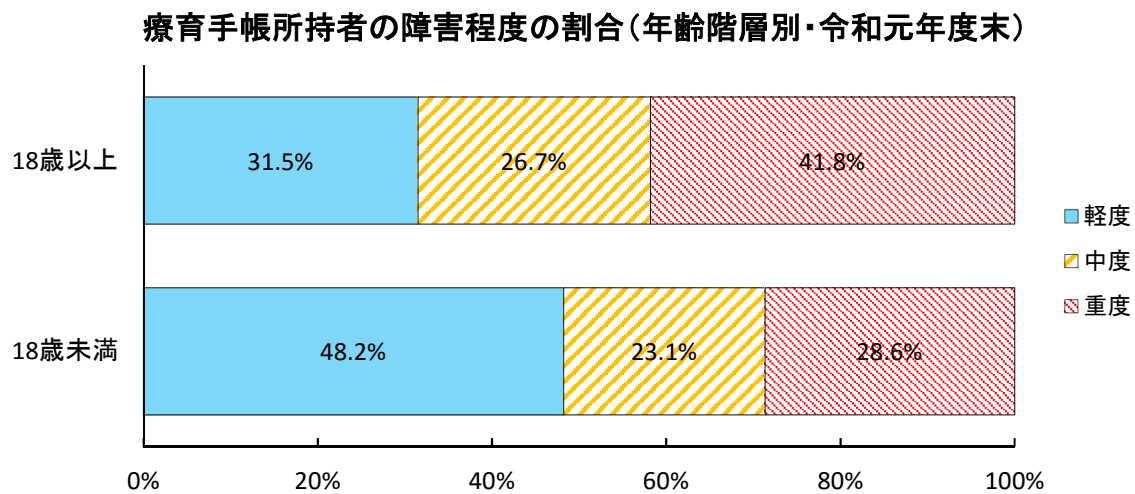
資料：県障害者福祉推進課調べ

また、年齢階層別では、18歳以上の人の占める割合は、平成26年度末が70.1%であったのに対し、令和元年度末は70.8%であり、ほぼ変化がありません。



資料：県障害者福祉推進課調べ

なお、18歳未満では軽度が、18歳以上では重度が最も高い割合を占めています。

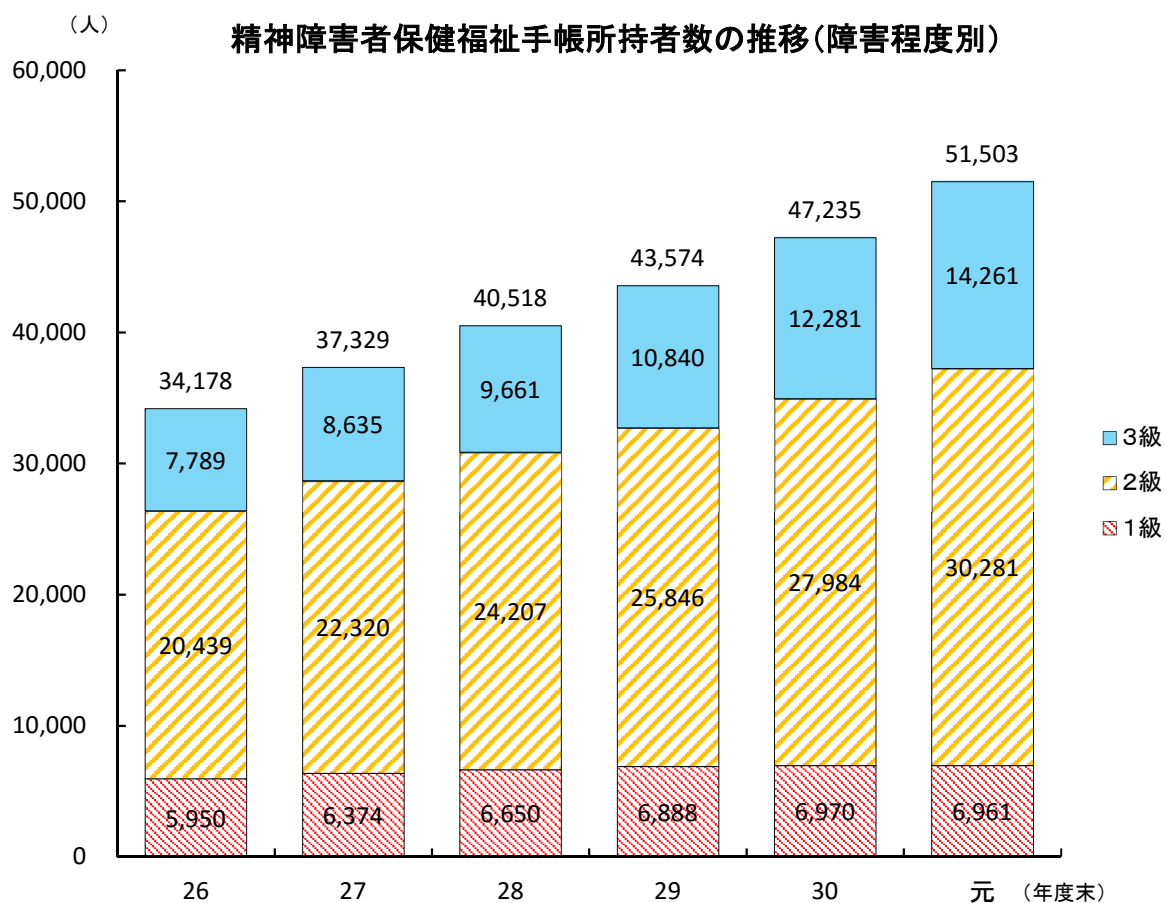


注：端数処理の関係で、各項目の構成比の合計が100%にならないことがあります。

資料：県障害者福祉推進課調べ

(3)精神障害のある人

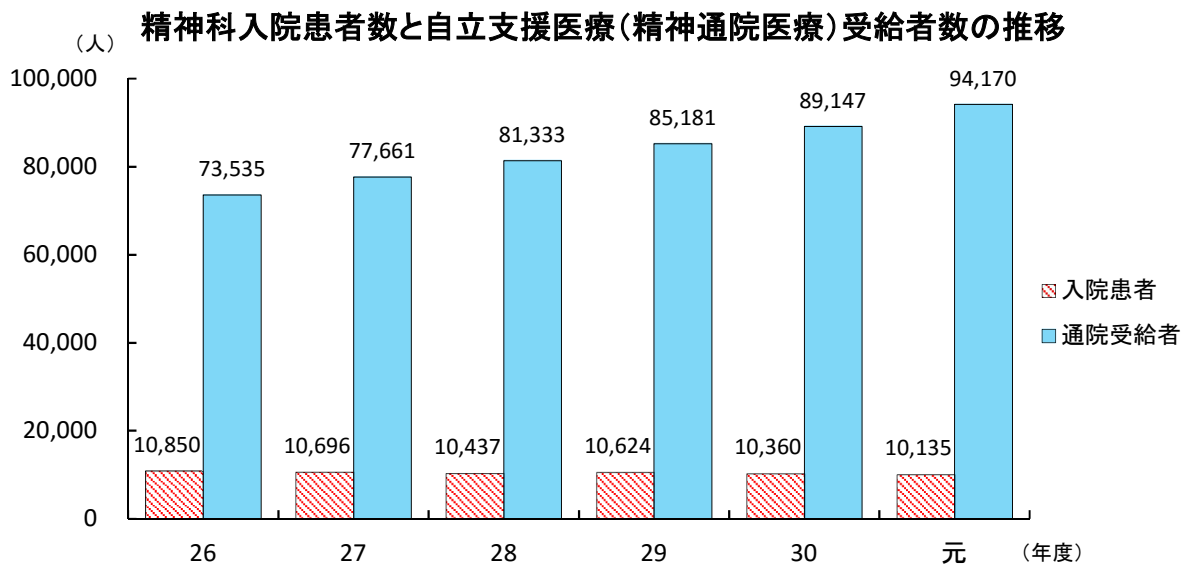
県内における精神障害者保健福祉手帳所持者数は、令和元年度末現在で51,503人です。平成26年度末の34,178人と比べると、5年間で17,325人、割合で50.7%増加しています。障害程度別では2級の手帳所持者が最も多く、全体の58.8%を占めています。



資料：県障害者福祉推進課調べ

精神科医療の利用状況では、精神科入院患者数について、平成26年度が10,850人であったのに対し、令和元年度は10,135人であり、若干減少しています。

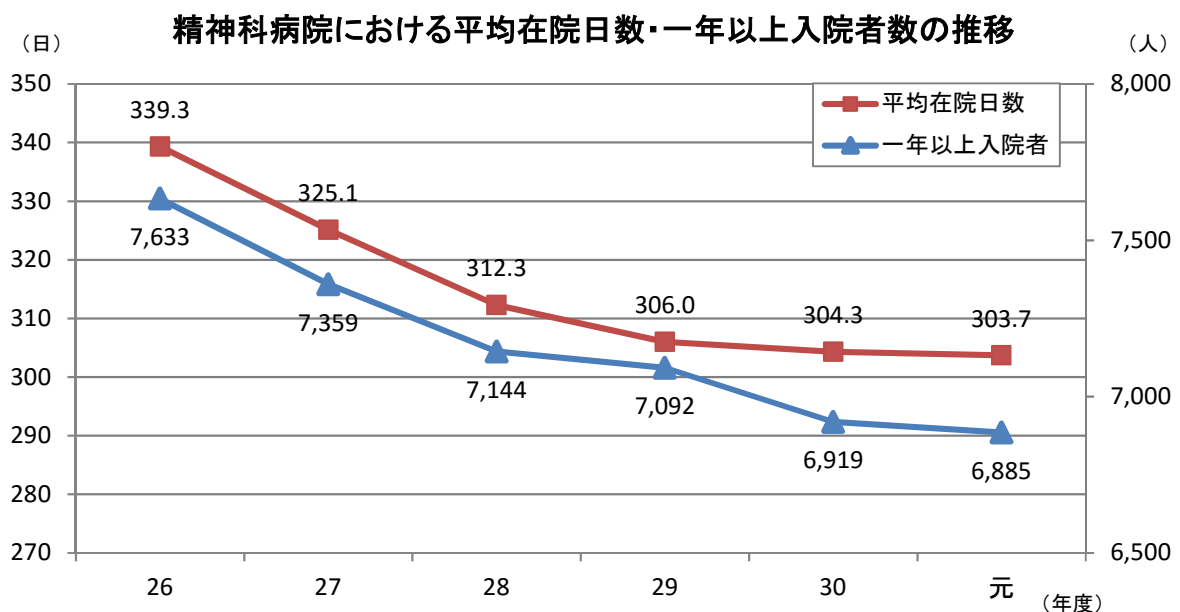
また、自立支援医療費（精神通院医療）の受給者数については、平成26年度が73,535人であったのに対し、令和元年度は94,170人であり、28.1%増加しています。



入院：各年度6月30日現在、資料：「精神保健福祉資料」

通院受給者：各年度の末日現在、資料：県障害者福祉推進課調べ

精神科の病院に1年以上入院している人の数は、令和元年度は6,885人でした。平成26年度の7,633人と比べると9.7%の減少です。また、平均在院日数についても減少傾向にあります。



平均在院日数：各年1月1日～12月31日の平均値、資料：「病院報告」

一年以上入院者：各年度6月30日現在、資料：「精神保健福祉資料」

2 様々な障害の状況

(1) 発達障害

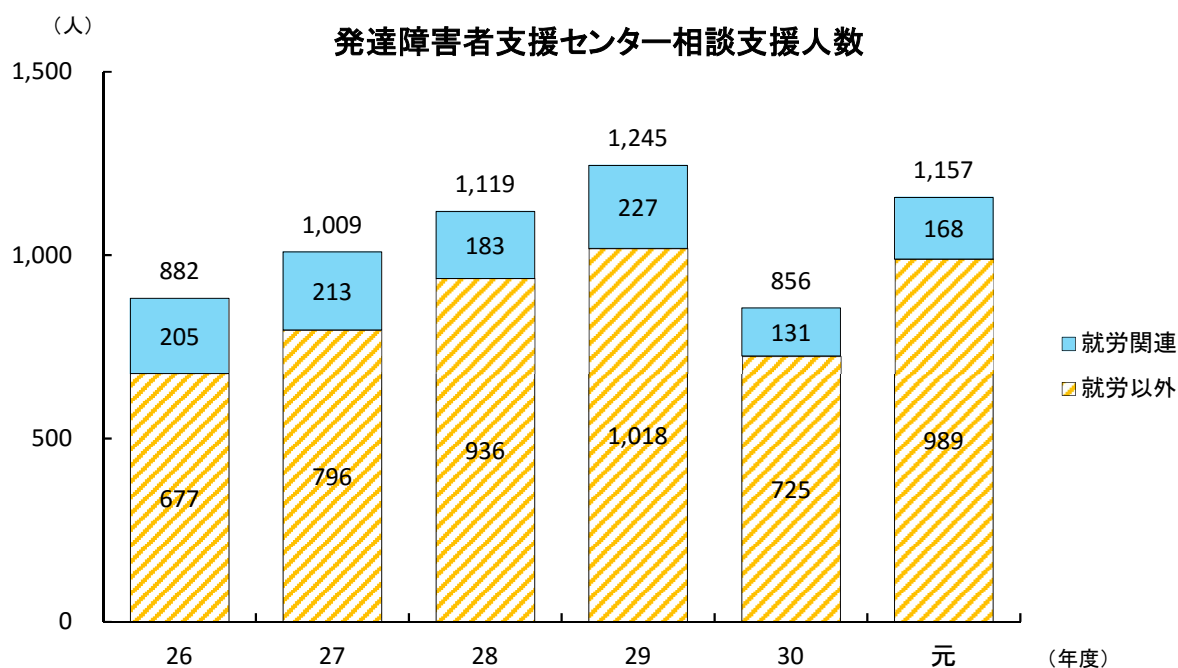
発達障害者支援法においては、発達障害の定義を「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」としています。

このように発達障害には様々な種類がありますが、同じ種類の障害でも年齢や環境により目立つ症状が異なることや、逆に、別の種類の障害でも症状に重なり合う部分があること等から、障害の種類を明確に分けて診断することは難しいとされています。

障害の種類にかかわらず、発達障害において重要なのは、障害そのものを早期に見し、本人の社会生活に困難が生じる前に適切に配慮・支援を行うことと言えますが、障害そのものを本人や家族が認識していない場合も多いと考えられます。

文部科学省が平成24年に学校教員を通じて行った調査では、公立の小中学校の通常学級に、発達障害の可能性のある児童生徒が約6.5%いると推計しています。

なお、本県では平成14年10月に「千葉県発達障害者支援センター」を設置し、診断や手帳の有無を問わず発達障害のある人等に対して相談等の支援を行っています。令和元年度には1,157人に対して相談支援を行いました。



資料：県障害福祉事業課調べ

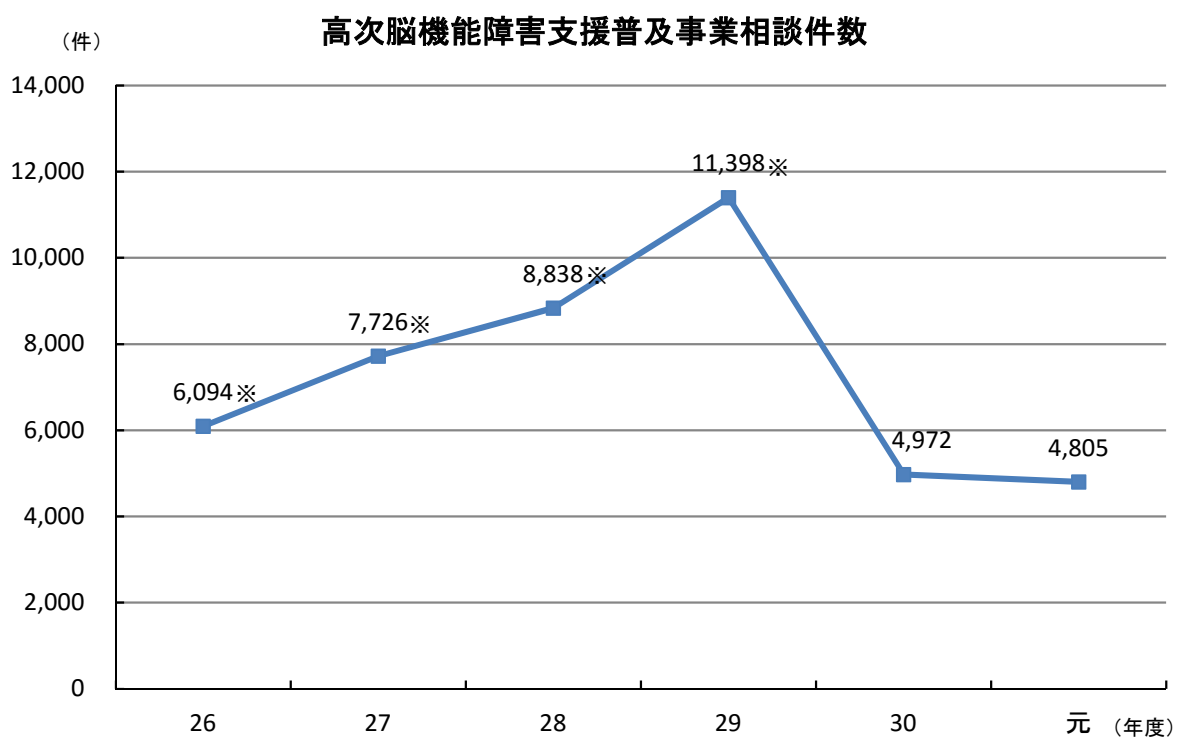
(2) 高次脳機能障害

高次脳機能障害とは、病気や事故等の様々な原因で脳が損傷されたことにより、言語、思考、記憶、行為、学習等、高次の知的な機能に障害が起きた状態のことです。

高次脳機能障害は、身体的な後遺症がない場合、外見から障害が分かりにくく、障害の内容や程度も様々です。また、身体障害や精神障害に分かれて判定されていることもあるため、高次脳機能障害のある人の人数や状態等、実態の把握は難しい状況です。

本県では、千葉県千葉リハビリテーションセンターほか2箇所において高次脳機能障害支援普及事業による支援拠点を設置し、高次脳機能障害やその関連障害がある人の相談・支援を行っており、令和元年度の相談件数は4,805件でした。

令和2年度より、支援拠点を1箇所増やし、4箇所において高次脳機能障害に対する支援普及事業を行っています。



資料：県障害者福祉推進課調べ

※平成29年度までは、高次脳機能障害支援普及事業相談件数に千葉リハビリテーションセンター内の高次脳機能障害支援センターへの相談件数が含まれている。

(3)重症心身障害、医療的ケア児・者

発達期までに生じた重度の知的障害と重度の肢体不自由を併せ持つ状態を重症心身障害といいます。

平成30年に医療・福祉・教育・行政の各機関に対し調査協力を行い実施した「重症心身障害児者及び医療的ケア児者の実態調査」の結果、県内の3歳以上18歳未満の重症心身障害児は621人、18歳以上の重症心身障害者は874人で合わせて1,495人でした。

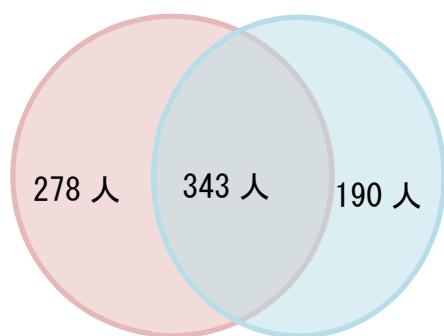
また、様々な疾病により、乳幼児期に長期入院した後、退院後も人工呼吸器、胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などが日常的に必要な人を医療的ケア児・者といいます。

同調査で1歳以上18歳未満の医療的ケア児は533人、18歳以上の医療的ケア者は419人で合わせて952人でした。

なお、重症心身障害児・者と医療的ケア児・者は一部重なっており、医療的ケアが必要な重症心身障害児は343人、医療的ケアが必要な重症心身障害者は389人でした。

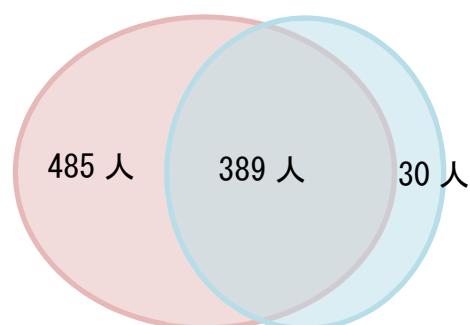
[18歳未満の『児』]

重症心身障害児	医療的ケア児
621人 (278+343)	533人 (190+343)



[18歳以上の『者』]

重症心身障害者	医療的ケア者
874人 (485+389)	419人 (30+389)

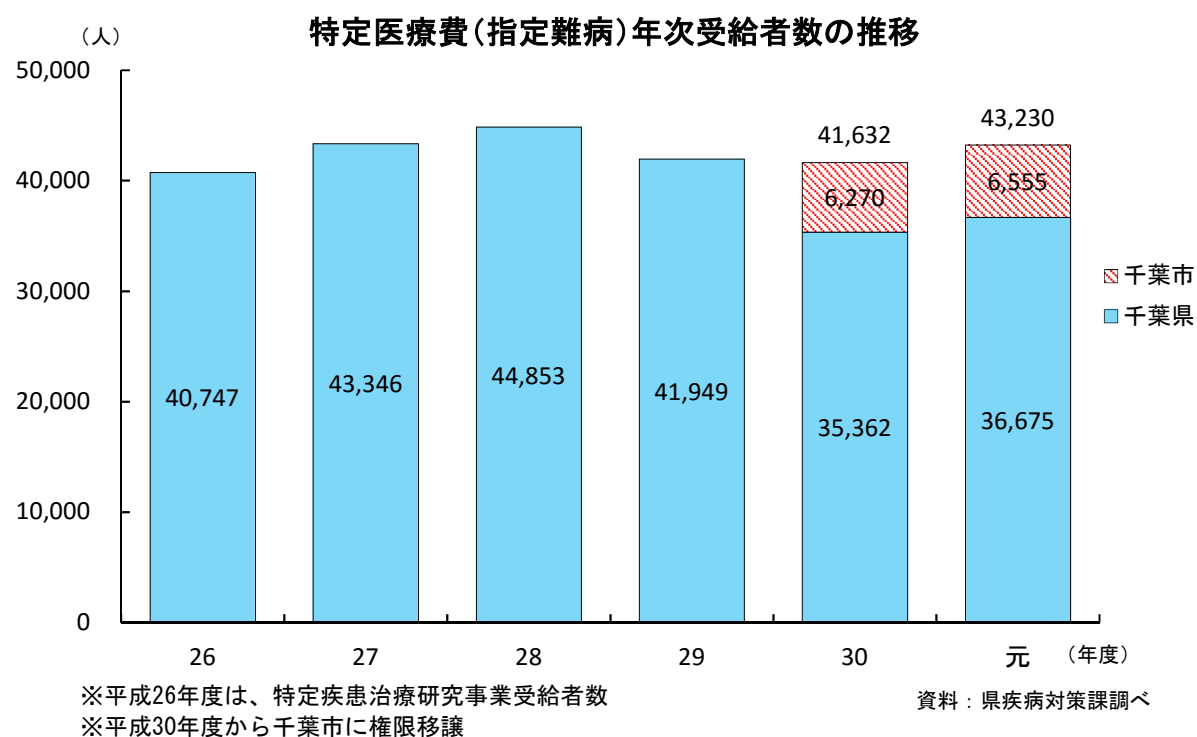


(4)難病等

「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、難病は、発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの、と定義されています。

110疾病を医療費助成の対象疾病（指定難病）と指定して制度が開始されましたが、その後の追加指定により、令和2年4月1日時点で333疾病が対象疾病とされています。県内で指定難病に該当し、医療費助成を受けている人の数は、令和元年度43,230人となっています。

なお、障害者総合支援法の対象となる難病等については、当初130疾病が対象とされていましたが、令和2年4月1日時点で361疾病に対象が拡大されています。

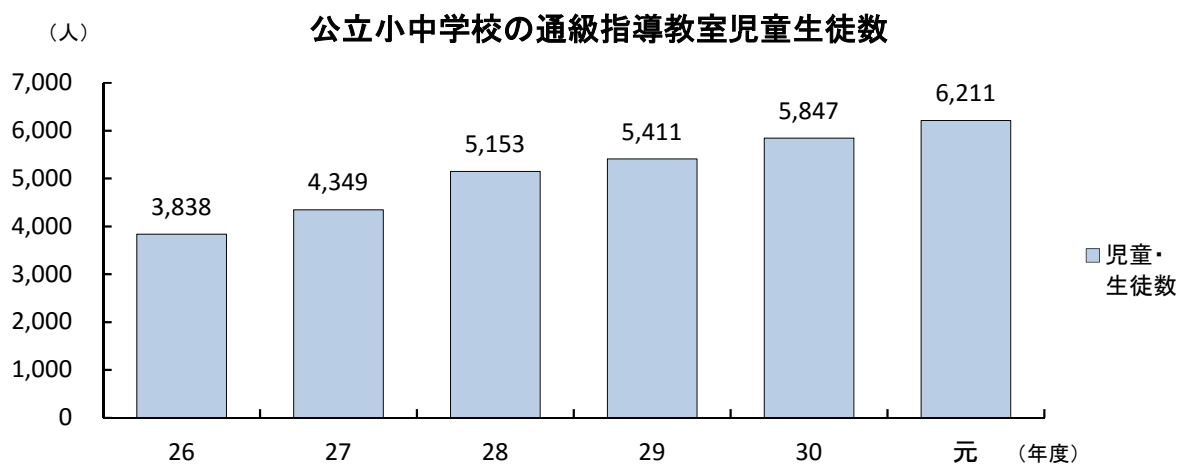
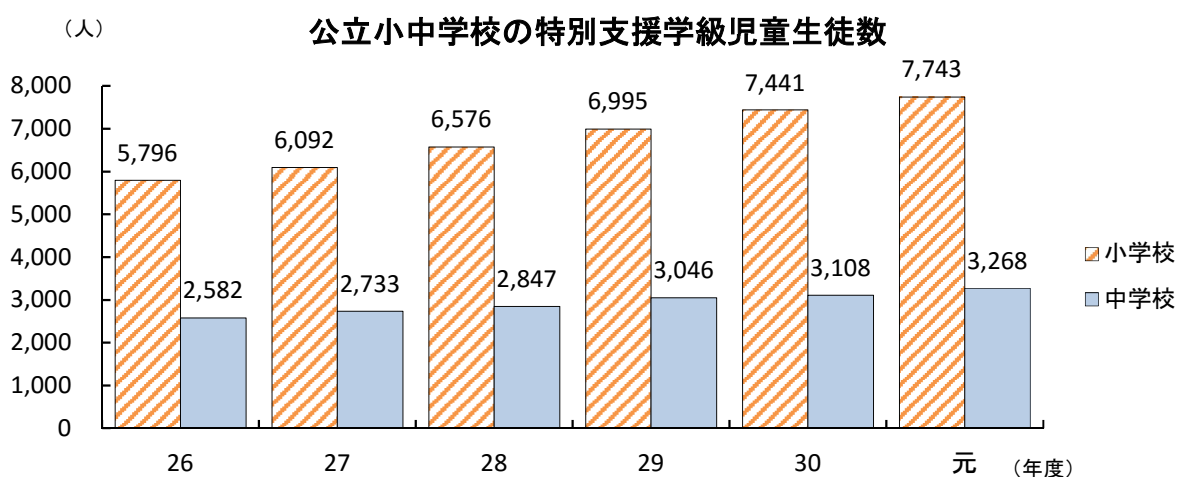


3 ライフステージごとの状況

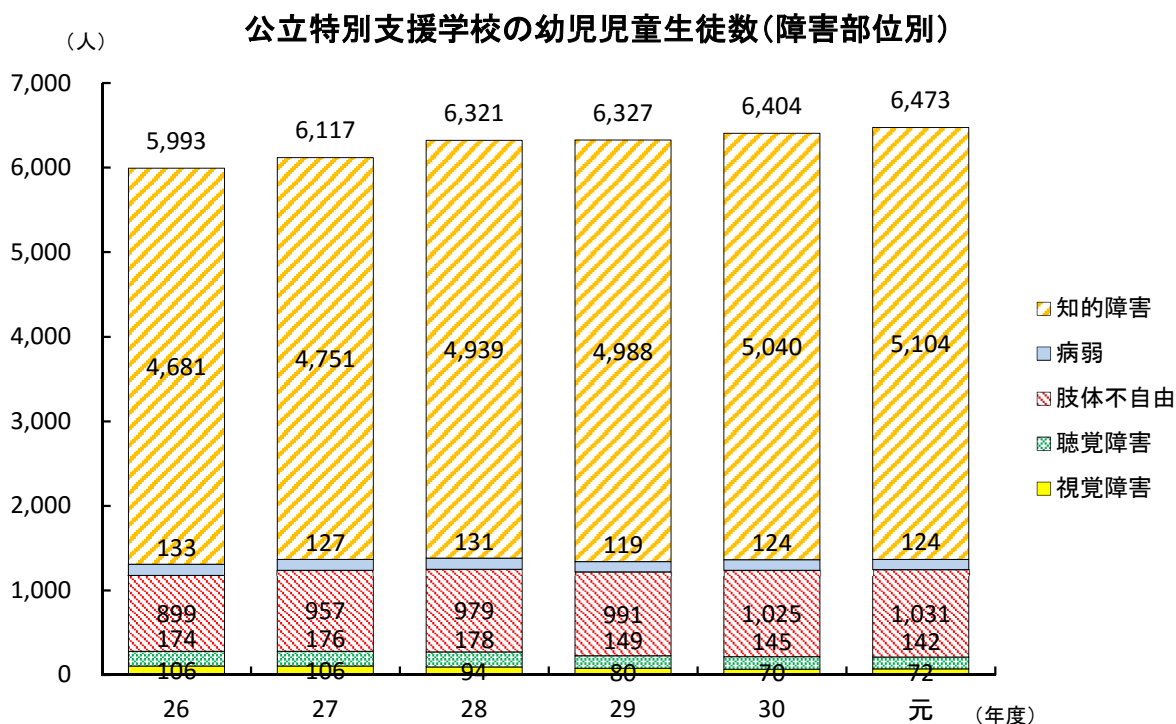
(1) 障害のある子どもへの特別支援教育

学校教育法に特別支援教育が位置付けられて以降、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場が整備されてきました。

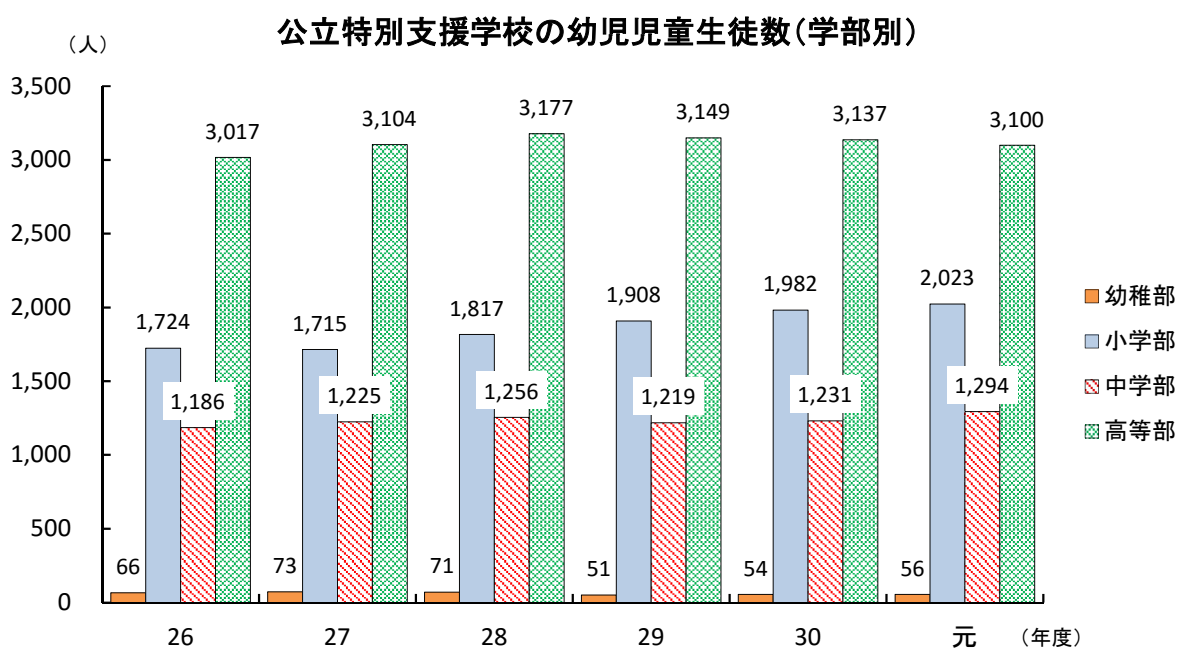
このような状況を受け、本県においても公立小中学校に設置された特別支援学級や通級指導教室の児童生徒数は大きく増加しています。まず、公立小中学校の特別支援学級児童生徒数について、平成26年度は小学校5,796人、中学校2,582人で合計8,378人であったのに対し、令和元年度は小学校7,743人、中学校3,268人で合計11,011人と、31.4%の増加となっています。また、公立小中学校の通級指導教室児童生徒数については、平成26年度の3,838人から令和元年度は6,211人と、61.8%の増加となっています。



さらに、特別支援学校においても幼児児童生徒数が増加しており、公立特別支援学校の幼児児童生徒数は平成26年度の5,993人から令和元年度の6,473人へと8.0%増加しています。なお、障害別の内訳で見ると、知的障害のある幼児児童生徒数の増加が大きく、また、学部別の内訳で見ると、小学部の児童数の増加が大きくなっています。



資料：県教育庁特別支援教育課「千葉県の特別支援教育」

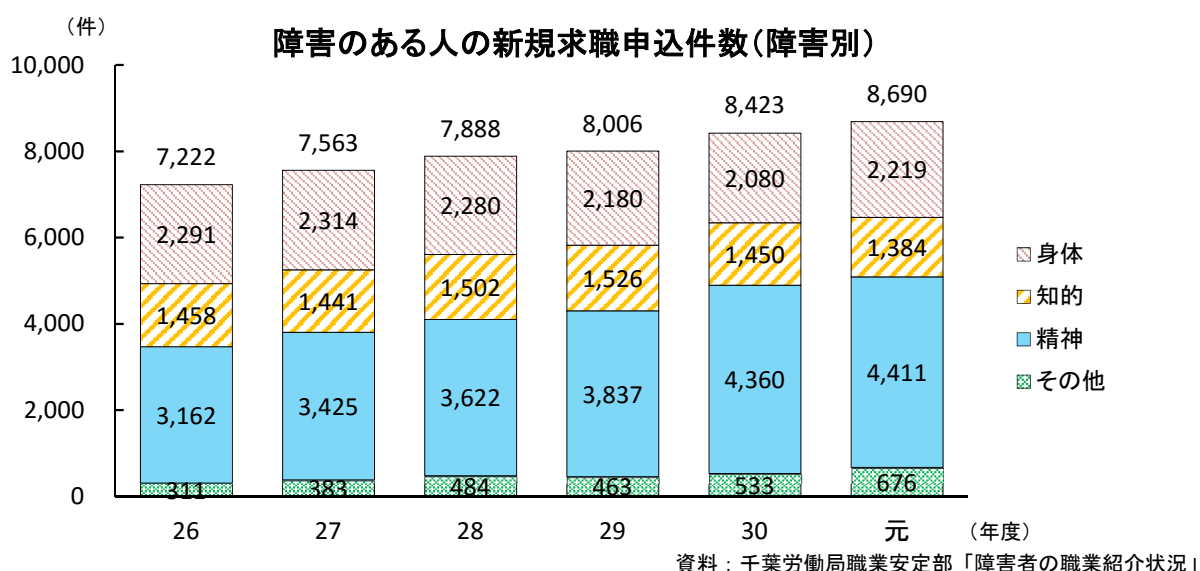


資料：県教育庁特別支援教育課「千葉県の特別支援教育」

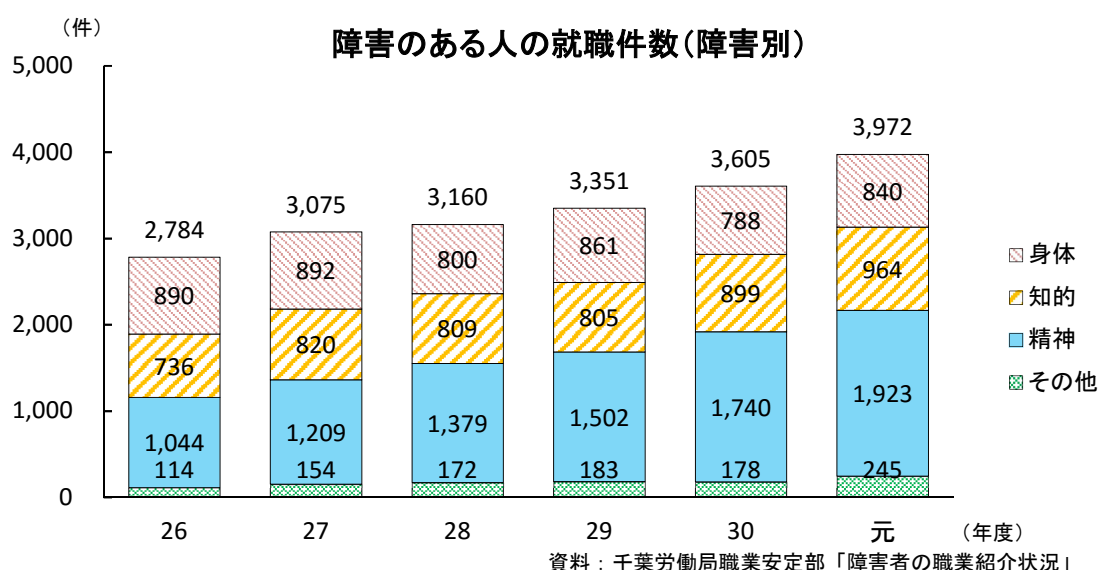
(2)障害のある人の就職者数、就職率、工賃の推移

障害のある人が地域で生活していくために、その経済的自立は重要な課題です。

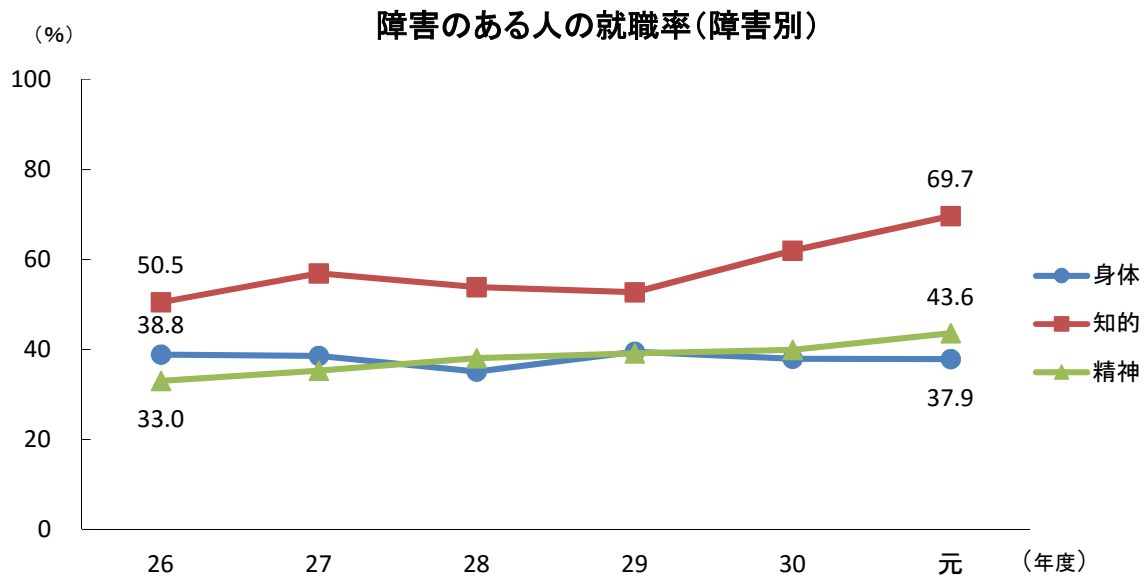
県内のハローワークにおける障害のある人の新規求職申込件数総数は毎年増加しており、令和元年度は8,690件の申込みがありました。これは、平成26年度の7,222件と比較して20.3%の増加となります。なお、特に精神障害のある人の増加が目立ちます。



新規求職申込件数と同様に就職件数も増加しており、県内ハローワークにおける障害のある人の令和元年度の就職件数は3,972件でした。これは平成26年度の2,784件と比較して42.7%の増加になります。特に精神障害のある人の就職件数が大きく伸びています。

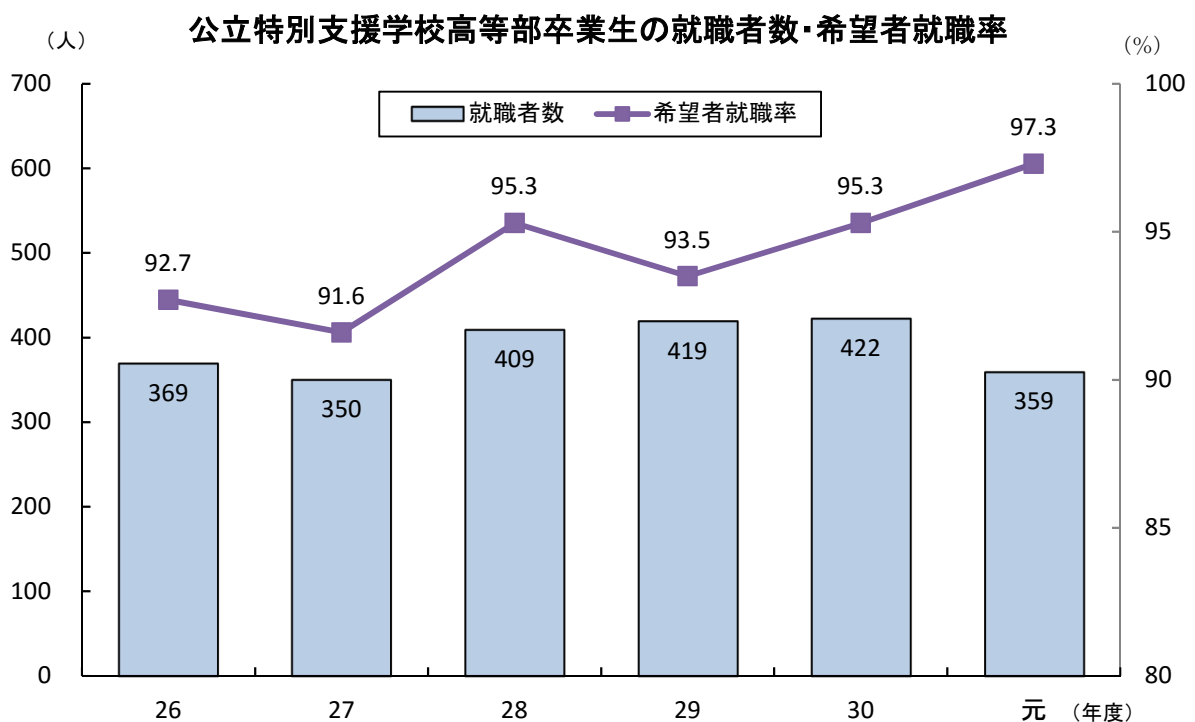


また、障害種別の就職率では、知的障害のある人において、平成26年度の就職率が50.5%であったのに対し、令和元年度の就職率が69.7%と大きく伸びています。



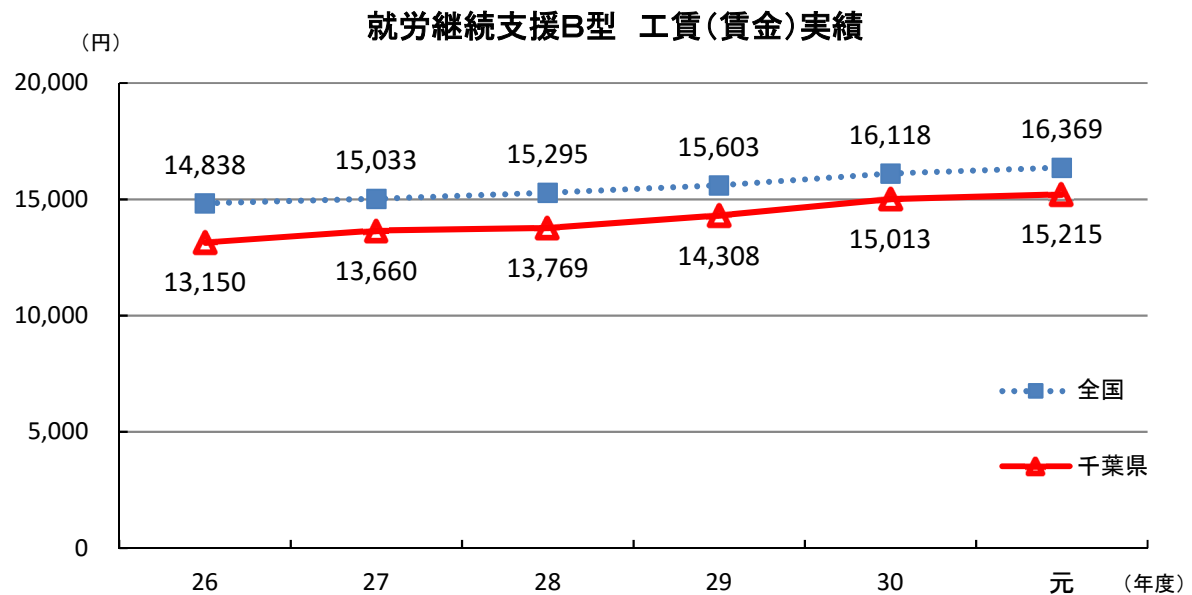
資料：千葉労働局職業安定部「障害者の職業紹介状況」

県内の特別支援学校高等部における就職希望者就職率は、平成26年度が92.7%であったのに対し、令和元年度は97.3%と上昇しており、希望者の多くが就職しています。



資料：県教育庁特別支援教育課調べ

一方、福祉就労における工賃では、県内の令和元年度の就労継続支援B型の工賃実績は、月額15,215円でした。これは、平成26年度の13,150円と比べると15.7%の増加であり、着実に伸びていますが、全国平均よりは低くなっています。



資料：厚生労働省／県障害福祉事業課調べ



「手紙を耳の悪い人へ」

令和2年度 障害者週間のポスター

小学生部門

千葉県知事優秀賞

岡本 伊織 さん

第2部「現状と課題及び今後の施策の方向性」

I 主要な施策

障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築

障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備します。

1 入所施設等から地域生活への移行の推進

- 障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホーム等の拡充を図るとともに、日中活動の場の充実も図ります。
- 強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。
- 障害のある人の中には単身での生活をしたいというニーズがあるため、グループホームのサテライト型住居の設置・活用など、様々な支援に取り組めます。
- 千葉県袖ヶ浦福祉センターについては、令和4年度末までに廃止することとなるため、全利用者の地域への移行を進めます。

(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備

【I 現状・課題】

障害のある人が地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備することは大変重要なことであり、障害のある人の地域生活への移行については、最重要課題と位置付け、推進してきました。

第六次計画では、地域生活に必要な支援やグループホーム等への居住の場を確保することにより、平成30年度から令和2年度まで障害者支援施設（入所施設）からの地域生活に移行する人の数値目標を毎年度135人に、令和2年度までに施設入所者数を平成28年度の4,495人から4,477人にするとし、障害のある人の地域生活への移行に取り組んできました。入所施設の入所者の地域生活への移行については、平成29年度から令和元年度までに200人以上が、グループホームなどの地域生活に移行してきたところです。一方、令和2年4月現在、グループホームと障害

者支援施設の待機者は合わせて704人います。

地域生活への移行の推進に当たり、障害のある人の地域における住まいの場を確保するため、グループホームの整備を最重要施策の一つと位置付け、障害のある人ができる限り身近な地域において日常生活及び社会生活を営めるよう、グループホームの整備・運営や、利用者に対する支援のための各種事業を実施しています。

今後より一層グループホームの供給を増やすためには、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用することも検討する必要がありますが、利用者の安全性の確保の観点から、建築基準法等の各種法令の規制への対応が必要です。また、障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、入所施設や病院からの地域移行を進めるためには、日中サービス支援型グループホーム等の重度障害にも対応できるグループホームの供給を増やす必要があります。さらには、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備や、障害があっても単身で生活をしたという人のニーズに対応するため、本体住居の食堂等を利用するなど密接な連携を前提とした、一人暮らしに近い形態のサテライト型住居の更なる周知を行い、供給を増やすことが必要です。

サービスの質の向上については、社会福祉法人のほか、株式会社など様々な分野からの事業参入がある中で、運営者や支援員等のスキル、資質及び意識の向上を図る必要があります。グループホームを利用している障害程度の重い人の支援や精神障害のある人など、心身の状況等で障害福祉サービス等を利用できないときに必要なグループホームでの日中の支援に係る事業所への支援や高齢化などにより外出できない利用者が、より充実した生活ができるよう日中生活の支援を求める声もあります。

一方、グループホームの設置に際して、依然として地域住民の反対に遭うケースがあるため、障害を理由とする差別の解消と障害のある人の地域における生活の場の必要性について、地域住民の関心と理解を深めるための啓発活動が必要です。

障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の入所施設や病院からの地域生活への移行や地域生活の継続等を支援し、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援拠点等の整備を促進することが求められています。地域生活支援拠点等の整備に当たっては、地域での生活に対する安心感を担保し、自立した生活を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームの入居等の体験の機会及び場の提供、短期入所の利便性・対応力の向上等による緊急時の受入体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められており、今後、障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、これらの機能を更に強化する必要があります。

地域生活支援拠点等の整備については、第五次及び第六次千葉県障害者計画において、各障害保健福祉圏域に1箇所整備することを目標に掲げ、市町村と連携して取り

組んできましたが、専門人材の養成・確保や緊急時における短期入所等の受入先の確保等が困難であることから、令和2年度当初で8圏域14箇所とまだ十分には整備が進んでいない状況であり、積極的な整備とともに、その機能を充実させるための運用状況の検証及び検討が進むよう市町村に働きかける必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① グループホーム整備の基本的方向については、障害者計画の数値目標、利用待機者調査、高齢化等による在宅からグループホームへの移行等、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。特に、強度行動障害のある人、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。障害のある人の重度化・高齢化に対応できるグループホームの新たな類型として創設された日中サービス支援型グループホームの設置・活用が図られるよう、周知に努めます。運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応えるため創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。
- ② 地域資源を活用した整備として、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用する場合の建築基準法等の規制については、利用者の安全のために必要な防火対策や避難対策の確保も踏まえて対応する必要があります。これについては、国での検討動向を注視しながら、必要な防火安全対策等を確保しつつ、過度に厳格な規制とならないよう、引き続き、国へ要望します。
- ③ サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。また、利用者の高齢化や障害の重度化などに対応した生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望します。あわせて、グループホーム利用者が地域生活支援事業等により、より充実した生活を送れるよう市町村などに働きかけます。
- ④ 障害のある人の地域生活について、近隣住民から正しい理解が得られるよう、地域の行政、権利擁護団体、不動産業団体等との協力の下、県民への啓発に努めます。また、障害者条例の相談支援等により、個別事案の解決に当たります。

⑤ 市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例（優良事例）の紹介や、現状や課題等を把握・共有するなど継続的な支援を行っていきます。拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金の活用を検討します。

⑥ 地域移行の推進のため、地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援の在り方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。

⑦ 令和５年度末の施設入所者数については、令和元年度末時点の施設入所者数と施設待機者等の地域の実情や、県立施設の在り方の見直しを踏まえて４，３９５人とし、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設（入所施設）が対応します。

なお、今後とも、待機者や重度化・高齢化の状況について、総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、地域での生活を継続することが困難となった場合に、障害者支援施設等が利用できるよう、情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	３年度	４年度	５年度
１	グループホーム等の定員（人）	６，４２８	—	—	８，４００
２	施設入所者の地域生活への移行者数（人）	８８	６４	６４	６４
３	施設入所者数（人）	４，４４９	—	—	４，３９５
４	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数（市町村） ※共同設置を含む	１４	—	—	５４
５	地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数（市町村）	—	５４	５４	５４

(2) 日中活動の場の充実

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人が利用する日中活動のサービスには、生活介護、自立訓練、就労移行支援等の障害福祉サービス事業のほか、市町村が地域の実情や利用者の特性に応じて実施する地域活動支援センター等様々なものがあります。障害のある人の地域での生活を実現するには、住まいの場の確保とともに、ニーズや個性に応じたサービスをできるだけ身近な地域で利用できるよう、日中活動の場の整備が必要です。また、身体障害、重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）が利用可能な日中活動の場の整備が必要です。

日中活動の場の一層の整備に加えて、家族等の支援のためにも、短期入所事業を併設するなど、ニーズに応えるために柔軟な対応が求められます。

日中活動の場としては、障害福祉サービス事業所の整備の促進を図るとともに、地域活動支援センター等について、本県独自の事業として常時介護が必要な重度障害のある人のための加算補助制度や、就労移行を促進するための加算補助制度及び家賃への一部補助制度等を行っています。特別支援学校や特別支援学級に通う子どもたちについては、学校の長期休暇や放課後の地域での療育支援体制及び家族への支援体制として、放課後等デイサービスなどとともに、卒業後、地域で生活するための日中活動の場の整備が必要です。

地域活動支援センターは、障害のある人が通い、創作的活動又は生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る事業です。仲間づくりや地域住民との交流の場としての機能をはじめ、地域活動支援センターに求められる機能や役割は多様です。しかし、地域によっては視覚障害や聴覚障害のある人など、障害特性に応じたサービス提供が十分でないなどの指摘もあります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 様々な障害のある人のニーズに応じた日中活動の場の充実のため、限られた社会資源を有効に活用するとともに、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。

また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。

- ② 特別支援学校に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子ども、特別支援学級に通う障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進します。

特別支援学校の再編等に伴い、通学先が変わる子どもたちが、放課後等に利用

できる場が確保されるよう、教育委員会や関係市町村等と連携し、整備を促進します。

- ③ 市町村が実施する地域活動支援センターの充実を図るため、地域の特性に応じた支援ができるよう、国に対して必要な財源の確保を引き続き要望します。

また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、障害のある人が特性に応じた支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実に向けた支援を行います。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
6	地域活動支援センター設置 市町村(市町村)※共同設置 を含む	54	54	54	54



「支えあう心」

令和2年度 障害者週間のポスター

小学生部門

千葉県知事最優秀賞

松尾 朋子 さん

(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実

【Ⅰ 現状・課題】

地域で生活している障害のある人が、一生涯を通じて、住み慣れた地域社会の中で継続して生活でき、また、障害のある人の自立や社会参加を促進するためには、在宅の障害のある人やその家族に対する福祉サービスの充実が必要です。

障害のある人の自立や社会参加を促進するため、在宅で生活している障害のある人及びその家族へのサービスとして、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び短期入所等の給付を市町村が行っています。

障害者総合支援法の改正により、平成30年度から、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしに移行した人や、現に一人暮らしの人に対して必要な支援を行う自立生活援助が創設されたことから、必要な支給量を確保する必要があります。

重度訪問介護については、最重度の障害のある人で重度訪問介護を利用している人に対し、入院中の医療機関においても、利用者の状態などを熟知しているホームヘルパーを引き続き利用し、そのニーズを医療従事者に伝達する等の支援ができるようになるため、十分な支給量を確保する必要があります。

また、居宅介護等の従事者（ホームヘルパー）を対象として、障害のある人のニーズに応じた支援を行うため、県及び県が指定する事業者による養成研修やスキルアップ研修を実施し、資質向上に努める必要があります。障害のある人の中には、福祉の支援を受けず生活を営んでいる人も多くいます。また、住まいの場や日中活動の場での支援を受けながら独立して生活をする人、継続的な介護や支援を受けながら生活する人、一般の企業で働く人、福祉施設の中で働く人など、様々なライフスタイルがあります。こうした中で障害のある人の意向を最大限尊重しつつ、多様な支援を確保していくことが重要です。

また、弱視や難聴の人、途中で障害を持った人が、引き続き、地域で生活を営めるよう、社会生活を営む上で重要な手段となる情報の取得や、コミュニケーションなどについての支援が必要です。

介護する家族等の疾病やレスパイト、単身生活者の一時的な利用など、在宅での介護を受けることが一時的に困難になった人が施設に一時的に入所する短期入所事業所の整備を促進しています。

しかし、短期入所は入所施設利用待機者の代替的な利用やいわゆるロングステイ化等により、緊急時の受入れや、レスパイト等の本来の利用が困難となる状況があり、地域において更にサービス提供量を充実させる必要があります。

また、短期入所利用者が事業所を選択する際の情報が不足していることや、事業所が緊急時などに初めての利用者を受け入れる場合に、その利用者の特性等について十分に把握できていないことから、支援に困難を抱えることが課題として指摘されています。

また、これまで地域で福祉サービスを利用せずに生活してきた障害のある人がそのような生活が困難となった場合の支援など、社会生活力を高めるための幅広い支援を推進していく必要があります。障害のある子どもへの対応を含めて家族等への虐待防止セミナーや身近な地域における緊急時の支援体制の検討も必要です。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 引き続き、ホームヘルパー等に対する各種研修を行うことにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。

自立生活援助の適正なサービスの確保と円滑な利用の推進に努めます。

重度訪問介護については、サービス利用状況や障害のある人のニーズを十分把握した上で、市町村の支給決定を尊重した国庫負担とすることなどの必要な見直しを国に要望します。

- ② 障害のある人が、引き続き、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするとともにその生活の質的向上を図るため、県として市町村間の意思疎通支援事業や移動支援事業の円滑な相互利用や事業の充実に向けて助言・支援等を行います。そのために移動支援従業者の資質の向上、コミュニケーション手段の確保等、社会参加促進のためのサービスの充実を図ります。

- ③ 経済的自立や地域生活に必要な所得保障の観点から、障害基礎年金の増額や住居手当の創設等、必要な見直しを引き続き国に要望していきます。

- ④ 重度の視覚障害のある人などの外出する機会を確保するため、同行援護事業従事者の資質の向上に努めるとともに、盲導犬・介助犬等の育成、途中で視覚障害となった人の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座など、適切な実施に努めます。

また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備を促進します。

- ⑤ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）や障害者差別解消法、成年後見制度などの周知に努めるとともに、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組について情報提供するなど、当事者団体や家族会、それらを支える支援者などの活動に資するような支援をします。

⑥ 障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、日常生活を送る上で不安を抱える障害のある人に対して、日常生活自立支援事業による福祉サービスの利用の援助や金銭管理等の支援を行います。

⑦ 生活困窮者自立支援法に基づく、ひきこもりや障害のある人を含む生活困窮者からの就労その他の自立に関する相談を受け、抱えている課題を評価・分析し、そのニーズに応じた支援計画を策定の上、必要な支援に結び付ける自立相談支援事業や、離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者などに対し就職活動等を支えるため、家賃相当額を給付する住居確保給付金などにより、障害のある人の地域生活を支援します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
7	日常生活自立支援事業利用者数(人)	1, 497	1, 700	1, 800	1, 900
8	短期入所事業者数(箇所)	216	246	261	276
9	障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有回数(回)	随時	1	1	1



「障害者も一緒に楽しく！」

2019 年度 障害者週間のポスター

中学生部門

千葉県知事優秀賞

北林 桜 さん

(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援

【Ⅰ 現状・課題】

障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等の入所施設や病院からの地域移行を進めるため、地域生活支援拠点等の機能強化や日中サービス支援型グループホーム等の重度障害にも対応できるグループホームの整備を促進することが求められています。強度行動障害のある人等をグループホームで支援するためには、構造の工夫や支援員の手厚いケアなど、その特性に適した生活環境の整備や、支援体制の充実が必要となります。あわせて、支援員のスキルを向上させる取組が必要です。

このため、県では、重度の強度行動障害のある人について、「暮らしの場支援会議」を中心とした本人に合った暮らしの場へとつなぐ仕組みの創設、民間事業者による受入環境の整備への支援、専門性の高い人材の育成、を大きな柱とした「千葉県重度の強度行動障害のある方への支援システム」を構築し、今後、運営していくこととしました。

また、重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）でも、自宅や住み慣れた地域での生活を望む場合、できる限りそれを支援することが重要であり、日中に安心して通える活動の場の確保が必要です。しかし、事業所の設備や従事者の体制等の問題もあり、高度な医療的ケアを必要とする人の利用は困難な状況です。新生児特定集中治療室（NICU）から退院する場合、現状では、家族や関係者に十分な知識がなく、在宅生活への不安が増したり、退院時に関わる専門職種と在宅での必要な支援とのマッチングが不十分という状況がみられることから、在宅生活の円滑なスタートに向けた支援が求められています。また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが、在宅で訪問介護等を利用して家族と生活する場合に必要な、医療型短期入所事業所が不足していることや、福祉型短期入所事業所では、職員の喀痰吸引技術^{かくたん}の取得や看護師等の専門職員の配置の問題により、受入れが進んでいないなどの意見もあり、レスパイトのための短期入所施設の整備や家族等への支援が必要です。

児童福祉法の改正に伴う経過措置が今後終了する見込みであることから、18歳以上の障害のある人が入所している福祉型障害児入所施設は、18歳以上の障害のある人の転所や地域移行等を進める必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 県内各地域での強度行動障害のある人への支援体制の構築に向け、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題を踏まえ、支援の在り方等について、引き続き、検討

を進めるとともに、その成果、研修効果の県全域への普及を図ります。

市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例（優良事例）の紹介や、現状や課題等を把握・共有するなど継続的な支援を行っていきます。拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金を活用します。地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援の在り方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。

あわせて、「強度行動障害県単加算事業」を引き続き実施するとともに、新たに、「重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業」を創設し、既存の障害者支援施設やグループホームが重度の強度行動障害のある人を受け入れるための改修等の経費に対して、補助を実施し、民間施設の支援を行っていきます。

また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修やコーディネーターとしての相談支援専門員の育成を図ります。

なお、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業ができるよう市町村に働きかけます。

- ② 重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）の支援の充実を図るため、在宅で生活している重症心身障害の状態にある人を受け入れることが可能な短期入所事業所をはじめ、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進します。重度・重複障害のある人の地域生活の継続を支援するために、「強度行動障害短期入所特別支援事業」を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。
- ③ 福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人については、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議を早期に開催することにより、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図ります。なお、移行に伴うグループホームの整備については、関係法人等への働きかけや対応について検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
10	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)(人)	95	126	142	158

(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用

【Ⅰ 現状・課題】

入所施設（障害者支援施設）は、地域生活が困難な障害のある人の生活に必要な支援を行う施設であり、一定の機能回復や生活訓練等を通じて在宅生活、地域生活への復帰を支援する役割も担っています。

本計画の数値目標である施設入所者の地域生活への移行を促進するためには、地域に移行した障害のある人に対する専門的な相談支援や日中活動の場の提供、短期入所などの機能が地域において必要です。

また、地域で生活している障害のある人の高齢化や重度化が進んでおり、在宅の障害のある人が高齢になっても住み慣れた地域で生活が続けることができる環境整備が必要です。それとともに、施設入所が必要な人の増加も予想されることから、住まいとしての在り方や、その役割については引き続き検討課題となっています。

強度行動障害のある人に対する支援については、千葉県袖ヶ浦福祉センターにおいて、県立施設の役割として、民間施設で支援が困難な人を受け入れるという方針を掲げてきた結果、県内各地から最重度の利用者がセンターに集中したため、組織・人材ガバナンスが困難になるなど、虐待のリスクが増大していたと指摘されています。

こうした指摘などを受け、県では、県立施設による一極集中の支援ではなく、各地域の民間施設で分散して受け入れ、きめ細かな支援を行えるよう、新たに「千葉県重度の強度行動障害のある方への支援システム」を構築しました。

今後は、そのシステムを円滑に運用し、個々の障害特性に応じた支援が受けられる地域の暮らしの場へとつないでいくために、行政、民間事業者が連携して取り組んでいく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 地域で生活する障害のある人に対する在宅支援の拠点（地域交流・避難拠点等）として、入所施設の機能の積極的な活用を図るとともに、引き続き、重度の障害を持つ人や医療的ケアが必要な人の施設入所支援、短期入所等のニーズの受け皿として入所施設（障害者支援施設）は重要な役割を担っています。施設の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化や高齢化に対応した改修等を支援し、安全・安心な住まいの場を確保するよう努めます。
- ② 障害のある人の地域生活支援の推進のため、地域生活支援拠点等の整備及びその機能の充実に向けた検証・検討を実施することにより、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する障害のある人に対する支援等に努めます。

③ 障害程度の重い人や、医療的ケアを必要とするなど入所による支援が必要となる人のサービス提供に不足が生じないよう、グループホーム等での生活が可能な人については、障害者支援施設（入所施設）からの地域移行を推進します。障害のある人の重度化・高齢化に対応できるグループホームの新たな類型として創設された日中サービス支援型グループホームの設置・活用が図られるよう、周知に努めます。また、医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受け入れる短期入所事業所の拡充に努めます。あわせて、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、障害者支援施設（入所施設）の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、障害者支援施設（入所施設）の有する人的資源や機能を地域生活の支援に活用することで、地域移行が可能となる環境づくりを推進します。

④ 重度の強度行動障害のある人に対する支援については、「袖ヶ浦福祉センター検討会議」における意見を踏まえ、大規模入所施設（袖ヶ浦福祉センター）に依拠せずに県内の各地域において必要な支援を受けられるよう、民間事業者の協力の下、市町村と連携した支援システムを運用します。

県が強度行動障害支援の有識者、民間施設・相談支援事業所関係者、医療関係者等により構成する「暮らしの場支援会議」を運営し、支援が難しい県内の重度の強度行動障害のある人を責任をもって、一人ひとりの意向に沿った暮らしの場へとつなぎます。

また、民間の入所施設やグループホームなど、一人ひとりの障害特性に応じた多様な住まいをできる限り各地域に分散して確保するため、民間事業者が行う既存施設の改修やグループホーム等の整備及び支援体制の充実に対し、助成するとともに、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」により、高度な知識と支援スキルを持った専門性の高い人材を引き続き育成します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
11	指定障害者支援施設の必要定員総数(人)	4, 619	4, 619	4, 619	4, 559
12	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数(市町村) ※共同設置を含む【再掲】	14	—	—	54

(6) 県立施設の在り方

【Ⅰ 現状・課題】

○千葉県袖ヶ浦福祉センター

千葉県袖ヶ浦福祉センターは、福祉型障害児入所施設（養育園）、障害者支援施設（更生園）等によって構成されています。主に知的障害のある子どもには、自立した生活に向け、必要な知識・技能を提供し、知的障害のある人には入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しています。

施設の管理運営については、平成18年度に従前の管理委託制度から指定管理者制度に移行し、社会福祉法人千葉県社会福祉事業団が指定管理者として管理運営を行っています。また、千葉県行財政システム改革行動計画の見直し方針を踏まえ、平成16年から更生園利用者の地域移行の促進と入所定員の削減を行い、強度行動障害等の障害が重く支援が困難であったり、手厚い介護や特別な健康管理を必要とする知的障害のある人への支援に特化した、施設入所支援、生活介護、短期入所の障害福祉サービスを提供してきました。

平成25年11月に養育園の利用者が死亡する事件が発生したことを受け、県では、問題の全容を究明するため、平成26年1月に外部の有識者による「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会（第三者検証委員会）」を設置しました。

第三者検証委員会は、千葉県袖ヶ浦福祉センターにおける虐待事件問題、千葉県袖ヶ浦福祉センター及び千葉県社会福祉事業団の在り方について検証を重ね、平成26年8月7日に最終報告（答申）を県に提出しました。最終報告（答申）では、虐待の主な原因や、センター・事業団の指導監督等に関する県の責任、また、今後のセンター・事業団の在り方、県や外部による重層的なチェックシステムの構築、さらに、早急に取り組むべき事項として、個々の利用者に合った適正な支援を確保するため、支援の在り方を大規模集団ケアから少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換や利用者の民間施設・地域移行による定員規模の縮小（半分程度を目指す）などについての提言がまとめられました。

県では、第三者検証委員会の最終報告（答申）を踏まえて、平成27年度から29年度を集中見直し期間に設定するとともに、県の積極的な関与の下でセンター・事業団の見直しを進めるため、平成28年度から29年度までの2年間について、事業団を非公募で指定管理者に指定し、センター及び事業団の見直しに取り組んできました。

その見直しの進捗状況については、平成26年11月に設置された外部有識者による「千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会（見直し進捗管理委員会）」において、調査審議を行ってきましたが、平成30年8月に「千葉県袖ヶ浦福祉センター見直しの進捗に関する総括評価（答申）」がまとめられました。

その中で、食事の提供方法や外出の機会の拡大、日中活動の内容等、利用者サービ

スの改善に向け一定の努力が認められると評価された一方、全体的に厳しい評価であり、その背景として、もともと大規模集団ケアを前提として整備された施設の構造上の制約もあり、職員の努力だけでは限界がある、強度行動障害のある人を県全体でどのように支援していくのか、県立施設の将来像はどういったものか、といったビジョンが明確ではない、といった指摘がなされました。

さらに、更生園については、新規入所者の受入停止を継続しつつ、地域移行の努力を行うこと、センターがあることに依拠しない県内全域の強度行動障害者の支援システムの構築を検討すること、第六次千葉県障害者計画の終了時点（令和2年度末）までに、県立施設として存続するかどうかを、センターの今後の在り方を検討するための委員会で判断すること、等の提言がまとめられました。養育園についても、県立施設として指定管理による運営を継続するか、新規入所者の受入れをいつ再開するか、等を検討するとともに、大規模入所施設としての建物の構造に懸念を示され、家庭復帰や地域移行ができる施設を目指すこととされました。

こうした提言を受け、県では、平成30年12月に県内の知的障害のある人の支援に関係する幅広い構成員からなる「千葉県袖ヶ浦福祉センター検討会議」を設置し、更生園・養育園を県立施設として存続するかどうか、小規模・少人数ケアを実現するための施設整備、県内の強度行動障害のある人への支援体制の構築、等について、令和元年7月までに6回にわたり検討を行いました。

検討会議では、重度の強度行動障害のある人への支援について、現在のコロニー型（大規模集団ケア）の県立施設による一極集中の支援ではなく、各地域の民間施設で分散して受け入れ、個々に応じたきめ細かなケアを行うことで個人個人に合った暮らしが確保できるという意見が整理されました。

こうした意見を受け、県では、障害福祉分野の有識者や民間施設関係者等と協議を重ねた結果、重度の強度行動障害のある人について、民間事業者の協力の下、市町村と連携した、各地域で必要な支援を受けられるシステムを構築することとしました。

県としては、これをもってセンターの県立施設としての役割は終息するものと考え、利用者全員の移行を行った上で、令和4年度末までにセンターを廃止することとしました。

今後は、センターに「意思決定支援アドバイザー」を配置する等により、利用者の意思を酌み取り、保護者の意向も踏まえて希望する移行先につないでいく必要があります。

○千葉県千葉リハビリテーションセンター

千葉県千葉リハビリテーションセンターは、リハビリテーション医療施設（病院）、医療型障害児入所施設（愛育園）、児童発達支援センター、障害者支援施設（更生園）及び補装具製作施設によって構成されています。身体に障害がある人に、入院・外来

診療又は一定期間の入所により、高度の医学的、社会的及び職業的リハビリテーションを総合的に行い、社会復帰及び家庭復帰の促進を図るとともに、県内の同種施設に対する技術的な助言、支援を行う中心的な役割を担っています。

また、更生園では、高次脳機能障害のある人等を対象とした生活訓練事業、就労移行支援事業を行っており、退園後の地域生活支援や職場定着等の支援を高次脳機能障害支援センターと共同で実施しています。

平成18年度には、千葉県袖ヶ浦福祉センターと同様に指定管理者制度に移行し、社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団が指定管理者として管理運営を行っています。

平成22年度には、23年度から25年度までを計画期間とする「千葉県千葉リハビリテーションセンター改革プラン」を策定し、県立施設としての役割・機能に沿った経営の効率化や施設整備の取組を進めてきました。

現在、千葉県千葉リハビリテーションセンターでは、重症心身障害の状態にある子ども等に対する支援や、専門的なリハビリテーションに係る利用ニーズが高く、利用待機者数も多くなっています。その一方で、設置から40年近くが経過し、施設・設備の老朽化が進み、また、建物が手狭となっているため、県民ニーズに十分に対応することが困難となっています。

こうした中、平成29年11月に、庁舎や学校等の県有建物について、財政負担の軽減や平準化を図りながら、大規模改修や建替え等を含む長寿命化対策を進める「千葉県県有建物長寿命化計画」がまとめられ、千葉県千葉リハビリテーションセンターについては、平成30年度から令和4年度までのI期に建替えの着手を目指す施設として位置付けられ、平成30年度には建設場所を検討する基礎調査を実施し、令和元年度には施設整備に係る基本計画を策定しました。

基本計画では、障害のある人が地域等においてその人らしい暮らしを実現できるよう各機能の取組方針等を定めるとともに、建設場所は現センターの敷地とし、センターの運営を休止せずに、一部建設と一部解体を繰り返すローリング方式による施設整備を行うこととしました。

今後は、令和2年度から4年度にかけ、基本設計及び実施設計を行い、利用者の療養環境が充実するよう、機能性を高める諸室配置等を検討します。

千葉リハビリテーションセンターが担う役割に対する期待が大きいことから、引き続き、県民からの幅広いニーズに対応できる施設の整備に取り組む必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

○千葉県袖ヶ浦福祉センター

- ① 「袖ヶ浦福祉センター検討会議」において整理された意見を踏まえ、重度の強度行動障害のある人が各地域で必要な支援を受けられるシステムを構築するこ

とし、これをもってセンターの県立施設としての役割は終息することから、利用者全員が、各地域で個々に応じたきめ細かなケアを受けられるよう、民間施設・事業所等への移行を行った上で、令和4年度末までにセンターを廃止します。

- ② 強度行動障害のある人への支援については、現在、県内の民間施設等において、支援に取り組んでいる施設等もある状況を踏まえ、支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象とした体系的な研修を実施し、高度な知識と支援スキルを持った人材の養成に取り組むとともに、グループホーム等の受け皿の整備促進を図り、県内各地域における強度行動障害のある人の受入体制を引き続き強化します。

- ③ 袖ヶ浦福祉センターの廃止に伴い、利用者が各地域で個々に応じたきめ細かなケアを受けられるよう、民間施設・事業所等への移行を進めます。

民間施設等への移行に当たり利用者の意思を最大限酌み取るとともに、保護者からの相談に対応するため、「意思決定支援アドバイザー」を配置します。

○千葉県千葉リハビリテーションセンター

- ① 千葉県千葉リハビリテーションセンターは、引き続き、県立施設として重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）、また脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害のある人に対し、民間施設では対応が難しい高度な医療的ケアから、リハビリテーション、社会復帰に向けた就労支援等の福祉的支援に至るまでの総合的な機能を担います。

また、県内の民間リハビリテーション施設に対して技術的な助言や医師の派遣等の支援を行うなど、中核的センターとしての役割も担います。

- ② 千葉県千葉リハビリテーションセンターが、こうした県立施設としての機能・役割を果たし、増加する県民ニーズに応えるためには、高度な医療的ケアが必要な利用者のための医療機能や個々の障害の状態に対応したリハビリテーション機能の充実などが求められます。このため、令和元年度に策定した「千葉県千葉リハビリテーションセンター施設整備に係る基本計画」を踏まえ、県民からの高いニーズに対応できる施設の整備に取り組みます。

2 精神障害のある人の地域生活の推進

- 精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無や、程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進める必要があるため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進します。
- また、長期入院精神障害者の地域生活への移行や地域生活を継続するための支援に積極的に取り組んでいる精神科病院を「千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院」として認定し、精神科病院に長期入院している患者の退院を促進します。
- さらに、精神障害のある人が、自立した生活を維持し、社会参加を支援するためのピアサポーターの活動を推進します。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【Ⅰ 現状・課題】

千葉県では、精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保されるよう圏域連携コーディネーターを配置し、医療機関・障害福祉サービス事業所・行政等の連携を図り、精神障害のある人の地域生活支援や地域住民の精神障害に対する理解促進のため普及啓発等に取り組んでいます。

「精神保健福祉資料」（令和元年度630調査）によると、千葉県の精神科医療機関の在院期間が1年以上の長期入院者は約6,800人います。その中でも、65歳以上の割合は58.7%となっており、高齢の入院患者への対策が必要です。

精神障害のある人自身が、自らの体験に基づき、他の障害のある人の相談相手となるピアサポートは、長期入院者の退院への不安を軽減させるほか、支援機関においては、当事者目線で支援が行われるようになる等、様々な効果が期待されており、引き続き、ピアサポーターの養成、活動の場の拡大や活動の仕組みの整備などの支援に取り組む必要があります。

また、短期・長期入院を問わず、精神障害のある人の退院後の地域生活を支援するため、医療機関と障害福祉サービス事業所、訪問看護事業所等が連携し、地域生活の定着に向けた仕組みが必要です。あわせて、入院経験を問わず、精神障害のある人が抱えている様々な課題に応じた支援が必要です。

その他に、精神科病院に入院中の人の地域移行・地域定着の理解・促進を図るため、地域移行・地域定着に積極的に取り組んでいる精神科病院を「千葉県精神障害者地域

移行・地域定着協力病院」として認定し、公表しています。引き続き、協力病院を拡充する必要があります。

地域生活への移行を進める上で重要となる家族については、本人に対する支援について、不安や、様々な課題を抱えています。地域で支えていくために必要な情報の提供や、福祉サービスの充実を図るとともに、家族が互いに理解できるような機会を設ける必要があります。

地域生活への移行の推進に当たり、住まいの場を確保することが必要です。

このため、できる限り身近な地域において日常生活及び社会生活を営めるよう、グループホームの整備・運営や、利用者に対する支援のための各種事業を実施しています。

今後より一層グループホームの供給を増やすためには、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用することは有効だと考えますが、利用者の安全性の確保の観点から、建築基準法等による規制があるため、活用がなかなか進まない状況にあります。今後は、グループホームの整備や、障害があっても単身で生活をしたいという人のニーズに対応するため、本体住居の食堂等を利用するなど密接な連携を前提とした、一人暮らしに近い形態のサテライト型住居の更なる周知を行い、供給を増やすことが必要です。

公営住宅においては、精神障害のある人を含めた障害のある人の利用促進に向けて、障害のある人の世帯に対し、一般世帯より当選確率が高くなるよう優遇措置を講じるとともに、障害のある人の世帯など、特に配慮が必要な世帯のみが申し込める戸数枠を設ける措置を講じています。

民間賃貸住宅においては、障害のある人が円滑に入居できるよう、住まい探しの相談に協力する不動産仲介業者や、入居を拒まない住宅を登録し、ホームページ等で情報提供しています。また、千葉県すまいづくり協議会居住支援部会では、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議などを行っています。

また、より住み慣れた地域社会の中で充実した生活が継続できるよう、障害のある人やその家族に対して、市町村が行っている居宅介護等の福祉サービスの充実が必要です。

さらに、地域生活を継続していくために欠かすことのできない医療の提供については、医療費の患者負担が課題となっています。

千葉県では、精神症状の急激な悪化等の緊急時における適切な医療を確保できるよう「千葉県精神科救急医療システム」における精神科救急医療相談窓口を24時間設置しています。

また、「千葉県保健医療計画」に基づく保健医療圏単位で精神科救急基幹病院を中心に、より身近な地域で速やかに診療が受けられるようシステムの拡充を図りまし

た。しかし、現在も、夜間等における精神科救急のための空床確保が難しい状況にあります。

さらに、身体合併症の精神科救急患者に対応できる医療機関としては、5病院に協力をお願いしていますが、精神科を含め複数の診療科がある医療機関の連携強化を図ることによって、24時間365日の救急対応が可能になるよう、身体合併症に対応できる医療体制を今後更に拡充する必要があります。

これらを踏まえ、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる社会の実現に向けて、医療、福祉、介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築する必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の取組を推進します。
- ② 精神障害のある人の経験や能力を生かすとともに社会参加を促進するため、ピアサポーターが支援者へとキャリアアップできるよう研修を実施するとともに、就労へつながるよう関係機関に対するピアサポートの普及や環境づくりに努めます。
- ③ 「千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院」の認定病院を全障害保健福祉圏域に設置できるよう努めます。
- ④ 家族への支援については、家族が抱える課題等を共有できる機会の場合や、それぞれのニーズに合った支援体制づくりの促進に努めます。また、家族会等の関係者と連携し、必要な障害福祉サービス等について情報提供します。
- ⑤ グループホーム整備については、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。精神障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。
また、共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応える

ため、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。

- ⑥ 緊急時に支援が必要な事態が生じた場合に備えて、本人の状況に応じた適切な支援が行えるよう関係機関と協議しながら検討を進めます。
- ⑦ 公営住宅において障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続していきます。
- ⑧ 民間賃貸住宅への円滑な入居については、障害者等の住まい探しの相談に応じる不動産仲介業者や、障害者等の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、ホームページ等で情報提供を行います。
また、引き続き、関係機関等と連携を図りながら、障害のある人の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議等を行います。
- ⑨ ホームヘルパー等に対する各種研修を継続することにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。
- ⑩ 就労定着を図るため、就労定着支援事業所と関係機関との連携などによる支援の好事例等を周知し、就労定着支援事業所の支援の質の向上を図ります。
また、障害のある人の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所の一層の充実とともに、就労定着支援事業の実施事業所や障害者就業・生活支援センターをはじめとする支援機関による就職後の定着支援体制の充実を促進します。
- ⑪ 安心して暮らせる地域生活の継続のため、多職種のアウトリーチや、訪問看護による支援体制の拡充に努めます。
- ⑫ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、全市町村に協議の場を設置し、保健・医療・福祉関係者・訪問看護事業者・当事者・家族等による協議を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業所、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築します。
- ⑬ 障害保健福祉圏域ごとの協議の場において、地域の課題等を共有するとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築状況、評価を行い、地域に必要な基盤整備について検討します。

- ⑭ 入院患者の高齢化が進んでいるため、高齢の入院患者の地域移行について、障害保健福祉圏域ごとの協議の場において対策を検討します。
- ⑮ 精神障害のある人の地域生活支援及び精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築についての理解促進のため、医療機関・障害福祉サービス事業所等の地域移行関係職員に対して、研修を実施します。
- ⑯ 精神障害のある人の実情や地域での生活について理解を広げるため、心のふれあいフェスティバルや心の健康フェア等、精神障害のある人と地域住民が触れ合う機会を提供し、関係団体と連携した普及啓発に努めます。
- ⑰ 子どもたちに対し、精神障害についての理解促進及び精神疾患の早期発見につなげるため、学校におけるメンタルヘルス教育の推進に向けて、教育機関への働きかけを行います。
- ⑱ 重度心身障害者（児）医療費助成制度については、全国統一の公費負担医療制度を創設するよう、国に要望していきます。
- ⑲ 措置入院者及び医療保護入院者の退院後の支援については、国の動向を踏まえ、本県の必要な取組について検討します。
- ⑳ 精神科救急医療を確保するため、関係機関との更なる連携やシステム参画医療機関の拡充を図ることなどにより、精神科救急のための空床の確保を推進します。
- ㉑ 身体合併症を有する患者については、各圏域において、夜間休日を含め24時間365日の救急対応が可能になるよう、精神科を含め複数の診療科がある医療機関の連携強化を図り、身体合併症患者の受入体制を拡充できるよう働きかけます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	精神障害のある人の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数(日)	—	316	316	316
2	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数(人)	4, 042	3, 590	3, 138	2, 687
3	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数(人)	2, 843	2, 552	2, 262	1, 972
4	精神病床における3か月時点の早期退院率(%)	70 (H29)	70	70	70
5	精神病床における6か月時点の早期退院率(%)	83 (H29)	84	85	86
6	精神病床における1年時点の退院率(%)	89 (H29)	90	91	92
7	地域の精神保健医療体制の基盤整備量(利用者数)	—	1, 104	1, 578	2, 052
8	市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況(箇所)	26	36	46	54
9	精神病床における退院患者の退院後の行き先(在宅)(人)	699	700	701	702
10	精神病床における退院患者の退院後の行き先(障害者施設)(人)	43	44	45	46
11	精神病床における退院患者の退院後の行き先(介護施設)(人)	52	53	54	55
12	千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院の指定数(箇所)	25	27	27	27
13	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数(箇所)	11	13	14	15

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- 障害者条例に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、差別の背景にある社会慣行などの問題について、様々な立場の関係者が参加する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」で協議し、障害のある人に優しい取組を応援していきます。
- 障害者条例及び障害者差別解消法の趣旨が県民に広く浸透するよう周知を行います。
- 障害者虐待防止法に基づき、障害のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。
- 地域における相談支援体制を構築し、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域自立支援協議会の充実・強化への支援やネットワークづくりに取り組みます。
- 障害の有無にかかわらず、必要な情報のやり取りやコミュニケーションが行えるよう支援を行います。平成29年3月に見直した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」に基づく配慮に努めるとともに広くガイドラインを周知します。
- 平成28年6月制定の手話言語等条例に基づき、手話等の普及を促進するとともに、手話通訳者や要約筆記者、点訳・朗読奉仕員、失語症者向け意思疎通支援者等の人材の養成に取り組みます。
- 障害のある人に関するマークの県民への周知と理解の促進に取り組みます。

(1) 障害のある人への理解の促進

【I 現状・課題】

平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、合理的配慮について、国や地方公共団体等の行政機関に提供が義務付けられるとともに、民間事業者に対しては提供の努力義務が課せられました。また、近年では、各地方公共団体において、障害者差別に関する条例が続々と制定・施行されています。

千葉県では、障害のある人への差別を禁止した全国初となる障害者条例が平成18年に制定、翌19年に施行されました。この条例の基本理念では、障害のある人に対する差別の多くは、障害のある人に対する誤解、偏見その他の理解の不足から生じていることを踏まえ、差別をなくす取組は、障害のある人に対する理解を広げる取組と一体のものとして行わなければならないこととなっています。また、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するためには、人権尊重の重要性について社会全体が理解を深めていくことが必要となります。そのた

め、条例の存在やその目指すところを県民に広めることによって、県民全体で障害のある人の問題を考える機会となることを目指しています。

また、障害等により支援や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の人に支援等を必要としていることを知らせるためのヘルプカード・ストラップ型ヘルプマークを作成・配布し、障害のある人が配慮を申し出やすい環境づくりに努めています。

さらに、東京 2020 パラリンピック競技大会では4競技（ゴールボール・シッティングバレーボール・テコンドー・車いすフェンシング）が本県で開催されることが平成27年11月に決定し、大会に向けて、県民のパラリンピック競技への関心を高めるため、県内各地で競技の体験会や各種イベントが開催されています。

しかし、障害者条例の施行から10年以上が経過した現在でも、障害を理由とした差別と思われる事案が多く発生しており、引き続き、障害者条例や障害者差別解消法等の周知・啓発が求められています。障害を理由とした差別には、制度や慣習が原因となっている事案も数多くあり、障害者条例に基づく推進会議等において議論し、改善を図っていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の防止と日常生活の両立のため、「新しい生活様式」が実践される中、障害のある人から障害特性により生活上の様々な不安や不便を感じているという声があります。「新しい生活様式」の下での障害のある人への適切な配慮等について、周知・啓発を図る必要があります。

東京 2020 パラリンピック競技大会に向け、共生社会の実現への理解を広める施策に取り組んできました。今後もその理解をより一層深めるため、県民全体を巻き込んだ各種の取組を行っていく必要があります。

現在、国において障害者差別解消法の改正が検討されていることから、その動きも注視していく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害者条例に基づく広域専門指導員・地域相談員による地域に根差した周知・啓発活動や各種広報媒体の使用、人権啓発に関する講演会・研修会の開催を通し、障害のある人への理解の促進及び障害のある人に対する差別の解消に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組めます。
- ② パンフレットや「マンガでわかる障害者差別解消法」の配布等を通して、障害者条例と併せ、障害者差別解消法についても周知・啓発を図るとともに、差別相談の多い分野等を分析の上、その分野の関係者等に、より一層の周知・啓発を行っていきます。

- ③ パラスポーツフェスタちばや各種競技体験会において、障害のある人となない人の交流を図り、多くの人を巻き込みながら、共生社会の形成の促進を図ります。
また、東京 2020 パラリンピック競技大会に向けた一連の取組を、そのレガシーとして受け継ぐことができるよう推進していきます。
- ④ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた都市ボランティアの確保・育成の取組を進める中で、障害のある人が安心してボランティアに参加できるよう、関係団体と連携し、障害のある人への理解に関する研修の実施などを通して、障害のある人もない人も共にボランティア活動に参加できる体制を整備します。
- ⑤ 実際に差別が起こっている事案では、「これは差別に当たる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。
- ⑥ 障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、障害者条例に基づく推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。
- ⑦ 「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介します。
- ⑧ 「新しい生活様式」の下での障害のある人への配慮等、障害のある人への理解の促進について、ホームページへの掲載など、広く県民や事業者に向けて周知を図ります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	共生社会という考え方を知っている県民の割合(%)	38	—	—	50
2	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知・啓発活動の回数(回)	1, 490	1, 490	1, 490	1, 490

(2)子どもたちへの福祉教育の推進

【Ⅰ 現状・課題】

子どもの頃から障害のある・なしにかかわらず活動を共にすることは、全ての子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成する上で大きな意義があり、同じ社会に生きる人間として、お互いを正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶ重要な機会であると考えられています。そこで、千葉県では、福祉教育への取組等を進める学校を福祉教育推進校として毎年20校程度新たに指定し、その活動を支援しています。福祉教育推進校では、各学校における独自の創意と計画に基づき、車椅子体験等を通して、子どもの理解と関心を高め、思いやりの心やノーマライゼーションの醸成に努めています。

また、障害者条例に基づき16障害保健福祉圏域に1名ずつ配置された広域専門指導員が学校を訪問するなど、周知・啓発活動を行っています。さらに、公立幼・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校の管理職や人権教育担当者に対する研修を毎年開催し、人権課題の一つとして障害がある人の人権について周知しています。今後も子どもへの広報啓発活動や市町村、地域の自立支援協議会等の関係機関との連携の在り方について検討をしていく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 福祉教育への取組等を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。
- ② 福祉教育関係者を対象に福祉教育推進養成研修を開催し、福祉教育に関する必要な知識・技能を身に付けるとともに、学校や地域における福祉教育の普及・活性化を目指します。
- ③ 特別支援学校と近隣の小・中学校等の幼児児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒が、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むことを目指します。
- ④ 学校における授業等に資するよう、引き続き、幼・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校の管理職や人権教育担当者に対し、障害者理解に関する研修を実施します。

- ⑤ 公立小学校に通う児童が、障害のある人、高齢者の特徴や関わり方について学ぶための「地域リハビリテーション出前講座」を実施します。

講座は授業の一環として行い、内容は、学校の希望を踏まえて調整することとし、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を講師として派遣します。

- ⑥ 学校において障害のある児童生徒等に適切な合理的配慮がなされるよう、県教育委員会として、対応要領の周知等による職員への啓発等を行うほか、広域専門指導員等が学校に対して障害者条例等の周知・啓発活動を行います。また、千葉県社会福祉協議会等と連携し、福祉教育を推進するための方策について検討を行います。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
3	福祉教育推進員養成研修の修了者数(人)	38	40	40	40



障害者差別解消法の周知活動の様子

(3)地域における権利擁護体制の構築

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人の権利が保障されなければならないことは、平成26年に我が国が障害者権利条約を締結したことから明らかなです。障害者権利条約は、障害のある人の人権や基本的自由の享有を確保し、障害のある人の固有の尊厳の尊重を促進することを目的としています。

障害者虐待については、障害者虐待防止法において、「障害者の尊厳を害するもの」と規定され、いかなる理由でもその行為が許されるものではありません。しかしながら、平成24年10月に障害者虐待防止法が施行されて以降、障害者虐待として判断された件数は、全国で毎年2,000件を超え、虐待の未然防止や早期発見・対応が求められています。そのために、地域で障害のある人に関わる人々が、権利侵害に対する意識を高く保つことができるようになる必要があります。

障害者虐待防止法が施行されて8年が経過しましたが、いまだに虐待行為がそれと認識されずに行われてしまうこともあり、虐待を未然に防ぐため、何が虐待になり得る行為なのか、引き続き周知することが必要です。養護者においては、家庭内での長年の人間関係や育児疲れ等様々な要因が複雑に影響している場合も多く、障害のある人やその家族が孤立しないように、支援体制の構築と養護者の負担軽減が必要となります。障害者福祉施設等においては、管理者や虐待防止マネージャーを中心とし、内部研修の開催や外部研修への参加、風通しの良い職場づくりなどが有効であると考えられています。

また、虐待が発生してしまった場合も問題が深刻化する前に早期に発見し、各関係機関が迅速に連携、対応する必要があります。行政機関等においては、定期的な人事異動があるため、対応に当たる職員の質の確保が必要です。

障害のある人の中には、障害の特性から、自分のされていることが虐待だと認識できない場合や、虐待を受けても被害を訴えられない場合もあるため、家族や支援者などの周りの人がいかに気付くかが重要となります。そのため、関係者に虐待防止に関する通報義務を広く周知する必要があります。

精神上の障害により判断能力が不十分な人が地域で安心した暮らしを送るための権利擁護の取組の一つとして成年後見制度があります。成年後見制度の利用状況は、認知症高齢者や知的障害、精神障害のある人の増加を背景に、近年増加傾向にあるものの、その利用度は認知症高齢者等の数と比較するとまだまだ低いまま推移しています。

平成28年には「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、市町村は、制度利用の促進に関する施策についての基本的な計画の策定や、成年後見等実施機関の設立等に係る支援などを講じるよう求められていることから、成年後見を必要とする人が成年後見制度を利用できるよう地域における体制づくりを進めるとともに、県

においても、研修の実施や専門職の派遣等により市町村を支援していく必要があります。

また、障害者差別解消法が施行されたことにより、地方公共団体等の職員が障害を理由とする差別の禁止に関して適切に対応するために職員対応要領を定めるよう努めることとすると規定されました。千葉県においては、任命権者ごとに対応要領を策定し、運用しているところですが、市町村によってはこの対応要領をまだ策定していない市町村があります。障害者差別の克服・解消に向けて合理的配慮の提供を率先して実行すべき行政機関として、まだ策定していない市町村は積極的に対応要領を策定する必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 虐待を防止し、早期発見するために、市町村や障害者支援施設等に虐待防止アドバイザーを派遣し、地域における関係者に理解を求め、権利擁護に係る体制の整備を図ります。また、虐待を発生させないための取組等について助言を行います。
- ② 虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。その際には、市町村や警察、労働局とも適宜連携を図り、的確な対応を行います。虐待を受けた人が複数の市町村にまたがる場合や、県外の場合などには、必要な調整・協力を行います。
- ③ 家族等の養護者に対する支援の一環として、障害のある人やその家族、関係機関を含めた県民向けの講演会を開催し、虐待防止や権利擁護への理解促進、啓発を行います。また、当事者等により実施される権利擁護のための取組を支援します。
- ④ 障害者支援施設等における虐待の防止及び身体拘束等の適正化の推進のため、施設内研修の実施や虐待防止委員会及び責任者の設置等が義務化されることについて周知徹底を図ります。
また、障害者支援施設等に配置される虐待防止責任者(虐待防止マネージャー)に対する研修を実施し、施設内部における研修の実施を支援します。さらに、各施設における権利擁護に関する意識の醸成や虐待の発生しにくい環境づくりを支援するため、施設の管理職に対する研修も実施します。
- ⑤ 雇用する障害のある人の人権や障害者虐待についての理解を深めるため、労働局と連携を図り、障害のある人を雇用する事業主等を対象に虐待防止・権利擁護

に関する研修を実施します。

- ⑥ 虐待の通報や届出を受け付ける市町村によって対応に差異が生じないように、新たに虐待防止業務を行うこととなった市町村職員に対し、虐待防止・権利擁護に関する研修を実施するとともに、適宜情報交換を行うことで、虐待防止に関する受付体制の確保・充実に努めます。
- ⑦ 成年後見を必要とする人が成年後見制度を利用できるよう、市町村等が行う利用促進のための計画策定や、中核機関の整備など地域における体制づくりに対して、専門家の派遣などの支援を行います。
- ⑧ 成年後見制度への正しい理解の促進や制度を担う人材育成等のため、本人や、家族・市町村・市町村社会福祉協議会など支援者の立場それぞれに応じた研修を引き続き行います。
- ⑨ 策定した職員対応要領の適切な運営に努めるとともに、県職員による障害を理由とする差別を防ぎ、合理的配慮を的確に行うため、県職員に対する研修を実施します。
- ⑩ 障害のある人にとって最も身近な行政機関である市町村において、その職員による障害を理由とした差別が生じないように、まだ職員対応要領を策定していない県内市町村に対し、職員対応要領の策定を呼び掛けます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
4	虐待防止アドバイザー派遣数(回)	16	17	17	17
5	職員対応要領を策定した市町村数(市町村)	46	49	52	54

(4)地域における相談支援体制の充実

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人がその地域で自立した生活を送るためには、その障害のある人が求めるニーズや課題に対応し、必要に応じて適切な障害保健福祉サービス等につなげていく相談支援が重要です。

権利擁護の面においては、相談をどのように受け止め、適切に対応していくのか、市町村の虐待防止の窓口、差別に関する窓口、その他の相談機関を活用した権利擁護の相談支援体制を充実させる必要があります。千葉県では障害を理由とした差別の相談は障害者条例に基づき、広域専門指導員、地域相談員及び調整委員会が担当しており、広域専門指導員や地域相談員のより有効な活用方法の検討や、研修等を通じた相談対応力の強化を図る必要があります。

相談を受ける機関の職員だけではなく、障害のある人や関係者に対する相談窓口の周知や明確化も必要となります。障害者条例のみならず、条例に基づく相談員である広域専門指導員等を周知することにより、相談しやすい地域づくりに取り組むとともに、障害者差別解消法や障害者虐待防止法に基づき市町村に設置された窓口と連携を図らなければなりません。

障害者差別解消法に基づき、各地域に障害者差別解消支援地域協議会を設置することができるとされていますが、自治体により設置の有無やその在り方などに違いがあり、自立支援協議会と併せた形で設置している場合や、複数の自治体が合同で設置している場合があります。地域における相談支援体制の充実のため、自立支援協議会や障害者差別解消支援地域協議会の活性化を図る必要があります。

また、ノーマライゼーション理念の浸透や障害のある人の権利擁護が求められる中、障害のある人の自己決定の尊重に基づいた支援の重要性は明らかなです。障害のある人の意思を尊重した質の高いサービスの提供に資することを目的とし、厚生労働省は意思決定支援ガイドラインを作成しました。このガイドラインの相談支援事業所等への周知・啓発が求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害を理由とした差別の相談窓口である広域専門指導員や地域相談員について、障害者差別解消法や障害者条例の周知とともに、関係機関や県民への広報に努めます。
- ② 障害を理由とした差別の相談に適切な対応ができるよう、広域専門指導員や地域相談員のより有効な活用方法を検討しつつ、研修等を通じた相談対応力の強化を図っていきます。また、様々な分野の差別相談にも対応できるよう、広域専門指導員、地域相談員及び市町村の連携強化に努めます。

- ③ 障害のある人の当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における自立支援協議会等への相談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。
- ④ 相談支援事業に従事する職員へ障害者虐待対応の知識及び技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。
- ⑤ 障害者差別解消支援地域協議会が各市町村に設置されるよう、情報提供を行い支援します。また、設置された地域協議会の取組等の状況把握や、事務局となる市町村職員を対象とした情報交換会の実施など、地域協議会の活性化を図ります。
- ⑥ 相談支援の現場等において、意思決定支援が具体的に行われるための考え方などが書かれた意思決定支援ガイドラインを相談支援従事者研修などにおいて配布し、周知・啓発を図ります。また、他の研修においてもその活用について検討を行います。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
6	障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数(市町村)※共同設置を含む	40	45	50	54

(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進

【Ⅰ 現状・課題】

「人材」はあらゆるサービスや事業の根本となるものであり、その「人材」を育成・確保することは、提供するサービスや事業の質を維持する上で不可欠なことです。

障害のある人とのコミュニケーションを支援する人材としては、手話通訳者、要約筆記者、点訳・朗読奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者などがいますが、これら人材の確保、育成が求められています。

現在、千葉県においては、障害者総合支援法における地域生活支援事業として障害のある人との意思疎通を支援する人材の養成事業を行っています。しかし、研修によっては養成課程が長期にわたるため、最終過程までに至らず、養成事業修了者が定員を割ってしまうことがあります。

そのような中、聴覚障害のある人のコミュニケーション手段の一つである手話を言語の一つであると位置付けた手話言語等条例が平成28年6月に公布・施行されました。この条例では、手話等を学習する機会の確保や、各種人材の育成等の必要な施策について障害者計画で定めることを規定しています。手話言語等条例の制定により、手話通訳者については、養成研修の拡大を行いました。

また、平成30年度からは障害者総合支援法第78条に規定する都道府県地域生活支援事業として、新たに失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業が位置付けられました。県では令和元年度より失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者の養成研修を開始し、失語症者向け意思疎通支援事業を行う市町村へ希望により研修修了者の名簿提供を行いました。

【Ⅱ 取組の方向性】

① 手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。手話通訳技術のみならず、聴覚障害のある人の歴史・文化を理解し、社会情勢に応じた通訳が実施できるよう手話通訳者の養成に努めます。あわせて、現任の手話通訳者に対しても、今後、派遣依頼の増加により、通訳内容が多岐にわたり、より専門性の高い内容について通訳を求められる場合が出てくると想定されることから、様々な場面に対応できるよう、研修の実施等により技術向上を図ります。また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施していきます。

② 手話通訳者及び要約筆記者養成研修に資するため、手話通訳者及び要約筆記者養成のための指導者育成を引き続き実施します。

③ 盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集

の周知を図ります。

- ④ 点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。
- ⑤ 失語症者向け意思疎通支援者については、引き続き県で養成講習を行うとともに、市町村での派遣事業の実施について働きかけていきます。
- ⑥ 市町村域を越えた手話通訳者・要約筆記者の派遣や夜間・緊急時の派遣に円滑な対応ができるよう、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業を実施します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
7	手話通訳者・要約筆記者実養成講習修了見込者数(人)	45	56	56	56
8	盲ろう者向け通訳・介助員実養成講習修了見込者数(人)	18	18	18	18
9	手話通訳者・要約筆記者派遣実利用見込件数(件)	369	412	412	412
10	盲ろう者向け通訳・介助員派遣実利用見込件数(件)	1, 524	1, 526	1, 526	1, 526
11	点訳・朗読奉仕員の養成人数と研修回数				
	養成人数(人)	41	46	46	46
	研修回数(回)	2	2	2	2
12	失語症者向け意思疎通支援者実養成講習修了見込者数(人)	22	50	50	50

(6)情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人にとっての「障害」は日常生活や社会生活の様々な場面で多岐にわたるものです。特に、どのように情報を受発信するか、また、どのように人とコミュニケーションをとるかということは、普段の生活を送る上で重要な事項となります。そのため、障害のある人の情報・コミュニケーションバリアフリーをどのように確保するのかということが必要となります。

千葉県では、障害者条例の取組の一つとして、行政職員等が障害のある人と情報のやり取りをする際にどのような配慮を行うべきか示すために「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を作成しました。このガイドラインを県や市町村の行政職員のみならず、民間事業者等にも配布し、周知に努めています。

また、障害者権利条約において既に手話は言語の一つと定義付けられているところですが、手話言語等条例は、改めて手話を言語の一つとして位置付けるとともに、手話等に対する県民理解の促進を県の責務として規定しています。条例制定を契機として、県内の中学校・高校を対象とした手話普及啓発用DVDの作成・配布を行いました。

手話言語等条例の策定により、県の広報番組や県議会の放送等において手話通訳者が設置されているところですが、手話をはじめとした意思疎通手段をどのように県民に知ってもらうか、理解してもらうかが重要となります。そして、手話言語等条例のみならず、障害者差別解消法や障害者条例においても会議等で手話通訳者の受け入れを拒否することは、差別に当たり得ることについても周知が必要です。

手話通訳者等の派遣については、障害者総合支援法における地域生活支援事業において県事業として広域派遣が位置付けられ、手話言語等条例においてその体制の整備が求められているところです。一方、市町村においては、同じ意思疎通支援事業として手話通訳者等の人材の派遣事業を行っていますが、事業を実施する市町村によって派遣の基準に違いがあります。

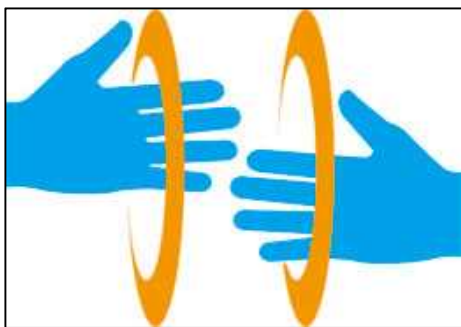
情報通信分野においては、情報機器の発達が障害のある人の日常生活に大きく寄与します。そのため、情報機器の使用について支援を行うため、障害のある人を対象としてパソコン教室の開催・障害者ITサポートセンターの設置を行っています。また、視覚障害、聴覚障害のある人の情報支援の拠点として、点字図書館1箇所、聴覚障害者情報提供施設1箇所を県内に設置しているところですが、継続した情報提供を行うために、施設の安定した運営が必要となります。また、聴覚と視覚の重複障害のある人への支援を充実させるため、両情報提供施設の適切な連携体制が求められています。

ほかにも、災害時における迅速かつ適切な情報提供や政治参加のための投票所における投票環境の向上などにも必要となります。

【Ⅱ 取組の方向性】

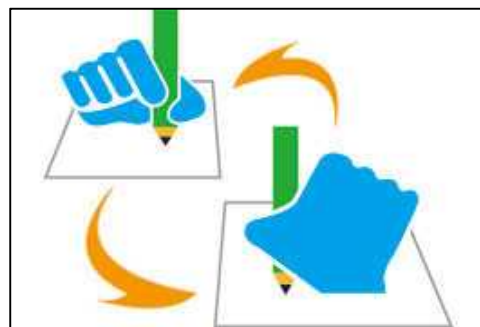
- ① 情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。手話言語等条例第11条に記載されているように、手話通訳者、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者等の派遣体制の整備及び充実に努めます。
- ② 手話言語等条例等の周知を図るため、チラシや冊子などの資料を活用し、広く県民への周知・啓発に努めます。
- ③ 手話が県民に身近なものとなるように、簡単な手話が掲載された学習用冊子を活用し、県民への浸透を図ります。
- ④ 県民が手話等を学ぶ機会を確保するため、県のホームページにおいて、手話を学ぶサークル等の情報を紹介し、学習機会の確保に努めるとともに、県の職員が手話等を学習するための研修を実施します。
- ⑤ 地域によって手話通訳者や要約筆記者の派遣に差異がないよう市町村へ働きかけるとともに、広域的な派遣を円滑に実施できるよう、市町村相互間の連絡調整体制を整備します。
- ⑥ 障害特性に合ったコミュニケーションを支援するためにヒアリンググループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関に働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。
- ⑦ 視覚障害のある人向けのパソコン教室について、点字広報紙等により周知を図り、利用者の増加に努めるとともに、障害者ITサポートセンターについても、点字県民だより等の広報紙を用い、引き続き登録者を増やす等により、障害のある人の情報通信技術の利用・活用の拡大を図ります。
- ⑧ 災害時の情報伝達については、避難所における防災行政無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとします。また、避難場所への避難や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について市町村の取組を促します。
- ⑨ 聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実に努めます。

- ⑩ 視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人に対し、行政の職員などが障害のある人と情報のやり取りをする際にどのような配慮を行うべきか示すため定めた「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が幅広く活用されるよう、市町村をはじめとした関係機関や民間事業者への周知に努め、必要な配慮を行うよう働きかけます。
- ⑪ 放送事業者が放映する番組において、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の一層の充実がなされるよう、国に働きかけます。
- ⑫ 視覚障害のある人に選挙権の行使に必要な情報を提供するため、引き続き選挙公報の点訳版や音訳版を作成・配布します。また、障害特性に配慮した投票所のバリアフリー化のほか、不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。
- ⑬ 障害の有無にかかわらず、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、「千葉県ホームページウェブアクセシビリティ方針」に基づき、ホームページにおけるアクセシビリティの向上に努めます。



【手話マーク】

所管：一般財団法人全日本ろうあ連盟



【筆談マーク】

所管：一般財団法人全日本ろうあ連盟

(使用例)

- ・ろう者等からの提示
「手話で対応をお願いします」
- ・窓口等での提示
「手話で対応します」
「手話でコミュニケーションできる人がいます」等

(使用例)

- ・当事者等からの提示
「筆談で対応をお願いします」
- ・窓口等での提示
「筆談で対応します」

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- 障害のある子どもが、ライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関の連携により、地域における療育支援体制の構築を図ります。
- 医療的ケア児等の支援に関して、ニーズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進を図ります。
- 手帳の有無や診断名等にかかわらず障害の可能性が見込まれる子どものために、障害児等療育支援事業を活用し相談支援体制の充実及び在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図ります。
- ホームヘルプや障害児通所支援、訪問看護などを通じて在宅支援機能の強化を図り、子どもの育ちと子育てを支える施策に取り組みます。
- 放課後等デイサービスについては、発達支援を必要とする障害のある子どものニーズに的確に対応するため、事業所の支援の質の向上を図ります。
- 重症心身障害児（者）等が入院・入所する老朽化が進んだ千葉リハビリテーションセンターについて、施設整備に係る基本計画に基づき、県民からの幅広いニーズに対応できる施設の整備に取り組みます。

(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実

【I 現状・課題】

障害のある子どもが、乳幼児期から学校卒業後までライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関の連携により、地域における療育支援体制の構築が求められています。

障害のある子どもを対象としたサービスは、平成24年4月の児童福祉法等の改正により、障害種別で分かれていた通所・入所サービスが、障害児通所支援、障害児入所支援に一元化されました。

障害児通所支援は、主に未就学児を対象とする児童発達支援、就学児を対象とする放課後等デイサービスを中心にサービスが提供されてきましたが、国では、事業所数や利用者数が増加する中、支援の質の確保及びその向上を図り、障害のある子ども本人やその家族のために支援を提供していくための全国共通の枠組みとして、国で定められた「児童発達支援ガイドライン」、「放課後等デイサービスガイドライン」の活用が求められています。

児童発達支援及び放課後等デイサービスは、全ての圏域に事業所が配置されていますが、障害児支援の中核的な施設となる児童発達支援センターは、未配置の圏域もあります。

保育所等訪問支援は、指定を受けた事業所の訪問支援員が障害のある子どもが通う保育所や学校等の施設を訪問し、その施設における障害のある子ども以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援・相談等を行うサービスですが、効果的に支援を行うためには、訪問先施設の理解と協力を得る必要があります。

障害をできる限り早期に発見し、適切な支援につなげていくためには、子どもの成長、発達を多様な角度から確認できる1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等乳幼児健康診査の場での早期発見が重要です。また、注意欠陥多動性障害などの発達障害は、3歳児健康診査後、保育所や幼稚園での集団生活をするようになってから、その特性が現れるとされており、3歳児健康診査ではスクリーニングされなかった児について、それ以降の時期に親や保育者等が発達障害の疑いを感じ、評価・支援を求めた場合に、容易に評価や療育を提供できる体制を地域に構築することが重要であり、地域の実情に応じた幼児期発達障害支援体制の整備が求められています。保育所・幼稚園における障害の理解の向上を図り、これらの場での気づきを速やかに専門的機関につなげることで、早期に家族が障害を受け入れて専門的な支援につなげることが重要であり、あわせて、こうした対応により、二次障害を防ぐことが重要です。

さらに、ライフステージを通じた支援を行うための情報伝達ツールであるライフサポートファイルの拡充及び活用や、障害特性に応じた支援が必要です。

聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるよう、児童発達支援センターや特別支援学校等の連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保します。

また、「千葉県子ども・子育て支援プラン2020」や「千葉県特別支援教育推進基本計画」、「千葉県子どもの貧困対策推進計画」などとも整合性を取りながら施策の実施に努める必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 疾病スクリーニングや支援手法に関する情報提供や研修等を行うことにより、市町村が実施する乳幼児健康診査の精度向上が図られるよう支援します。また、ライフステージを通じた一貫した支援が受けられよう、保護者の了解を得た上で関係機関が健診結果等の情報を共有し活用することや、ライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、事業の実施状況や効果についても検証を行っていきます。
- ② 国の児童発達支援ガイドラインを参考にして、知的障害、視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、難病等、障害特性に応じた療育支援の在り方についての検討を行います。

- ③ 保護者や学校をはじめとする様々な関係者との連携や障害のある子どもの健全な育成を図る役割が期待される放課後等デイサービスについては、障害種別、障害特性や発達段階等に応じた支援を必要とする障害のある子どものニーズに的確に対応するため、障害のある子ども等に対する支援の経験を有する者等の配置を求めるとともに、サービス提供や運営体制等に関する事業所による自己評価及び保護者による評価の実施等により、事業所の支援の質の向上を図ります。
- ④ 保育所等訪問支援の現状について調査、把握し、本事業の一層の推進を図ることで障害のある子どもの地域社会への参加・包容を推進するとともに、児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に1箇所以上設置するよう、市町村に働きかけます。また、市町村等から、児童発達支援センターの設置に当たっての課題に関する意見を聴きながら、支援の在り方について検討します。
- ⑤ 聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるよう、難聴児等の支援を行う県内の児童発達支援センターに対し、県立千葉聾学校が主催するきこえとことばの基礎講座への参加を促すことで、児童発達支援センターと特別支援学校の連携強化を図り、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保を図ります。
- また、視覚障害児についても、県内の児童発達支援センターに対し、千葉盲学校で随時実施している教育相談及び県内各地で実施する見え方相談会等への参加を促すことで、就学前から就学後まで切れ目のない支援体制の確保を図ります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	児童発達支援センター設置市町村数(市町村)※共同設置を含む	22	—	—	54
2	児童発達支援事業所数(箇所)	439	530	560	590
3	医療型児童発達支援事業所数(箇所)	8	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
4	放課後等デイサービス事業所数(箇所)	669	760	800	840
5	保育所等訪問支援事業所数(箇所)	59	80	85	90
6	ライフサポートファイルの実施市町村数(市町村)	48	—	—	54



「私の世界の本」

2019年度 障害者週間のポスター

中学生部門

千葉県知事最優秀賞

林 菜々美 さん

(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある子どもやその家族が身近な地域で支援が受けられるよう、また、家族が問題を抱え込むことのないよう、居宅介護（ホームヘルプ）、訪問看護、短期入所、訪問相談、訪問療育支援、訪問診療相談を充実し、さらには、市町村や中核地域生活支援センター、児童相談所との連携により家庭の多重困難の状況を把握して社会福祉につなげたり、早期の虐待防止に努めるなど、在宅支援機能の強化が必要です。

障害のある子どもができる限り自宅や住み慣れた地域で生活をするためには、緊急時や家族の病気などの際や、レスパイトのための短期入所事業所の更なる拡充が求められます。特に、地域によって資源の偏りがあるため、医療的ケアを行える短期入所事業所の確保に向けて、介護老人保健施設の空床を利用できるよう制度説明や意向調査を行っています。

医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器等を使用し、経管栄養やたんの吸引などの医療的ケアが日常的に必要な状態で、在宅で生活する障害のある子どもが増加しており、より身近な地域で必要な支援が受けられるよう、訪問看護師等のスキルアップが必要です。

発達障害のある子どもを育てる保護者のストレスや悩みを軽減することが求められており、保育所、学校、相談支援事業所及び医療機関等と連携した家族支援体制の整備や、発達障害に関する県民の理解を深める必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害のある子どもが、できる限り自宅や住み慣れた地域で生活し、また、短期入所事業所を利用して家族のレスパイトや緊急時に対応できるよう、事業所の現状を調査、把握し、在宅支援の環境整備に努めます。

また、強度行動障害のある子どもを受け入れる短期入所事業所の拡充が図られるよう検討します。

さらに、医療的ケア児等が介護老人保健施設の空床を短期入所事業所として利用できるよう施設に働きかけます。

- ② ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実が図られるよう、また、比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけます。

- ③ 在宅医療機関等が、医療的ケアを必要とする子ども等にも対応できるよう、医師、看護師、歯科医師、歯科衛生士等医療関係者の一層のスキルアップに取り組みます。

- ④ 発達障害のある子ども等が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター（C A S）を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネジャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討を行います。
- ⑤ 発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした子どもとの接し方や育て方についてのペアレントトレーニングを実施する地域自立支援協議会や児童発達支援センター等に対し、千葉県発達障害者支援センター（C A S）が支援することにより、親の療育技術の向上やストレスの軽減等を図ります。
- ⑥ 早期診断、適切な治療や訓練、相談支援を実施する障害児等療育支援事業を推進し、障害のある子どもやその家族の福祉の向上を図ります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
7	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)(箇所)	120	136	144	152
8	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)(箇所)	787	840	870	900

(3)地域における相談支援体制の充実

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある子どもの早期支援には障害の早期発見が必要です。また、障害のある子どもの中には、中学校を卒業後、高等学校に進学しなかったり、進学しても中途退学する等、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの提供を受けられず、困難を抱える子どもがおり、適切な支援を行うことが必要です。そのためには、障害認定の有無にかかわらず、地域の障害児施設の有する機能や人材を活用し、在宅の障害のある子どもや療育を実施している事業所が子どもや家庭、保育所等に対して支援を行う障害児等療育支援事業の推進が求められます。

また、発達障害のある子どもの親に対する相談・助言を行うペアレントメンターの養成や、地域の実情に応じた総合的な支援体制を構築し、医療・保健・福祉・教育のコーディネートができる人材の育成、充実を図ることが必要です。

さらに、虐待や二次障害を防ぐためにも、家庭に寄り添ったきめ細やかな相談支援体制も求められます。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するとともに、保育所、幼稚園等の職員に対し、療育に関する技術指導を行うため、障害児等療育支援事業を推進します。また、発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回等を実施し、施設等の支援を担当する職員や障害のある子どもの保護者に対し、障害の早期発見、早期対応のための助言等の支援を行う巡回支援専門員整備事業の実施について、市町村に働きかけます。

- ② 在宅の障害のある子どもに対して各々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターについて、地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促します。

また、複数の市町村が圏域単位で配置する場合は助成額を上乗せするなど、広域での活動を促します。

さらに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。

- ③ 発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親を世代が偏らないように留意しながらペアレントメンターとして登録し、千葉県発達障害者支援センター（CAS）

と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。あわせて、ペアレントメンターの周知を図ります。

また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターを配置し、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。

- ④ 相談支援専門員、療育支援コーディネーターや児童発達支援センターの職員を対象として、教育機関等との連携も含めた、障害児支援に関する総合的なコーディネートやアセスメントに関する知識や技術を向上させるための研修を検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
9	障害児等療育支援事業実施 見込箇所数(箇所)	60	50	50	50
10	療育支援コーディネーターの 配置人数(人)	7	増加を 目指します	増加を 目指します	増加を 目指します

(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実

【I 現状・課題】

医療的ケアが必要な子どもが、在宅において医療・福祉サービスが提供され、地域で安心して生活できるよう、市町村における保健、医療、福祉、教育等の関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置を促進するとともに、関係機関の連携調整を行うための体制の整備が必要です。特に、在宅の医療的ケアの必要な子どもは、施設の短期入所や医療施設でのレスパイト入院等のサービスを利用したいが、利用できていないという実態があり、地域資源にも偏りがあります。

そこで、県では、平成30年度に保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して地域における医療的ケア児等の現状と課題を協議する「千葉県医療的ケア児等支援地域協議会」を設置しました。また、各市町村や圏域における協議の場の設置を働きかけています。

視覚障害、聴覚障害、内部障害や発達障害等のある子どもの中にも医療的な支援が必要な子どもたちがいます。特に、発達障害については、専門的医療機関において、発達障害が疑われる子どもの初診待ちの長期化が指摘されており、専門的医療機関の確保のための一層の取組が必要です。

また、公的支援の対象となる難病の範囲の指定が拡大され、難病によるADLの低下が障害になるなど、障害の範囲の見直しがされていることから、こうした子どもたちに対する支援の在り方についても検討が必要です。

なお、難病患者への支援については、障害者総合支援法と同様に、制度の谷間のない支援を提供する観点から、児童福祉法においても障害のある子どもの定義に難病等が加えられ、令和元年7月に361疾病に拡大されました。

重症心身障害の状態にある子どもに対して、一般の児童発達支援や放課後等デイサービスで支援することは難しいことから、身近な地域に、重症心身障害の状態にある子どもを対象に支援する事業所が必要です。

重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）への入所支援については、成人期に移行しても本人をよく知る職員が継続して関わられるようにするなど、児者一貫した支援が望ましいことから、入所者の年齢や状態に応じた適切な日中活動を提供していくことを前提に、医療型障害児入所施設等と療養介護は一体的に運営されています。

また、強度行動障害のある子どもに対応する支援の充実も必要です。

さらに、入所施設が設置されていない地域においては、在宅支援の在り方についての検討が必要です。

平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度における保育所等の優先利用の考え方の中に、「子どもが障害を有する場合」は「優先利用」の対象とすることが可能と示されており、市町村において利用調整の優先度について検討・運用する必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 医療的ケアが必要な子どもが適切な支援を受けられるように、令和5年度末までに、各市町村又は圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等の連携を図るための協議の場が設置されるよう、その取組をモデル化し、周知するなどして、設置及び活用を働きかけます。

また、千葉県医療的ケア児等支援地域協議会において、全県的な課題を分析し、必要な対応を検討します。

- ② 発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、身近な地域において一定水準の診療や対応が可能となるよう、かかりつけ医等の養成の在り方について検討します。

- ③ 重症心身障害の状態にある子どもが身近な地域で支援を受けられるように、主に重症心身障害の状態にある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は各圏域に1箇所以上確保するよう、市町村に働きかけます。また、市町村等から、重症心身障害の状態にある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保に当たっての課題に関する意見を聴きながら、支援の在り方について検討します。

- ④ 医療的ケアが必要な子どもが在宅で医療や福祉のサービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修を行うほか、市町村における保健、医療、福祉、教育等の関連分野の支援を調整するコーディネーターを育成し、配置を働きかけます。

- ⑤ 重症心身障害や医療的ケアが必要な子ども等の支援に関して、ニーズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進を図ります。

また、医療型障害児入所施設や強度行動障害のある子どもに対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援の在り方を検討します。

特に、県南部など地域資源の十分でない地域におけるサービス提供の在り方を検討し、その充実を働きかけていきます。

- ⑥ 重症心身障害の状態にある子ども等が入所する千葉県千葉リハビリテーションセンターについて、令和元年度に策定した「千葉県千葉リハビリテーションセンター施設整備に係る基本計画」を踏まえ、県民ニーズに対応できる施設の整備に取り組みます。

- ⑦ 在宅の強度行動障害のある子どもの支援については、短期入所事業所などの利用により家族の負担を和らげ、相談支援専門員が身近な地域の医療、保健、福祉、教育等関係機関の連携を調整し、さらに千葉県発達障害者支援センター（C A S）や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」で育成した人材の活用等の地域支援体制の在り方について検討します。
- ⑧ 障害のある子どもが円滑に保育利用できるようにするため、優先利用の基本的な考え方を周知し、市町村の利用調整における「子どもが障害を有する場合」の優先度について、検討・運用を促します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
11	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置 市町村数(市町村) ※共同設置を含む	21	—	—	54
12	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数 (箇所)	24	—	—	30
13	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数(箇所)	28	—	—	37
14	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数 (人)	17	30	40	60
15	障害児入所施設数(箇所)	17	18	17	17
16	福祉型障害児入所施設入所定員(人)	288	288	268	268
17	医療型障害児入所施設入所定員(人)	588	588	588	588

(注) 医療型障害児入所施設は、いずれも療養介護の指定を受けており、この場合の定員は障害のある子どもと障害のある人を合わせた数となっていることから、上記の定員には、障害のある人も含まれています。また、上記の定員には、主として肢体不自由のある人(子どもを含む)の入所定員30人も含んでいます。

(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある子どもが、それぞれの発達段階や障害の特性に応じた教育を十分に受けられる取組の充実が必要です。また、障害への対応が不適切な場合、いじめを受けたり、二次障害を引き起こしたりする可能性があり、障害に対する理解を広げていくことも必要です。そのため、どの学校においても、障害の特性に配慮した支援や、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援ができるよう、学校全体での特別支援教育の充実を図ることが不可欠です。

また、教育環境を整備し、合理的配慮の充実を図り、全ての教職員の専門性の向上に関する取組を推進するとともに、ライフステージに応じた教育及び相談支援体制と、卒業後に地域社会の中で利用できる社会資源の積極的な活用結び付けていくために連携した支援体制の充実を図ることも重要です。

さらに、現在、特別支援学校の児童生徒数の増加が著しく、それに伴う教室不足や施設の狭あい化に対応して新設校8校、分校2校の開校等を行った「県立特別支援学校整備計画」に引き続き、平成29年度から令和3年度までを計画期間とする「第2次県立特別支援学校整備計画」により、対応を図っているところです。

引き続き、障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立して社会参加することを目指すとともに、共生社会を形成する基礎となる特別支援教育の推進と教育環境の整備が不可欠であり、「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」に基づき、具体的な取組を進めていく必要があります。

教育環境の整備について、GIGAスクール構想により特別支援教育におけるICT環境が整備されていく中、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることや、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ることとしています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害のある子どもへの一貫した教育相談と支援体制を充実させるため、関係者・関係機関の円滑な連携を確かなものとするネットワークの構築を図るとともに、その活用と支援体制の充実に努めます。
- ② 幼稚園等において、支援が必要な就学前の幼児に対する「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成に関し、特別支援学校が協力を行うなど適切な就学の支援を行います。また、関係機関のネットワークを活用しながら、きめ細かな就学相談、就学事務に努めます。

- ③ 障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立して社会参加するとともに、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校など連続性のある「多様な学びの場」の整備と、一人一人の子どもがその力を発揮できる取組の充実を図ります。また、特別支援学校による通級による指導の機能の拡大を図り、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が地域で受けられるように努めます。
- ④ 特別支援学校と近隣の小・中学校等の幼児児童生徒との交流及び共同学習を促進するとともに、地域の人々が障害のある子どもたちへの理解を深める啓発活動などの取組を一層進めていきます。
- ⑤ 一人一人の障害特性と教育的ニーズに応じて決定される合理的配慮と、その合理的配慮を実現していくための基礎となる教育環境の充実を図ります。
- ⑥ 特別支援アドバイザーや特別支援教育支援員の配置による小・中学校や高等学校等への支援の充実を図るとともに、特別支援学校に専門性の高い外部人材を配置し、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能の充実に取り組みます。
- ⑦ 幼稚園、小・中学校、高等学校及び特別支援学校等と保健・医療・福祉などの関係機関との連携の充実を図るとともに、不適応の個別のケースについて、利用する児童発達支援や放課後等デイサービスと情報を共有し、専門性が高い相談機関や児童発達支援センターなど関係機関と連携して解決を図ります。
- ⑧ 障害のある児童生徒の情報活用能力を育成するため、教育用コンピュータの整備・更新を進めます。また、学習効果を高める観点からＩＣＴを活用した遠隔教育について、指導方法の開発や教育効果等の調査研究を実施し、障害の特性に応じた指導の充実やＩＣＴを活用した教育の普及促進を図ります。
- ⑨ 幼稚園、小・中学校及び高等学校等における個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用を一層進めるとともに、学校における特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図り、また、コーディネーターとして複数の教員を指名できるように努めるなど、校内支援体制の充実を図ります。
- ⑩ いじめ問題や不登校については、学校や家庭、教育委員会と児童相談所等の関係機関との連携や、千葉県子どもと親のサポートセンターや千葉県総合教育セン

ターなどの相談機関との連携により支援の充実を図ります。

- ⑪ 特別支援学校に在籍する医療的ケアの必要な児童生徒に対し、安全で確実な支援ができるよう、担当する教員及び特別非常勤講師（看護師）への研修を充実します。また、強度行動障害、精神疾患、高次脳機能障害、嚥下障害、その他様々な事情で学習や生活に著しい困難を抱える児童生徒への適切な支援の充実を図ります。

また、特別支援学校への通学が困難な児童・生徒に対して、ICTを活用した遠隔教育や訪問教育の充実に努めます。

- ⑫ 障害のある生徒の県立高等学校の入学選抜に当たっては、障害があることにより、不利益な取扱いをすることのないよう十分に留意します。

- ⑬ 特別支援学校の過密の状況、児童生徒数の動向などを踏まえ、「第2次県立特別支援学校整備計画」等により、計画的に整備を進めていきます。

- ⑭ 高等学校や特別支援学校の卒業後の進路について、適切なアセスメントに基づく個別の移行支援計画の作成と活用を図り、障害者就業・生活支援センターをはじめとする福祉や医療、高等教育、労働関係機関と連携し、地域資源を活用した支援の充実を図ります。

- ⑮ 「多様な学びの場」を実現していくために、全ての教員に特別支援教育に関する基礎的な知識・技能の向上が求められるとともに、特別支援学校では特別支援教育のセンター的機能を発揮するための教員の専門性が必要なことから、特別支援学校教諭免許状の取得や、特別支援教育に関する研修の充実を図ります。あわせて、特別支援学級、通級による指導の担当者の専門性の向上を図るために、特別支援学校教諭免許状の取得率の向上に努めます。

- ⑯ 幼稚園、小・中学校及び高等学校等において、通常の学級担任をはじめ全教職員の障害の理解促進、障害等へのアセスメントや学校・学級経営、関係機関との連携などのマネジメント能力の向上、障害のある児童生徒への対応など、特別な教育的ニーズに応じた指導力を高めるため、研修の充実を図るとともに、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等においても障害児保育に関する研修の充実を図ります。

- ⑰ 特別支援学校等への通学に関する状況を調査、把握し、あわせて、移動支援に

については、福祉施策と教育施策との連携の在り方を検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
18	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の指導計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の指導計画が引継ぎに活用された児童等の割合(%)	—	74.4	77.5	80.6
19	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の教育支援計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が引継ぎに活用された児童等の割合(%)	—	71.4	75.1	78.8
20	特別支援教育に関する校内研修実施率(%)	77.0	80.0	83.0	86.0
21	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率(%)	92.7	93.5	94.3	95.0
22	特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率(%)	100	100	100	100

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- 障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、アドバイザーを派遣します。
- 障害者総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の確保と質の向上を目指し、相談支援専門員の養成に係る各種の研修を行います。
- 地域における相談支援の中核的な役割を担うことが期待される基幹相談支援センターについては、市町村にモデルを示し、その設置促進を支援します。
- 障害のある子どもに係る相談については、手帳や診断名等にかかわらず障害の可能性が見込まれる子どものための相談支援体制の充実を図ります。

(1) 地域における相談支援体制の充実

【I 現状・課題】

平成24年4月に改正された障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）により、障害のある人が市町村に対して利用サービスの支給申請に際して提出するサービス等利用計画の作成等を行う計画相談支援と施設や病院に入所・入院をしている人等の地域移行を支援する地域相談支援が制度化されました。

サービス等利用計画は、障害福祉サービス等を利用する全ての人について作成しなければなりません。令和2年3月末における作成率がおおむね100%に達した一方で、セルフプランの比率は15.6%となっています。これらは、利用者が希望している場合に加えて、作成を担当する相談支援専門員の配置がいまだ十分でないことも原因の一つと考えられます。

地域移行に関する相談支援については、入所・入院している障害のある人やその家族のニーズを十分に把握して、地域移行に関する情報提供を進める必要があります。また、入所施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する人に対する「自立生活援助」などのサービスを活用していく必要があります。

現行の相談支援体制においては、市町村は、地域における相談支援の中核的な役割を担う存在として、基幹相談支援センターを設置できるとされていますが、その設置は、令和2年4月現在において22市町村にとどまっています。また、基幹相談支援センターと指定特定相談（計画相談）支援事業所、委託相談支援事業所等との役割が、地域の中で明確に分担されていないなどの課題があります。

さらに、計画相談事業所の絶対数の不足、地域による設置数の偏りが利用者にとっての利便性を損ねています。

今後は、基幹相談支援センターを中心とした支援機関の連携による包括的な相談支援体制を整えるため、その設置を更に促進する必要があります。

また、長期間にわたり障害福祉サービスを利用していた一定の高齢期の障害のある人に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減や、共生型サービスが創設されたことなどを踏まえ、両サービスの円滑な利用を促進するため、介護支援専門員との連携が重要になります。

障害のある人の権利擁護においては、日常生活や社会生活の様々な場面で、その人の意思決定のための支援が必要です。また、相談支援事業所は、計画相談に係るモニタリングによる居宅や施設等の訪問を通じて、障害のある人やその世帯の状況の把握が可能であることから、こうした機会を通じた虐待の早期発見のため市町村との連携が重要です。

相談支援に当たっては、障害特性に応じた対応が必要です。視覚障害、聴覚障害、音声機能障害、言語機能障害のある人、盲ろう者、失語症者などコミュニケーションに障害のある人が、相談支援を利用しやすくする必要があります。

発達障害のある人については千葉県発達障害者支援センター（C A S）、高次脳機能障害のある人については千葉県千葉リハビリテーションセンター等に支援拠点機関を設置していますが、更に地域資源を活用した支援を推進し、利用者の利便性の向上を図る必要があります。

障害のある人の中でも、ひきこもり、重度の身体障害等による長期療養、その他様々な要因により地域社会や家族から孤立していたり、社会生活上の支障があるものの本人に障害受容がないことや、自身の困りごとを伝える力が弱いことにより、相談支援機関やサービスの利用につながることをできない人がいます。

こうした人が適切な福祉サービスにつながるためには、困りごとを抱える本人を見いだすためのアウトリーチ型の支援や、本人と一緒に解決策を考える寄り添い型の支援が必要です。

矯正施設を出所・出院する障害のある人の中には、出所後に帰る場所がない人や、頼る人がおらず、適切な福祉サービスにつなげることができないまま、地域での生活に困難を来し、再犯に至る人が少なくありません。

そのため、これら犯罪をした障害のある人に再び犯罪を繰り返させないためには、円滑な社会復帰に向けた適切な支援を行うことが必要です。

障害のある人同士の共感に基づく支援であり、他の相談支援と異なる有効性が期待されるピアカウンセリングやピアサポートについては、研修による養成に加え、地域での人材の活用を進めていく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 計画相談支援においては、相談支援専門員による利用者のニーズの抽出や継続的かつ定期的なモニタリングの実施などが重要であり、サービス等利用計画が適切に作成・運用されるよう取り組みます。

また、相談支援専門員一人が対応できる適正な利用者の数などを踏まえた十分な配置ができるよう、国に対して報酬の見直し等の措置を講じるよう強く求めます。

- ② 入所・入院している障害のある人やその家族のニーズに沿った情報提供ができるよう、地域移行支援の利用を促進するとともに、自立生活援助などのサービスを活用した支援を推進します。
- ③ 各市町村協議会が、地域共生社会の実現に向けて関係機関と連携し、地域の実情に合った相談支援体制を構築できるよう、相談支援アドバイザーの派遣による助言や研修会の開催等により支援します。
- ④ 地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センターの総合的・専門的な相談支援、相談支援事業所に対する助言や人材育成、関係機関の連携などの役割と、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所の役割分担について、市町村と連携した研修会等の開催により情報共有を図り、市町村における設置を支援するとともに、国に対して、基幹相談支援センターの運営に十分な財源の確保を要望します。

また、基幹相談支援センター等において地域の相談支援に関する指導的な役割を担うことができる人材を養成するため、主任相談支援専門員研修を実施します。
- ⑤ 介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修の実施、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設や連携、基幹相談支援センターの設置促進による機能強化などを含め、地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制の充実に取り組みます。
- ⑥ 障害のある人の権利擁護を推進するため、意思決定支援ガイドラインを踏まえた利用者本位の支援、計画相談に係るモニタリングの機会を活用した虐待の早期発見と市町村との連携の重要性について、相談支援事業所に対する周知を図ります。
- ⑦ 意思疎通支援事業（市町村地域生活支援事業）の活用など、当事者団体や専門機関等と協力して、視覚障害、聴覚障害、音声機能障害、言語機能障害のある人、盲ろう者、失語症者などコミュニケーションに障害のある人が相談支援を受けやすくなるための環境づくりに取り組みます。

- ⑧ 発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター（C A S）を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、市町村に向けた地域支援体制整備に係る研修や事業所の困難事例支援など、地域支援機能の強化等を行います。
- ⑨ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対しては、4箇所支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する理解の普及・啓発を図るとともに、早期に専門的な相談支援につながるよう地域におけるネットワークの拡大・強化に取り組みます。
- ⑩ 対象者や分野を越えた福祉の総合相談支援機関である中核地域生活支援センターを県内13箇所に設置し、制度の狭間にある人、複合的な課題を抱えた人、制度や社会の変化から生じる新たな課題により生活不安を抱えた人及び広域的な調整が必要な人等、地域で生きづらさを抱えた人を分野横断的に幅広く受け止めるアウトリーチ型、寄り添い型の相談支援を行います。
- ⑪ 様々な要因により地域社会や家族から孤立し、相談支援機関やサービスの利用につながっていない障害のある人や障害が疑われる人、複合的な課題を抱える人等に対する理解の普及や相談支援について、市町村、中核地域生活支援センター及び関係機関の連携支援に取り組みます。
- ⑫ 矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢者や障害のある人など福祉的支援を要すると認められる人を、保護観察所からの依頼により、出所・出院後直ちに必要な福祉サービスにつなげるため、地域生活定着支援センターを設置して、福祉サービス等に係るニーズの内容の確認や、受入先施設等のあっせん等を行います。
- また、受入施設へのフォローアップや出所・出院後の福祉サービスの利用に関して、本人やその関係者からの相談に応じ、助言その他必要な支援を行います。
- ⑬ 矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢や障害に限らず、社会復帰に当たり何らかの支援を受けることが望ましいと思われる人に対して、矯正施設と中核地域生活支援センターが連携し、出所・出院後から安定した地域生活を送ることができるよう、切れ目のない生活支援を行うための体制づくりを進めます。
- ⑭ 障害のある人の経験や能力を生かすとともに社会参加を促進するため、ピアサ

ポーターが支援者へとキャリアアップできるよう研修を実施するとともに、就労へつながるよう関係機関に対するピアサポートの普及や環境づくりに努めます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	計画相談支援従事者数 (人)	1, 093	1, 150	1, 200	1, 250
2	特定相談支援事業所所在市 町村数(市町村)	46	—	—	54
3	一般相談支援事業所所在市 町村数(市町村)	36	—	—	54
4	千葉県相談支援アドバイ ザー派遣事業				
	アドバイザー配置数(人)	37	—	—	40
	アドバイザー派遣件数 (件)	3	12	12	12
5	基幹相談支援センター設置 市町村数(市町村) ※共同設置を含む	22	—	—	44
6	発達障害者支援センター相 談件数(地域相談支援機関 での相談を含む)(件)	17, 057	—	—	16, 000
7	発達障害者支援センター及 び発達障害者地域支援マネ ジャーの関係機関への助言 件数見込数(件)	297	—	—	400
8	発達障害者支援センター及び 発達障害者地域支援マネ ジャーの外部機関や地域住民 への研修、啓発件数見込数 (件)	128	—	—	400
9	発達障害者支援地域協議会 の開催回数(回)	2	3	3	3

(2)地域における相談支援従事者研修の充実

【Ⅰ 現状・課題】

相談支援に従事する相談支援専門員を安定的に確保するため、制度が現行のものに改正された平成24年度以降、相談支援専門員の養成に努めてきました。

令和2年4月時点における相談支援業務に従事する相談支援専門員は1,093人であり、そのうち常勤・専任である者の割合は約30%となっています。

現状では、研修により養成された相談支援専門員が、必ずしも相談支援業務に従事又は定着できるような環境が整っていないなどの課題があります。

同時期における障害福祉サービスの受給者数（障害児を含む）は約5万6千人であり、全ての利用者に対して継続的な計画相談支援を実施していくためには、引き続き相談支援専門員の養成と定着を図る必要があります。

また一方では、相談支援従事者現任研修や地域移行・地域定着支援、就労支援、発達障害のある人への支援などの専門コース別研修を実施することにより、相談支援の質の向上に努めてきました。

今後は、障害のある人のニーズの多様化とともに、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの担い手としての相談支援専門員の役割が求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 国の研修体系の見直しを踏まえ、相談支援専門員等の育成ビジョンを明確にした上で、各研修を体系的に整理することにより、受講者の目的意識を高め、研修効果のより一層の向上を図ります。また、研修を効率的に実施するため、企画・運営の外部団体への委託等について検討します。
- ② 全ての人が障害の特性に応じた相談支援が受けられるよう、専門コース別研修等により相談支援専門員等の専門性の向上に取り組むとともに、主任相談支援専門員研修を実施し、地域の相談支援における指導的立場にある相談支援専門員の確保に努めます。
- ③ 障害のある人のニーズの多様化に対応するとともに、意思決定支援ガイドライン等を踏まえた利用者本位の相談支援が行われるよう、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの担い手として、相談支援専門員等の資質の向上に取り組めます。
- ④ 相談支援専門員と介護支援専門員とが相互に連携し、共通の理解の下で高齢期の障害のある人の支援に当たれるよう、介護支援専門員に対する研修の機会を確保し、両方の資格を有する人材の拡大に努めます。

- ⑤ 地域において安定的に相談支援体制を維持していくことのできる財源を確保することができるよう、国に対して報酬制度の見直し等十分な財政措置を講じるよう求めます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
10	計画相談支援従事者数(人) 【再掲】	1, 093	1, 150	1, 200	1, 250
11	相談支援専門員の養成数 (人)	410	600	600	600
12	相談支援専門コース別研修 事業				
	受講者数(人)	231	400	400	480
	研修開催回数(回)	4	5	5	6

(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある子どもに対する障害児支援利用計画の作成状況は、令和2年3月末時点でおおむね100%の達成率に対し、セルフプランの割合が29.5%と高くなっています。こうした現状は、地域の社会資源等に関する情報の不足や障害のある子どもの支援に関する十分な知識や経験を有する相談支援専門員が少ないことなどが原因で、保護者等による課題の抱え込みが行われ、子どもの最善の利益が図られていないことも考えられます。

これまで、在宅で医療的ケアの必要な障害のある子ども等への支援を強化するため、医療・福祉の関係者が連携して、地域における医療・福祉資源の把握、相談支援専門員を含む関係者への各種研修や「医療的ケアのある子ども等に対する相談支援手引書」の改定等に取り組むとともに、千葉県医療的ケア児等支援地域協議会を設置して、課題等についての協議を行ってきました。

今後は、手帳の有無や診断名等にかかわらず、障害の可能性が見込まれる子どものために、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関係者が連携し、早期発見と適切な療育につながるよう相談支援体制の充実を図る必要があります。また、発達障害のある子どもに対しては、できるだけ早期に切れ目なく支援を行うことが重要であり、対応できる相談機関の確保や専門職の育成に加えて、発達障害の診療と対応を適切に行うことができる医療機関の確保が求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 医療的ケアを要する障害のある子ども等が適切な支援につながるように、地域における医療・福祉資源に関する情報を、市町村や地域相談支援機関に提供・周知します。
- ② 医療的ケアを要する障害のある子ども等への相談支援に従事する相談支援専門員のスキルアップのため、関連分野の支援を調整するコーディネーターとしての育成研修を実施します。
- ③ 障害の可能性が見込まれる子どもが適切な療育につながるよう、相談支援専門員と児童発達支援センターや障害児等療育支援事業関係者、子ども・子育て支援事業における利用者支援専門員、特別支援教育コーディネーターなどとの発達段階に応じた連携について、関係機関に働きかけます。

- ④ 発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、身近な地域において一定水準の診療や対応が可能となるよう、かかりつけ医等の養成の在り方について検討します。(再掲)

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
13	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数 (累計)(人)	103	—	—	140



「ちがくても、助け合おう。」

平成 30 年度 障害者週間のポスター

中学生部門

千葉県知事優秀賞

森山 莉子 さん

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- 障害者就労施設等は、障害のある人の経済的自立だけではなく、自己実現の場としても重要です。このため、障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害者福祉施設からの就労拡大をはじめとして、企業への支援や関係機関との連携などを含め、障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援などを進めます。
- 具体的には、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（以下「障害者優先調達推進法」という。）」に基づき、県の調達方針を策定するとともに、官公庁による優先調達の促進に向けて、市町村や県の各機関の職員向けに、調達事例の紹介や、制度の説明会を開催するなど、取組を進めます。
- また、工賃向上計画に基づく就労支援事業の強化のための支援を行い、工賃の向上を図ります。
- さらに、障害者就労施設への発注の拡大に向け、企業や自治体等からの発注に対応する共同受注窓口や、県内の就労施設等の情報をインターネットで提供する「チャレンジド・インフォ・千葉」等を通じて、受発注のマッチングを図っていきます。

(1) 就労支援・定着支援の体制強化

【Ⅰ 現状・課題】

国の障害者基本計画（第4次）においては、「障害者が地域で質の高い自立した生活を営むためには就労が重要であるとの考え方の下、働く意欲のある障害者がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業の機会を確保するとともに、就労支援の担い手の育成等を図る。また、一般就労が困難な者に対しては福祉的就労の底上げにより工賃の水準の向上を図るなど、総合的に支援を推進する。」とされており、障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実は重要な課題となっています。

一般就労の促進においては、「障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）」により企業等での雇用とともに、雇用の分野における障害を理由とする差別的取扱いの禁止や職場で働くに当たっての合理的配慮の提供が義務付けられており、地域障害者職業センターによる障害のある人への専門的職業リハビリテーション、事業主に対する雇用管理に関する助言等の支援、障害のある人の職場への適応を促進するための職場適応援助者（ジョブコーチ）による直接的・専門的支援などが実施されています。

同法の改正により、法定雇用率が引き上げられる中、就労意欲のある障害のある人は毎年増加しており、千葉県内の新規求職件数は平成28年度の7,888件から令和元年度の8,690件へ増えています。就職件数も、平成28年度の3,160件から令和元年度は3,972件と増加していますが、新規求職件数と就職者数の間に開きがあり、多くの働く意欲のある障害のある人が就職の機会を得られない状況にあります。また、多様な障害の中でも精神障害（発達障害を含む。）のある人の就職希望は大きく増加しており、就職数についても今後更に増加することが想定されます。

就職の件数を更に増やすとともに、障害のあることを理由に不当に扱われることなく、就職後も安心して働き続けられるよう、障害特性に応じた就労支援と定着支援を行う必要があります。

また、大学（四年制大学のほか、短期大学、大学院、高等専門学校を含む。）在学中の学生についても、早期に専門的な就労支援を利用することが、その後の就職活動を円滑に進める上で効果的である場合もあることから、在学中の就労移行支援事業の実施について、必要に応じて適切に取り組まれるよう、関係機関等と連携し、周知を図ることが求められています。

今後、在職障害者の就業に伴う生活上の支援のニーズはより一層多様化かつ増加するものと考えられます。企業に雇用された障害のある人の早期離職を防ぎ、職場に定着することは、障害のある人の自立した生活を実現するために重要です。

このため、就労定着支援事業の実施に当たっては、実施主体と障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターなどの関係機関が連携して障害のある人の就労定着に取り組むことが必要であり、連携や事業実施のあるべき姿について就労定着事業所や関係機関等に周知していくことが求められます。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 企業や公的機関、地域における、精神障害や発達障害等、障害の特性に応じた就労支援の充実・強化を図ります。

障害のある人の意思を尊重した働き方を実現するため、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所の充実や相談支援専門員の資質向上を図るとともに、障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターなどの関係機関と連携し、適時のアセスメントができる体制の充実を図ります。

障害のある人が安心して働き続けられるよう、就労先での労働条件等の権利擁護に関して、相談支援体制の強化を図ります。

- ② 一般就労を促進するため、就労移行支援事業所の支援体制の充実や支援員の資質向上、積極的な企業での実習や求職活動等の支援体制の強化を図ります。また、就労継続支援事業所の工賃向上計画の有効性評価や各種研修を実施するなど支

援体制の強化に努めます。

特別支援学校をはじめとした教育機関、特例子会社や障害者雇用を進めている企業などと各種支援機関との連携強化を図るためのネットワークの構築を進め、就労に向けた情報の共有を進めます。

- ③ 就労定着を図るため、就労定着支援事業所と関係機関との連携などによる支援の好事例等を周知し、就労定着支援事業所の支援の質の向上を図ります。

また、障害のある人の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所の一層の充実とともに、就労定着支援事業の実施事業所や障害者就業・生活支援センターをはじめとする支援機関による就職後の定着支援体制の充実を促進します。(再掲)

- ④ 県立障害者高等技術専門校において、障害のある人が就職に必要な知識・技能を習得し、職業人として自立するために必要な職業訓練の充実を図ります。また、障害のある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、企業や社会福祉法人等の多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害のある人の雇用に向けた効果的な職業訓練の機会の確保を推進します。

- ⑤ 民間企業における雇用及び職域が拡大するよう関係機関と連携して働きかけるほか、県内公的機関における障害のある人の雇用を促進します。県において、障害者雇用促進法に定める障害者活躍推進計画に基づき、職域開拓の取組を進め、職員として採用するとともに、その能力や適性を十分発揮し、生きがいを持って働ける職場環境づくりのための取組を推進します。また、入札参加資格の登録において、障害者雇用率達成企業に対し優遇措置を実施します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	福祉施設利用者の一般就労への移行実績(人)	1,046	1,188	1,258	1,329
2	就労移行支援事業の一般就労への移行実績(人)	797	917	977	1,037
3	就労継続支援A型事業の一般就労への移行実績(人)	114	129	137	144
4	就労継続支援B型事業の一般就労への移行実績(人)	102	114	120	126

5	一般就労へ移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合(%)	—	—	—	70
6	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合(%)	45. 4	—	—	70
7	就労移行支援事業の利用者数(人)	2, 908	3, 199	3, 344	3, 490
8	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数(人)	1, 013	1, 160	1, 234	1, 307
9	障害者高等技術専門校の就職率(%)	79. 5	80	80	80
10	委託訓練受講者の就職率(%)	46. 1	55. 0	55. 0	55. 0
11	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数(人)	1, 525	1, 731	1, 834	1, 937
12	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数(人)	537	610	646	682
13	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数(人)	379	431	456	482
14	従業員43. 5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(人)	11, 677	13, 610	14, 690	15, 860
15	従業員43. 5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(人)	1, 869. 5	2, 960	3, 720	4, 680
16	障害者雇用率を達成した公的機関の割合(%)	81. 6	100	100	100

(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人が安心して働き続けるためには、就労と生活を支える地域のネットワークが重要です。本県では、県内全ての障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを設置し、就労面及び生活面の一体的な支援の充実を図ってきました。

障害のある人が企業等で働く上で、適切な労働条件や職場環境の確保など障害のある人の権利擁護が重要です。障害者就業・生活支援センターにおいても、その環境整備のため障害のある人や企業等を支援しています。

障害の特性に応じた就労支援の更なる充実と強化を図るため、障害者就業・生活支援センターの果たす役割が期待されます。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害者就業・生活支援センターを県内全圏域（１６箇所）に設置し、雇用、福祉、教育、医療等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練のあっせんなどを行い、精神障害や発達障害等、障害のある人の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図ります。また、各障害者就業・生活支援センターの取組内容について随時確認し、提供される支援の質の確保に努めます。
- ② 就労定着支援事業の円滑な実施を図るため、就労定着支援事業の実施事業所とその他の支援機関や特別支援学校、市町村等、さらには支援員同士の横のネットワークを構築するなど、関係機関のネットワークの強化を進めます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
17	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数(件)	684	835	864	894
18	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害のある人の就職者の職場定着率(%)	78. 0	75. 0	75. 0	75. 0

(3)障害のある人を雇用する企業等への支援

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人の就職件数は増加傾向にありますが、企業規模が小さいほど法定雇用率の未達成率が高い傾向にあります。また、精神障害のある人の雇用が義務化されたことに伴い、精神障害のある人を雇用する企業も増加し、雇用に関する一層の支援が必要と考えられます。

また、障害者雇用促進法において、障害のある人の雇用に当たって合理的配慮を講じることが義務化されましたが、特に、精神障害や発達障害のある人等の雇用への具体的対応について助言を求める声があります。障害のある人を雇用する企業側の更なる理解を促進するため、障害者就業・生活支援センターや障害者職業センターなどの支援機関の役割や機能の企業側への周知が求められます。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害のある人への理解と雇用促進に取り組む企業等を応援するため、各障害保健福祉圏域に配置した企業支援員が、障害のある人の能力を活用する工夫や職場において合理的配慮が講じられるよう雇用管理上のアドバイスを行います。

障害のある人が職場に定着し長く活躍できる体制が構築されるよう、雇用する企業向けの研修や社内勉強会等の開催によりサポート力向上の支援を行います。

就労定着支援事業については、障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターなどの関連機関の役割や機能と併せて、就労定着支援事業所と関係機関との連携などによる支援の好事例等を企業に周知を図るとともに、積極的な活用を働きかけます。

- ② 障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働きやすい職場づくりに努めている企業等を千葉県障害者雇用優良事業所（通称「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」）として認定し、その取組内容を県民に周知することで、障害のある人の雇用に対する理解と促進を図ります。認定された事業所は、ロゴマークを会社案内や名刺等に使用することができます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
19	企業支援員の支援企業数(社)	6,538	7,800	8,400	9,000
20	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(人)【再掲】	11,677	13,610	14,690	15,860
21	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(人)【再掲】	1,869.5	2,960	3,720	4,680



「みんなで助け合い」

平成30年度 障害者週間のポスター

中学生部門

社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会理事長賞

斉藤 花音 さん

(4) 支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人の就労支援に当たっては、関係機関が協力して支援を実施することが重要です。関係機関の連携強化を図るため、障害者就業・生活支援センターを中心に地域意見交換会等を実施し、ネットワークづくりを行っています。

特別支援学校及び高等学校の卒業生のうち、一般就労を目指す障害のある生徒が増加する中、特別支援学校及び高等学校を含む関係機関の連携の重要性が増しています。

また、就労定着支援事業の実施事業所とその他機関との連携や役割分担の在り方を共有することが求められるとともに、生活困窮者自立支援法に基づく自立支援制度など他法の制度との連携が求められる事例も増えており、異なる制度間での関係機関との更なる連携が求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 就労を促進するための情報共有化を目的とした会議等の開催、支援者のスキル向上のための研修会等を実施し、障害保健福祉圏域ごとにハローワーク、就労支援施設、相談支援事業所、特別支援学校、高等学校、医療機関等の地域の関係機関の連携・協力を促し就労支援ネットワークを強化します。また、関係機関の連携強化を促す仕組み作りについて検討します。
- ② 就労定着支援事業の円滑な実施を図るため、就労定着支援事業の実施事業所とその他の支援機関や特別支援学校、市町村等、さらには支援員同士の横のネットワークを構築するなど、関係機関のネットワークの強化を進めます。(再掲)

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
22	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数(箇所)	16	16	16	16

(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進

【Ⅰ 現状・課題】

就労の意欲があっても企業等での就労が難しい障害のある人は、就労継続支援事業所などの福祉施設等において生産活動に従事しており、そのような活動は「福祉的就労」と呼ばれています。福祉的就労を担う就労継続支援事業所には、障害のある利用者が事業所と雇用契約を締結することを原則とする就労継続支援A型事業所と、雇用契約に基づかない生産活動の場である就労継続支援B型事業所があります。雇用契約に基づかない生産活動の結果利用者に支払われる賃金は、「工賃」と呼ばれています。

県では、就労継続支援B型事業所において障害のある人が受け取る工賃の額を令和2年度末に平均月額17,000円とする目標を設定しましたが、令和元年度末で15,215円となっています。工賃が伸び悩む要因として、新規開設の就労継続支援B型事業所が、目標工賃を達成するだけの作業を確保することが困難な現状が見受けられることや、事業所やその製品等について、広く社会一般に認知されていないことなどが考えられます。

障害者優先調達推進法では、国や地方公共団体等が率先して障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するよう、必要な措置を講じることが定められています。

県では調達方針を定めて発注増に取り組んでいるほか、発注可能業務を登録するデータベースである「チャレンジド・インフォ・千葉」を設け、受注機会の拡大に努めていますが、官公需にとどまらず民需への展開につなげるためにも障害者就労施設等が受注できる業務内容や、障害者優先調達推進法そのものへの理解を一層広げるとともに、一つの事業所では対応できない大口発注等に対し、共同受注により複数の事業所で対応するなど、受発注のマッチングを図る必要があります。

就労継続支援A型事業所は増加傾向にあり、平成21年度末の7事業所から令和元年度末には91事業所に増えています。就労継続支援A型事業所は、通常の事業所に雇用されることが困難であるが、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結による就労の機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うものです。このため、最低賃金の支払等の労働関係法令を遵守した上で、利用者に対し必要な支援を行うことが求められます。平成29年7月には、事業の適正化を図るため、①生産活動に係る事業の収入から必要経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上になること、②賃金を自立支援給付から支払うことを原則禁止すること、などの基準の見直しが行われたところであり、障害のある人へ生活支援を提供するという障害福祉サービス事業所としての目的を見失わず、その役割を果たすことが重要です。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 就労継続支援事業所への支援を通じ、作業内容の充実や施設外就労への取組など、福祉的就労の一層の充実を促進します。就労継続支援事業所に対し、作業の種類の拡大も含めた事業内容の充実、経営改善など、福祉的就労を行う障害のある人が働く力を十分発揮できる環境づくりを通じた賃金（工賃）向上に資する支援を実施します。
- ② 千葉県障害者就労事業振興センター等を通じて、農業に取り組む障害者就労施設等に対する情報提供、6次産業化支援等を通じて、農業分野での障害のある人の就労支援を推進します。
- ③ 障害者就労施設で提供できるサービスの内容が十分に周知されていないことから、千葉県障害者就労事業振興センターを通じて、障害者就労施設等が提供できるサービスや製品を県、市町村や民間部門へ先行事例等の紹介も記載したパンフレットなどを活用して周知するほか、同センターにおいて共同受注をするなどして、障害者就労施設等への発注の増加を促進します。
- ④ 官公需の更なる促進を図るため、障害者就労施設に対する地方自治法に基づく随意契約の事務処理手続きをまとめたマニュアルによる周知を行い、制度の積極的な活用を促します。
- ⑤ 就労継続支援A型事業所について、生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上になることとした基準を満たしていない場合は、条例の規定に基づき、経営改善計画の作成を指示します。また、計画に基づく経営改善が着実に実施されるよう、千葉県障害者就労事業振興センターと連携した実地指導を行うなど、提供されるサービスの内容に課題がないか確認し、利用者に提供されるサービスの質の向上に努めます。さらに、関係機関と連携した研修や情報提供等を実施してサービスの質の向上を図ります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目		元年度実績	3年度	4年度	5年度
23	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額(円)		15, 215	15, 215	16, 107	17, 000
24	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合(%)		44. 3	—	—	100
25	県内官公需実績(県及び市町村)					
	県	発注件数(件)	285	390	495	600
		発注金額(千円)	17, 194	21, 000	25, 000	29, 000
	市町村	発注件数(件)	934	1, 026	1, 072	1, 118
		発注金額(千円)	150, 316	166, 700	173, 400	181, 100

(注) 条例:「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」

(6)障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人が働くことによって得られるものは、賃金（工賃）だけとは限りません。「感謝される喜び」や「社会のために貢献している感覚」を大切にしたいと思うのは障害の有無に関係ありません。障害のある人も、自らの価値観に基づいて就労の選択ができることが大事です。その際、障害の特性上自分の希望を思うように伝えられない人にとっては、周囲の支援者が本人の価値観を理解し、適切な支援を行うことが欠かせません。

障害のある人の高齢化が進んでいることや、様々な技術革新、多様な働き方の普及等により労働環境が変化してきています。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワークでの在宅勤務など、新たな生活様式の定着を見据えた取組が見られ、ウィズ・ポストコロナ時代には、障害のある人の就労の可能性の広がりが予想されます。今後も障害のある人の働き方やその支援の在り方について継続して議論していく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 障害のある人が働く際に、経済的自立のほか、障害のある人が自らの価値観に基づく「働き方」や「生き方」を追求し、多様な働き方の選択が尊重されるように支援を行い、安心して継続して働ける環境づくりに努めます。

障害のある人の相談を受ける際や、サービス等利用計画及び個別支援計画を作成する際には、支援会議やモニタリングを通じて本人の希望を丁寧に確認し、希望が実現されるよう配慮することを支援機関等に周知徹底します。

- ② 就労継続支援B型事業所については、利用者の多様な働く意欲に応えつつ、地域での活躍の場を広げる取組を進める事業所に対する報酬上の評価が適切に行われるよう、必要に応じて国への要望を検討します。
- ③ 重度障害のある人等に対する通勤や職場等における支援を促進するため、企業や市町村に対して、雇用施策と福祉施策が連携した国の支援制度の活用を働きかけます。

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- 発達障害、高次脳機能障害のある人など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。
- 通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対しては、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。
- ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、支援を希望するひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図ります。
- 特に本人や家族の負担が大きい重度の心身に障害のある人に対しては、市町村が実施する負担軽減のための医療費助成について、引き続き補助を行います。

(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進

【I 現状・課題】

発達障害、高次脳機能障害などについて専門的な支援体制や、日中活動の場の確保が課題となっています。支援に当たっては、より身近な地域での支援体制の整備が必要です。

○発達障害

自閉症やアスペルガー症候群その他の広汎性発達障害などの発達障害のある人の存在が社会的に認知され、理解も広がってきた一方で、発達障害に係る相談件数は増加を続け、支援を必要とする人は県内にも多数存在しています。

平成28年6月には発達障害者支援法が改正され、乳幼児期から高齢期までの切れ目のない支援や時代の変化に対応したよりきめ細かな支援が求められています。

県では、千葉市、我孫子市に専門的支援拠点として千葉県発達障害者支援センター（CAS）を設置し、各ライフステージに応じた電話・窓口による相談支援や、各分野の関係者への研修等を行っています。

発達障害のある人が可能な限り身近な場所で必要な支援が受けられるよう発達障害者地域支援マネジャーを配置し、発達障害者支援センターと連携しながら市町村の支援体制整備に必要な助言を行うとともに、事業所等が困難事例に適切な対応ができるよう助言・研修等を実施し、地域の相談支援体制の整備を推進します。また、保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身に付け、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援プログラムや、発達障害のある子どもを育てた保護者の経験やノウハウを活用した家族支援を推

進するとともに、アセスメントツールの導入の促進と、その適切な活用方法の啓発が必要です。

また、発達障害のある人の日中活動の場が不足しており、対応可能な事業所の整備や利用者への情報提供が必要です。

○高次脳機能障害

高次脳機能障害のある人への支援は、より専門性が必要となるため、県内4箇所に支援拠点を設置し、支援コーディネーターを配置し、機能回復・社会復帰に向けた訓練、就労支援、情報発信、研修等による支援普及を行っています。また、千葉県千葉リハビリテーションセンターに高次脳機能障害支援センターを設置し、より専門的な支援を実施しています。

支援拠点機関において、社会生活や就労などに向けた効果的な支援等を検討するとともに、地域における支援体制の拡大・強化が必要です。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター（C A S）を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、市町村に向けた地域支援体制整備に係る研修や事業所の困難事例支援など、地域支援機能の強化等を行います。（再掲）

- ② 発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親を世代が偏らないように留意しながらペアレントメンターとして登録し、千葉県発達障害者支援センター（C A S）と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。あわせて、ペアレントメンターの周知を図ります。

また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターを配置し、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。（再掲）

- ③ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する支援については、各支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援・訓練につながるようにするとともに、支援者の育成や地域連携の拡大・強化に取り組みます。また、地域生活の安定や就労定着につながるよう、支援の方法等について検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	発達障害者支援地域協議会の開催回数(回)【再掲】	2	3	3	3
2	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数(件)【再掲】	297	—	—	400
3	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数(件)【再掲】	128	—	—	400
4	発達障害者支援センター運営事業				
	実施見込箇所数(箇所)	2	2	2	2
	実利用見込者数(人)	1, 157	1, 200	1, 200	1, 200
	研修等受講者数(人)	5, 113	6, 000	6, 000	6, 000
	相談件数(地域相談支援機関での対応を含む)(件)【再掲】	17, 057	—	—	16, 000
5	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(人)	—	103	103	113
6	ペアレントメンターの登録者数(人)	65	—	—	100
7	ピアサポートの活動への参加人数(人)	—	1, 600	1, 700	1, 800

(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

発達期までに生じた重度の知的障害と身体障害を併せ持つ状態を重症心身障害といます。重症心身障害では、日常的に医療的ケアが求められることから、常に専門性を備えた施設とつながりを保つ必要があります。

県内には、重症心身障害の状態にある人（子どもを含む）が入所できる施設が6箇所ありますが、立地する地域が限られていることもあり、更に充実を求める声があります。加えて、福祉型短期入所事業所では、^{かくたん}喀痰吸引の研修を受けた職員が不足しているために短期入所サービスが利用できない問題があるという意見があります。

また、事故等により遷延性意識障害となった人が呼吸器等を付けて医療的ケアが必要な状況で在宅生活している場合も同様な問題があると言われています。

重症心身障害の状態にある人等が、地域で生活するに当たってのニーズや実態に対応するとともに、家族・介護者等のレスパイトなど、より身近な地域で必要な時に利用できるサービスの提供体制整備が求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

① 地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた施設で短期入所等のサービスを利用できるようにすることは、家族等を支援する上でも重要です。事業者によるこれらのサービスの提供を促進するため、福祉型短期入所事業所に対して、国の制度にはない報酬加算を引き続き実施するなど、必要なときに十分に利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討します。

② 医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村協議会への支援に取り組みます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
8	医療的ケアが行える短期入所事業者数(箇所)	28	34	37	40

(3) 重度・重複障害のある人の負担軽減の推進

【Ⅰ 現状・課題】

重度心身障害のある人の健康・福祉の増進と医療費の負担の軽減を図るため、国民健康保険法等に基づく保険による医療給付の自己負担額の助成を実施しています。

従来の身体障害者手帳1級、2級いずれかの手帳所持者、療育手帳A、㊤いずれかの手帳所持者に加え、令和2年8月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を制度の対象に加えました。

助成対象の範囲など制度の在り方については、様々な要望・意見等を踏まえ、引き続き検討をしていく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 重度心身障害のある人の医療費については、引き続き、市町村が実施する助成制度に対して補助を行うとともに、全国統一の公費負担医療制度を創設するよう国に要望していきます。



「ヘルプマークを守ろう」

令和2年度 障害者週間のポスター

中学生部門

千葉県知事最優秀賞

遠藤 美来 さん

(4)ひきこもりに関する支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

ひきこもりとは、「様々な要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」とされています。

内閣府が平成27年度に実施した「若者の生活に関する調査（ひきこもりに関する実態調査、15～39歳が対象）」によれば、普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する人を含めて、全国で約54万人がひきこもり状態にあると推計されています。

平成30年度には40～64歳までの人を調査対象とした「生活状況に関する調査」も実施しており、普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する人を含めて、全国で約61.3万人がひきこもり状態にあると推計されています。

これらの調査から推計すると、本県において、15～64歳でひきこもり状態にある人は約59,000人に上ると推計されます。

県では、平成23年度にひきこもりの人の社会復帰を支援するため、千葉県ひきこもり地域支援センターを設置し、令和元年度に1,187件の相談に応じています。

さらに、県内各地の市町村や自立相談支援機関においても、ひきこもりの人や生活困窮者など社会参加に向けた支援が必要な人の相談に応じています。

しかしながら、就労、就学、福祉的支援、医療機関での治療など、相談者のニーズや状態がそれぞれ異なっており、様々な分野の支援機関が連携して支援していくことや支援メニューを増やすことなどが課題となっています。

国においても、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太の方針2019）（令和元年6月21日閣議決定）の中の「就職氷河期世代支援プログラム」において、支援対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することとされています。

このため、人材の育成、ネットワークの構築などの取組を強化し、身近な市町村をはじめ、地域における相談支援の充実を図る必要があります。

県においては、市町村におけるひきこもり相談窓口や、支援対象者の実態やニーズ、市町村プラットフォームの設置・運営状況を把握するとともに、それらの取組の意義や目的についての理解促進に努める必要があります。

また、ひきこもりの人は、自らが相談窓口に出向くことが難しいケースが多く、家族からも相談がなされない場合があるため、ひきこもりに関する情報をいち早く把握することができる市町村等と連携してアウトリーチによる支援の充実を図る必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応とアウトリーチ型の支援を充実するとともに、地域の支援者を対象とした研修の開催や同行訪問などにより市町村等との連携強化を図ります。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。
- ② 「千葉県子ども・若者総合相談センター」（愛称：ライトハウスちば）において、ひきこもりの若者やその保護者等の相談（電話・面接）に対応します。
- ③ 市町村におけるひきこもり相談窓口や市町村プラットフォームの設置・運営状況を把握するとともに、それらの取組の意義や目的についての理解促進に努めます。



「みんな仲良く」

2019 年度 障害者週間のポスター

中学生部門

社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会理事長賞

遠藤 唯愛 さん

(5) 矯正施設からの出所者等に対する支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

犯罪をした障害のある人の中には、様々な生活課題を抱える中で社会的孤立に陥り、必要な福祉的支援を受けられないまま犯罪に手を染め、犯罪を繰り返してきた人がいます。

また、矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院）の出所・出院者は、地域とのつながりが途切れた状態で社会に復帰することから、住まいの確保や就労に困難を抱えていても、地域の適切な相談機関につながることができず、生活そのものが成り立たない場合があることがわかります。

矯正施設を出所・出院する障害のある人が再び罪を犯すことなく、安定した地域生活を送ることができるよう、出所・出院前に本人の状態や支援ニーズを把握し、出所・出院後、直ちに生活支援につなげていくためのアウトリーチ型の相談支援体制を構築し、市町村を中心とした地域の相談機関へつなげていくことが重要です。

また、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」という。）」の対象者の社会復帰を促進するため、保護観察所等の関係機関と連携を図ることが必要です。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢者や障害のある人など福祉的支援を要すると認められる人を、保護観察所からの依頼により、出所・出院後直ちに必要な福祉サービスにつなげるため、地域生活定着支援センターを設置して、福祉サービス等に係るニーズの内容の確認や、受入先施設等のあっせん等を行います。

また、受入施設へのフォローアップや出所・出院後の福祉サービスの利用に関して、本人やその関係者からの相談に応じ、助言その他必要な支援を行います。
（再掲）

- ② 矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢や障害に限らず、社会復帰に当たり何らかの支援を受けることが望ましいと思われる人に対して、矯正施設と中核地域生活支援センターが連携し、出所・出院後から安定した地域生活を送ることができるよう、切れ目のない生活支援を行うための体制づくりを進めます。（再掲）
- ③ 医療観察法の対象者に対する支援について、保護観察所等の関係機関と連携の下、社会復帰できるよう支援を行います。

8 様々な視点から取り組むべき事項

(1)人材の確保・定着

障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。

(2)高齢期に向けた支援

高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制の在り方の検討状況を注視しながら検討を進めます。

(3)保健と医療に関する支援

障害は、人の一生を通じて様々な時期に発生します。家族や本人が障害の状況を正しく認識し、適切な医療サポートを受けることが重要となります。

また、障害のある人が地域で安心して暮らしていける社会づくりを進めるためには障害のある人に関する健康づくり・医療・福祉施策の総合的な連携体制の充実に取り組んでいくことが重要です。

身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。

定期的に歯科健診や歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。

総合難病相談支援センター及び県内8箇所に設置した地域難病相談支援センターを拠点として、相談支援の実施、患者家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。

(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援

東京 2020 パラリンピック競技大会を契機として促進された、障害のある人へのスポーツの普及や障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりについて、県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じ、より一層取り組んでいきます。国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。

身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。

障害のある人が、生涯にわたり教育や文化芸術、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていきます。

(5)住まいとまちづくりに関する支援

障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。

また、鉄道駅、道路や建築物などの公共施設については、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取組により促進されたバリアフリー化やユニバーサルデザインのより一層の普及に努めます。

(6)暮らしの安全・安心に関する支援

障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、犯罪被害者等の支援に努めます。

また、悪質商法などの消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して、障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。

(7)障害のある人に関するマーク・標識の周知

行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知・普及と理解の促進を図ります。

(1)人材の確保・定着

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人が身近な地域で生活できるよう、障害の特性、障害の重度・重複化及び障害のある人の生活実態等に対応できるきめ細かな支援が必要です。近年、障害福祉サービスの利用者も着実に増加しており、夜間の支援や同性介助などの多様なニーズに適切に対応できる質の高い福祉・介護・保健・医療従事者等の養成と確保が課題となっています。また、福祉分野の有効求人倍率は、全産業を大幅に上回っており、全産業との乖離幅も拡大傾向にある等、福祉分野の人材不足は深刻な状況となっていることから、介護職の人材確保に向けた環境整備が必要です。

平成30年末現在、本県の医師、看護職員数は、実人数で、医師が12,142人(全国第9位)、看護職員が58,508人(全国第9位)です。しかし、人口10万人当たりでは、医師194.1人(全国第45位、全国246.7人)、看護職員935.4人(全国第46位、全国1,275.7人)であり、全国平均を下回っています。

千葉県保健医療計画では、令和5年度末までに確保しておくべき医師数を13,146人と設定しており、更なる医師の確保が必要です。また、看護職員については、令和元年11月に国が取りまとめた「医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給

分科会中間とりまとめ」では、令和7年（2025年）において、県の需要は約79,000人、供給は約70,000人とされており、約9,000人の看護職員が不足すると推計されていることから、県内での就業や定着に向けた取組を推進することが必要です。

また、リハビリテーションに携わる医師の確保に当たっては、あわせて、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、視能訓練士（ORT）、言語聴覚士（ST）などのリハビリテーション専門職の充実やリハビリテーション専門職をコーディネートする人材の育成が必要です。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 福祉・介護人材について、障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。

障害のある人に対するホームヘルパーの人材を育成するため、ホームヘルパーとして従事するために必要な介護職員初任者研修を行う事業所を指定するとともに、障害特性に応じた介護者の養成研修及びスキルアップ研修を推進して、利用者のニーズに応えられる人材の確保に努めます。

また、社会福祉士及び介護福祉士について、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会では、養成施設に通う学生に対する修学資金の貸付けや、離職した介護人材に対し再就職準備金の貸付けを行うとともに、千葉県福祉人材センターでは、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を引き続き実施し、人材確保に努めます。

- ② 福祉の人材の定着・離職防止を図るため、福祉・介護人材確保定着事業（メンタルヘルスサポート事業）で行う、介護職員等の抱える業務上の悩みなどに対するアドバイザーによる相談窓口の紹介等について、今後も当該事業の積極的な活用を図ります。

- ③ 地域の実情に合った福祉・介護人材の確保・定着対策を効果的に実施するため、引き続き、県・市町村をはじめ、社会福祉施設・事業所、教育機関等で構成する「千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置するとともに、研修や合同面接会の実施への助成を行います。

- ④ 医師・看護職員の人材の確保について、養给力の強化、県内就業への誘導、離職防止、再就業の促進等、様々な側面から対策を講じます。

また、医師確保については、公益社団法人千葉県医師会、県内大学及び臨床研

修病院等が設立した特定非営利活動法人千葉医師研修支援ネットワーク等と連携して「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」を設置・運営し、また、看護職員確保については、公益財団法人千葉県看護協会に委託して「千葉県ナースセンター」を運営することで、医師や看護職員に対する無料職業紹介や研修を提供するなど、対策の実施に当たっては、関係機関と積極的に連携します。

⑤ 地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション専門職等を対象に、多様な関係機関の調整ができる人材の育成を引き続き実施します。

⑥ 福祉・介護人材の確保・定着のため、職員等の処遇改善について、事業所の運営実態を踏まえた検証を行い、所要の措置を講じるよう国へ要望していきます。
また、処遇改善加算等の取得の促進を図るため、制度の説明に努めます



「あったかい気持ち」

2019 年度 障害者週間のポスター

小学生部門

千葉県知事最優秀賞

竹尾 彩季 さん

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
1	重度訪問介護従事者の養成 (強度行動障害を除く)				
	養成人数(人)	80	80	80	80
	研修回数(回)	15	10	10	10
2	同行援護従事者の養成				
	養成人数(人)	446	500	500	500
	研修回数(回)	45	30	30	30
3	強度行動障害支援者の養成				
	養成人数(人)	1, 203	700	700	700
	研修回数(回)	41	20	20	20
4	サービス管理責任者の養成 (児童発達支援管理責任者 も含む)				
	養成人数(人)	798	800	800	800
	研修回数(回)	1	1	1	1
5	医師及び看護師の確保定着				
	医師修学資金の貸付け を受けた医師数(人)	96	168	214	269
	養成所等卒業生の県内 就業率(%)	68. 2	—	—	増加を目標 指します
	看護職員の離職率(%)	12. 8 (H30)	—	—	低下を目標 指します
6	福祉・介護人材確保対策事業 の事業数(件)	171	150	150	150

(2)高齢期に向けた支援

【Ⅰ 現状・課題】

令和２年版「障害者白書」によると、在宅の身体障害のある人のうち６５歳以上が占める割合は、平成２３年の６８．７％に対し平成２８年は７４．０％、外来の精神障害のある人のうち６５歳以上が占める割合は、平成２６年の３６．７％に対し平成２９年は３７．２％と、いずれも上昇しています。

また、本県における身体障害者手帳所持状況においても、身体障害者手帳所持者のうち６５歳以上が占める割合は、平成２６年度末の６７．５％に対し令和元年度末は７０．８％と上昇しています。

在宅で生活する障害のある人を介助又は援護する人の割合は、年代が進むにつれて、「母親」や「父親」が減少し、身体障害のある人では「配偶者」が、知的障害のある人や精神障害のある人では「グループホーム等の世話人など」が大きく増加しています。

施設や病院に入所・入院している人については、家族等の介助者の高齢化への対応、いわゆる「親亡き後」と併せて、一人暮らしの障害のある人の自立した生活を維持していくための施策の充実が必要です。また、在宅で生活する高齢の障害のある人には、将来の居住環境等に対する不安があるとされています。

このような状況から、高齢期においても地域で安心して住み続けられる施策の推進が必要であり、障害のある人が高齢期を迎えた時に、「どこで誰と住むか」などの権利が保障され、柔軟に選べる支援、体制づくりが求められています。

平成３０年４月から、６５歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用して一定の高齢期の障害のある人に対し、介護保険サービスの利用者負担を軽減する仕組みが設けられました。

また、平成３０年度に「共生型サービス」が創設され、介護保険又は障害福祉のいずれかの指定を受けた事業所は、もう一方の制度の指定が受けやすくなりました。「共生型サービス」の円滑な利用を促進し、障害のある人のニーズ、地域の実情に応じた対応をすることが求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じサービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努めます。

また、在宅診療を支えるかかりつけ医や、居宅サービス計画を作成する介護支援専門員と、障害福祉サービスの利用計画を作成する相談支援専門員との連携を強化するため、障害福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりや適切な医療サービスを提供できる体制づくりなどに取り組みます。

- ② 国に対して、高齢期の障害のある人が住みやすい住宅等の研究を行うこと、居宅のバリアフリー工事に対する補助制度の創設及び高齢期の障害特性に合わせた設備基準の設定など、各種の機会を通じて提案・要望活動を行います。
- ③ 障害のある人が高齢期を迎えると、医療的ケアや日中活動のニーズも若年層とは大きく異なることから、グループホームの住まいとしての機能やサービス提供の在り方について検討します。また、障害のある人が高齢期を迎えても、引き続き同一の事業所でサービスを受けられるよう、共生型サービス事業所の増加に向けた普及啓発に努めます。
- ④ 医療機関との連携強化や入所施設のバックアップ機能の活用を図ります。その他、高齢期を迎えた障害のある人の抱える、健康の維持や意欲の向上などの課題について、県として対応すべきことを整理し、検討していきます。

(3)保健と医療に関する支援

【I 現状・課題】

障害は、人の一生を通じて様々な時期に発生します。家族や本人が障害の状況を正しく認識し、適切な医療サポートを受けることが重要となります。

障害のある人やその生活を視点の中心に置いた、健康づくり・医療・福祉施策の総合的な連携体制の充実に取り組んでいく必要があります。

障害のある人に対する医療の提供に関しては、障害に対する理解や知識が不十分であるために配慮が欠けたり、時として障害のある人の不利益が生じることがあります。このため、障害のある人が円滑に受診できるよう、障害への十分な理解や診察の際の留意点等について医療関係者に周知を図ることが重要です。

難病患者等については、令和2年4月現在で361疾病が障害福祉サービスの対象となっています。難病患者等に対する障害福祉サービスは、難病等の特性、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮した円滑な事務が実施されるよう、市町村、社会福祉関係者、医療関係者の理解と協力の促進を図る必要があります。また、その難病患者等の障害福祉サービス等の利用実態等を把握する必要があります。

障害のある人（子どもを含む）や高齢者を含め地域に暮らす全ての県民が、いつまでも生き生きとした生活を送ることができる社会を目指し、リハビリテーションの視点から保健・医療・福祉等の関係機関をつなぎ、適切な支援が切れ目なく提供されるように関係機関等の支援体制の整備を図る「地域リハビリテーション」の取組が重要です。

精神疾患やこころの健康については、症状が多様であるとともに自覚しにくいという特徴があるため、症状が重くなって初めて相談や受診に至るという場合が多く見受けられます。重症化してからでは、回復に時間を要するため、早期に相談や受診ができるような支援体制づくりが必要です。

精神医療については、身近な地域で良質かつ適切な医療を受けることができるようにすることと、入院の長期化を防ぐことが必要です。

長期入院患者の退院支援については、相談事業所などの機関や行政が連携して、一人ひとりの患者のニーズに合わせた地域生活を継続していくための支援を行い、精神障害のある人の社会参加及び自立を促進しています。

歯・口腔の健康を維持することは、むし歯や歯周病を予防するだけでなく、摂食嚥下機能を維持し、誤嚥や窒息などを防いで全身の健康を守るとともに、食事や会話を楽しむなど、生活の質を確保するためにも重要です。

障害によっては、摂食嚥下機能の問題を抱えていることや、口腔内の状態が把握しづらく、口腔ケアが不十分になりやすいため、歯科疾患が重症化しやすくなります。また、医療機関等への受診が難しく、専門の医療機関の受診が必要になるなどの理由から、定期的な歯科健診の受診といった、むし歯・歯周病の予防及び口腔機能の維持・

向上の取組がより重要となります。

このため、障害のある人がかかりつけ歯科医を持ち、地域で歯科健診や歯科治療、歯科保健指導などを受けることができる環境づくりが求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 発達障害の診断や治療ができる専門病院や専門医師の確保に努めます。
- ② 地域の訪問看護事業所と居宅介護（ホームヘルプ）事業所、医療機関、福祉施設・事業所等及び県・市町村等の相談窓口との連携を図り、医療的ケアが必要な障害児（者）が安心して在宅で暮らしていくことができるよう支援の方策を検討します。
- ③ 医療法人の空きベッドを活用したショートステイ事業の推進について、市町村や医師会等の関係機関を通じて制度の周知を図るとともに、事業実施を働きかけ、地域の医療機関でのショートステイ事業を推進します。また、国所管の医療法人が運営する医療機関における同様の取組についても、国に働きかけます。
- ④ 医療費負担の軽減として、身体障害のある人に対する更生医療費の給付、精神障害のある人に対する通院医療費の給付、身体障害のある子どもに対する育成医療費の給付を引き続き行います。また、「重度心身障害者（児）医療給付改善事業」については、従来の身体障害者手帳１級、２級いずれかの手帳所持者、療育手帳Ａ、㊤いずれかの手帳所持者に加え、令和２年８月から精神障害者保健福祉手帳１級所持者を制度の対象に加えており、引き続き制度の円滑な運用に努めます。
- ⑤ 障害のある人と医療関係者が円滑にコミュニケーションを取り、障害のある人が適切な医療を受けられるようにサポートするため、既往症、投薬、コミュニケーションの取り方等を記載した「受診サポート手帳」の普及を図るとともに、医療機関と障害のある人の団体との連携体制づくりをサポートします。
- ⑥ 難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、各市町村、社会福祉関係者において、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮して実施されるよう理解と協力の促進を図ります。市町村と連携し、難病患者等のニーズを踏まえた障害福祉サービスの利用促進を図ります。
難病患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、様々なニーズに対応した相談や支援ができるよう、引き続き地域難病相談支援センターや難病診療連携拠点病院・協力病院等との連携を推進し、地域で生活する難

病患者等の日常生活における相談・支援や患者・家族間の交流の促進、難病への理解促進等に取り組みます。また、保健所において、保健師による訪問相談、医師、看護師、理学療法士等による医療相談や訪問指導等を引き続き、実施します。

- ⑦ 難病患者に対し、総合的な支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。
- ⑧ 難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行います。
- ⑨ 長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危機が及ぶおそれがある疾病であって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病医療費の助成を行います。
- ⑩ 幼少期から慢性疾病に罹患していることで社会との接点が希薄になり、社会生活を行う上での自立が阻害されている児童等に対して、地域の実情に応じた相談支援等の充実により社会生活への自立促進を図る取組を行います。
- ⑪ N I C Uを含む高度な周産期医療に対する周産期母子医療センターへの支援、周産期医療従事者の確保、育成に係る事業を行います。
また、小児救急医療に係る知識の普及啓発、小児救急電話相談の実施、小児救急医療体制の整備に係る支援を行います。
- ⑫ 障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するとともに、保育所、幼稚園等の職員に対し、療育に関する技術指導を行うため、障害児等療育支援事業を推進します。
- ⑬ 予防的リハビリテーション、急性期・回復期リハビリテーション、地域生活期リハビリテーションを患者の症状に応じて適切な時期に行っていくためには、地域の医療機関、介護保険施設、市町村等の連携を強化・推進していくことが重要であることから、連携・支援の中核となる地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏ごとにおおむね1箇所指定するとともに、広域支援センターの支援を行い、県全域の地域リハビリテーションの推進を図る千葉県リハビ

リテーション支援センターを県内に1箇所指定します。また、広域支援センターの機能を補完する役割を担う「ちば地域リハ・パートナー」などとの協力を進め、保健・医療・福祉等の関係機関をつなぐ、有機的な連携体制の整備・推進を図ります。

- ⑭ 県民への精神疾患及び心の健康に関する正しい知識の普及に取り組むため、精神保健福祉センター、保健所（健康福祉センター）、市町村、教育機関、精神医療保健福祉関係団体が相互に連携してこころの健康の保持・増進について継続して普及啓発を行うとともに、相談窓口の一層の周知を図ります。また、市町村における相談支援機能の充実を図るために、相談支援に携わる専門職員に対する研修の拡充を図るとともに、市町村職員とともに相談やアウトリーチを行い、技術指導・支援を推進します。

- ⑮ 発症からできるだけ早期に精神科に受診できるよう、保健サービスや一般の医療機関に対し、精神疾患に関する研修を開催するなど、人材育成を図ります。また、精神科医療機関との連携体制を整備します。

精神障害のある人が身近な地域で心身の状態に応じた良質かつ適切な医療を受けることができるよう、統合失調症、気分（感情）障害、依存症などの多様な精神疾患等ごとに対応できる医療機関を明確にした上で、精神医療圏（二次医療圏）及び県全体での協議の場を通じて、多様な精神疾患に対応できる医療連携体制の構築を図ります。

- ⑯ 精神科医療機関及び関係機関の協力の下に、入院中心の医療から、地域での生活を支える医療体制・機能の充実に向けて取り組みます。

- ⑰ 施設や在宅の障害のある人や子どもに対し、巡回歯科診療車（ビーバー号）により定期的な歯科健診・治療や歯科保健指導を実施する心身障害児者歯科保健巡回指導事業（ビーバー号事業）を、一般社団法人千葉県歯科医師会に委託して、引き続き実施します。

障害のある人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員や関係者に対して研修を行うなど、資質向上に取り組みます。また、「かかりつけ歯科医」の普及を図り、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科健診や歯科治療、歯科保健指導を受けることができる環境づくりを推進します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
7	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率(%)	85	90	95	100



「バスケで笑顔いっぱい」

平成 30 年度 障害者週間のポスター

中学生部門

千葉県知事最優秀賞

杉田 陽菜 さん

(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人の社会参加には、日々の生活の支援だけではなく、スポーツや文化活動を充実し、障害のある人一人ひとりが輝ける場が必要です。このような場は、活躍する障害のある人を県民が知ることができることから、障害の理解を図るためにも重要です。

東京 2020 パラリンピック競技大会では、本県でも 4 競技が開催されることが決定され、障害者スポーツに対する社会の関心が高まりました。

本県では、障害のある人のスポーツ・レクリエーションについては、拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの広報活動の強化や指導者の育成を図ってきました。また、平成 12 年度から、全国障害者スポーツ大会の開催に先駆け、従来の知的障害、身体障害に分かれたスポーツ大会を統一し、陸上、水泳、団体競技を含めた総合的な大会として「千葉県障害者スポーツ大会」を開催してきました。さらに、全国障害者スポーツ大会への障害のある人の参加も支援しており、平成 30 年度においては 7 競技に 101 人の選手を派遣し、50 個の金メダルを獲得しました。これは、東京都、大阪府に次ぎ全国第 3 位の成績です。

障害者スポーツの課題は、競技人口が少ないこと、競技組織が脆弱であること、また、身近な地域に利用できる施設と障害のある人のニーズに対応できるスポーツ指導者の養成が必要であることです。さらに、登録している指導者から気軽に指導を受けられる体制づくりが必要です。

東京 2020 パラリンピック競技大会を契機として、障害のある人が県内全ての地域でスポーツに親しめる環境の拡充を図る必要があります。

障害のある人が作成する文化芸術作品や芸能を発表する場については、県としては、障害のある人の団体が主催する発表会を共催するほか、文化芸術関連行事を後援し、発表機会の確保と充実に努めてきました。また、障害のある人の催しでなくても、積極的に障害のある人の文化芸術作品等の発表の場の確保に努めることも必要です。

スポーツや文化芸術活動だけではなく、障害のある人が地域の暮らしに積極的に参加できるよう、障害の有無を越えて多くの人と交流する機会も必要です。

気軽に利用できる余暇の場の拡大を図るため、県として、公共施設、民間施設等に障害のある人たちへの利用促進に向けた広報活動を強く働きかけるとともに、その協力を確保することにより、経済的に負担も少なく身近で利用できる余暇の場の拡大を図っていくことが必要と考えられます。

これまで、県では、学校卒業後の障害のある人が生涯にわたり学び続けることができる環境を整えるために、特別支援学校とさわやかちば県民プラザで、学習プログラム開発と企業や大学、福祉団体、NPO 等と連携体制を構築する実践研究事業に取り組んできました。加えて、県立図書館においても、対面朗読や録音図書等の収集・製

作、郵送貸出等により、障害のある人への読書活動・生涯学習活動の支援をしてきました。

また、各市町村においては、特別支援学校の卒業生の保護者が支援する障害者サークル活動、NPOによる障害者スポーツ活動など、障害のある人の生きがいがづくりや社会参加に向けた活動などが行われており、県ではこれらの活動が県全体に普及するように会議や研修の場などで、働きかけを行っているところです。

こうした中、障害者差別解消法の施行も受け、これからは、障害の有無にかかわらず、生涯にわたり、教育やスポーツ、文化などの様々な機会に親しめるよう、より一層、教育施策とスポーツ施策、福祉施策等と連動させながら支援していくことが必要です。さらに、令和元年度の視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（以下「読書バリアフリー法」という。）の施行を受け、障害のある人の読書環境の整備を一層推進していくことも求められています。

今後は、県内市町村の体制整備や取組の促進を図っていく必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 東京 2020 パラリンピック競技大会の開催を契機として、障害者スポーツの競技人口の増加や認知度の向上を図るため、障害者スポーツの競技団体の整備や、競技体験会等の開催への助成等を行います。
- ② パラリンピック出場を目指す県ゆかりの障害者アスリートに対する継続的な強化・支援をするため、その取組への助成等を行います。
- ③ 障害のある人のスポーツ・レクリエーションの拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの利用を促進するため、引き続き、利用者のニーズに対応できる設備の充実等を図るほか、各種情報媒体を活用した広報活動を推進します。あわせて、周辺施設との連携等によりスポーツ・レクリエーションセンターの拠点としての機能充実を図るとともに、地域のスポーツ施設を利用しやすいように環境整備に努めます。

県立学校体育施設開放について、各開放校の課題・問題・要望等を把握し、「開放校が開放しやすく」、「利用者相互が利用しやすい」環境を整備できるよう助言するなど開放促進に努めます。

また、県内の公共社会体育施設の整備状況や障害のある人の利用の可否等について、隔年で調査し、情報提供を行います。
- ④ （一社）千葉県障がい者スポーツ協会、障害当事者団体など関係団体との連携、障害者スポーツ指導者の養成、千葉県障害者スポーツ大会の競技種目の充実、選

手への支援強化に取り組み、全国障害者スポーツ大会における本県選手団の更なる躍進を目指します。また、千葉県障害者スポーツ大会等の障害者スポーツイベントを開催するとともに、障害のある人が幅広く参加できるよう、その内容の充実を図ります。

- ⑤ 障害のある人が、気軽にスポーツ指導を受けることができるよう、幅広い種目の指導者の養成を図るとともに、登録している指導者から気軽に指導を受けられ、スポーツを楽しめるような仕組みづくりを検討します。

- ⑥ パラリンピック競技大会・デフリンピック競技大会・スペシャルオリンピックス世界大会等の世界的規模の障害者スポーツ大会について、表彰制度の活用等により、大会の周知・啓発に努め、県民の理解促進を図ります。

県立特別支援学校が実施している障害者スポーツを通じた交流活動の実践研究により、障害者スポーツの普及と心のバリアフリーの推進を図ります。

- ⑦ 特別支援学校を積極的に活用して、障害者スポーツの進展、推進に取り組みます。障害のある人が生涯にわたってスポーツ活動を楽しむため、普及・啓発を進めるとともに、障害者スポーツを通じた地域との交流を推進し、地域への障害者スポーツの振興を図ります。

- ⑧ 障害のある人となない人の障害者スポーツ交流試合を実施し、障害者スポーツを広く周知します。また、市町村等へコーディネーターを派遣し、スポーツ体験会や教室等を開催するとともに、引き続き、競技用具の貸出しを行うなど、障害のある人が、地域でスポーツに親しめる環境を整備します。

- ⑨ 障害のある人が制作する文化芸術作品や芸能を発表する場を提供するほか、指導者の育成や相談体制、情報収集、分かりやすい情報発信の充実に努めます。また、障害のある人の団体が主催する発表会を共催、文化芸術関連行事を後援し、障害者芸術の振興を図ります。

- ⑩ 県内の特別支援学校において、児童・生徒等の情操の^{かん}涵養と芸術活動への参加の機運の醸成のため、プロのオーケストラを各校に派遣し、巡回公演を開催します。

- ⑪ 県立美術館・博物館について、「文化にふれ親しむ環境づくり」の取組として、人によるガイダンスや展示物に触れる体験等を通じて文化芸術へ触れる機会を

提供します。

なお、今後、映像番組を作成する場合は、字幕を入れるなど聴覚障害のある人への支援を検討します。

⑫ 障害者教育や障害の特性等に知見を有する特別支援学校や大学、企業や社会福祉法人、NPO等と連携し、障害のある人の生涯学習支援を行っていきます。

⑬ 障害のある人の切れ目のない学習支援のため、特別支援学校と市町村との連携を促進し、地域における障害のある人の生涯学習の場を提供する体制（公民館における障害者青年学級等）を県内に広めていきます。

⑭ 県立図書館において、読書バリアフリー法に基づき、障害のある人が利用しやすい書籍等の充実や円滑な利用のための支援の充実等を進めるとともに、支援に係る人材の育成や広報活動の充実等を図り、障害のある人の読書環境の整備を一層推進します。

⑮ 障害のある人が社会の一員として地域で役割をもって生活していくために、市町村の協力を得て、地域の清掃や自治会活動など様々なボランティア活動に関する情報の提供に取り組みます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
8	障害者スポーツ指導員の養成者数(人)	62	72	72	72
9	障害者スポーツの指導者数(人)	814	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します

(5)住まいとまちづくりに関する支援

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人の自己決定には自ら選択した場所に居住し、障害のある人がない人と同じように自立した日常生活及び社会生活を営むことが含まれています。そうした生活ができるよう、県としては、障害者条例により、障害のある人への合理的な配慮と理解の促進に基づく調整、快適で暮らしやすい生活環境の整備に努めています。

障害のある人や高齢者の外出時の不安を解消し、活動の幅を広げることを目的とした「ちばバリアフリーマップ」を県ホームページに掲載し、公共施設など多くの人が利用する施設のバリアフリー情報を提供しています。

障害のある人の視点に立ったバリアフリー化の推進のほか、安心して利用できる移動手段の確保、公共交通機関等における減免・割引制度の充実、身体障害者補助犬制度の普及や障害のある人や高齢者等が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためのユニバーサルデザインの理念に基づいた建築物等の整備について、引き続き、普及啓発が必要です。

○公共施設等のバリアフリー化

バリアフリー法や「千葉県福祉のまちづくり条例(以下「まちづくり条例」という。)」では、施設の整備について必要な事項を定め、障害のある人や高齢者等が安全かつ快適に利用できる施設の整備を促進しバリアフリー化を進めています。

バリアフリー法に基づき、都市公園の出入口、園路、休憩所、トイレ及び駐車場、商業施設及びその駐車場並びに特定路外駐車場のバリアフリー化を促進しています。また、公共交通機関のバリアフリー整備として、鉄道駅の改札口やプラットホームの改修、段差の解消、身体障害のある人のためのトイレ設置など旅客施設のバリアフリー化を今後も進めて行く必要があります。あわせて、バリアフリー化への努力義務がある既存の商業施設や特定路外駐車場の管理者に対する制度の理解促進や早期の整備について働きかけが必要です。

公共交通機関のバリアフリー整備については、鉄道駅のエレベーターやホームドアの整備、ノンステップバスや福祉タクシー車両の導入などがありますが、事業者の負担や設置スペースなどが課題です。

バリアフリー化が図られている県庁舎等の公共施設について、機能が維持されているか確認しながら、利用する人の視点で管理していく必要があります。また、バリアフリー化が図られていない施設についてバリアフリー化に向けた検討を行う必要があります。加えて、県庁舎等の公共施設を利用する障害のある人に対して、適切な合理的配慮の提供がなされるよう、県職員への研修等を行っています。

視覚障害のある人などの移動支援のため、音響信号機等などの設置が必要です。

また、バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の特定道路における

バリアフリー化、障害のある人が安全に安心して自動車を運転できるよう信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化等を推進していく必要があります。

障害のある生徒等も安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するため、車椅子利用等、移動に支障がある生徒等が在籍する学校のエレベーター整備を進めています。また、これまで県立高等学校における多機能トイレは、校舎の大規模改修や車椅子を利用する生徒等の入学等と合わせて整備しています。

○住まいのバリアフリー化

公営住宅については、バリアフリー化改修が未実施の公営住宅があり、障害のある人を含め、高齢化とあいまって身体機能の低下に伴い居住継続が困難となる世帯が増加することが予想されます。そのため、公営住宅の整備に当たっては、新築・建替え・修繕・改善に合わせてバリアフリー化を実施しており、主に室内の段差解消、手すりの設置などの整備を行っています。

民間住宅のバリアフリー化については、「ちば安心住宅リフォーム推進協議会」と連携し、住宅リフォームに関する講習会や相談会を実施しています。また、県ホームページや市町村窓口等を通じ、住宅リフォーム助成等に関する情報を提供しています。

○こころのバリアフリー

まちづくりでのハード面の整備だけでなく、外出先や交通機関等での「周囲のちょっとしたフォロー」や障害の特性に対する周囲の人たちの理解・配慮が重要です。

また、障害のある人が行政サービスを受ける際に支障が生じないように、県職員に対し、「心のバリアフリー」の研修を実施しています。

○公営住宅の供給と民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進

障害のある人が、身近な地域で自立した生活を営めるようにするためには、グループホームのほか、一人暮らしを望んでいる障害のある人など、それぞれのニーズに応じた住まいの場が必要です。

公営住宅においては、障害のある人の利用促進に向けて、障害のある人の世帯に対し、一般世帯より当選確率が高くなるよう優遇措置を講じています。また、障害のある人の世帯など、特に配慮が必要な世帯のみが申込みできる戸数枠を設ける措置を講じています。

障害のある人が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、住まい探しの相談に応じる不動産仲介業者や、入居を拒まない住宅を登録し、ホームページ等で情報提供しています。また、千葉県すまいづくり協議会居住支援部会では、障害のある人など住宅の確保に特に配慮を要する人の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議などを行っています。

○公共交通機関等の利用の促進

民間事業者の自主的な取組として実施されている障害のある人及び介助者に対する鉄道運賃、有料道路通行料等の割引・減免制度については、距離制限や車両制限、精神障害を対象としていないものもあり、制度の拡充について関係機関への働きかけが求められています。

【Ⅱ 取組の方向性】

○公共施設等のバリアフリー化

- ① 障害のある人や高齢者が、安心して快適に暮らすことができるよう、病院、公共施設等の建築物のバリアフリー化の一層の推進に向け、バリアフリー法に基づく適合審査及び認定をするとともに、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行います。また、県庁舎等の公共施設の整備に当たっては、今後もバリアフリー法や条例に基づく施設整備に努めます。

県立高等学校のバリアフリー化を推進するためエレベーター、多機能トイレの整備を進めます。

- ② バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、障害のある人や高齢者等が安全かつ快適に利用できる施設の整備を促進するために、建築主等に対する指導や助言を行います。

商業施設や特定路外駐車場のバリアフリー化を促進するため、引き続き制度の周知・指導を行うとともに、バリアフリー基準の審査に係る情報提供や相談等に適切に対応します。

- ③ 鉄道駅のエレベーターやホームドア、内方線付き点状ブロック等の整備を促進するため、引き続き支援を行います。

- ④ バリアフリー法に基づく重点整備地区内の主な生活関連経路を構成する道路を重点に、バリアフリー対応型信号機や視認性に優れた道路標識・標示等の整備を推進します。また、歩行者・運転者双方の通行の安全を確保するため、歩行者等と自動車の通行を分離する歩車分離式信号機、LED型信号灯器等の整備を推進します。

- ⑤ バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の旅客施設周辺等の主要な生活関連経路（駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路）のうち、国から特定道路として指定された県管理道路の区間において、引き続きバリアフ

リー化を推進していきます。また、視認性に優れた、道路標識の高輝度化を推進していきます。

- ⑥ 市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、道路管理者と連携して速度抑制や通過交通の抑制に有効なゾーン30の整備・拡充を推進します。
- ⑦ 河川施設のバリアフリー化については、地域の実情等を踏まえ地域ごとに検討します。

○住まいのバリアフリー化

- ① 公営住宅のバリアフリー化を引き続き実施していくほか、更なる高齢社会に向けた公営住宅の整備・管理の在り方について検討を深めます。
- ② 民間住宅のバリアフリーについては、住宅リフォームに関する講習会や相談会の実施、県ホームページや市町村窓口等を通じた情報提供を行います。

○こころのバリアフリー

- ① 障害者条例に基づく活動、障害当事者をはじめとする県民が主体となった取組を進めることにより、「心のバリアフリー」を一層浸透させていきます。また、県民の日等を通じた啓発・広報活動の充実や、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知に努めるとともに、障害者団体等が行う大会やイベント等の開催に対し後援等の支援を行います。
- ② 県職員に対して障害特性の理解促進を図るため、「心のバリアフリー」研修について、研修内容を検討し、実施していきます。
- ③ 車椅子を使用する人をはじめ、障害のある人などで歩行が困難な人のために設けられている「障害者等用駐車区画」について、障害のある人もない人も、誰もが円滑に駐車場を利用できるよう、一般の駐車区画で車への乗り降りが可能な人は障害者等用駐車区画への駐車を控えるなど、利用マナーの向上に向けた啓発に努めます。

○公営住宅の供給と民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進

- ① 公営住宅において障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続していきます。(再掲)

- ② 民間賃貸住宅への円滑な入居については、障害者等の住まい探しの相談に応じる不動産仲介業者や、障害者等の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、ホームページ等で情報提供を行います。

また、引き続き、関係機関等と連携を図りながら、障害のある人の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議等を行います。(再掲)

○公共交通機関等の利用の促進

- ① 障害のある人の快適で暮らしやすい生活環境づくりを支援するために、障害のある人に対するＪＲ等鉄道会社の旅客運賃割引については、距離制限を撤廃し、有料道路通行料金の割引については、車両制限を撤廃するよう関係機関に求めています。また、精神障害者保健福祉手帳に写真が貼付され、身体障害者手帳・療育手帳と同様に身分証明書として使用できるようになったことから、身体・知的障害者施策同様に、ＪＲ等旅客運賃、航空旅客運賃、有料道路通行料金等の割引を広く障害のある人に適用するよう、各種の機会を通じて国など関係機関に働きかけていきます。



「笑顔の芽をさかせて皆笑顔に」

令和２年度 障害者週間のポスター

小学生部門

社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会理事長賞

泉 紗南 さん

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
10	障害者駐車場が整備されている県立公園				
	公園数(箇所)	13	13	14	14
	整備率(%)	93	93	100	100
11	多機能トイレが整備されている県立公園				
	公園数(箇所)	12	13	13	13
	整備率(%)	80	87	87	87
12	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合(%)	95. 9	96. 3	97. 0	98. 0
13	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数(戸)	4, 928	5, 148	5, 238	5, 328
14	障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数(戸)	492	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
15	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消割合(%)	95. 9	96. 3	97. 0	98. 0

(6)暮らしの安全・安心に関する支援

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、福祉、教育、まちづくりなどの分野に加え、防災、防犯など幅広い分野での支援が必要です。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、本県においても、地震に伴う津波や液状化現象の発生があり、死者や行方不明者などの人的被害のほか、多数の建物被害、道路、交通機関への影響やライフラインの寸断など深刻な被害を受けました。

また、令和元年9月に上陸した令和元年房総半島台風（台風15号）では、記録的な暴風により、大規模停電とそれに伴う広範囲にわたる断水が発生し、同年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）では、竜巻と推定される突風、河川の越水、土砂崩れなどにより大きな被害が発生しました。

このような地震や台風等の自然災害を通じ、情報伝達、避難誘導、避難所等の災害対応における各場面での障害のある人や、障害者等が利用する施設への支援に関し、関係機関の連携等、様々な課題が明らかになりました。

県では、平成25年の災害対策基本法改正や、国における「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」策定により、市町村が取り組むべき事項として、災害時等における避難行動要支援者名簿の活用や個別計画の策定などが示されたことに伴い、これまでの「災害時要援護者避難支援の手引き」を「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」に改訂し、市町村等が災害時における要配慮者対策等を実施する際の手引きを示しました。

また、平成28年熊本地震において、避難所のバリアフリー化や避難所において障害のある人が必要な物資の入手、障害特性に応じた支援を得ることができる体制の整備が課題となったことを踏まえ、各市町村の地域防災計画の見直し等に資するように、平成29年7月に「災害時における避難所運営の手引き」を改訂しました。

障害のある人の災害時の避難場所として、障害のある人の防災拠点の整備を促進し、県内に10障害福祉圏域で15箇所整備しています。また、特別支援学校では、「学校における地震防災マニュアル」や「防災セルフチェック」（特別支援学校の防災対応資料、平成24年8月作成、平成29年3月改訂）を活用して、情報の共有化、関連計画の策定、防災訓練の計画及び実施などを行っています。令和2年9月現在、特別支援学校20校21箇所が避難所等の指定を受けています。このうち、福祉避難所は15校15箇所、避難所は6校7箇所、一時避難場所は4校5箇所です。そのうち3校は、避難所と一時避難場所の両方の指定を受けています。

避難誘導の際の障害特性に応じた情報保障や、単独での移動が難しい児童生徒への配慮、職員の役割分担や地域自治体等との連携体制など、具体的な設営・運営計画を含めた特別支援学校を活用した取組について、関係機関が連携した防災計画の見直しが必要です。

そのほか、自然災害などが発生した場合、被災地域の精神保健医療機能が一時的に低下し、更に災害ストレス等により新たに精神的問題が生じるなど、精神保健医療の必要性が拡大します。東日本大震災以降、発災直後から被災地に入って精神医療活動を行う災害派遣精神医療チーム（以下「DPAT」という。）の体制整備が進められ、本県では、DPAT研修を平成27年度から開催しています。今後、当県が被災する場合や、派遣が長期にわたることを想定し、DPATを増やすとともに、他の医療救護チームとともに活動できるようスキルアップしていく必要があります。また、県では令和2年、大規模災害時、避難所等において障害者等の要配慮者に対して福祉的な支援を行う千葉県災害福祉支援チーム・DWA Tの派遣体制の整備を行ったところですが、近年、大規模災害が頻発していることから、今後、更なる体制の強化を行っていく必要があります。

自主避難の困難な障害者等が利用する要配慮者利用施設が立地する土砂災害のおそれのある箇所について、土砂災害対策施設の整備を重点的に推進することが必要です。

防火安全対策については、障害者支援施設やグループホーム等において避難訓練等が適切に実施されるよう、消防署等の関係機関と連携し周知・啓発しています。また、平成25年の消防法施行令等の改正に伴い、延べ床面積にかかわらず、入居者のうち障害支援区分4以上の人が8割以上となるグループホームは、原則、スプリンクラー設備の設置が義務付けられました。

新型コロナウイルス感染症等の感染症への対応については、国から障害特性等を踏まえた受入入院医療機関の整備が求められているほか、障害者支援施設等は、利用者やその家族の生活を継続するために不可欠なものであり、障害者支援施設等でクラスターが発生した場合、利用者や職員に多大な影響を及ぼし、各施設でのサービスが低下する可能性があることから、十分な感染防止対策をした上で、継続的にサービスが提供されるよう体制の整備と支援を行う必要があります。

障害のある人が安心して暮らすための防犯対策には、警察と地域の障害者団体、福祉施設、行政等との連携の促進等により、犯罪被害の防止と犯罪被害を早期に発見する取組が必要です。

また、聴覚障害のある人などからの緊急通報手段は、既に整備されている「FAX 110番」、「メール110番」、「110番アプリシステム」、「FAX 119番」に加え、一部消防指令センターにおいて、スマートフォン等による「メール119番」、「Web 119」、「Net 119」が導入されています。

障害のある人が性犯罪等の被害に遭うことが多い一方で、被害が潜在化しやすいという指摘があります。犯罪被害者等のための相談窓口の周知を図るとともに、犯罪被害者等からの相談に適切に対応できるよう、体制の充実に努めることが必要です。

障害のある人の地域生活への移行の進展に伴い、悪質商法などによる消費者トラブ

ルに遭うことのないよう、消費者センターでは、障害のある人やホームヘルパー、施設関係者等に対し、地域で開催する講座への講師派遣を行い、相談窓口の周知、早期通報・相談の重要性についての啓発を行っています。

障害のある人が、消費者被害に遭った場合、その被害を周囲に上手く伝えられないことなどがあると言われていています。福祉関係者や消費者センターなどにおいて、障害の特性に通じた相談員の配置や福祉関係者と消費者センターなどの機関との連携が必要です。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」、「災害時における避難所運営の手引き」等を基に障害のある人などの要配慮者に係る市町村の取組を促していきます。

- ② 災害時における障害のある人への支援体制について検討を行うため、市町村など関係者等との意見交換の場を設けます。バリアフリーへの対応やあらかじめ本人に適した補装具等を保管するなど障害特性に配慮した避難所の整備を市町村に働きかけることや先進的な取組を情報提供するなど、福祉避難所の充実に努めます。また、障害のある人の防災拠点と関係市町村、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所の連携体制の構築に努めるとともに、これらの施設等で訓練等を実施します。

あわせて、防災拠点が未整備の圏域において施設整備の要望があった場合、防災拠点と一体的な整備とすることを条件とするなど、障害福祉サービスを運営している事業者に対して働きかけを行い、全ての障害福祉圏域に障害のある人の防災拠点の整備をすることを市町村を通じて促進します。

災害発生時には、施設等の被害状況や支援ニーズを把握し、関係機関と連携して、電源車の配車等、必要な支援に努めます。

- ③ 災害時等の情報伝達のための人材確保として、災害時・緊急時においても聴覚障害のある人、視覚障害のある人、盲ろう者に対して必要な支援ができるよう手話通訳者及び要約筆記者、ガイドヘルパー、盲ろう者向け通訳・介助員の講習会を開催するなど人材養成に取り組みます。一方、災害時に手話通訳者等の支援者が対応できない場合に備え、それぞれの障害特性に応じた簡易な情報伝達方法の検討にも取り組みます。

- ④ 県及び市町村が実施する防災訓練においては、男女共同参画の視点を取り入れ、女性の積極的な参加が得られるよう努めるとともに、手話通訳者等の支援者

と専門家の連携や障害特性に応じて災害時要配慮者対象の各種訓練を今後も積極的に取り入れます。

- ⑤ 特別支援学校では、障害のある児童生徒の障害の状態や特性等に応じた避難情報の伝達・安否確認・避難状況の把握などが行えるよう、防災計画の立案と見直しに努めます。また、福祉避難所指定を受けている15校以外の特別支援学校について、専門性を生かした地域連携を進めるため、各市町の防災担当部署からの要請に応じて検討を進めます。
- ⑥ 大規模災害時における支援体制については、実践的な訓練が必要であるため、引き続き防災訓練への参加や、DMAT等との合同訓練を実施していきます。また、DPATについては、より多くのチームを派遣できるようにするため、養成研修を継続的に開催しチーム数を増やすとともに、構成員の資質向上のためのフォローアップ研修や、災害時に迅速かつ適切に支援活動が行えるよう、消防や他の医療チームとの合同研修に参加し、体制を強化します。
千葉県災害福祉支援チーム・DWATについては、災害時、チームの避難所における支援活動が円滑に行えるよう、今後、防災訓練への参加やチーム員への研修の充実を図り、派遣体制を強化します。
- ⑦ 水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設管理者等による避難確保計画の作成・避難訓練の実施について、市町村の関係部局と連携して積極的に支援します。
- ⑧ 障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、適切に実施されるよう、消防署等の関係機関と連携しながら周知・啓発し、またスプリンクラーなどの消防設備の設置について支援に努めます。
- ⑨ 土砂災害対策施設について、要配慮者利用施設、中でも24時間滞在型で迅速かつ緊急避難が困難と想定される収容人数が50人以上の施設や、1階建ての施設のように甚大な被害が想定される危険箇所の整備を優先して進めていきます。
- ⑩ 障害者支援施設等における感染症対策として、情報提供や研修等を実施するほか、障害のある人等が感染した際の受入先の確保が困難であることから、受入先を事前に確保していきます。クラスターが発生した施設に対しては、クラスター等対策チームを派遣し、感染拡大防止等のクラスター対策を行います。また、必

要に応じて関係団体と連携しながら応援職員を派遣するとともに防護具の配布を行い、施設機能の維持に努めます。

- ⑪ 防犯対策について、関係者への障害特性等の理解の促進を図るため、それぞれの障害特性に応じた配慮について記載した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を市町村役場等の公共機関だけではなく、広く民間事業者等への配布に努め、関係者の理解を促進します。「110番の日」などのイベントを通じ、広く県民に「メール110番」及び「FAX110番」の仕組みを積極的に広報します。また、市町村役場や聴覚障害者団体等に対し、令和元年から導入された「110番アプリシステム」について広報を実施します。
- ⑫ 警察と地域の障害者団体、施設、行政等との連携の推進等により、犯罪被害の防止と犯罪被害の早期発見に努めます。
- ⑬ 障害のある人からの犯罪被害の相談に対し、関係機関が連携して適切に対応や支援を行うとともに、ケース会議や医療従事者連絡会等を通じ、課題や解決方法について意見交換することで、より円滑な支援を目指します。また、様々な機会を通じて、相談窓口の広報啓発を行います。
- ⑭ 平成28年に発生した障害者支援施設における殺傷事件を踏まえ、障害者支援施設等を利用する障害のある人が安心して生活できるように、防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組を推進するとともに、関係機関や地域住民等と連携し、安全確保体制の構築を図ります。
- ⑮ 火災や事案発生時に聴覚・言語障害のある人がいつでもどこからでも円滑な緊急通報を行えるよう、県民に対し、スマートフォン等を活用した音声によらないNet119緊急通報システムの周知を図ります。
- ⑯ 障害のある人からの通報への対応について、県消防学校において行う消防職員への教育を今後も継続的に実施していきます。
- ⑰ 知的障害、視覚障害及び聴覚障害などの特性に配慮した警察活動を実施するため、警察職員に対して各種教養を今後も継続的に実施します。
- ⑱ 言語によるコミュニケーション能力に困難を抱える知的障害のある人等、又は取調官に対する迎合性や被誘導性が高いと認められる人に係る事件について、供

述の状況、供述以外の証拠品等を総合的に勘案しつつ、取調べの機能を損なわない範囲内で、障害の程度やコミュニケーション能力等の被疑者の特性、事案の内容、被疑者の精神的負担や供述に与える影響等を考慮した上で、可能な限り広く録音・録画を実施します。あわせて、被害者の特性や障害に応じた取調べについて、必要な助言・指導・教養を実施します。

- ⑭ 障害のある人を消費者被害から守るため、金銭管理、ロールプレイング方式による消費者教育や必要なときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守る心構えを身に付けるカリキュラムを社会教育や学校の授業などに組み込みます。あわせて、知的障害や精神障害のある人など、適切な判断をすることが困難な人たちに対して、日常生活自立支援事業や成年後見制度による支援を行います。障害のある人やホームヘルパー、施設関係者等に対し、消費者センター等の相談窓口の周知、早期通報・相談の重要性についての啓発を進めます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	元年度実績	3年度	4年度	5年度
16	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数(市町村)	42	46	50	54
17	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合(%)	94	100	100	100
18	日常生活自立支援事業利用者数(人)【再掲】	1, 497	1, 700	1, 800	1, 900

(7)障害のある人に関するマーク・標識の周知

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人に関する各種マークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性等を伝えるものであると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものです。現在、行政、民間団体等により障害のある人に関する各種マークや標識が設けられています。例えば、政令で定める程度の聴覚障害のある人が運転する車に表示する「聴覚障害者標識」や、身体障害者補助犬同伴の啓発のための「ほじょ犬マーク」などがあります。前者は法律により定められたもの、後者は厚生労働省が啓発のためにデザインしたものです。このほか、民間団体が設けたマークもあります。

また、義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、妊娠初期の人など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることができる「ヘルプマーク」を平成24年に東京都が作成しました。本県においても、平成29年度から「ヘルプマーク」を表示した「ヘルプカード」を作成しました。また、令和元年度からは「ストラップ型ヘルプマーク」を作成するとともに、公共交通機関の優先席付近に貼付する、席を譲ってもらうよう促進するステッカーを作成し、交通事業者に対し、車両の優先席付近への貼付を依頼しました。あわせて、チラシやポスターの配布、県ホームページ、県民だよりなどを通して、市町村や関係団体の協力をいただきながら、普及・啓発に努めました。

建物等へのマークの掲示等については、市町村や公共機関ごとに対応が様々であることから、その用途を踏まえ一層の周知・啓発を図る必要があります。

【Ⅱ 取組の方向性】

- ① 県や市町村などの公共施設においては、障害のある人に対応した設備や取組を示すマークの掲示を進めます。また、各種マークについて、県民への周知と理解の促進を図り、マークの普及に努めます。



【障害者のための国際シンボルマーク】

所管：公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会

障害のある人が利用できる建物、施設であることを表す世界共通のマーク。障害の種類や程度にかかわらず、全ての障害のある人を対象としている。


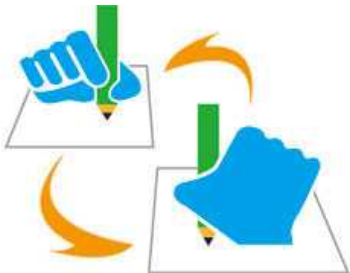





【盲人のための国際シンボルマーク】

所管：社会福祉法人日本盲人福祉委員会

視覚障害のある人の安全やバリアフリーを考慮した建物、設備、機器に表示する世界共通のマーク。このマークを見かけた場合には、視覚障害のある人の利用への配慮が必要。

 <p>【身体障害者標識】 所管：警察庁 肢体不自由であることを理由に免許に条件を付されている人が運転する車に表示する。危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は道路交通法の規定により罰せられる。</p>	 <p>【聴覚障害者標識】 所管：警察庁 聴覚障害であることを理由に免許に条件を付されている人が運転する車に表示する危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は道路交通法の規定により罰せられる。</p>
 <p>【ほじょ犬マーク】 所管：厚生労働省 身体障害者補助犬法の啓発のためのマーク。 身体障害者補助犬とは、盲導犬、介助犬、聴導犬をいう。身体障害者補助犬法では、公共の施設や交通機関はもちろん、デパートやスーパー、ホテル、レストランなどの民間施設では、身体障害のある人が身体障害者補助犬を同伴するのを受け入れる義務がある。</p>	 <p>【耳マーク】 所管：一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 聞こえが不自由なことを表すと同時に、聞こえない人・聞こえにくい人への配慮を表すマーク。 このマークを提示された場合は、相手が「聞こえない・聞こえにくい」ことを理解し、口元を見せてゆっくり、はっきり話す、筆談でやり取りするなど、特性に応じたコミュニケーションの方法に配慮する必要がある。</p>
 <p>【オストメイトマーク】 所管：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 オストメイト（人工肛門・人工膀胱を造設している人）のための設備があること及びオストメイトであることを表すマーク。 対応トイレや案内板に表示される。</p>	 <p>【ハート・プラスマーク】 所管：特定非営利活動法人ハート・プラスの会 「身体内部に障害のある人」を表す。 内部障害は外見からは分かりにくいいため、障害の存在を示し、理解を得るためのマーク。</p>

 <p>【手話マーク】 所管：一般財団法人全日本ろうあ連盟 耳が聞こえない人が手話でのコミュニケーションの配慮を求めるときに提示したり、交通機関の窓口や店舗等、手話による対応ができるところが提示する。</p>	 <p>【筆談マーク】 所管：一般財団法人全日本ろうあ連盟 耳が聞こえない人、音声言語障害のある人、知的障害のある人等が筆談でのコミュニケーションの配慮を求めるときに提示したり、交通機関の窓口や店舗等、手話による対応ができるところが提示する。</p>
 <p>【白杖SOSシグナル】普及啓発シンボルマーク 所管：岐阜市福祉部福祉事務所障がい福祉課 白杖を頭上50cm程度に掲げてSOSのシグナルを示している視覚障害のある人を見かけたら、進んで声をかけて支援しようという「白杖SOSシグナル」運動の普及啓発シンボルマーク。</p>	 <p>【ヘルプマーク】 所管：東京都福祉保健局障害者施策推進部 義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、又は妊娠初期の人など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている人が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができるマーク。</p>
 <p>【ヘルプカード】 所管：千葉県健康福祉部障害者福祉推進課 「ヘルプマーク」を表示したカード。 災害時、緊急時又は日常生活の中で、困ったとき等に周囲の人に手助けを求めることができる。</p>	

○障害のある人に関するマークの使用例



「耳マーク」を使用したカードの例
 マークの横に必要な配慮が記載されている。
 (全日本難聴者・中途失聴者団体連合会ホームページから)



視覚障害のある人等に配慮した機能がある歩行者用信号の押しボタン
 歩行者用信号が青であることを音で知らせる機能や、横断時間を延長する機能があるものもある。



障害のある人優先、オストメイト対応のトイレの例



ストラップ型ヘルプマークの使用例

カバン等に取り付けて使用する。マーク本体の裏面に貼付できるシールを同封しており、シールには、氏名や連絡先、手助けしてほしいこと等が記入できる。



ヘルプカードの使用例

市販のカードホルダーに入れてカバン等に取り付けて使用する。

Ⅱ 計画の推進

1 計画推進に当たっての体制整備及び連携・協力体制の確保

本計画は、福祉分野のみならず、保健・医療、生活環境、雇用・就業、教育などの幅広い分野にわたり、障害の特性やライフステージに応じた一貫した支援が行われるように、計画の推進に当たっては、関係機関、関係部局が緊密に連携し、総合的に取り組みます。

障害のある人への支援体制の整備や施策の検討など具体的な取組に当たっては、施策推進協議会の下、策定推進本部会を少なくとも年1回、定期的に計画の実施状況の確認と評価及び具体的な方策について検討を行います。

障害のある人やその家族の様々なニーズに応じていくために、国や市町村、さらには障害者団体、企業等民間団体など多様な主体との関わりが必要であり、互いの連携・協力を図ります。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組が行われるよう留意し、施策を展開します。

2 広報・啓発活動の推進

障害者施策は、幅広く県民の理解を得ながら進めていくことが重要です。県の広報紙や新聞、県ホームページなどの様々な広報媒体を活用し、障害や障害のある人への理解を深めるため、広報活動を行いながら施策を推進します。

身体障害者福祉大会、心のふれあいフェスティバル、障害者スポーツ大会などの各種イベントを開催するとともに障害者週間等における障害についての理解を深めるための活動等について、後援を行うなど取り組みを促進します。また、県民やボランティアの参画を進め、県民相互の理解と交流を促進します。

3 計画の評価と進行管理

計画は、年度ごとの「取組の方向性」の進捗状況、「数値目標」の達成状況及び障害福祉サービス等の提供状況等について、策定推進本部会で評価・検討を行った上で、少なくとも年1回は施策推進協議会に報告するとともに、同協議会の意見を踏まえ、PDCA（企画・実施・評価・見直し）の観点から効率的な事業の推進を図りつつ、必要に応じ計画の見直しを行います。

4 国への提案・要望

県としての施策の範囲を超えた全国的な法律・制度等の課題については、各種の機会を通じ、国へ提案・要望を行うことにより、その早期の改善を求めています。



「大きな音がびっくり」

令和2年度 障害者週間のポスター

中学生部門

社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会理事長賞

中島 遼 さん



「ぼくにも できること」

平成 30 年度 障害者週間のポスター

小学生部門

社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会理事長賞

片岡 悠翔 さん

第3部「障害福祉サービス等の必要見込量等」 (第6期障害福祉計画、第二期障害児福祉計画)

I 基本的な考え方

第3部では、平成18年厚生労働省告示第395号「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づいた項目について、県全体及び各障害保健福祉圏域別に、令和3年度から令和5年度までの3年間に必要な障害福祉サービス等の見込量等を示します。

この見込量は、市町村がこれまでのサービス利用実績や、今後の利用予測等を勘案し、見込んだ数値を集計したものです。数値については、各年度の見込量に対する実績の把握に障害者自立支援給付等実績データを用いるため、各サービス一か月分の実利用数を見込量として設定していますが、計画相談支援等一部のサービスについては、各年度における各月の平均値を見込量として設定しています。また、障害児入所支援については、児童相談所を所管する千葉県及び千葉市で量を見込んでいます。

なお、令和2年度の本指針改正により、精神障害のある人の障害福祉サービスの利用状況を把握し、基盤整備の過不足等を把握するため、相談支援及び居住支援・施設系について、新たに精神障害のある人に係る項目が設定されました。このような改正を受け、本計画においても同項目を追加しています。

圏域名	市町村名
千葉	千葉市
船橋	船橋市
柏	柏市
習志野	習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市
市川	市川市、浦安市
松戸	松戸市、流山市、我孫子市
野田	野田市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
市原	市原市

【図 障害保健福祉圏域】



【図表 圏域ごとの人口及び障害者手帳所持者数】

圏域	人口 (人)				障害者手帳所持者数（令和2年3月31日） (人)						
	令和2年4月1日				計	身体障害者 手帳所持者数			療育手帳所持者数		精神障害者 保健福祉手帳 所持者数
	計	構成比	うち 18歳未満	うち 65歳以上		計	うち 18歳未満	うち 65歳以上	計	うち 18歳未満	
県全域	6,321,366	100.0%	924,572	1,708,872	274,783	179,242	3,650	126,948	44,038	12,838	51,503
千葉圏域	973,121	15.4%	143,097	252,883	46,153	29,799	620	21,202	7,192	2,179	9,162
船橋圏域	643,971	10.2%	99,721	154,125	24,916	15,968	347	11,313	3,571	1,155	5,377
柏圏域	426,128	6.7%	66,300	110,162	18,222	11,915	261	8,655	2,754	878	3,553
習志野圏域	484,346	7.7%	75,154	121,752	19,470	12,661	274	9,020	2,998	876	3,811
市川圏域	662,799	10.5%	97,703	134,039	22,516	13,534	308	9,052	3,469	1,060	5,513
松戸圏域	828,037	13.1%	125,023	214,036	33,137	20,892	509	14,677	5,536	2,161	6,709
野田圏域	154,330	2.4%	22,337	47,083	8,008	5,263	99	3,780	1,431	379	1,314
印旛圏域	730,294	11.6%	111,300	202,641	31,174	19,987	473	13,786	5,206	1,513	5,981
香取圏域	109,372	1.7%	12,800	39,628	5,511	3,995	49	2,879	926	179	590
海匝圏域	160,790	2.5%	19,809	54,528	7,229	4,758	117	3,077	1,328	289	1,143
山武圏域	204,175	3.2%	25,341	67,681	10,208	6,798	94	4,737	1,775	383	1,635
長生圏域	147,846	2.3%	18,319	51,173	7,395	5,134	81	3,670	1,169	237	1,092
夷隅圏域	70,811	1.1%	7,213	30,108	4,470	3,338	27	2,611	637	80	495
安房圏域	123,349	2.0%	14,192	51,281	7,341	5,265	59	4,114	1,116	191	960
君津圏域	327,217	5.2%	47,550	97,627	16,353	11,471	169	8,523	2,794	699	2,088
市原圏域	274,780	4.3%	38,713	80,125	12,680	8,464	163	5,852	2,136	579	2,080

資料：統計課／障害者福祉推進課調べ

Ⅱ 各障害福祉サービス等の概要

障害福祉サービス等について

計画相談支援	<p>①サービス利用支援 障害福祉サービス等の申請に係る支給決定前に、サービス等利用計画案を作成し、支給決定後に、サービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、サービス等利用計画の作成を行います。</p> <p>②継続サービス利用支援 支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）、サービス事業者等との連絡調整などを行います。</p>
地域移行支援	障害者支援施設、精神科病院、保護施設、矯正施設等を退所する障害者、児童福祉施設を利用する18歳以上の者等を対象として、地域移行支援計画を作成し、住居の確保や地域における生活に移行するための活動に関する相談、及び関係機関との調整等を行います。
地域定着支援	居宅において単身で生活している障害者等を対象に常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。
居宅介護	居宅における介護（入浴、排泄及び食事等）、家事（調理、洗濯及び掃除等）、並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を要する方を対象に、居宅等における介護（入浴、排泄又は食事等）、家事（調理、洗濯及び掃除等）並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助、並びに外出時における移動中の介護、日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等を総合的に提供します。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等を対象に、外出時において、同行し、移動時に必要な視覚的情報の提供（代筆・代読を含む）をするとともに、移動の援護、排泄・食事等の介護その他外出する際に必要となる援助を行います。
行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要する方を対象に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な予防的援護、危険な行為等の不適切な行動や極端な行動の制御、排泄及び食事等の身体的介護、その他の該当障害者等が行動する際の必要な援助を行います。
重度障害者等包括支援	常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある方並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する方を対象に、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助を包括的に提供します。
生活介護	常時介護を要する方を対象に、主として昼間、障害者支援施設等において、入浴・排泄・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言、その他必要な日常生活の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供ほか、身体機能や生活上向上のために必要な支援を提供します。
自立訓練 （機能訓練）	身体障害者又は難病等対象者を対象に、障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は居宅の訪問において行われる理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を提供します。
自立訓練 （生活訓練）	知的障害又は精神障害を有する障害者を対象に、障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は居宅の訪問において行われる入浴、排泄及び食事等に関する自立した日常生活を営む為に必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を提供します。
就労移行支援	生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を提供します。
就労継続支援 （A型）	雇用契約に基づく生産活動その他の活動機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援の提供を行います。
就労継続支援 （B型）	雇用契約に基づかない生産活動その他の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援の提供を行います。

就労移行支援	生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を提供します。
就労継続支援 (A型)	雇用契約に基づく生産活動その他の活動機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援の提供を行います。
就労継続支援 (B型)	雇用契約に基づかない生産活動その他の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援の提供を行います。
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害者を対象に、一定の期間にわたり、一般就労先での就労の継続を図るため、当該就労先の事業主、障害福祉サービス事業を行う者、医療機関その他の者との連絡調整や指導・助言等の支援を提供します。
療養介護	医療を要する障害者であって常時介護を要する方を対象に、主として昼間、病院等で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を提供します。
短期入所	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等を対象に、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排泄及び食事の介護その他の必要な支援を提供します。
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害者等で一人暮らしを希望する人を対象に、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、一定の期間にわたり、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を提供します。
共同生活援助	主として夜間において、共同生活を営むべき住居において行われる相談、入浴、排泄又は食事の介護その他の必要な日常生活上の支援を提供します。
施設入所支援	障害者支援施設に入所する障害者を対象に、夜間、施設において入浴、排泄、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援（生活介護などの日中活動と併せて、サービス提供する。）を提供します。

障害児支援について

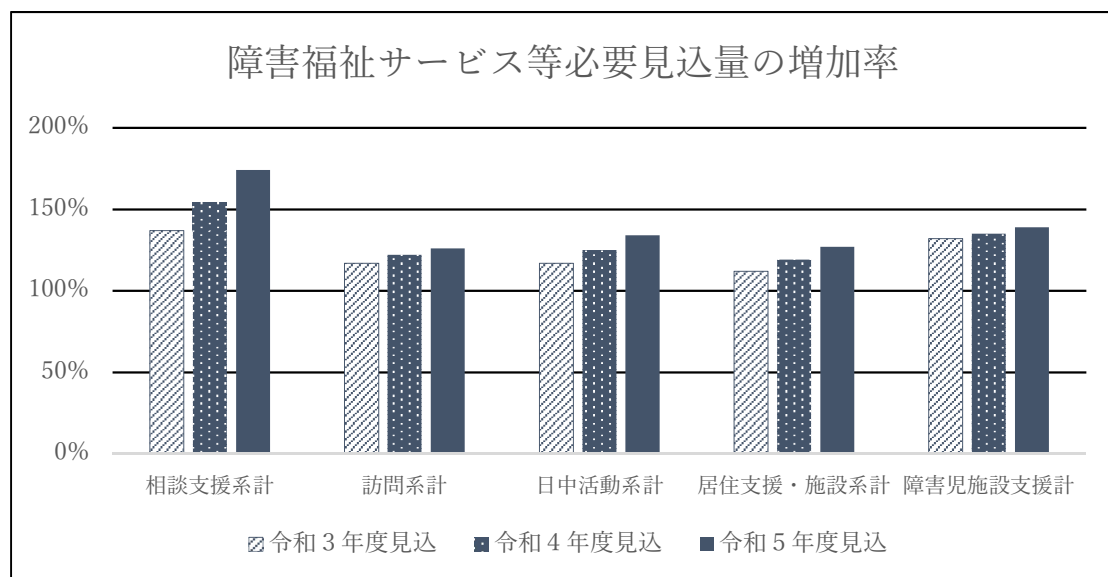
障害児相談支援	<p>①障害児支援利用援助</p> <p>障害児通所支援の申請に係る支給決定前に、障害児支援利用計画案を作成し、支給決定後に、障害児通所支援事業者等との連絡調整を行うとともに、障害児支援利用計画の作成を行います。</p> <p>②継続障害児支援利用援助</p> <p>支給決定された障害児通所支援等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、障害児通所支援事業者等との連絡調整などを行います。</p>
児童発達支援	未就学の障害児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を提供します。
医療型児童発達支援	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障害児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援及び治療を行います。
放課後等デイサービス	就学（幼稚園及び大学を除く）している障害児を対象に、授業の終了後又は学校の休業日に児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を提供します。
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を提供します。
居宅訪問型児童発達支援	重症の障害等の状態にある障害児であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障害児を対象に、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を提供します。
障害児入所支援	障害児入所施設又は指定発達支援医療機関に入所等をする障害児に対し、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与を行います。

Ⅲ 県全体及び圏域別の必要なサービス量の見込み

<県全体>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	6,541	8,864	9,976	11,272	実人／月	172%
	地域移行支援	37	108	129	164	実人／月	439%
	地域定着支援	129	216	233	260	実人／月	202%
	精神障害者の地域移行支援	-	80	93	115	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	159	171	184	実人／月	-
	相談支援 計	6,707	9,188	10,338	11,696	実人／月	174%
	相談支援（精神）計	-	239	264	299	実人／月	-
訪問系	居宅介護	6,682	7,543	7,778	8,030	実人／月	120%
		120,919	139,818	144,200	148,905	時間／月	123%
	重度訪問介護	310	417	455	499	実人／月	161%
		85,514	99,707	106,824	113,805	時間／月	133%
	同行援護	937	1,137	1,182	1,227	実人／月	131%
		14,294	20,388	21,137	21,957	時間／月	154%
	行動援護	232	333	355	372	実人／月	160%
		4,248	5,886	6,308	6,703	時間／月	158%
	重度障害者等包括支援	0	11	12	12	実人／月	-
		0	2,809	2,819	2,819	時間／月	-
	訪問系 計	8,161	9,441	9,782	10,140	実人／月	124%
		224,975	268,608	281,288	294,189	時間／月	131%
		28	28	29	29	平均利用時間	105%
日中活動系	生活介護	11,355	12,484	12,954	13,456	実人／月	119%
		221,982	240,368	248,328	256,678	延入日／月	116%
	自立訓練（機能訓練）	71	157	167	175	実人／月	246%
		914	1,373	1,524	1,628	延入日／月	178%
	自立訓練（生活訓練）	471	633	687	747	実人／月	159%
		6,435	8,386	9,140	10,004	延入日／月	155%
	就労移行支援	1,895	2,355	2,518	2,690	実人／月	142%
		31,521	38,006	40,751	43,610	延入日／月	138%
	就労継続支援（A型）	2,170	2,791	3,199	3,693	実人／月	170%
		40,817	50,871	57,980	66,579	延入日／月	163%
	就労継続支援（B型）	7,235	8,125	8,604	9,133	実人／月	126%
		120,333	134,313	142,236	151,001	延入日／月	125%
	就労定着支援	799	1,357	1,752	2,259	実人／月	283%
	療養介護	444	470	477	486	実人／月	109%
	短期入所（福祉型）	1,870	2,448	2,543	2,641	実人／月	141%
		15,977	19,390	20,230	21,106	延入日／月	132%
	短期入所（医療型）	132	197	214	234	実人／月	177%
		634	914	985	1,064	延入日／月	168%
	日中活動系 計	26,442	31,017	33,115	35,514	実人／月	134%
		438,613	493,621	521,174	551,670	延入日／月	126%
居住支援・施設系	自立生活援助	43	96	116	143	実人／月	333%
	共同生活援助	5,301	6,385	7,065	7,786	実人／月	147%
	施設入所支援	4,209	4,183	4,159	4,124	実人／月	98%
	精神障害者の自立生活援助	-	59	75	98	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	1,857	2,067	2,294	実人／月	-
	施設系 計	9,553	10,664	11,340	12,053	実人／月	126%
	施設系（精神）計	-	1,916	2,142	2,392	実人／月	-

障害児支援		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援		2,465	3,429	3,873	4,381	実人／月	178%
児童発達支援		5,551	6,395	6,771	7,148	実人／月	129%
		45,180	52,979	56,536	60,272	延入日／月	133%
医療型児童発達支援		123	178	192	208	実人／月	169%
		610	929	987	1,060	延入日／月	174%
放課後等デイサービス		8,788	10,966	11,835	12,769	実人／月	145%
		101,391	126,363	135,940	146,107	延入日／月	144%
保育所等訪問支援		130	329	424	556	実人／月	428%
		209	587	803	1,123	延入日／月	537%
居宅訪問型児童発達支援		1	50	61	72	実人／月	7200%
		6	193	241	299	延入日／月	4983%
障害児入 所支援	福祉型障害児入所施設	251	288	289	290	実人／月	116%
	医療型障害児入所施設	117	196	208	220	実人／月	188%
	障害児入所支援 計	368	484	497	510	実人／月	139%
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数		23	41	50	79	実人／月	343%

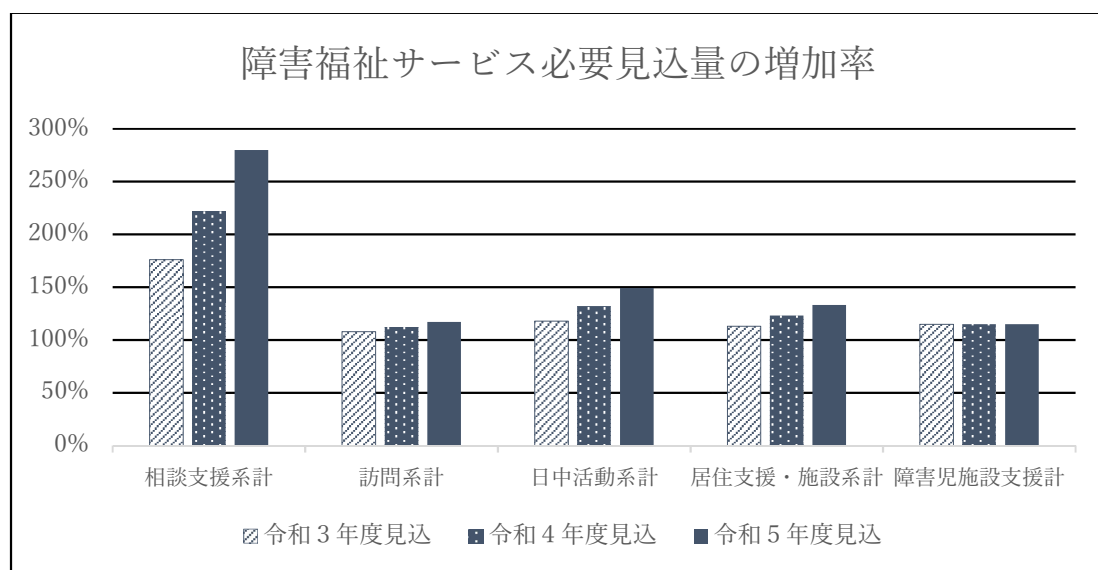


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	478 箇所	就労継続支援（B型）	8,075 人	障害児相談支援事業所	368 箇所
指定一般相談支援事業所	268 箇所	就労定着支援	82 箇所	児童発達支援	5,359 人
訪問系サービス事業所	2,353 箇所	療養介護	598 人	医療型児童発達支援	250 人
生活介護	13,894 人	短期入所（福祉型）	218 箇所	放課後等デイサービス	6,872 人
自立訓練（機能訓練）	456 人	短期入所（医療型）	8 箇所	保育所等訪問支援事業所	67 箇所
自立訓練（生活訓練）	1,011 人	自立生活援助	87.4 人	居宅訪問型児童発達支援	8 箇所
就労移行支援	2,069 人	共同生活援助	6,718 人	福祉型障害児入所施設	288 人
就労継続支援（A型）	1,618 人	施設入所支援	5,032 人	医療型障害児入所施設	588 人

<千葉圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	1,039	1,829	2,323	2,950	実人／月	284%
	地域移行支援	10	9	9	9	実人／月	90%
	地域定着支援	21	40	40	40	実人／月	190%
	精神障害者の地域移行支援	-	7	7	7	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	34	34	34	実人／月	-
	相談支援 計	1,070	1,878	2,372	2,999	実人／月	280%
	相談支援（精神）計	-	41	41	41	実人／月	-
訪問系	居宅介護	1,243	1,352	1,406	1,462	実人／月	118%
		28,393	32,313	33,603	34,942	時間／月	123%
	重度訪問介護	81	89	94	98	実人／月	121%
		29,931	33,642	35,532	37,044	時間／月	124%
	同行援護	182	190	194	197	実人／月	108%
		3,523	3,686	3,764	3,822	時間／月	108%
	行動援護	28	29	29	30	実人／月	107%
		572	635	635	657	時間／月	115%
	重度障害者等包括支援	0	1	1	1	実人／月	-
		0	425	425	425	時間／月	-
	訪問系 計	1,534	1,661	1,724	1,788	実人／月	117%
		62,419	70,701	73,959	76,890	時間／月	123%
		41	43	43	43	平均利用時間	106%
日中活動系	生活介護	1,815	1,791	1,809	1,827	実人／月	101%
		35,626	35,104	35,456	35,809	延入日／月	101%
	自立訓練（機能訓練）	9	9	10	10	実人／月	111%
		155	155	172	172	延入日／月	111%
	自立訓練（生活訓練）	60	84	99	117	実人／月	195%
		1,049	1,470	1,733	2,048	延入日／月	195%
	就労移行支援	356	393	408	425	実人／月	119%
		5,835	6,367	6,610	6,885	延入日／月	118%
	就労継続支援（A型）	422	686	871	1,106	実人／月	262%
		7,954	12,897	16,375	20,793	延入日／月	261%
	就労継続支援（B型）	863	1,037	1,141	1,255	実人／月	145%
		13,968	16,799	18,484	20,331	延入日／月	146%
	就労定着支援	152	378	586	909	実人／月	598%
	療養介護	82	84	85	86	実人／月	105%
	短期入所（福祉型）	309	340	340	340	実人／月	110%
		2,098	2,278	2,278	2,278	延入日／月	109%
	短期入所（医療型）	47	61	66	71	実人／月	151%
		209	256	277	298	延入日／月	143%
	日中活動系 計	4,115	4,863	5,415	6,146	実人／月	149%
		66,894	75,326	81,385	88,614	延入日／月	132%
居住支援・施設系	自立生活援助	2	3	3	3	実人／月	150%
	共同生活援助	718	962	1,105	1,247	実人／月	174%
	施設入所支援	722	669	669	669	実人／月	93%
	精神障害者の自立生活援助	-	2	2	2	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	327	376	424	実人／月	-
	施設系 計	1,442	1,634	1,777	1,919	実人／月	133%
	施設系（精神）計	-	329	378	426	実人／月	-

障害児支援		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援		535	856	1,053	1,295	実人／月	242%
児童発達支援		1,205	1,233	1,247	1,261	実人／月	105%
		8,863	9,050	9,145	9,241	延人日／月	104%
医療型児童発達支援		40	42	43	44	実人／月	110%
		193	203	208	213	延人日／月	110%
放課後等デイサービス		1,575	1,762	1,864	1,972	実人／月	125%
		18,119	20,274	21,445	22,685	延人日／月	125%
保育所等訪問支援		30	83	138	230	実人／月	767%
		81	225	375	625	延人日／月	772%
居宅訪問型児童発達支援		0	1	1	1	実人／月	-
		0	1	1	1	延人日／月	-
障害児入 所支援	福祉型障害児入所施設	30	35	35	35	実人／月	117%
	医療型障害児入所施設	25	28	28	28	実人／月	112%
	障害児入所支援 計	55	63	63	63	実人／月	115%
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数		2	5	6	7	実人／月	350%

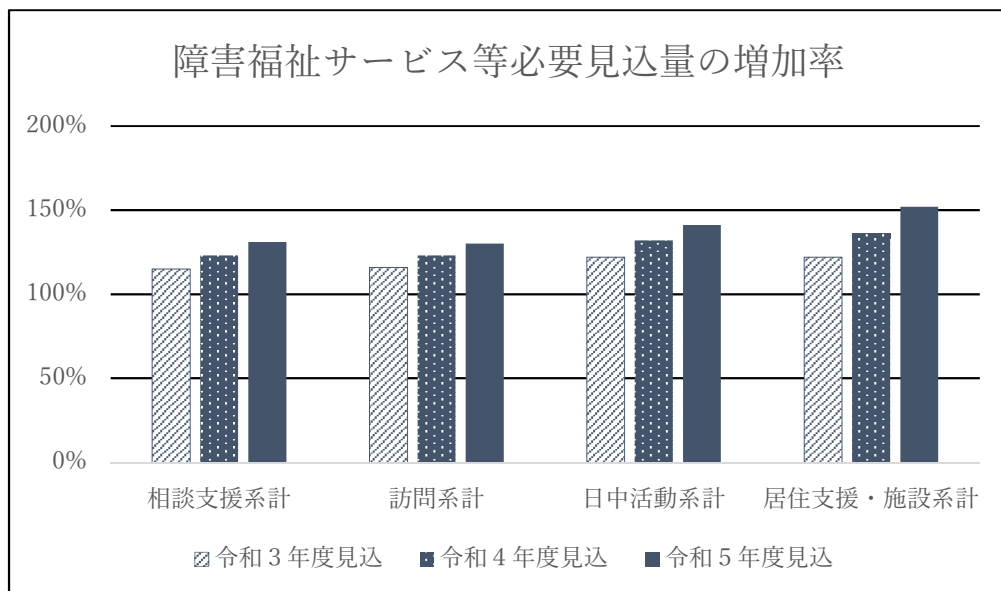


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	68 箇所	就労継続支援（B型）	918 人	障害児相談支援事業所	45 箇所
指定一般相談支援事業所	34 箇所	就労定着支援	14 箇所	児童発達支援	861 人
訪問系サービス事業所	396 箇所	療養介護	302 人	医療型児童発達支援	50 人
生活介護	1,679 人	短期入所（福祉型）	33 箇所	放課後等デイサービス	1,169 人
自立訓練（機能訓練）	36 人	短期入所（医療型）	3 箇所	保育所等訪問支援事業所	13 箇所
自立訓練（生活訓練）	127 人	自立生活援助	30 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	428 人	共同生活援助	776 人	福祉型障害児入所施設	0 人
就労継続支援（A型）	282 人	施設入所支援	572 人	医療型障害児入所施設	302 人

<船橋圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相 談 支 援	計画相談支援	655	755	805	855	実人／月	131%
	地域移行支援	2	2	2	3	実人／月	150%
	地域定着支援	11	13	13	14	実人／月	127%
	精神障害者の地域移行支援	-	2	2	3	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	7	7	7	実人／月	-
	相談支援 計	668	770	820	872	実人／月	131%
	相談支援（精神）計	-	9	9	10	実人／月	-
訪 問 系	居宅介護	610	695	737	779	実人／月	128%
		8,523	9,706	10,296	10,886	時間／月	128%
	重度訪問介護	60	68	72	77	実人／月	128%
		10,459	11,911	12,635	13,359	時間／月	128%
	同行援護	108	134	143	151	実人／月	140%
		1,814	2,659	2,821	2,983	時間／月	164%
	行動援護	35	46	48	51	実人／月	146%
		739	921	977	1,033	時間／月	140%
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
日 中 活 動 系	生活介護	941	1,072	1,137	1,202	実人／月	128%
		18,064	20,571	21,822	23,073	延入日／月	128%
	自立訓練（機能訓練）	3	3	4	4	実人／月	133%
		47	54	57	60	延入日／月	128%
	自立訓練（生活訓練）	40	40	40	40	実人／月	100%
		606	606	606	606	延入日／月	100%
	就労移行支援	215	245	260	275	実人／月	128%
		3,586	4,084	4,332	4,580	延入日／月	128%
	就労継続支援（A型）	203	270	312	360	実人／月	177%
		3,865	4,844	5,423	6,071	延入日／月	157%
	就労継続支援（B型）	597	680	721	763	実人／月	128%
		10,357	11,794	12,512	13,229	延入日／月	128%
	就労定着支援	105	216	276	300	実人／月	286%
		31	35	37	40	実人／月	129%
居 住 支 援 ・ 施 設 系	療養介護	93	150	159	169	実人／月	182%
		717	1,178	1,250	1,322	延入日／月	184%
	短期入所（福祉型）	6	7	7	7	実人／月	117%
		23	26	28	29	延入日／月	125%
	短期入所（医療型）	2,234	2,718	2,953	3,160	実人／月	141%
		37,265	43,157	46,030	48,970	延入日／月	131%
	日中活動系 計	2,234	2,718	2,953	3,160	実人／月	141%
		37,265	43,157	46,030	48,970	延入日／月	131%
	自立生活援助	4	3	1	1	実人／月	25%
		464	631	736	858	実人／月	185%
	共同生活援助	273	272	270	268	実人／月	98%
		-	2	1	1	実人／月	-
	精神障害者の自立生活援助	-	177	206	240	実人／月	-
		-	179	207	241	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	741	906	1,007	1,127	実人／月	152%
		-	179	207	241	実人／月	-
	施設系 計	741	906	1,007	1,127	実人／月	152%
	施設系（精神）計	-	179	207	241	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	243	315	332	341	実人／月	140%
児童発達支援	517	609	645	680	実人／月	132%
	4,664	6,055	6,321	6,586	延入日／月	141%
医療型児童発達支援	1	4	4	4	実人／月	400%
	15	24	24	24	延入日／月	160%
放課後等デイサービス	803	1,125	1,245	1,366	実人／月	170%
	9,066	13,695	15,261	16,826	延入日／月	186%
保育所等訪問支援	0	10	10	10	実人／月	-
	0	20	20	20	延入日／月	-
居宅訪問型児童発達支援	0	10	10	10	実人／月	-
	0	20	20	20	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	2	3	5	実人／月	-

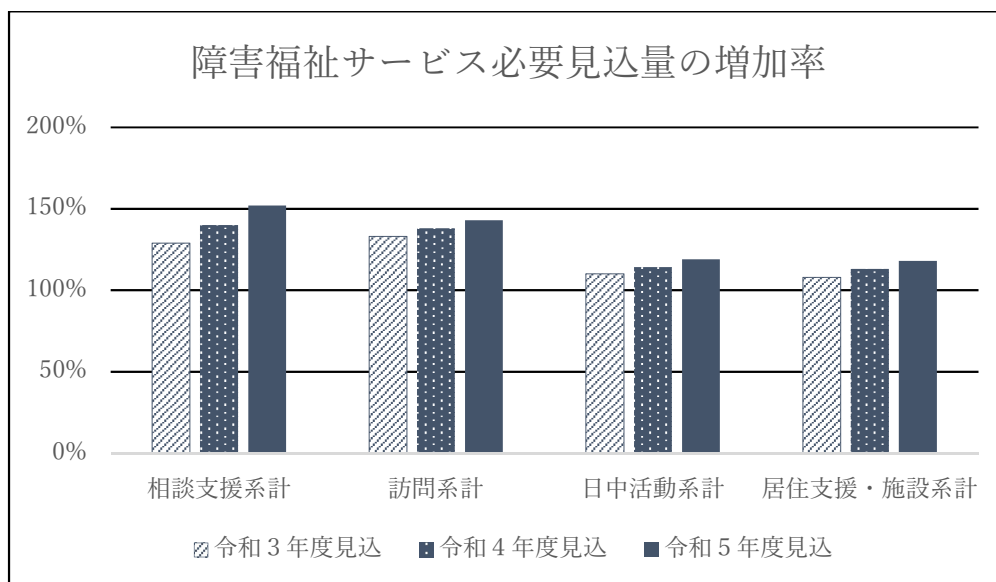


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	30 箇所	就労継続支援（B型）	717 人	障害児相談支援事業所	16 箇所
指定一般相談支援事業所	34 箇所	就労定着支援	10 箇所	児童発達支援	478 人
訪問系サービス事業所	208 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	1,061 人	短期入所（福祉型）	14 箇所	放課後等デイサービス	530 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	2 箇所
自立訓練（生活訓練）	56 人	自立生活援助	5 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	246 人	共同生活援助	655 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	175 人	施設入所支援	275 人	医療型障害児入所支援	0 人

< 柏圏域 >

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相 談 支 援	計画相談支援	446	574	622	671	実人／月	150%
	地域移行支援	2	3	4	5	実人／月	250%
	地域定着支援	0	1	2	3	実人／月	-
	精神障害者の地域移行支援	-	1	2	2	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	1	1	2	実人／月	-
	相談支援 計	448	578	628	679	実人／月	152%
	相談支援（精神）計	-	2	3	4	実人／月	-
訪 問 系	居宅介護	448	498	518	537	実人／月	120%
		10,446	11,952	12,432	12,888	時間／月	123%
	重度訪問介護	32	36	39	42	実人／月	131%
		10,299	11,520	12,480	13,440	時間／月	130%
	同行援護	79	81	81	81	実人／月	103%
		1,478	1,539	1,539	1,539	時間／月	104%
	行動援護	5	10	11	12	実人／月	240%
		104	160	176	192	時間／月	185%
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	564	625	649	672	実人／月	119%
		22,327	25,171	26,627	28,059	時間／月	126%
		40	40	41	42	平均利用時間	105%
日 中 活 動 系	生活介護	606	638	653	665	実人／月	110%
		11,953	12,122	12,407	12,635	延入日／月	106%
	自立訓練（機能訓練）	1	1	1	1	実人／月	100%
		19	18	18	18	延入日／月	95%
	自立訓練（生活訓練）	13	14	14	14	実人／月	108%
		217	224	224	224	延入日／月	103%
	就労移行支援	113	141	148	155	実人／月	137%
		1,965	2,397	2,516	2,635	延入日／月	134%
	就労継続支援（A型）	145	178	193	211	実人／月	146%
		2,628	3,204	3,474	3,798	延入日／月	145%
	就労継続支援（B型）	467	497	503	525	実人／月	112%
		7,661	7,952	8,048	8,400	延入日／月	110%
	就労定着支援	54	59	61	64	実人／月	119%
	療養介護	28	27	27	27	実人／月	96%
	短期入所（福祉型）	164	195	209	222	実人／月	135%
		769	975	1,045	1,110	延入日／月	144%
	短期入所（医療型）	0	3	4	5	実人／月	-
		0	12	16	20	延入日／月	-
	日中活動系 計	1,591	1,753	1,813	1,889	実人／月	119%
		25,212	26,904	27,748	28,840	延入日／月	114%
居 住 支 援 ・ 施 設 系	自立生活援助	0	1	2	3	実人／月	-
	共同生活援助	298	338	362	385	実人／月	129%
	施設入所支援	188	187	187	186	実人／月	99%
	精神障害者の自立生活援助	-	1	1	2	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	2	4	6	実人／月	-
	施設系 計	486	526	551	574	実人／月	118%
	施設系（精神）計	-	3	5	8	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	163	178	192	205	実人／月	126%
児童発達支援	338	559	628	697	実人／月	206%
	2,828	3,913	4,396	4,879	延人日／月	173%
医療型児童発達支援	28	27	27	28	実人／月	100%
	120	162	162	168	延人日／月	140%
放課後等デイサービス	661	811	876	940	実人／月	142%
	7,318	9,732	10,512	11,280	延人日／月	154%
保育所等訪問支援	32	45	47	50	実人／月	156%
	32	50	52	55	延人日／月	172%
居宅訪問型児童発達支援	0	1	1	1	実人／月	-
	0	5	5	5	延人日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	2	6	7	8	実人／月	400%

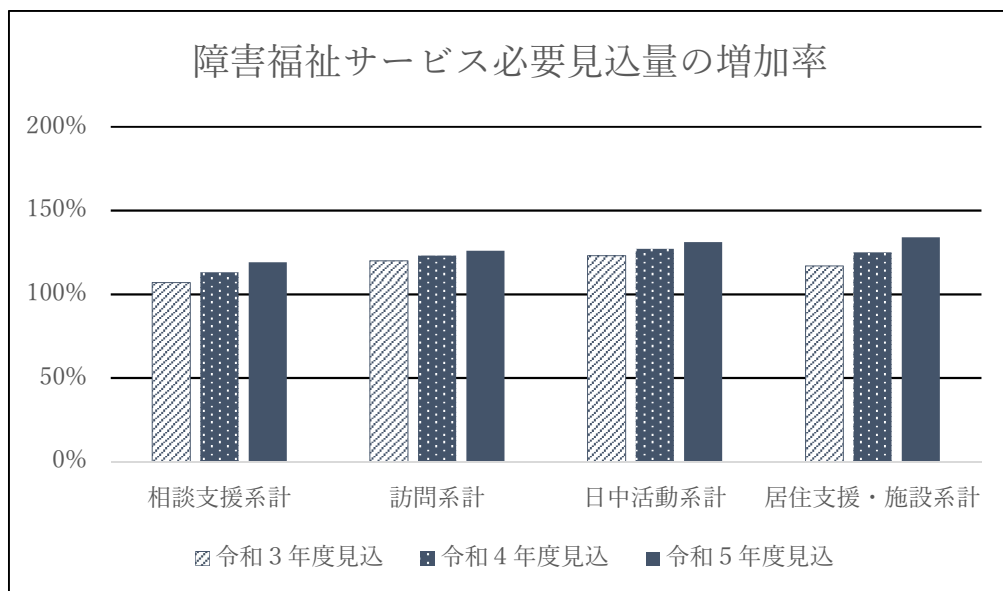


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	37 箇所	就労継続支援（B型）	584 人	障害児相談支援事業所	32 箇所
指定一般相談支援事業所	30 箇所	就労定着支援	8 箇所	児童発達支援	365 人
訪問系サービス事業所	184 箇所	療養介護	86 人	医療型児童発達支援	40 人
生活介護	695 人	短期入所（福祉型）	17 箇所	放課後等デイサービス	530 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	1 箇所	保育所等訪問支援事業所	10 箇所
自立訓練（生活訓練）	26 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	3 箇所
就労移行支援	185 人	共同生活援助	436 人	福祉型障害児入所支援	62 人
就労継続支援（A型）	94 人	施設入所支援	120 人	医療型障害児入所支援	86 人

<習志野圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	374	393	412	430	実人／月	115%
	地域移行支援	1	6	8	10	実人／月	1000%
	地域定着支援	0	3	4	6	実人／月	-
	精神障害者の地域移行支援	-	5	6	7	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	3	4	5	実人／月	-
	相談支援 計	375	402	424	446	実人／月	119%
	相談支援（精神）計	-	8	10	12	実人／月	-
訪問系	居宅介護	383	446	450	454	実人／月	119%
		4,496	4,756	4,802	4,848	時間／月	108%
	重度訪問介護	22	31	34	37	実人／月	168%
		7,362	8,821	9,611	10,401	時間／月	141%
	同行援護	88	105	108	111	実人／月	126%
		1,237	1,814	1,867	1,929	時間／月	156%
	行動援護	45	64	70	74	実人／月	164%
		456	674	729	773	時間／月	170%
	重度障害者等包括支援	0	1	1	1	実人／月	-
		0	744	744	744	時間／月	-
	訪問系 計	538	647	663	677	実人／月	126%
		13,551	16,809	17,753	18,695	時間／月	138%
		25	26	27	28	平均利用時間	110%
日中活動系	生活介護	604	653	669	685	実人／月	113%
		12,145	12,463	12,761	13,060	延入日／月	108%
	自立訓練（機能訓練）	6	8	8	8	実人／月	133%
		128	105	105	105	延入日／月	82%
	自立訓練（生活訓練）	77	105	109	113	実人／月	147%
		884	1,062	1,103	1,143	延入日／月	129%
	就労移行支援	180	255	262	269	実人／月	149%
		2,929	3,210	3,293	3,377	延入日／月	115%
	就労継続支援（A型）	144	174	179	183	実人／月	127%
		2,818	2,834	2,920	2,987	延入日／月	106%
	就労継続支援（B型）	542	619	643	667	実人／月	123%
		9,067	9,235	9,578	9,922	延入日／月	109%
	就労定着支援	91	134	145	156	実人／月	171%
	療養介護	29	32	32	32	実人／月	110%
	短期入所（福祉型）	116	212	222	232	実人／月	200%
		858	973	1,031	1,089	延入日／月	127%
	短期入所（医療型）	12	16	17	17	実人／月	142%
		48	72	76	76	延入日／月	158%
	日中活動系 計	1,801	2,208	2,286	2,362	実人／月	131%
		28,877	29,954	30,867	31,759	延入日／月	110%
居住支援・施設系	自立生活援助	8	13	16	19	実人／月	238%
	共同生活援助	329	421	467	517	実人／月	157%
	施設入所支援	246	247	246	244	実人／月	99%
	精神障害者の自立生活援助	-	12	14	16	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	115	129	143	実人／月	-
	施設系 計	583	681	729	780	実人／月	134%
	施設系（精神）計	-	127	143	159	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	101	115	121	126	実人／月	125%
児童発達支援	343	419	434	449	実人／月	131%
	3,184	3,773	3,903	4,034	延人日／月	127%
医療型児童発達支援	24	42	47	52	実人／月	217%
	89	184	204	224	延人日／月	252%
放課後等デイサービス	737	943	1,008	1,073	実人／月	146%
	8,897	11,180	11,981	12,783	延人日／月	144%
保育所等訪問支援	4	20	23	25	実人／月	625%
	10	34	39	42	延人日／月	420%
居宅訪問型児童発達支援	0	2	3	5	実人／月	-
	0	3	8	14	延人日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	1	2	3	実人／月	-

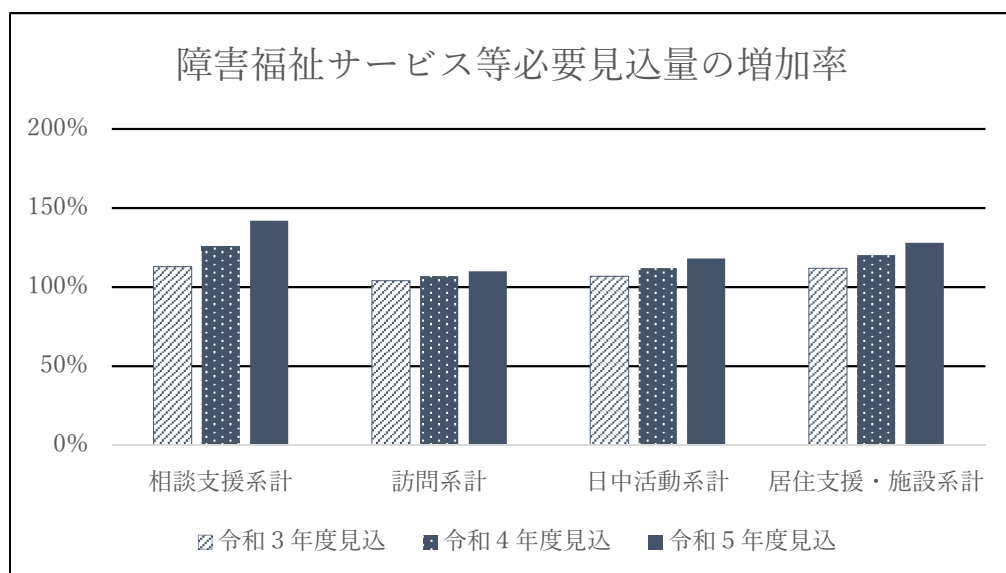


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	33 箇所	就労継続支援（B型）	565 人	障害児相談支援事業所	25 箇所
指定一般相談支援事業所	15 箇所	就労定着支援	7 箇所	児童発達支援	471 人
訪問系サービス事業所	141 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	80 人
生活介護	623 人	短期入所（福祉型）	8 箇所	放課後等デイサービス	580 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	5 箇所
自立訓練（生活訓練）	64 人	自立生活援助	18 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	165 人	共同生活援助	463 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	111 人	施設入所支援	170 人	医療型障害児入所支援	0 人

<市川圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	779	879	988	1,114	実人／月	143%
	地域移行支援	5	7	7	8	実人／月	160%
	地域定着支援	25	28	28	29	実人／月	116%
	精神障害者の地域移行支援	-	4	4	4	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	23	23	23	実人／月	-
	相談支援 計	809	914	1,023	1,151	実人／月	142%
	相談支援（精神）計	-	27	27	27	実人／月	-
訪問系	居宅介護	720	736	749	762	実人／月	106%
		14,343	14,317	14,040	13,773	時間／月	96%
	重度訪問介護	28	36	44	55	実人／月	196%
		5,885	6,925	7,581	8,336	時間／月	142%
	同行援護	82	85	87	88	実人／月	107%
		1,168	1,947	2,037	2,131	時間／月	182%
	行動援護	14	22	24	26	実人／月	186%
		551	850	968	1,086	時間／月	197%
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	844	879	904	931	実人／月	110%
		21,947	24,039	24,626	25,326	時間／月	115%
		26	27	27	27	平均利用時間	104%
日中活動系	生活介護	925	949	964	980	実人／月	106%
		17,554	18,349	18,650	18,954	延入日／月	108%
	自立訓練（機能訓練）	4	7	10	14	実人／月	350%
		55	107	156	222	延入日／月	404%
	自立訓練（生活訓練）	64	64	65	66	実人／月	103%
		688	798	811	824	延入日／月	120%
	就労移行支援	233	257	284	313	実人／月	134%
		3,699	4,264	4,712	5,201	延入日／月	141%
	就労継続支援（A型）	215	227	237	248	実人／月	115%
		4,087	4,403	4,535	4,690	延入日／月	115%
	就労継続支援（B型）	657	708	752	799	実人／月	122%
		10,397	11,596	12,237	12,911	延入日／月	124%
	就労定着支援	100	126	153	191	実人／月	191%
	療養介護	22	22	22	22	実人／月	100%
	短期入所（福祉型）	165	185	183	182	実人／月	110%
		1,682	2,075	2,202	2,354	延入日／月	140%
	短期入所（医療型）	2	3	3	3	実人／月	150%
		7	6	6	6	延入日／月	86%
	日中活動系 計	2,387	2,548	2,673	2,818	実人／月	118%
		38,169	41,598	43,309	45,162	延入日／月	118%
居住支援・施設系	自立生活援助	11	14	16	19	実人／月	173%
	共同生活援助	356	421	467	517	実人／月	145%
	施設入所支援	248	253	252	251	実人／月	101%
	精神障害者の自立生活援助	-	11	13	15	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	130	155	183	実人／月	-
	施設系 計	615	688	735	787	実人／月	128%
	施設系（精神）計	-	141	168	198	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	212	235	249	267	実人／月	126%
児童発達支援	482	528	578	635	実人／月	132%
	4,604	5,108	5,662	6,302	延入日／月	137%
医療型児童発達支援	13	11	10	10	実人／月	77%
	72	58	51	46	延入日／月	64%
放課後等デイサービス	943	1,058	1,189	1,340	実人／月	142%
	9,796	11,400	13,324	15,637	延入日／月	160%
保育所等訪問支援	13	15	18	22	実人／月	169%
	13	15	18	22	延入日／月	169%
居宅訪問型児童発達支援	0	1	3	5	実人／月	-
	0	4	12	20	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	3	0	1	1	実人／月	33%

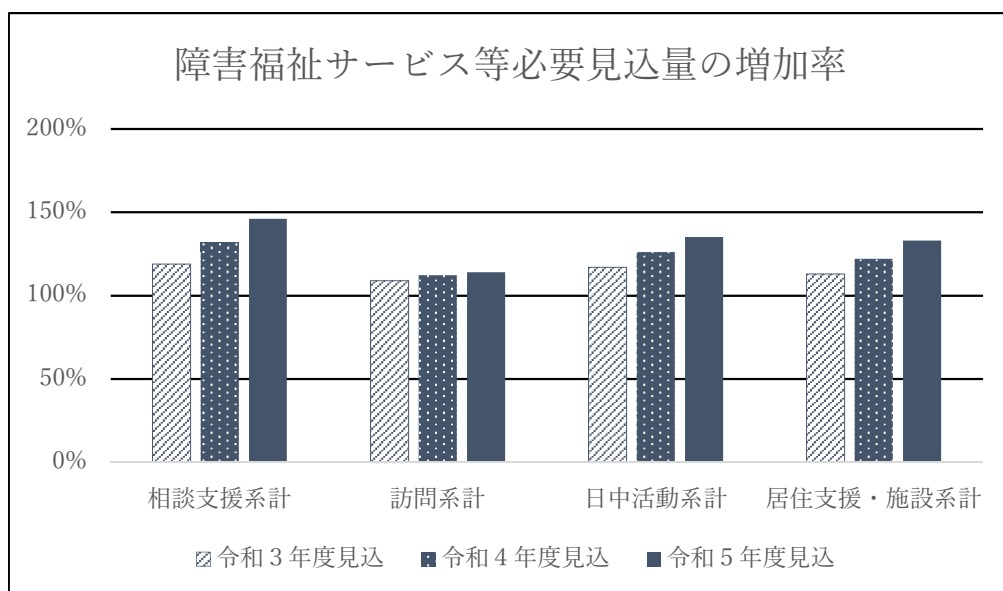


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	55 箇所	就労継続支援（B型）	684 人	障害児相談支援事業所	42 箇所
指定一般相談支援事業所	26 箇所	就労定着支援	8 箇所	児童発達支援	585 人
訪問系サービス事業所	207 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	40 人
生活介護	793 人	短期入所（福祉型）	11 箇所	放課後等デイサービス	710 人
自立訓練（機能訓練）	10 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	9 箇所
自立訓練（生活訓練）	78 人	自立生活援助	5 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	215 人	共同生活援助	380 人	福祉型障害児入所支援	2 人
就労継続支援（A型）	175 人	施設入所支援	80 人	医療型障害児入所支援	0 人

<松戸圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	641	756	834	916	実人／月	143%
	地域移行支援	1	5	8	11	実人／月	1100%
	地域定着支援	0	5	8	9	実人／月	-
	精神障害者の地域移行支援	-	4	7	10	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	4	7	8	実人／月	-
	相談支援 計	642	766	850	936	実人／月	146%
	相談支援（精神）計	-	8	14	18	実人／月	-
訪問系	居宅介護	935	992	1,012	1,034	実人／月	111%
		13,415	19,381	20,430	21,547	時間／月	161%
	重度訪問介護	23	29	32	35	実人／月	152%
		5,983	6,637	7,023	7,491	時間／月	125%
	同行援護	124	157	159	162	実人／月	131%
		1,472	2,769	2,825	2,882	時間／月	196%
	行動援護	9	12	13	13	実人／月	144%
		127	179	180	183	時間／月	144%
	重度障害者等包括支援	0	1	1	1	実人／月	-
		0	250	250	250	時間／月	-
	訪問系 計	1,091	1,191	1,217	1,245	実人／月	114%
		20,997	29,216	30,708	32,353	時間／月	154%
		19	25	25	26	平均利用時間	135%
日中活動系	生活介護	1,325	1,459	1,503	1,548	実人／月	117%
		26,076	30,845	31,986	33,158	延入日／月	127%
	自立訓練（機能訓練）	5	44	44	44	実人／月	880%
		71	71	71	71	延入日／月	100%
	自立訓練（生活訓練）	30	39	43	47	実人／月	157%
		446	609	663	720	延入日／月	161%
	就労移行支援	292	382	426	475	実人／月	163%
		5,095	6,983	7,891	8,923	延入日／月	175%
	就労継続支援（A型）	378	457	508	564	実人／月	149%
		7,047	8,552	9,510	10,563	延入日／月	150%
	就労継続支援（B型）	822	879	955	1,037	実人／月	126%
		13,934	15,804	17,424	19,238	延入日／月	138%
	就労定着支援	92	151	184	216	実人／月	235%
	療養介護	48	47	48	48	実人／月	100%
	短期入所（福祉型）	262	343	368	393	実人／月	150%
		1,543	1,961	2,080	2,199	延入日／月	143%
	短期入所（医療型）	7	16	22	30	実人／月	429%
		30	66	88	114	延入日／月	380%
	日中活動系 計	3,261	3,817	4,101	4,402	実人／月	135%
		54,242	64,891	69,713	74,986	延入日／月	138%
居住支援・施設系	自立生活援助	9	18	21	25	実人／月	278%
	共同生活援助	709	843	948	1,059	実人／月	149%
	施設入所支援	377	372	370	368	実人／月	98%
	精神障害者の自立生活援助	-	7	10	13	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	217	233	249	実人／月	-
	施設系 計	1,095	1,233	1,339	1,452	実人／月	133%
	施設系（精神）計	-	224	243	262	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	266	306	338	380	実人／月	143%
児童発達支援	728	752	814	877	実人／月	120%
	7,022	8,516	9,655	10,904	延入日／月	155%
医療型児童発達支援	13	15	15	16	実人／月	123%
	113	139	142	145	延入日／月	128%
放課後等デイサービス	1,189	1,381	1,481	1,584	実人／月	133%
	14,956	18,047	18,829	19,614	延入日／月	131%
保育所等訪問支援	6	25	27	32	実人／月	533%
	9	46	52	62	延入日／月	689%
居宅訪問型児童発達支援	0	3	3	4	実人／月	-
	0	7	7	11	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	2	4	4	5	実人／月	250%

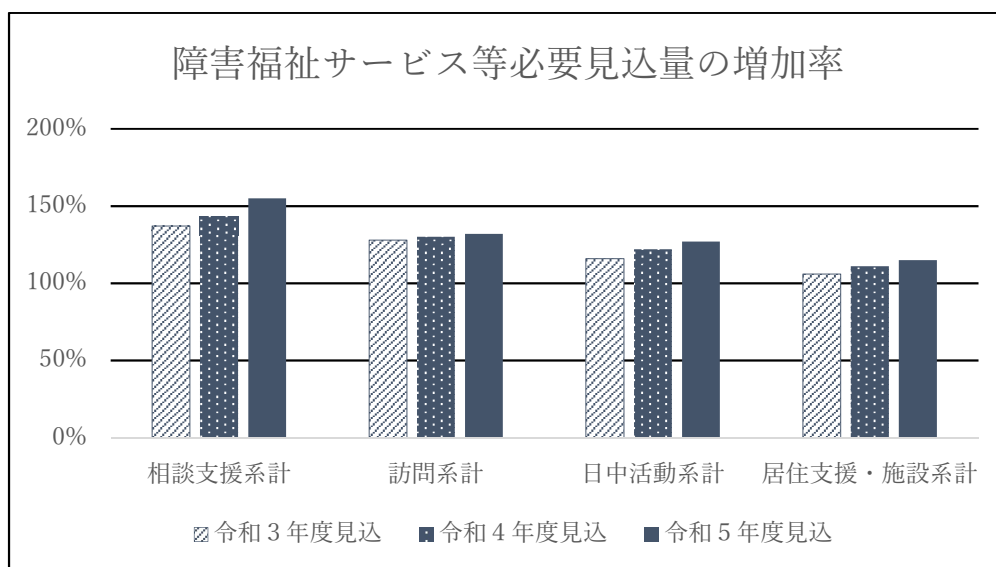


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	49 箇所	就労継続支援（B型）	824 人	障害児相談支援事業所	42 箇所
指定一般相談支援事業所	17 箇所	就労定着支援	8 箇所	児童発達支援	750 人
訪問系サービス事業所	296 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	40 人
生活介護	1,193 人	短期入所（福祉型）	21 箇所	放課後等デイサービス	920 人
自立訓練（機能訓練）	10 人	短期入所（医療型）	1 箇所	保育所等訪問支援事業所	7 箇所
自立訓練（生活訓練）	34 人	自立生活援助	21 人	居宅訪問型児童発達支援	1 箇所
就労移行支援	290 人	共同生活援助	777 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	340 人	施設入所支援	162 人	医療型障害児入所支援	0 人

<野田圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	131	177	185	201	実人／月	153%
	地域移行支援	0	1	1	1	実人／月	-
	地域定着支援	0	1	1	1	実人／月	-
	精神障害者の地域移行支援	-	1	1	1	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	1	1	1	実人／月	-
	相談支援 計	131	179	187	203	実人／月	155%
	相談支援（精神）計	-	2	2	2	実人／月	-
訪問系	居宅介護	106	126	128	130	実人／月	123%
		1,348	1,448	1,438	1,415	時間／月	105%
	重度訪問介護	2	3	3	2	実人／月	100%
		95	198	184	158	時間／月	166%
	同行援護	16	18	18	18	実人／月	113%
		149	295	282	278	時間／月	187%
	行動援護	18	35	36	37	実人／月	206%
		191	370	369	367	時間／月	192%
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	142	182	185	187	実人／月	132%
		1,783	2,311	2,273	2,218	時間／月	124%
		13	13	12	12	平均利用時間	94%
日中活動系	生活介護	301	325	332	338	実人／月	112%
		5,612	6,017	6,139	6,228	延入日／月	111%
	自立訓練（機能訓練）	1	1	1	1	実人／月	100%
		21	21	21	21	延入日／月	100%
	自立訓練（生活訓練）	10	6	7	7	実人／月	70%
		169	149	183	188	延入日／月	111%
	就労移行支援	42	46	52	57	実人／月	136%
		738	808	935	1,025	延入日／月	139%
	就労継続支援（A型）	82	117	128	139	実人／月	170%
		1,441	2,050	2,256	2,447	延入日／月	170%
	就労継続支援（B型）	128	134	142	150	実人／月	117%
		2,202	2,164	2,289	2,428	延入日／月	110%
	就労定着支援	4	8	9	11	実人／月	275%
	療養介護	13	15	15	16	実人／月	123%
	短期入所（福祉型）	27	53	52	53	実人／月	196%
		303	358	356	360	延入日／月	119%
	短期入所（医療型）	0	1	1	1	実人／月	-
		0	4	4	4	延入日／月	-
	日中活動系 計	608	706	739	773	実人／月	127%
		10,486	11,571	12,183	12,701	延入日／月	121%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	1	1	1	実人／月	-
	共同生活援助	149	168	180	193	実人／月	130%
	施設入所支援	90	85	84	82	実人／月	91%
	精神障害者の自立生活援助	-	1	1	1	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	76	81	87	実人／月	-
	施設系 計	239	254	265	276	実人／月	115%
	施設系（精神）計	-	77	82	88	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	89	142	153	164	実人／月	184%
児童発達支援	156	192	216	240	実人／月	154%
	1,286	1,773	1,965	2,156	延入日／月	168%
医療型児童発達支援	0	1	1	1	実人／月	-
	0	8	8	8	延入日／月	-
放課後等デイサービス	236	338	367	395	実人／月	167%
	2,946	4,371	4,788	5,189	延入日／月	176%
保育所等訪問支援	8	8	9	10	実人／月	125%
	12	9	11	12	延入日／月	100%
居宅訪問型児童発達支援	0	1	1	1	実人／月	-
	0	8	8	8	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	1	1	1	実人／月	-

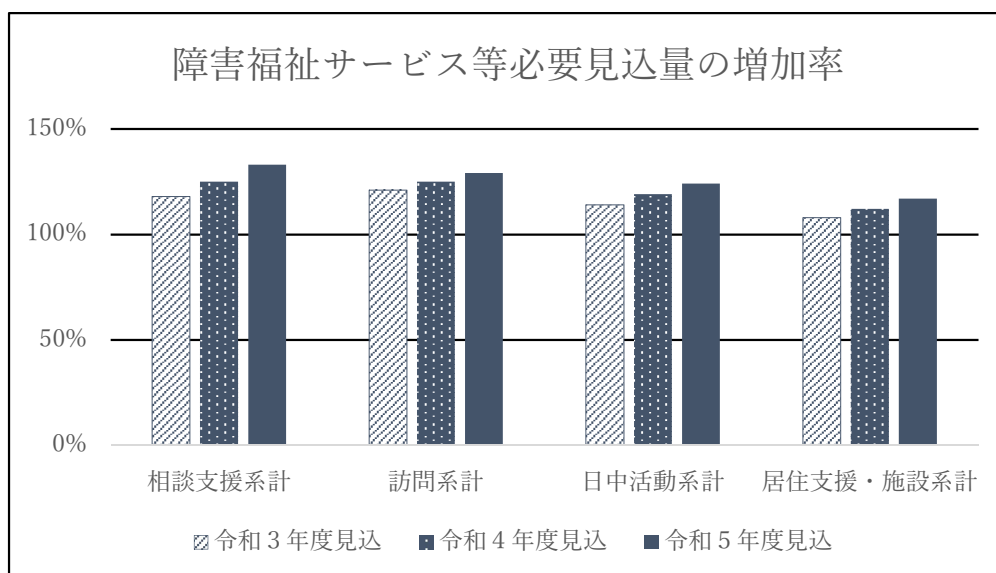


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	12 箇所	就労継続支援（B型）	153 人	障害児相談支援事業所	11 箇所
指定一般相談支援事業所	0 箇所	就労定着支援	0 箇所	児童発達支援	200 人
訪問系サービス事業所	42 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	365 人	短期入所（福祉型）	7 箇所	放課後等デイサービス	200 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	2 箇所
自立訓練（生活訓練）	22 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	20 人	共同生活援助	170 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	74 人	施設入所支援	100 人	医療型障害児入所支援	0 人

<印旛圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	557	647	687	725	実人／月	130%
	地域移行支援	4	17	19	23	実人／月	550%
	地域定着支援	2	15	16	18	実人／月	850%
	精神障害者の地域移行支援	-	16	16	17	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	14	14	15	実人／月	-
	相談支援 計	562	679	722	766	実人／月	136%
	相談支援（精神）計	-	30	30	32	実人／月	-
訪問系	居宅介護	615	724	747	775	実人／月	126%
		9,998	11,201	11,650	12,123	時間／月	121%
	重度訪問介護	16	26	27	28	実人／月	175%
		5,784	8,212	8,445	8,698	時間／月	150%
	同行援護	69	85	87	89	実人／月	129%
		1,015	1,520	1,568	1,615	時間／月	159%
	行動援護	63	88	91	94	実人／月	149%
		1,318	1,706	1,822	1,940	時間／月	147%
	重度障害者等包括支援	0	3	3	3	実人／月	-
		0	720	720	720	時間／月	-
	訪問系 計	763	926	955	989	実人／月	130%
		18,115	23,359	24,205	25,096	時間／月	139%
		24	25	25	25	平均利用時間	104%
日中活動系	生活介護	1,313	1,438	1,479	1,534	実人／月	117%
		26,267	28,665	29,485	30,573	延人日／月	116%
	自立訓練（機能訓練）	9	15	16	16	実人／月	178%
		163	252	274	275	延人日／月	169%
	自立訓練（生活訓練）	55	81	87	93	実人／月	169%
		713	903	970	1,038	延人日／月	146%
	就労移行支援	187	265	281	300	実人／月	160%
		3,181	4,139	4,369	4,605	延人日／月	145%
	就労継続支援（A型）	227	260	277	294	実人／月	130%
		4,027	4,503	4,797	5,079	延人日／月	126%
	就労継続支援（B型）	793	874	916	962	実人／月	121%
		13,545	15,315	16,009	16,750	延人日／月	124%
	就労定着支援	109	129	144	160	実人／月	147%
	療養介護	61	67	68	68	実人／月	111%
	短期入所（福祉型）	203	261	267	273	実人／月	134%
		2,057	2,345	2,423	2,489	延人日／月	121%
	短期入所（医療型）	12	26	26	27	実人／月	225%
		71	130	130	135	延人日／月	190%
	日中活動系 計	2,969	3,416	3,561	3,727	実人／月	126%
		50,024	56,252	58,457	60,944	延人日／月	122%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	11	11	12	実人／月	-
	共同生活援助	612	681	731	793	実人／月	130%
	施設入所支援	504	510	505	498	実人／月	99%
	精神障害者の自立生活援助	-	6	7	9	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	179	192	207	実人／月	-
	施設系 計	1,116	1,202	1,247	1,303	実人／月	117%
	施設系（精神）計	-	185	199	216	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	259	382	410	438	実人／月	170%
児童発達支援	862	1,012	1,046	1,081	実人／月	125%
	5,360	6,130	6,395	6,662	延入日／月	124%
医療型児童発達支援	2	13	13	14	実人／月	700%
	7	40	40	42	延入日／月	600%
放課後等デイサービス	1,025	1,258	1,324	1,403	実人／月	137%
	11,196	13,644	14,180	14,768	延入日／月	132%
保育所等訪問支援	0	15	22	26	実人／月	-
	0	23	36	45	延入日／月	-
居宅訪問型児童発達支援	1	16	18	18	実人／月	1800%
	6	77	81	81	延入日／月	1350%
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	6	9	10	15	実人／月	250%

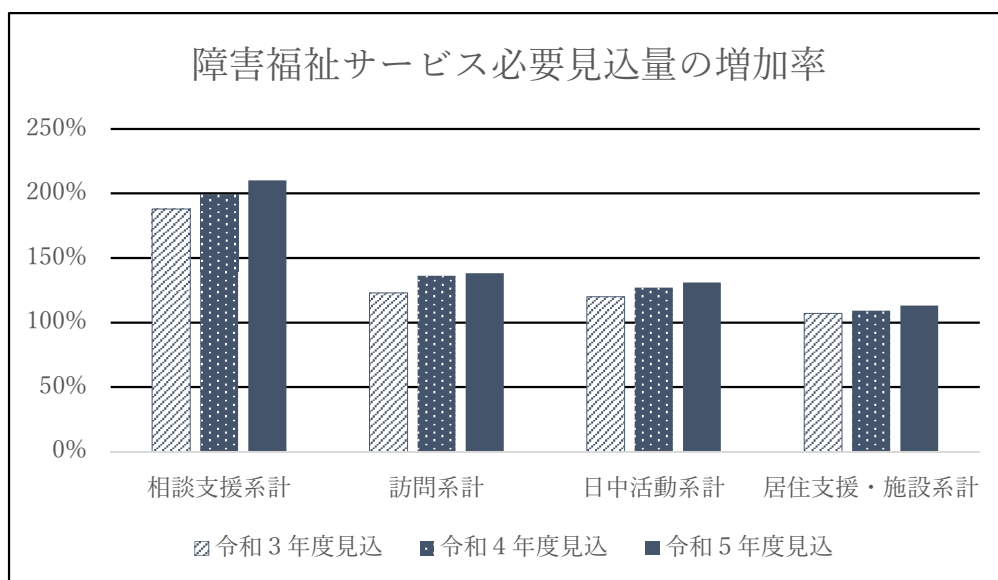


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	53 箇所	就労継続支援（B型）	788 人	障害児相談支援事業所	41 箇所
指定一般相談支援事業所	30 箇所	就労定着支援	10 箇所	児童発達支援	676 人
訪問サービス事業所	185 箇所	療養介護	210 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	1,673 人	短期入所（福祉型）	25 箇所	放課後等デイサービス	895 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	1 箇所	保育所等訪問支援事業所	6 箇所
自立訓練（生活訓練）	108 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	2 箇所
就労移行支援	170 人	共同生活援助	557 人	福祉型障害児入所支援	59 人
就労継続支援（A型）	163 人	施設入所支援	637 人	医療型障害児入所支援	150 人

<香取圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	177	327	344	362	実人／月	205%
	地域移行支援	0	5	7	8	実人／月	-
	地域定着支援	5	11	12	13	実人／月	260%
	精神障害者の地域移行支援	-	5	7	8	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	9	10	11	実人／月	-
	相談支援 計	182	343	363	383	実人／月	210%
	相談支援（精神）計	-	14	17	19	実人／月	-
訪問系	居宅介護	111	124	126	132	実人／月	119%
		1,646	1,857	1,882	2,061	時間／月	125%
	重度訪問介護	0	6	7	7	実人／月	-
		0	213	244	244	時間／月	-
	同行援護	8	14	15	14	実人／月	175%
		41	123	129	123	時間／月	300%
	行動援護	1	3	3	3	実人／月	300%
		23	56	56	56	時間／月	243%
	重度障害者等包括支援	0	1	1	1	実人／月	-
		0	24	24	24	時間／月	-
	訪問系 計	120	148	152	157	実人／月	131%
		1,710	2,273	2,335	2,508	時間／月	147%
		14	15	15	16	平均利用時間	112%
日中活動系	生活介護	291	304	308	313	実人／月	108%
		5,866	5,771	5,845	5,920	延入日／月	101%
	自立訓練（機能訓練）	1	3	4	4	実人／月	400%
		21	32	53	53	延入日／月	252%
	自立訓練（生活訓練）	2	11	11	9	実人／月	450%
		43	126	126	111	延入日／月	258%
	就労移行支援	21	32	39	36	実人／月	171%
		340	497	571	536	延入日／月	158%
	就労継続支援（A型）	23	31	32	34	実人／月	148%
		412	499	511	542	延入日／月	132%
	就労継続支援（B型）	130	157	165	172	実人／月	132%
		2,265	2,528	2,720	2,897	延入日／月	128%
	就労定着支援	12	16	18	20	実人／月	167%
	療養介護	14	15	15	15	実人／月	107%
	短期入所（福祉型）	28	59	67	70	実人／月	250%
		413	519	546	563	延入日／月	136%
	短期入所（医療型）	5	6	6	6	実人／月	120%
		21	29	29	29	延入日／月	138%
	日中活動系 計	527	634	665	679	実人／月	129%
		9,381	10,001	10,401	10,651	延入日／月	114%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	3	3	6	実人／月	-
	共同生活援助	129	139	145	152	実人／月	118%
	施設入所支援	129	133	134	133	実人／月	103%
	精神障害者の自立生活援助	-	3	3	5	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	61	63	66	実人／月	-
	施設系 計	258	275	282	291	実人／月	113%
	施設系（精神）計	-	64	66	71	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	40	74	81	87	実人／月	218%
児童発達支援	46	50	55	59	実人／月	128%
	191	214	230	253	延入日／月	132%
医療型児童発達支援	0	0	1	1	実人／月	-
	0	0	2	2	延入日／月	-
放課後等デイサービス	86	109	113	122	実人／月	142%
	1,060	1,285	1,330	1,379	延入日／月	130%
保育所等訪問支援	0	17	20	22	実人／月	-
	0	18	21	23	延入日／月	-
居宅訪問型児童発達支援	0	0	1	1	実人／月	-
	0	0	1	1	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	1	2	3	5	実人／月	500%

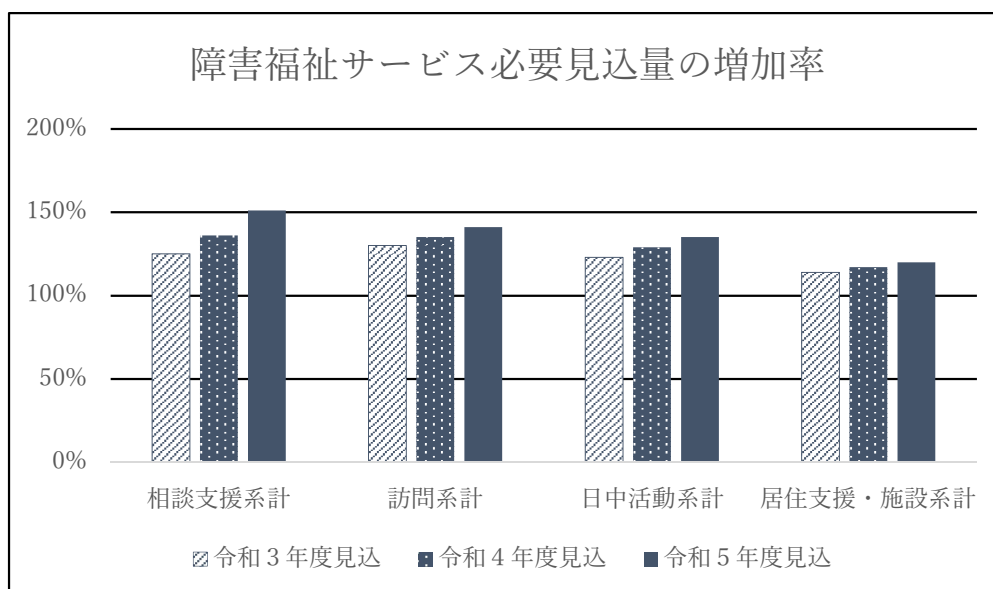


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	10 箇所	就労継続支援（B型）	135 人	障害児相談支援事業所	10 箇所
指定一般相談支援事業所	8 箇所	就労定着支援	1 箇所	児童発達支援	20 人
訪問系サービス事業所	46 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	782 人	短期入所（福祉型）	7 箇所	放課後等デイサービス	80 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	0 箇所
自立訓練（生活訓練）	0 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	24 人	共同生活援助	143 人	福祉型障害児入所支援	50 人
就労継続支援（A型）	25 人	施設入所支援	383 人	医療型障害児入所支援	0 人

<海匠圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	246	295	311	326	実人／月	133%
	地域移行支援	0	7	13	24	実人／月	-
	地域定着支援	1	7	13	24	実人／月	2400%
	精神障害者の地域移行支援	-	3	7	12	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	3	7	12	実人／月	-
	相談支援 計	247	309	337	374	実人／月	151%
	相談支援（精神）計	-	6	14	24	実人／月	-
訪問系	居宅介護	198	250	257	264	実人／月	133%
		3,510	4,123	4,205	4,287	時間／月	122%
	重度訪問介護	11	21	21	26	実人／月	236%
		1,961	2,404	2,404	2,604	時間／月	133%
	同行援護	27	33	33	34	実人／月	126%
		181	337	337	347	時間／月	192%
	行動援護	5	8	13	14	実人／月	280%
		62	144	194	204	時間／月	329%
	重度障害者等包括支援	0	1	2	2	実人／月	-
		0	248	258	258	時間／月	-
	訪問系 計	241	313	326	340	実人／月	141%
		5,714	7,256	7,398	7,700	時間／月	135%
		24	23	23	23	平均利用時間	96%
日中活動系	生活介護	448	524	557	590	実人／月	132%
		8,841	10,354	11,011	11,670	延入日／月	132%
	自立訓練（機能訓練）	0	3	3	3	実人／月	-
		0	69	69	69	延入日／月	-
	自立訓練（生活訓練）	9	11	11	12	実人／月	133%
		71	127	127	142	延入日／月	200%
	就労移行支援	25	49	50	51	実人／月	204%
		457	786	805	824	延入日／月	180%
	就労継続支援（A型）	8	13	13	13	実人／月	163%
		130	249	249	249	延入日／月	192%
	就労継続支援（B型）	280	330	344	358	実人／月	128%
		4,659	5,661	5,918	6,189	延入日／月	133%
	就労定着支援	11	20	23	25	実人／月	227%
	療養介護	28	31	32	33	実人／月	118%
	短期入所（福祉型）	44	67	68	69	実人／月	157%
		415	606	615	624	延入日／月	150%
	短期入所（医療型）	14	18	18	18	実人／月	129%
		74	93	93	93	延入日／月	126%
	日中活動系 計	867	1,066	1,119	1,172	実人／月	135%
		14,647	17,945	18,887	19,860	延入日／月	136%
居住支援・施設系	自立生活援助	2	8	13	14	実人／月	700%
	共同生活援助	189	198	210	222	実人／月	117%
	施設入所支援	194	197	192	187	実人／月	96%
	精神障害者の自立生活援助	-	4	8	13	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	50	55	62	実人／月	-
	施設系 計	385	403	415	423	実人／月	110%
	施設系（精神）計	-	54	63	75	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	103	134	150	166	実人／月	161%
児童発達支援	119	144	155	156	実人／月	131%
	691	1,092	1,147	1,152	延入日／月	167%
医療型児童発達支援	0	1	2	2	実人／月	-
	0	10	15	15	延入日／月	-
放課後等デイサービス	196	223	237	252	実人／月	129%
	2,228	3,011	3,340	3,682	延入日／月	165%
保育所等訪問支援	25	45	53	61	実人／月	244%
	35	77	92	106	延入日／月	303%
居宅訪問型児童発達支援	0	2	3	3	実人／月	-
	0	9	13	13	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	2	3	3	4	実人／月	200%

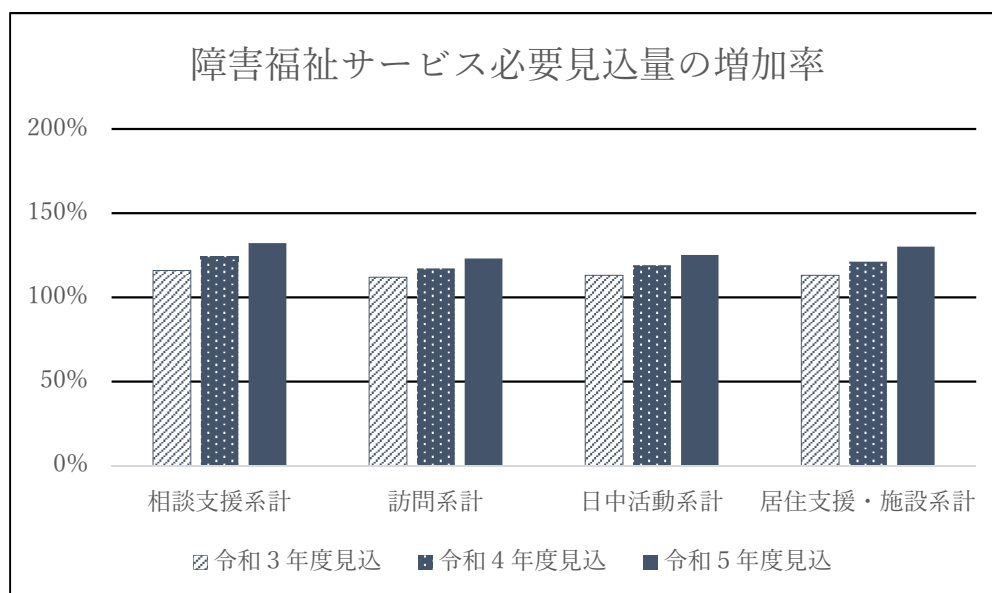


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	21 箇所	就労継続支援（B型）	349 人	障害児相談支援事業所	19 箇所
指定一般相談支援事業所	14 箇所	就労定着支援	3 箇所	児童発達支援	141 人
訪問系サービス事業所	70 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	704 人	短期入所（福祉型）	6 箇所	放課後等デイサービス	141 人
自立訓練（機能訓練）	20 人	短期入所（医療型）	1 箇所	保育所等訪問支援事業所	4 箇所
自立訓練（生活訓練）	36 人	自立生活援助	2.4 人	居宅訪問型児童発達支援	2 箇所
就労移行支援	68 人	共同生活援助	172 人	福祉型障害児入所支援	20 人
就労継続支援（A型）	0 人	施設入所支援	470 人	医療型障害児入所支援	50 人

<山武圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	467	559	596	637	実人／月	136%
	地域移行支援	1	8	8	9	実人／月	900%
	地域定着支援	52	56	56	56	実人／月	119%
	精神障害者の地域移行支援	-	6	6	6	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	42	42	41	実人／月	-
	相談支援 計	520	623	660	702	実人／月	135%
	相談支援（精神）計	-	48	48	47	実人／月	-
訪問系	居宅介護	280	311	325	341	実人／月	122%
		4,156	4,615	4,757	4,905	時間／月	118%
	重度訪問介護	9	9	10	10	実人／月	111%
		1,668	1,958	2,126	2,119	時間／月	127%
	同行援護	14	20	21	22	実人／月	157%
		178	256	263	267	時間／月	150%
	行動援護	0	5	6	6	実人／月	-
		0	15	26	26	時間／月	-
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	303	345	362	379	実人／月	125%
		6,002	6,844	7,172	7,317	時間／月	122%
		20	20	20	19	平均利用時間	95%
日中活動系	生活介護	459	528	557	587	実人／月	128%
		8,584	9,789	10,224	10,663	延入日／月	124%
	自立訓練（機能訓練）	6	6	7	7	実人／月	117%
		71	106	132	140	延入日／月	197%
	自立訓練（生活訓練）	8	7	7	5	実人／月	63%
		147	141	129	104	延入日／月	71%
	就労移行支援	54	58	62	65	実人／月	120%
		889	992	1,059	1,137	延入日／月	128%
	就労継続支援（A型）	66	94	116	144	実人／月	218%
		1,232	1,694	2,031	2,474	延入日／月	201%
	就労継続支援（B型）	344	374	384	397	実人／月	115%
		5,905	6,191	6,361	6,535	延入日／月	111%
	就労定着支援	12	26	28	31	実人／月	258%
	療養介護	24	24	24	25	実人／月	104%
	短期入所（福祉型）	72	98	99	99	実人／月	138%
		954	1,420	1,470	1,511	延入日／月	158%
	短期入所（医療型）	2	4	4	4	実人／月	200%
		11	21	21	21	延入日／月	191%
	日中活動系 計	1,047	1,219	1,288	1,364	実人／月	130%
		17,793	20,354	21,427	22,585	延入日／月	127%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	0	1	1	実人／月	-
	共同生活援助	221	266	296	325	実人／月	147%
	施設入所支援	214	209	207	205	実人／月	96%
	精神障害者の自立生活援助	-	0	1	1	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	122	134	145	実人／月	-
	施設系 計	435	475	504	531	実人／月	122%
	施設系（精神）計	-	122	135	146	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	140	170	185	201	実人／月	144%
児童発達支援	174	213	225	239	実人／月	137%
	1,210	1,359	1,414	1,472	延入日／月	122%
医療型児童発達支援	0	2	3	3	実人／月	-
	0	3	8	8	延入日／月	-
放課後等デイサービス	254	307	319	331	実人／月	130%
	3,292	4,027	4,243	4,468	延入日／月	136%
保育所等訪問支援	1	4	6	9	実人／月	900%
	1	5	8	21	延入日／月	2100%
居宅訪問型児童発達支援	0	0	1	2	実人／月	-
	0	0	2	12	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	4	5	6	実人／月	-

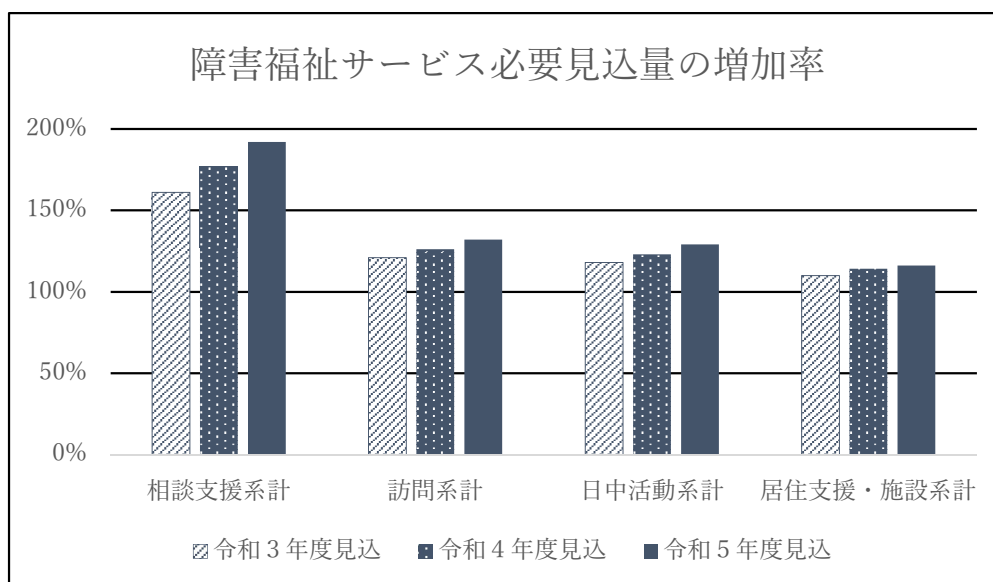


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	21 箇所	就労継続支援（B型）	464 人	障害児相談支援事業所	17 箇所
指定一般相談支援事業所	12 箇所	就労定着支援	2 箇所	児童発達支援	200 人
訪問系サービス事業所	98 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	492 人	短期入所（福祉型）	13 箇所	放課後等デイサービス	280 人
自立訓練（機能訓練）	36 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	1 箇所
自立訓練（生活訓練）	61 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	52 人	共同生活援助	389 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	20 人	施設入所支援	120 人	医療型障害児入所支援	0 人

<長生圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	192	276	303	330	実人／月	171%
	地域移行支援	2	14	15	17	実人／月	750%
	地域定着支援	0	16	19	20	実人／月	-
	精神障害者の地域移行支援	-	10	11	13	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	8	10	11	実人／月	-
	相談支援 計	194	306	337	367	実人／月	189%
	相談支援（精神）計	-	18	21	24	実人／月	-
訪問系	居宅介護	135	159	165	172	実人／月	127%
		2,586	3,188	3,229	3,305	時間／月	128%
	重度訪問介護	7	8	9	10	実人／月	143%
		936	850	988	1,126	時間／月	120%
	同行援護	10	15	16	17	実人／月	170%
		87	171	174	177	時間／月	203%
	行動援護	1	2	2	3	実人／月	300%
		33	60	60	70	時間／月	212%
	重度障害者等包括支援	0	1	1	1	実人／月	-
		0	10	10	10	時間／月	-
	訪問系 計	153	185	193	203	実人／月	133%
		3,642	4,279	4,461	4,688	時間／月	129%
		24	23	23	23	平均利用時間	97%
日中活動系	生活介護	344	374	389	404	実人／月	117%
		6,542	6,959	7,093	7,257	延入日／月	111%
	自立訓練（機能訓練）	0	5	5	6	実人／月	-
		0	77	77	89	延入日／月	-
	自立訓練（生活訓練）	23	33	36	39	実人／月	170%
		200	385	421	457	延入日／月	229%
	就労移行支援	42	55	62	70	実人／月	167%
		704	1,014	1,125	1,255	延入日／月	178%
	就労継続支援（A型）	13	19	20	23	実人／月	177%
		283	379	400	458	延入日／月	162%
	就労継続支援（B型）	322	367	381	398	実人／月	124%
		4,944	5,869	6,045	6,271	延入日／月	127%
	就労定着支援	7	16	18	21	実人／月	300%
	療養介護	14	17	17	18	実人／月	129%
	短期入所（福祉型）	48	64	67	75	実人／月	156%
		285	409	420	455	延入日／月	160%
	短期入所（医療型）	6	10	11	12	実人／月	200%
		30	51	56	61	延入日／月	203%
	日中活動系 計	819	960	1,006	1,066	実人／月	130%
		12,988	15,143	15,637	16,303	延入日／月	126%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	5	7	10	実人／月	-
	共同生活援助	163	192	203	213	実人／月	131%
	施設入所支援	162	161	160	154	実人／月	95%
	精神障害者の自立生活援助	-	3	4	6	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	91	96	101	実人／月	-
	施設系 計	325	358	370	377	実人／月	116%
	施設系（精神）計	-	94	100	107	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	64	91	101	110	実人／月	172%
児童発達支援	82	80	85	91	実人／月	111%
	754	844	922	1,010	延入日／月	134%
医療型児童発達支援	0	4	4	4	実人／月	-
	0	29	29	29	延入日／月	-
放課後等デイサービス	167	209	222	234	実人／月	140%
	2,212	2,832	2,941	3,039	延入日／月	137%
保育所等訪問支援	4	14	17	19	実人／月	475%
	4	21	25	27	延入日／月	675%
居宅訪問型児童発達支援	0	4	4	5	実人／月	-
	0	15	15	16	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	1	0	0	5	実人／月	500%

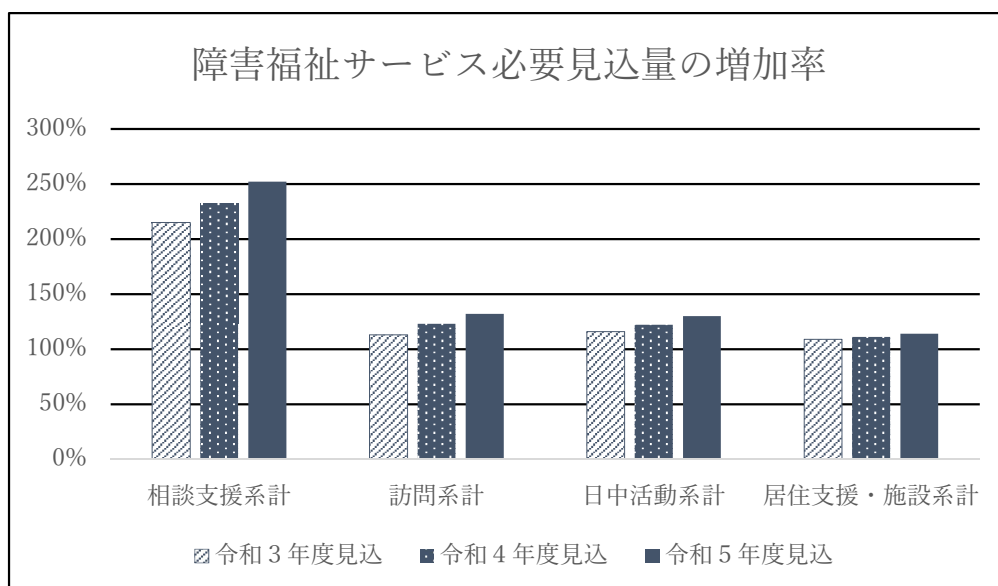


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	12 箇所	就労継続支援（B型）	404 人	障害児相談支援事業所	8 箇所
指定一般相談支援事業所	6 箇所	就労定着支援	2 箇所	児童発達支援	65 人
訪問系サービス事業所	81 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	285 人	短期入所（福祉型）	5 箇所	放課後等デイサービス	130 人
自立訓練（機能訓練）	60 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	1 箇所
自立訓練（生活訓練）	62 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	72 人	共同生活援助	208 人	福祉型障害児入所支援	30 人
就労継続支援（A型）	20 人	施設入所支援	50 人	医療型障害児入所支援	0 人

<夷隅圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	117	258	277	299	実人／月	256%
	地域移行支援	2	6	7	10	実人／月	500%
	地域定着支援	9	12	13	14	実人／月	156%
	精神障害者の地域移行支援	-	5	6	9	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	4	5	5	実人／月	-
	相談支援 計	128	276	297	323	実人／月	252%
	相談支援（精神）計	-	9	11	14	実人／月	-
訪問系	居宅介護	78	85	90	96	実人／月	123%
		1,146	1,406	1,480	1,564	時間／月	136%
	重度訪問介護	1	1	1	1	実人／月	100%
		668	610	610	610	時間／月	91%
	同行援護	3	7	9	11	実人／月	367%
		31	28	28	27	時間／月	87%
	行動援護	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	82	93	100	108	実人／月	132%
		1,845	2,044	2,118	2,201	時間／月	119%
		23	22	21	20	平均利用時間	78%
日中活動系	生活介護	204	219	223	226	実人／月	111%
		3,987	4,386	4,464	4,523	延人日／月	113%
	自立訓練（機能訓練）	0	2	2	2	実人／月	-
		0	16	16	16	延人日／月	-
	自立訓練（生活訓練）	9	13	13	13	実人／月	144%
		125	152	152	152	延人日／月	122%
	就労移行支援	9	10	11	14	実人／月	156%
		117	155	171	218	延人日／月	186%
	就労継続支援（A型）	11	14	15	19	実人／月	173%
		229	280	300	370	延人日／月	162%
	就労継続支援（B型）	118	145	155	167	実人／月	142%
		1,976	2,393	2,555	2,735	延人日／月	138%
	就労定着支援	7	10	18	37	実人／月	529%
	療養介護	3	4	4	4	実人／月	133%
	短期入所（福祉型）	38	37	43	49	実人／月	129%
		365	403	453	517	延人日／月	142%
	短期入所（医療型）	2	3	3	3	実人／月	150%
		11	24	24	24	延人日／月	218%
	日中活動系 計	401	457	487	534	実人／月	133%
		6,810	7,809	8,135	8,555	延人日／月	126%
居住支援・施設系	自立生活援助	7	9	12	16	実人／月	229%
	共同生活援助	128	144	151	158	実人／月	123%
	施設入所支援	88	91	90	89	実人／月	101%
	精神障害者の自立生活援助	-	2	3	4	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	19	20	21	実人／月	-
	施設系 計	223	244	253	263	実人／月	118%
	施設系（精神）計	-	21	23	25	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	13	54	60	67	実人／月	515%
児童発達支援	33	47	53	59	実人／月	179%
	226	350	394	441	延入日／月	195%
医療型児童発達支援	0	0	0	1	実人／月	-
	0	0	0	5	延入日／月	-
放課後等デイサービス	52	77	94	116	実人／月	223%
	464	744	883	1,059	延入日／月	228%
保育所等訪問支援	1	6	6	7	実人／月	700%
	1	9	9	11	延入日／月	1100%
居宅訪問型児童発達支援	0	1	1	2	実人／月	-
	0	1	1	6	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	0	0	3	実人／月	-

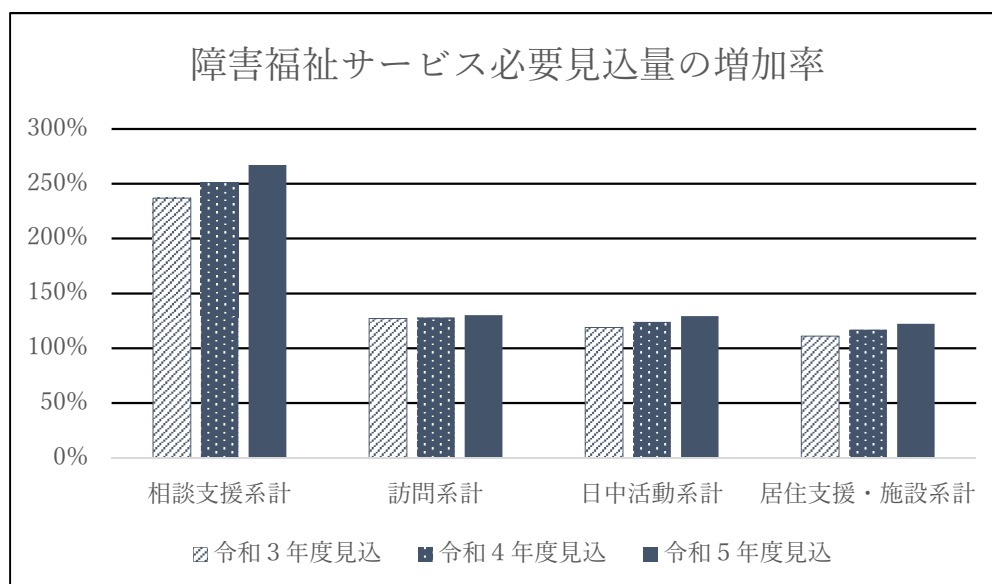


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	8 箇所	就労継続支援（B型）	74 人	障害児相談支援事業所	7 箇所
指定一般相談支援事業所	4 箇所	就労定着支援	1 箇所	児童発達支援	20 人
訪問系サービス事業所	30 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	257 人	短期入所（福祉型）	5 箇所	放課後等デイサービス	30 人
自立訓練（機能訓練）	15 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	1 箇所
自立訓練（生活訓練）	0 人	自立生活援助	6 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	20 人	共同生活援助	95 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	0 人	施設入所支援	92 人	医療型障害児入所支援	0 人

<安房圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相 談 支 援	計画相談支援	125	291	309	327	実人／月	262%
	地域移行支援	0	4	4	5	実人／月	-
	地域定着支援	0	3	3	4	実人／月	-
	精神障害者の地域移行支援	-	2	2	3	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	2	2	3	実人／月	-
	相談支援 計	125	298	316	336	実人／月	267%
	相談支援（精神）計	-	4	4	6	実人／月	-
訪 問 系	居宅介護	160	204	207	210	実人／月	131%
		2,286	2,474	2,541	2,605	時間／月	114%
	重度訪問介護	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	同行援護	9	10	10	10	実人／月	111%
		69	55	54	54	時間／月	78%
	行動援護	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	169	214	217	220	実人／月	130%
		2,355	2,529	2,595	2,659	時間／月	113%
		14	12	12	12	平均利用時間	86%
日 中 活 動 系	生活介護	392	426	434	444	実人／月	113%
		7,469	8,159	8,420	8,685	延入日／月	116%
	自立訓練（機能訓練）	0	1	1	1	実人／月	-
		0	1	1	1	延入日／月	-
	自立訓練（生活訓練）	53	68	71	74	実人／月	140%
		744	865	906	947	延入日／月	127%
	就労移行支援	10	15	17	18	実人／月	180%
		169	186	207	213	延入日／月	126%
	就労継続支援（A型）	20	22	24	25	実人／月	125%
		396	420	431	443	延入日／月	112%
	就労継続支援（B型）	367	435	463	492	実人／月	134%
		6,079	6,874	7,384	7,934	延入日／月	131%
	就労定着支援	3	3	4	6	実人／月	200%
	療養介護	7	7	7	7	実人／月	100%
	短期入所（福祉型）	50	96	99	104	実人／月	208%
		675	910	949	990	延入日／月	147%
	短期入所（医療型）	1	3	3	4	実人／月	400%
		10	28	28	32	延入日／月	320%
	日中活動系 計	903	1,076	1,123	1,175	実人／月	130%
		15,542	17,443	18,326	19,245	延入日／月	124%
居 住 支 援 ・ 施 設 系	自立生活援助	0	2	2	3	実人／月	-
	共同生活援助	246	290	316	337	実人／月	137%
	施設入所支援	191	196	194	193	実人／月	101%
	精神障害者の自立生活援助	-	2	2	2	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	129	141	156	実人／月	-
	施設系 計	437	488	512	533	実人／月	122%
	施設系（精神）計	-	131	143	158	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	47	97	108	122	実人／月	736%
児童発達支援	28	38	41	43	実人／月	154%
	148	219	229	242	延入日／月	164%
医療型児童発達支援	0	4	5	5	実人／月	-
	0	8	10	10	延入日／月	-
放課後等デイサービス	132	189	208	229	実人／月	173%
	1,218	1,814	2,054	2,323	延入日／月	191%
保育所等訪問支援	3	7	7	8	実人／月	267%
	3	13	13	14	延入日／月	467%
居宅訪問型児童発達支援	0	2	2	2	実人／月	-
	0	2	2	2	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	0	0	2	実人／月	-

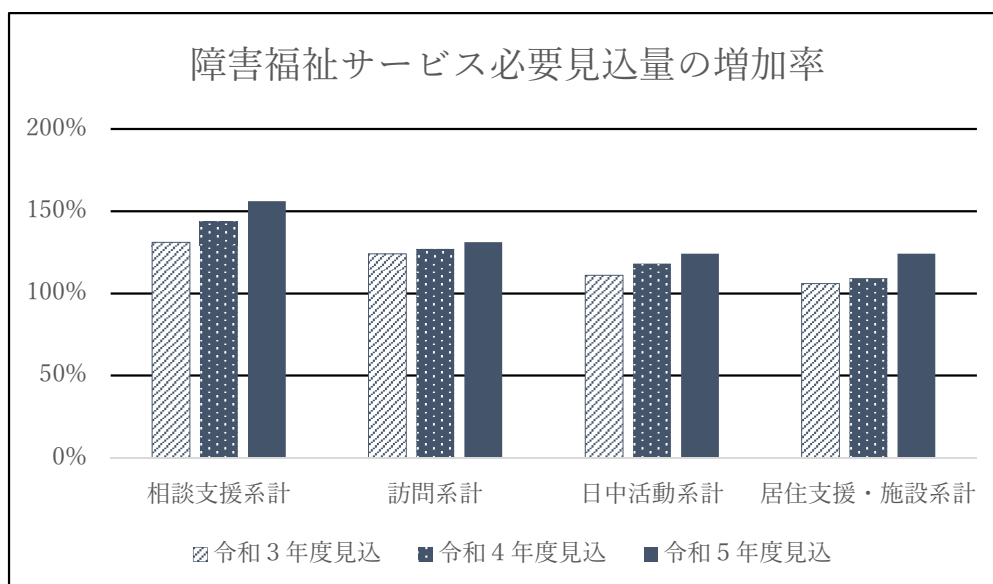


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	26 箇所	就労継続支援（B型）	419 人	障害児相談支援事業所	14 箇所
指定一般相談支援事業所	2 箇所	就労定着支援	2 箇所	児童発達支援	42 人
訪問系サービス事業所	59 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	580 人	短期入所（福祉型）	12 箇所	放課後等デイサービス	82 人
自立訓練（機能訓練）	118 人	短期入所（医療型）	1 箇所	保育所等訪問支援事業所	2 箇所
自立訓練（生活訓練）	205 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	6 人	共同生活援助	397 人	福祉型障害児入所支援	20 人
就労継続支援（A型）	20 人	施設入所支援	160 人	医療型障害児入所支援	0 人

<君津圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	258	332	361	386	実人／月	150%
	地域移行支援	3	8	11	14	実人／月	467%
	地域定着支援	1	4	4	8	実人／月	800%
	精神障害者の地域移行支援	-	4	5	8	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	3	3	5	実人／月	-
	相談支援 計	262	344	376	408	実人／月	156%
	相談支援（精神）計	-	7	8	13	実人／月	-
訪問系	居宅介護	393	471	476	482	実人／月	123%
		7,934	9,418	9,522	9,626	時間／月	121%
	重度訪問介護	8	14	18	22	実人／月	275%
		1,644	2,265	2,959	3,653	時間／月	222%
	同行援護	68	93	101	110	実人／月	162%
		1,245	2,001	2,142	2,346	時間／月	188%
	行動援護	7	8	8	8	実人／月	114%
		58	107	107	107	時間／月	184%
	重度障害者等包括支援	0	2	2	2	実人／月	-
		0	388	388	388	時間／月	-
	訪問系 計	476	588	605	624	実人／月	131%
		10,881	14,179	15,118	16,120	時間／月	148%
		23	24	25	26	平均利用時間	113%
日中活動系	生活介護	771	823	855	887	実人／月	115%
		15,350	15,600	15,829	16,061	延人日／月	105%
	自立訓練（機能訓練）	24	43	45	47	実人／月	196%
		121	217	226	235	延人日／月	194%
	自立訓練（生活訓練）	9	28	30	32	実人／月	356%
		174	383	408	433	延人日／月	249%
	就労移行支援	63	90	94	105	実人／月	167%
		972	1,186	1,217	1,258	延人日／月	129%
	就労継続支援（A型）	93	86	96	107	実人／月	115%
		1,888	1,473	1,582	1,696	延人日／月	90%
	就労継続支援（B型）	503	541	574	608	実人／月	121%
		8,379	8,739	9,057	9,392	延人日／月	112%
	就労定着支援	19	36	42	48	実人／月	253%
	療養介護	19	21	22	23	実人／月	121%
	短期入所（福祉型）	148	165	174	183	実人／月	124%
		1,650	1,546	1,635	1,724	延人日／月	104%
	短期入所（医療型）	8	12	15	18	実人／月	225%
		52	59	72	85	延人日／月	163%
	日中活動系 計	1,657	1,845	1,947	2,058	実人／月	124%
		28,586	29,203	30,026	30,884	延人日／月	108%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	3	5	8	実人／月	-
	共同生活援助	362	399	424	450	実人／月	124%
	施設入所支援	315	315	313	311	実人／月	99%
	精神障害者の自立生活援助	-	2	4	7	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	78	86	94	実人／月	-
	施設系 計	677	717	742	769	実人／月	114%
	施設系（精神）計	-	80	90	101	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	96	120	135	150	実人／月	156%
児童発達支援	280	265	272	279	実人／月	99%
	3,185	3,023	3,104	3,185	延入日／月	100%
医療型児童発達支援	0	4	5	6	実人／月	-
	0	35	39	43	延入日／月	-
放課後等デイサービス	411	503	527	552	実人／月	134%
	4,904	5,878	6,090	6,305	延入日／月	129%
保育所等訪問支援	3	14	20	24	実人／月	800%
	8	21	31	37	延入日／月	463%
居宅訪問型児童発達支援	0	5	8	11	実人／月	-
	0	38	62	86	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	4	4	5	8	実人／月	200%

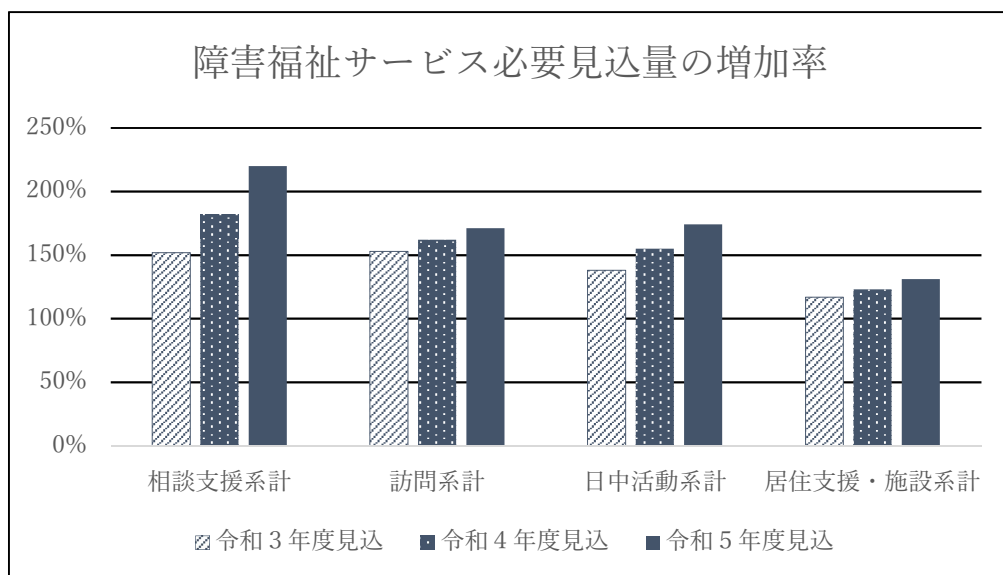


令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	25 箇所	就労継続支援（B型）	707 人	障害児相談支援事業所	22 箇所
指定一般相談支援事業所	24 箇所	就労定着支援	3 箇所	児童発達支援	290 人
訪問系サービス事業所	180 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	1,956 人	短期入所（福祉型）	23 箇所	放課後等デイサービス	360 人
自立訓練（機能訓練）	151 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	3 箇所
自立訓練（生活訓練）	122 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	52 人	共同生活援助	760 人	福祉型障害児入所支援	45 人
就労継続支援（A型）	69 人	施設入所支援	1,247 人	医療型障害児入所支援	0 人

<市原圏域>

障害福祉サービス		令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
相談支援	計画相談支援	338	516	619	743	実人／月	220%
	地域移行支援	4	6	6	7	実人／月	175%
	地域定着支援	2	1	1	1	実人／月	50%
	精神障害者の地域移行支援	-	5	5	6	実人／月	-
	精神障害者の地域定着支援	-	1	1	1	実人／月	-
	相談支援 計	344	523	626	751	実人／月	218%
	相談支援（精神）計	-	6	6	7	実人／月	-
訪問系	居宅介護	267	370	385	400	実人／月	150%
		6,693	7,663	7,893	8,130	時間／月	121%
	重度訪問介護	10	40	44	49	実人／月	490%
		2,839	3,541	4,002	4,522	時間／月	159%
	同行援護	50	90	100	112	実人／月	224%
		606	1,188	1,307	1,437	時間／月	237%
	行動援護	1	1	1	1	実人／月	100%
		14	9	9	9	時間／月	64%
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0	実人／月	-
		0	0	0	0	時間／月	-
	訪問系 計	328	501	530	562	実人／月	171%
		10,152	12,401	13,211	14,098	時間／月	139%
		31	25	25	25	平均利用時間	81%
日中活動系	生活介護	616	961	1,085	1,226	実人／月	199%
		12,046	15,214	16,736	18,409	延入日／月	153%
	自立訓練（機能訓練）	2	6	6	7	実人／月	350%
		42	72	76	81	延入日／月	193%
	自立訓練（生活訓練）	9	29	44	66	実人／月	733%
		159	386	578	867	延入日／月	545%
	就労移行支援	53	62	62	62	実人／月	117%
		845	938	938	938	延入日／月	111%
	就労継続支援（A型）	120	143	178	223	実人／月	186%
		2,380	2,590	3,186	3,919	延入日／月	165%
	就労継続支援（B型）	302	348	365	383	実人／月	127%
		4,995	5,399	5,615	5,839	延入日／月	117%
	就労定着支援	21	29	43	64	実人／月	305%
	療養介護	21	22	22	22	実人／月	105%
	短期入所（福祉型）	103	123	126	128	実人／月	124%
		1,193	1,434	1,477	1,521	延入日／月	127%
	短期入所（医療型）	8	8	8	8	実人／月	100%
		37	37	37	37	延入日／月	100%
	日中活動系 計	1,255	1,731	1,939	2,189	実人／月	174%
		21,697	26,070	28,643	31,611	延入日／月	146%
居住支援・施設系	自立生活援助	0	2	2	2	実人／月	-
	共同生活援助	228	292	324	360	実人／月	158%
	施設入所支援	268	286	286	286	実人／月	107%
	精神障害者の自立生活援助	-	1	1	1	実人／月	-
	精神障害者の共同生活援助	-	84	96	110	実人／月	-
	施設系 計	496	580	612	648	実人／月	131%
	施設系（精神）計	-	85	97	111	実人／月	-

障害児支援	令和元年度実績 (参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	伸び率 R5見込/R1実績
障害児相談支援	95	160	205	262	実人／月	276%
児童発達支援	158	254	277	302	実人／月	191%
	964	1,560	1,654	1,753	延入日／月	182%
医療型児童発達支援	2	8	12	17	実人／月	850%
	1	26	45	78	延入日／月	7800%
放課後等デイサービス	321	673	761	860	実人／月	268%
	3,719	4,429	4,739	5,070	延入日／月	136%
保育所等訪問支援	0	1	1	1	実人／月	-
	0	1	1	1	延入日／月	-
居宅訪問型児童発達支援	0	1	1	1	実人／月	-
	0	3	3	3	延入日／月	-
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0	0	0	1	実人／月	-



令和2年4月1日現在のサービス提供基盤					
指定特定相談支援事業所	18 箇所	就労継続支援（B型）	290 人	障害児相談支援事業所	17 箇所
指定一般相談支援事業所	12 箇所	就労定着支援	3 箇所	児童発達支援	195 人
訪問系サービス事業所	130 箇所	療養介護	0 人	医療型児童発達支援	0 人
生活介護	756 人	短期入所（福祉型）	11 箇所	放課後等デイサービス	235 人
自立訓練（機能訓練）	0 人	短期入所（医療型）	0 箇所	保育所等訪問支援事業所	1 箇所
自立訓練（生活訓練）	10 人	自立生活援助	0 人	居宅訪問型児童発達支援	0 箇所
就労移行支援	56 人	共同生活援助	340 人	福祉型障害児入所支援	0 人
就労継続支援（A型）	50 人	施設入所支援	394 人	医療型障害児入所支援	0 人

Ⅳ 地域生活支援事業について

平成18年厚生労働省告示第395号「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」には、都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項として、都道府県が実施する地域生活支援事業の実施の見込等について定めることとされています。

第七次千葉県障害者計画では、これらの事項について、第2部「現状と課題及び今後の施策の方向性」で記載しています。

また、各市町村の地域生活支援事業については、各市町村障害福祉計画で定められています。



「障壁をなくす心をもとう」

令和2年度 障害者週間のポスター

中学生部門

千葉県知事優秀賞

石合 四季 さん

参考資料

第七次千葉県障害者計画 取組の方向性担当課一覧

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
1 入所施設等から地域生活への移行の推進		
(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備		
1-(1)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(1)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(1)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(1)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
1-(1)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(1)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(1)-⑦	健康福祉部	障害福祉事業課
(2) 日中活動の場の充実		
1-(2)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(2)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(2)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実		
1-(3)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(3)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
1-(3)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(3)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
1-(3)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(3)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
1-(3)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
1-(3)-⑤	健康福祉部	健康福祉指導課
1-(3)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(3)-⑥	健康福祉部	健康福祉指導課
1-(3)-⑦	健康福祉部	健康福祉指導課
(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援		
1-(4)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(4)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(4)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用		
1-(5)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(5)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(5)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(5)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
(6) 県立施設の在り方		
○千葉県袖ヶ浦福祉センター		
1-(6)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(6)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(6)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
○千葉県千葉リハビリテーションセンター		
1-(6)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
1-(6)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
2 精神障害のある人の地域生活の推進		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築		
2-(1)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
2-(1)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
2-(1)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑦	県土整備部	住宅課
2-(1)-⑧	県土整備部	住宅課
2-(1)-⑨	健康福祉部	障害福祉事業課
2-(1)-⑩	健康福祉部	障害福祉事業課
2-(1)-⑩	商工労働部	産業人材課
2-(1)-⑪	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑫	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑬	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑭	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑮	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑯	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑰	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑱	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑲	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-⑳	健康福祉部	障害者福祉推進課
2-(1)-㉑	健康福祉部	障害者福祉推進課
3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進		
(1) 障害のある人への理解の促進		
3-(1)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(1)-①	健康福祉部	健康福祉政策課
3-(1)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(1)-③	環境生活部	開催準備課
3-(1)-③	環境生活部	事前キャンプ・大会競技支援課
3-(1)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(1)-④	環境生活部	県民生活・文化課
3-(1)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(1)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(1)-⑦	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(1)-⑧	健康福祉部	障害者福祉推進課
(2) 子どもたちへの福祉教育の推進		
3-(2)-①	健康福祉部	健康福祉指導課
3-(2)-②	健康福祉部	健康福祉指導課
3-(2)-③	教育庁	特別支援教育課
3-(2)-③	教育庁	学習指導課
3-(2)-④	教育庁	児童生徒課
3-(2)-⑤	健康福祉部	健康づくり支援課
3-(2)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(2)-⑥	教育庁	教育総務課
(3) 地域における権利擁護体制の構築		
3-(3)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(3)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(3)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(3)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(3)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(3)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(3)-⑦	健康福祉部	健康福祉指導課
3-(3)-⑧	健康福祉部	健康福祉指導課
3-(3)-⑨	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(3)-⑩	健康福祉部	障害者福祉推進課
(4) 地域における相談支援体制の充実		
3-(4)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
3-(4)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(4)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(4)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
3-(4)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(4)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
(5) 手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進		
3-(5)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(5)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(5)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(5)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(5)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(5)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発		
3-(6)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑦	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑧	防災危機管理部	危機管理課
3-(6)-⑨	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑩	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑪	健康福祉部	障害者福祉推進課
3-(6)-⑫	総務部	市町村課
3-(6)-⑬	総合企画部	報道広報課
4 障害のある子どもの療育支援体制の充実		
(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実		
4-(1)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(1)-①	健康福祉部	児童家庭課
4-(1)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(1)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(1)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(1)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(1)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
4-(1)-⑤	教育庁	特別支援教育課
(2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化		
4-(2)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(2)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(2)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(2)-③	健康福祉部	健康福祉政策課
4-(2)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(2)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(2)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
(3) 地域における相談支援体制の充実		
4-(3)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(3)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(3)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(3)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
(4) 障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実		
4-(4)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-②	健康福祉部	障害福祉事業課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
4-(4)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-⑦	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-⑧	健康福祉部	障害福祉事業課
4-(4)-⑧	健康福祉部	子育て支援課
(5) 障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実		
4-(5)-①	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-②	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-③	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-④	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑤	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑥	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑦	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑧	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑨	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑩	教育庁	児童生徒課
4-(5)-⑪	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑫	教育庁	学習指導課
4-(5)-⑬	教育庁	教育施設課
4-(5)-⑬	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑭	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑮	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑯	教育庁	特別支援教育課
4-(5)-⑯	健康福祉部	子育て支援課
4-(5)-⑰	健康福祉部	障害福祉事業課
5 障害のある人の相談支援体制の充実		
(1) 地域における相談支援体制の充実		
5-(1)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-⑦	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-⑧	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-⑨	健康福祉部	障害者福祉推進課
5-(1)-⑩	健康福祉部	健康福祉指導課
5-(1)-⑪	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(1)-⑫	健康福祉部	健康福祉指導課
5-(1)-⑬	健康福祉部	健康福祉指導課
5-(1)-⑭	健康福祉部	障害福祉事業課
(2) 地域における相談支援従事者研修の充実		
5-(2)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(2)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(2)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(2)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(2)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
(3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化		
5-(3)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(3)-②	健康福祉部	障害福祉事業課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
5-(3)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
5-(3)-④【4-(4)-②再掲】	健康福祉部	障害福祉事業課
6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実		
(1) 就労支援・定着支援の体制強化		
6-(1)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(1)-①	商工労働部	産業人材課
6-(1)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(1)-③【2-(1)-⑩再掲】	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(1)-④	商工労働部	産業人材課
6-(1)-⑤	総務部	総務課
6-(1)-⑤	総務部	管財課
6-(1)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
6-(1)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(1)-⑤	商工労働部	産業人材課
6-(1)-⑤	県土整備部	建設・不動産業課
6-(1)-⑤	企業局管理部	総務企画課
6-(1)-⑤	病院局	経営管理課
6-(1)-⑤	教育庁	教育総務課
6-(1)-⑤	警察本部	警務部警務課
(2) 障害者就業・生活支援センターの運営強化		
6-(2)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(2)-①	商工労働部	産業人材課
6-(2)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
(3) 障害のある人を雇用する企業等への支援		
6-(3)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(3)-①	商工労働部	産業人材課
6-(3)-②	商工労働部	産業人材課
(4) 支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化		
6-(4)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(4)-②【6-(2)-②再掲】	健康福祉部	障害福祉事業課
(5) 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進		
6-(5)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(5)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(5)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(5)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(5)-⑤	健康福祉部	障害福祉事業課
(6) 障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援		
6-(6)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(6)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
6-(6)-③	商工労働部	産業人材課
6-(6)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実		
(1) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進		
7-(1)-①【5-(1)-⑧再掲】	健康福祉部	障害福祉事業課
7-(1)-②【4-(3)-③再掲】	健康福祉部	障害福祉事業課
7-(1)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
(2) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進		
7-(2)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
7-(2)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
(3) 重度・重複障害のある人の負担軽減の推進		
7-(3)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
(4) ひきこもりに関する支援の推進		
7-(4)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
7-(4)-②	環境生活部	県民生活・文化課
7-(4)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
(5) 矯正施設からの出所者等に対する支援の推進		
7-(5)-①【5-(1)-⑫再掲】	健康福祉部	健康福祉指導課
7-(5)-②【5-(1)-⑬再掲】	健康福祉部	健康福祉指導課
7-(5)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
8 様々な視点から取り組むべき事項		
(1) 人材の確保・定着		
8-(1)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(1)-①	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(1)-②	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(1)-③	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(1)-④	健康福祉部	医療整備課
8-(1)-⑤	健康福祉部	健康づくり支援課
8-(1)-⑥	健康福祉部	障害福祉事業課
(2) 高齢期に向けた支援		
8-(2)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(2)-①	健康福祉部	高齢者福祉課
8-(2)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(2)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(2)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(2)-③	健康福祉部	高齢者福祉課
8-(2)-④	健康福祉部	障害福祉事業課
(3) 保健と医療に関する支援		
8-(3)-①	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(3)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(3)-③	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(3)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(3)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(3)-⑥	健康福祉部	疾病対策課
8-(3)-⑦	健康福祉部	疾病対策課
8-(3)-⑧	健康福祉部	疾病対策課
8-(3)-⑨	健康福祉部	疾病対策課
8-(3)-⑩	健康福祉部	疾病対策課
8-(3)-⑪	健康福祉部	医療整備課
8-(3)-⑫	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(3)-⑬	健康福祉部	健康づくり支援課
8-(3)-⑭	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(3)-⑮	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(3)-⑯	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(3)-⑰	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(3)-⑱	健康福祉部	健康づくり支援課
(4) スポーツと文化芸術活動に対する支援		
8-(4)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(4)-②	教育庁	体育課
8-(4)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(4)-③	教育庁	体育課
8-(4)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(4)-④	教育庁	体育課
8-(4)-⑤	健康福祉部	障害者福祉推進課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
8-(4)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(4)-⑥	教育庁	特別支援教育課
8-(4)-⑦	教育庁	特別支援教育課
8-(4)-⑧	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(4)-⑨	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(4)-⑨	教育庁	生涯学習課
8-(4)-⑩	環境生活部	県民生活・文化課
8-(4)-⑩	教育庁	特別支援教育課
8-(4)-⑪	教育庁	文化財課
8-(4)-⑫	教育庁	生涯学習課
8-(4)-⑬	教育庁	生涯学習課
8-(4)-⑭	教育庁	生涯学習課
8-(4)-⑮	健康福祉部	障害者福祉推進課
(5) 住まいとまちづくりに関する支援		
○公共施設等のバリアフリー化		
8-(5)-公-①	総務部	資産経営課
8-(5)-公-①	総務部	管財課
8-(5)-公-①	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(5)-公-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(5)-公-①	県土整備部	建築指導課
8-(5)-公-①	県土整備部	公園緑地課
8-(5)-公-①	教育庁	教育施設課
8-(5)-公-②	県土整備部	建築指導課
8-(5)-公-②	県土整備部	都市計画課
8-(5)-公-③	総合企画部	交通計画課
8-(5)-公-③	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(5)-公-④	警察本部	交通部交通規制課
8-(5)-公-⑤	県土整備部	道路環境課
8-(5)-公-⑤	県土整備部	道路整備課
8-(5)-公-⑥	警察本部	交通部交通規制課
8-(5)-公-⑦	県土整備部	河川整備課
○住まいのバリアフリー化		
8-(5)-住-①	県土整備部	住宅課
8-(5)-住-②	県土整備部	住宅課
○こころのバリアフリー		
8-(5)-こ-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(5)-こ-②	総務部	総務課
8-(5)-こ-③	健康福祉部	健康福祉指導課
○公営住宅の供給と民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進		
8-(5)-入-①【2-(1)-⑦再掲】	県土整備部	住宅課
8-(5)-入-②【2-(1)-⑧再掲】	県土整備部	住宅課
○公共交通機関等の利用の促進		
8-(5)-交-①	健康福祉部	障害者福祉推進課
(6) 暮らしの安全・安心に関する支援		
8-(6)-①	防災危機管理部	防災政策課
8-(6)-②	防災危機管理部	防災政策課
8-(6)-②	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(6)-②	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(6)-③	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(6)-④	防災危機管理部	危機管理課
8-(6)-④	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(6)-⑤	教育庁	特別支援教育課

取組の方向性 施策番号	部局庁	担当課
8-(6)-⑥	健康福祉部	医療整備課
8-(6)-⑥	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(6)-⑥	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(6)-⑦	健康福祉部	健康福祉政策課
8-(6)-⑦	健康福祉部	健康福祉指導課
8-(6)-⑦	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(6)-⑦	県土整備部	河川環境課
8-(6)-⑧	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(6)-⑧	防災危機管理部	消防課
8-(6)-⑨	県土整備部	河川整備課
8-(6)-⑩	健康福祉部	健康福祉政策課
8-(6)-⑩	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(6)-⑩	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(6)-⑪	健康福祉部	障害者福祉推進課
8-(6)-⑪	警察本部	地域部通信指令課
8-(6)-⑫	警察本部	生活安全部生活安全総務課
8-(6)-⑫	警察本部	生活安全部人身安全対策課
8-(6)-⑫	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(6)-⑬	環境生活部	くらし安全推進課
8-(6)-⑭	警察本部	生活安全部生活安全総務課
8-(6)-⑭	健康福祉部	障害福祉事業課
8-(6)-⑮	防災危機管理部	消防課
8-(6)-⑯	防災危機管理部	消防課
8-(6)-⑰	警察本部	警務部教養課
8-(6)-⑱	警察本部	刑事部刑事総務課
8-(6)-⑲	環境生活部	くらし安全推進課
8-(6)-⑲	教育庁	特別支援教育課
8-(6)-⑲	健康福祉部	健康福祉指導課
(7) 障害のある人に関するマーク・標識の周知		
8-(7)-①	健康福祉部	障害者福祉推進課

第七次千葉県障害者計画 数値目標一覧

No.	項目		元年度 実績	3年度	4年度	5年度	担当課
1 入所施設等から地域生活への移行の推進							
1	1-1	グループホーム等の定員(人)	6,428	-	-	8,400	障害福祉事業課
2	1-2	施設入所者の地域生活への移行者数(人)	88	64	64	64	障害福祉事業課
3	1-3	施設入所者数(人)	4,449	-	-	4,395	障害福祉事業課
4	1-4	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数(市町村)※共同設置を含む	14	-	-	54	障害福祉事業課
5	1-5	地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数(市町村)	-	54	54	54	障害福祉事業課
6	1-6	地域活動支援センター設置市町村(市町村) ※共同設置を含む	54	54	54	54	障害福祉事業課
7	1-7	日常生活自立支援事業利用者数(人)	1,497	1,700	1,800	1,900	健康福祉指導課
8	1-8	短期入所事業者数(箇所)	216	246	261	276	障害福祉事業課
9	1-9	障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有回数(回)	随時	1	1	1	障害福祉事業課
10	1-10	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)(人)	95	126	142	158	障害福祉事業課
11	1-11	指定障害者支援施設の必要定員総数(人)	4,619	4,619	4,619	4,559	障害福祉事業課
12	1-12	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数(市町村) ※共同設置を含む【再掲(1-4)】	14	-	-	54	障害福祉事業課
2 精神障害のある人の地域生活の推進							
13	2-1	精神障害のある人の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数(日)	-	316	316	316	障害者福祉推進課
14	2-2	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数(人)	4,042	3,590	3,138	2,687	障害者福祉推進課
15	2-3	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数(人)	2,843	2,552	2,262	1,972	障害者福祉推進課
16	2-4	精神病床における3か月時点の早期退院率(%)	70 (H29)	70	70	70	障害者福祉推進課
17	2-5	精神病床における6か月時点の早期退院率(%)	83 (H29)	84	85	86	障害者福祉推進課
18	2-6	精神病床における1年時点の退院率(%)	89 (H29)	90	91	92	障害者福祉推進課
19	2-7	地域の精神保健医療体制の基盤整備量(利用者数)	-	1,104	1,578	2,052	障害者福祉推進課
20	2-8	市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況(箇所)	26	36	46	54	障害者福祉推進課
21	2-9	精神病床における退院患者の退院後の行き先(在宅)(人)	699	700	701	702	障害者福祉推進課
22	2-10	精神病床における退院患者の退院後の行き先(障害者施設)(人)	43	44	45	46	障害者福祉推進課
23	2-11	精神病床における退院患者の退院後の行き先(介護施設)(人)	52	53	54	55	障害者福祉推進課
24	2-12	千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院の指定数(箇所)	25	27	27	27	障害者福祉推進課
25	2-13	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数(箇所)	11	13	14	15	障害者福祉推進課
3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進							
26	3-1	共生社会という考え方を知っている県民の割合(%)	38	-	-	50	障害者福祉推進課
27	3-2	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知・啓発活動の回数(回)	1,490	1,490	1,490	1,490	障害者福祉推進課
28	3-3	福祉教育推進員養成研修の修了者数(人)	38	40	40	40	健康福祉指導課
29	3-4	虐待防止アドバイザー派遣数(回)	16	17	17	17	障害福祉事業課
30	3-5	職員対応要領を策定した市町村数(市町村)	46	49	52	54	障害者福祉推進課
31	3-6	障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数(市町村) ※共同設置を含む	40	45	50	54	障害者福祉推進課
32	3-7	手話通訳者・要約筆記者実養成講習修了見込者数(人)	45	56	56	56	障害者福祉推進課

No.		項目	元年度 実績	3年度	4年度	5年度	担当課
33	3-8	盲ろう者向け通訳・介助員実養成講習修了見込者数(人)	18	18	18	18	障害者福祉推進課
34	3-9	手話通訳者・要約筆記者派遣実利用見込件数(件)	369	412	412	412	障害者福祉推進課
35	3-10	盲ろう者向け通訳・介助員派遣実利用見込件数(件)	1,524	1,526	1,526	1,526	障害者福祉推進課
36	3-11	点訳・朗読奉仕員の養成人数と研修回数					障害者福祉推進課
		養成人数(人)	41	46	46	46	障害者福祉推進課
		研修回数(回)	2	2	2	2	障害者福祉推進課
37	3-12	失語症者向け意思疎通支援者実養成講習修了見込者数(人)	22	50	50	50	障害者福祉推進課
4 障害のある子どもの療育支援体制の充実							
38	4-1	児童発達支援センター設置市町村数(市町村) ※共同設置を含む	22	-	-	54	障害福祉事業課
39	4-2	児童発達支援事業所数(箇所)	439	530	560	590	障害福祉事業課
40	4-3	医療型児童発達支援事業所数(箇所)	8	増加を 目指します	増加を 目指します	増加を 目指します	障害福祉事業課
41	4-4	放課後等デイサービス事業所数(箇所)	669	760	800	840	障害福祉事業課
42	4-5	保育所等訪問支援事業所数(箇所)	59	80	85	90	障害福祉事業課
43	4-6	ライフサポートファイルの実施市町村数(市町村)	48	-	-	54	障害福祉事業課
44	4-7	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)(箇所)	120	136	144	152	障害福祉事業課
45	4-8	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)(箇所)	787	840	870	900	障害福祉事業課
46	4-9	障害児等療育支援事業実施見込箇所数(箇所)	60	50	50	50	障害福祉事業課
47	4-10	療育支援コーディネーターの配置人数(人)	7	増加を 目指します	増加を 目指します	増加を 目指します	障害福祉事業課
48	4-11	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数(市町村) ※共同設置を含む	21	-	-	54	障害福祉事業課
49	4-12	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数(箇所)	24	-	-	30	障害福祉事業課
50	4-13	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数(箇所)	28	-	-	37	障害福祉事業課
51	4-14	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数(人)	17	30	40	60	障害福祉事業課
52	4-15	障害児入所施設数(箇所)	17	18	17	17	障害福祉事業課
53	4-16	福祉型障害児入所施設入所定員(人)	288	288	268	268	障害福祉事業課
54	4-17	医療型障害児入所施設入所定員(人)	588	588	588	588	障害福祉事業課
55	4-18	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の指導計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の指導計画が引継ぎに活用された児童等の割合(%)	-	74.4	77.5	80.6	特別支援教育課
56	4-19	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の教育支援計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が引継ぎに活用された児童等の割合(%)	-	71.4	75.1	78.8	特別支援教育課
57	4-20	特別支援教育に関する校内研修実施率(%)	77.0	80.0	83.0	86.0	特別支援教育課
58	4-21	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率(%)	92.7	93.5	94.3	95.0	特別支援教育課
59	4-22	特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率(%)	100	100	100	100	特別支援教育課
5 障害のある人の相談支援体制の充実							
60	5-1	計画相談支援従事者数(人)	1,093	1,150	1,200	1,250	障害福祉事業課
61	5-2	特定相談支援事業所所在市町村数(市町村)	46	-	-	54	障害福祉事業課
62	5-3	一般相談支援事業所所在市町村数(市町村)	36	-	-	54	障害福祉事業課

No.		項目	元年度 実績	3年度	4年度	5年度	担当課
63	5-4	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業					障害福祉事業課
		アドバイザー配置数(人)	37	-	-	40	障害福祉事業課
		アドバイザー派遣件数(件)	3	12	12	12	障害福祉事業課
64	5-5	基幹相談支援センター設置市町村数(市町村) ※共同設置を含む	22	-	-	44	障害福祉事業課
65	5-6	発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)(件)	17,057	-	-	16,000	障害福祉事業課
66	5-7	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数(件)	297	-	-	400	障害福祉事業課
67	5-8	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数(件)	128	-	-	400	障害福祉事業課
68	5-9	発達障害者支援地域協議会の開催回数(回)	2	3	3	3	障害福祉事業課
69	5-10	計画相談支援従事者数(人)【再掲(5-1)】	1,093	1,150	1,200	1,250	障害福祉事業課
70	5-11	相談支援専門員の養成数(人)	410	600	600	600	障害福祉事業課
71	5-12	相談支援専門コース別研修事業					障害福祉事業課
		受講者数(人)	231	400	400	480	障害福祉事業課
		研修開催回数(回)	4	5	5	6	障害福祉事業課
72	5-13	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数(累計)(人)	103	-	-	140	障害福祉事業課
6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実							
73	6-1	福祉施設利用者の一般就労への移行実績(人)	1,046	1,188	1,258	1,329	障害福祉事業課
74	6-2	就労移行支援事業の一般就労への移行実績(人)	797	917	977	1,037	障害福祉事業課
75	6-3	就労継続支援A型事業の一般就労への移行実績(人)	114	129	137	144	障害福祉事業課
76	6-4	就労継続支援B型事業の一般就労への移行実績(人)	102	114	120	126	障害福祉事業課
77	6-5	一般就労へ移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合(%)	-	-	-	70	障害福祉事業課
78	6-6	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合(%)	45.4	-	-	70	障害福祉事業課
79	6-7	就労移行支援事業の利用者数(人)	2,908	3,199	3,344	3,490	障害福祉事業課
80	6-8	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数(人)	1,013	1,160	1,234	1,307	障害福祉事業課
81	6-9	障害者高等技術専門校の就職率(%)	79.5	80	80	80	産業人材課
82	6-10	委託訓練受講者の就職率(%)	46.1	55.0	55.0	55.0	産業人材課
83	6-11	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数(人)	1,525	1,731	1,834	1,937	障害福祉事業課
84	6-12	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数(人)	537	610	646	682	障害福祉事業課
85	6-13	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数(人)	379	431	456	482	障害福祉事業課
86	6-14	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(人)	11,677	13,610	14,690	15,860	産業人材課
87	6-15	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(人)	1,869.5	2,960	3,720	4,680	産業人材課
88	6-16	障害者雇用率を達成した公的機関の割合(%)	81.6	100	100	100	産業人材課
89	6-17	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数(件)	684	835	864	894	障害福祉事業課
90	6-18	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害のある人の就職者の職場定着率(%)	78.0	75.0	75.0	75.0	障害福祉事業課
91	6-19	企業支援員の支援企業数(社)	6,538	7,800	8,400	9,000	産業人材課
92	6-20	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(人)【再掲(6-14)】	11,677	13,610	14,690	15,860	産業人材課
93	6-21	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(人)【再掲(6-15)】	1,869.5	2,960	3,720	4,680	産業人材課

No.		項目	元年度 実績	3年度	4年度	5年度	担当課
94	6-22	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数(箇所)	16	16	16	16	障害福祉事業課
95	6-23	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額(円)	15,215	15,215	16,107	17,000	障害福祉事業課
96	6-24	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合(%)	44.3	-	-	100	障害福祉事業課
97	6-25	県内官公需実績(県及び市町村)					障害福祉事業課
		県					
		発注件数(件)	285	390	495	600	障害福祉事業課
		発注金額(千円)	17,194	21,000	25,000	29,000	障害福祉事業課
		市町村					
		発注件数(件)	934	1,026	1,072	1,118	障害福祉事業課
		発注金額(千円)	150,316	166,700	173,400	181,100	障害福祉事業課
7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実							
98	7-1	発達障害者支援地域協議会の開催回数(回)【再掲(5-9)】	2	3	3	3	障害福祉事業課
99	7-2	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数(件)【再掲(5-7)】	297	-	-	400	障害福祉事業課
100	7-3	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数(件)【再掲(5-8)】	128	-	-	400	障害福祉事業課
101	7-4	発達障害者支援センター運営事業					障害福祉事業課
		実施見込箇所数(箇所)	2	2	2	2	障害福祉事業課
		実利用見込者数(人)	1,157	1,200	1,200	1,200	障害福祉事業課
		研修等受講者数(人)	5,113	6,000	6,000	6,000	障害福祉事業課
		相談件数(地域相談支援機関での対応を含む)(件)【再掲(5-6)】	17,057	-	-	16,000	障害福祉事業課
102	7-5	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(人)	-	103	103	113	障害福祉事業課
103	7-6	ペアレントメンターの登録者数(人)	65	-	-	100	障害福祉事業課
104	7-7	ピアサポートの活動への参加人数(人)	-	1,600	1,700	1,800	障害福祉事業課
105	7-8	医療的ケアが行える短期入所事業者数(箇所)	28	34	37	40	障害福祉事業課
8 様々な視点から取り組むべき事項							
106	8-1	重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)					障害福祉事業課
		養成人数(人)	80	80	80	80	障害福祉事業課
		研修回数(回)	15	10	10	10	障害福祉事業課
107	8-2	同行援護従事者の養成					障害福祉事業課
		養成人数(人)	446	500	500	500	障害福祉事業課
		研修回数(回)	45	30	30	30	障害福祉事業課
108	8-3	強度行動障害支援者の養成					障害福祉事業課
		養成人数(人)	1,203	700	700	700	障害福祉事業課
		研修回数(回)	41	20	20	20	障害福祉事業課
109	8-4	サービス管理責任者の養成(児童発達支援管理責任者も含む)					障害福祉事業課
		養成人数(人)	798	800	800	800	障害福祉事業課
		研修回数(回)	1	1	1	1	障害福祉事業課

No.		項目	元年度 実績	3年度	4年度	5年度	担当課
110	8-5	医師及び看護師の確保定着					医療整備課
		医師修学資金の貸付けを受けた医師数(人)	96	168	214	269	医療整備課
		養成所等卒業生の県内就業率(%)	68.2	-	-	増加を 指します	医療整備課
		看護職員の離職率(%)	12.8 (H30)	-	-	低下を 指します	医療整備課
111	8-6	福祉・介護人材確保対策事業の事業数(件)	171	150	150	150	健康福祉指導課
112	8-7	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率(%)	85	90	95	100	障害福祉事業課
113	8-8	障害者スポーツ指導員の養成者数(人)	62	72	72	72	障害者福祉推進課
114	8-9	障害者スポーツの指導者数(人)	814	増加を 指します	増加を 指します	増加を 指します	障害者福祉推進課
115	8-10	障害者駐車場が整備されている県立公園					公園緑地課
		公園数(箇所)	13	13	14	14	公園緑地課
		整備率(%)	93	93	100	100	公園緑地課
116	8-11	多機能トイレが整備されている県立公園					公園緑地課
		公園数(箇所)	12	13	13	13	公園緑地課
		整備率(%)	80	87	87	87	公園緑地課
117	8-12	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合(%)	95.9	96.3	97.0	98.0	交通計画課
118	8-13	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数(戸)	4,928	5,148	5,238	5,328	住宅課
119	8-14	障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数(戸)	492	増加を 指します	増加を 指します	増加を 指します	住宅課
120	8-15	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消割合(%)	95.9	96.3	97.0	98.0	交通計画課
121	8-16	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数(市町村)	42	46	50	54	防災政策課
122	8-17	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合(%)	94	100	100	100	消防課
123	8-18	日常生活自立支援事業利用者数(人)【再掲(1-7)】	1,497	1,700	1,800	1,900	健康福祉指導課

用語の説明

【英数字】

ADL (Activities of Daily Living)

日常生活動作。食事や排せつ、移動、入浴等の日常生活を営むための基本的な動作。

DMAT (Disaster Medical Assistance Team)

災害派遣医療チームの略称。大災害などが起こった場合に、災害発生後のおおむね48時間以内の初期段階で、いち早く被災地に駆けつけて急性期の医療救護活動を行う医療チーム。

DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team)

災害派遣精神医療チームの略称。災害発生時、被災地においては精神保健医療機能が低下し、又災害ストレスにより新たな精神的問題が生じるなど、精神保健医療への需要が拡大する。DPAT は、このような被災地において精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行うため、専門的な研修・訓練を受けている。

DWAT (Disaster Welfare Assistance Team)

福祉・介護等の専門職員等により構成され、大規模災害時、避難所等において要配慮者を支援するチーム。

FAX110番

聴覚に障害のある人のために設置されている警察へのファックス番号となり、電話ではなくファックスで用件を伝えることができる。

FAX119番

聴覚や言語に障害のある人など、音声(言葉)での通報が困難な場合に、ファックスで119番通報(火災の通報や救急車の要請など)ができる。

ICT (Information and Communication Technology)

情報通信技術の略。

Net119

聴覚や言語機能に障害のある人が、スマートフォン等により、音声によらず119番通報をするシステム。
後述「Web119」の通報場所特定機能やチャット機能等を向上させたもの。

NICU (Neonatal Intensive Care Unit)

新生児(特定)集中治療室の略称。早産や低体重、先天性の障害などにより集中治療を必要とする新生児のために、保育器、人工呼吸器、微量輸液ポンプ、呼吸管理モニターなどの機器を備え、主として新生児医療を専門とするスタッフが24時間体制で治療を行う室。

Web119

聴覚や言語機能に障害のある人が、スマートフォン等により、音声によらず119番通報をするシステム。

110番アプリシステム

聴覚に障害のある人など、音声による110番通報が困難な人が、スマートフォンなどを利用して、文字や画像で警察へ通報するシステム。

【50音】

〔あ行〕

アウトリーチ

医療・福祉関係者が直接出向いて心理的ケアとともに必要とされる支援に取り組むこと。

アクセシビリティ

施設・設備、サービス、情報、制度等の利用しやすさのこと。

アスペルガー症候群

→発達障害の項参照

一般就労

雇用契約を結んで企業へ就職する通常の雇用形態を指す。一般就労では労働基準法や最低賃金法が適用される。

オストメイト

病気や事故等により、お腹に排せつのためのストーマ(人工肛門・人工膀胱)を造設した人のこと。

〔か行〕

基幹相談支援センター

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援(身体障害、知的障害、精神障害)、地域の相談支援体制の強化の取組、地域移行・地域定着の促進の取組及び権利擁護・虐待防止を総合的に行う施設。市町村又は市町村から委託を受けた団体が設置できる。

企業支援員(障害者雇用アドバイザー)

障害のある人の雇用の場の拡大と就職後の継続(長期)雇用を促進するために、企業に対して支援を行う企業支援員を配置する県の事業。障害のある人を雇用したい企業が持つ様々な不安の解消や、既に障害のある人を雇用している企業の雇用管理上のアドバイスなどを行っている。

虐待防止アドバイザー

障害のある人への虐待の未然防止や早期発見、障害のある人への虐待に対する迅速かつ適切な対応等に資するための市町村等の取組を支援することを目的とした県の事業。市町村や障害関係施設等からの要請に応じ、県から専門的知識を持つアドバイザーを派遣する。

共生型サービス

介護保険法、障害者総合支援法及び児童福祉法のいずれかに規定する居宅・日中活動系サービスの指定を受けている事業所が、他の2法に規定する当該サービスに相当する居宅・日中活動系サービスの指定を受けやすくする特例を設けたもの。

強度行動障害

激しい他害、自傷、多動など、生活環境に対する極めて特異な不適応行動を頻繁に示し、日常生活に困難を生じている状態。

グループホーム等支援ワーカー

「中核地域生活支援センター」等に委託して実施している県独自の事業。支援ワーカーは、各地域内のグループホームの事業等への相談支援・普及啓発・新規開設支援等を行う。

計画相談支援

「サービス利用支援」及び「継続サービス利用支援」から成る。

「サービス利用支援」とは、市町村による障害福祉サービス等の支給に際して、障害福祉サービス等の利用を必要とする人からの依頼を受けて、その人の心身の状況、置かれている環境、本人及びその家族の意向等を勘案して、利用する障害福祉サービス等の種類及び内容等を定めた「サービス等利用計画」を作成することなどをいう。

また、「継続サービス利用支援」とは、市町村による障害福祉サービス等の支給決定を受けた人のサービスの利用状況を検証し、その結果等を勘案の上、必要に応じてサービス等利用計画の変更やサービス利用者及びその家族への助言等を行うことをいう。

圏域連携コーディネーター

精神保健福祉士又はこれと同等程度の知識等を有する者で、県からの委託を受け、保健・医療・福祉関係者による協議の場を開催し、障害保健福祉圏域の市町村、病院及び障害福祉サービス事業者等の関係機関との連携や、体制整備に向けた調整等を行う。

広域専門指導員

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき各圏域で相談活動を統括する。保健所(健康福祉センター)や県障害者相談センターなどの県内16箇所において地域相談員や関係機関と連携して障害者差別に関する相談や事案の解決に当たる。

高次脳機能障害支援センター

高次脳機能障害に対する診断・治療・リハビリテーション・社会参加についての相談にワンストップで応じ、必要な支援を行う。

[さ行]

サービス等利用計画

障害のある人の心身の状況、置かれている環境、本人及びその家族の意向等を勘案して、利用する障害福祉サービス等の種類及び内容等を定める計画。

市町村が障害福祉サービス等の支給を行う際に、指定特定相談支援事業者が作成する。

失語症

脳の言語中枢が、脳梗塞等の脳血管疾患や頭部外傷などにより損傷されることによって起こる言語障害。話すだけでなく、聞いて理解する、読む、書くなど、言語を使用する全ての活動に障害が起こるが、脳の損傷部位や広がりにより、症状や重症度は異なる。

児童発達支援事業所

専ら通所で利用する障害のある子どもやその家族に対する支援を行う身近な療育の施設。

児童発達支援センター

施設の有する専門的機能を生かし、地域の障害のある子どもやその家族への相談、障害のある子どもを預かる施設への援助・助言を併せて行う地域の中核的な療育支援施設。

自閉症

→ 発達障害を参照

社会モデル

障害のある人が日常生活や社会生活の中で受ける制限は、その人(個人)の心や体の機能の障害のみでなく、社会の中に見受けられる様々なバリア(障壁)と相対することによって生じているという考え方。

周産期母子医療センター

周産期を対象とした産科と小児科を組み合わせた医療機関。

就労移行支援事業

企業など通常の事業所での就労を希望する障害のある人に対して、一般就労への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援を行う事業。

就労継続支援A型事業

企業など通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人に対して、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力が高まった人について、一般就労への移行に向けた支援を行う事業。

就労継続支援B型事業

企業など通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人に対して、雇用契約に基づかない就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力が高まった人について、一般就労への移行に向けた支援を行う事業。

就労定着支援(事業)

一般就労へ移行した障害のある人について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために必要な連絡調整や指導・助言等を行う事業。

障害者ITサポートセンター

障害のある人の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るため、① ITに関する利用相談、② ITに関する情報提供、③ パソコンボランティアの活動支援、などを行う総合的なサービス提供拠点。

障害者高等技術専門校

職業人として自立を目指す障害のある人に、各人の能力に応じた職業訓練を行い、社会に参加できる技能者を養成し、併せて生活の安定に資することを目的として設置された県の機関。

障害者週間

毎年12月3日から12月9日までの1週間。国民の間に広く障害者福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害のある人が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的としている。

障害者就業・生活支援センター

障害者雇用促進法に基づく支援機関。就業を希望する障害のある人に対して、就職するための相談支援や生活支援を一体的に実施する。

障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン

障害のある人の情報バリアを解消し、知る権利を保障するという観点から、コミュニケーションに障害のある人の情報保障を確保するため、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の取組の一環として、行政の職員などが障害のある人と情報のやり取りをする際にどのような配慮を行うべきか示すため策定。

平成21年12月に策定したが、障害者差別解消法の施行や情報通信技術の進展などを踏まえ、平成29年3月に改訂した。

職場適応援助者(ジョブコーチ)

障害のある人が実際に働く職場において、障害のある人、事業主、障害のある人の家族に対して職場定着に向けたきめ細やかな人的支援を行う。

身体障害者手帳

身体障害者福祉法の別表に掲げる身体上の障害(視覚、聴覚、平衡、音声・言語、そしゃく、肢体不自由、心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう又は直腸、小腸、免疫、肝臓)がある者に対して、都道府県知事、指定都市市長又は中核市市長が交付する手帳。税の控除・減免やJR運賃の割引等の援護措置を受けることができる。

精神障害者保健福祉手帳

精神障害のある人の社会復帰の促進と自立と社会参加の促進を図ることを目的として、精神疾患を有する人のうち、精神障害のため長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある人を対象として交付する手帳。

障害等級	精神障害の状態
1級	精神障害であって、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの
2級	精神障害であって、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの
3級	精神障害であって、日常生活若しくは社会生活が制限を受けるか、又は日常生活若しくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度のもの

成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人の法律行為(財産管理や契約の締結など)を、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人を代理して行う民法の制度。制度の利用には、家庭裁判所に本人、配偶者、四親等内の親族が申立てを行うことになる。なお、身寄りのない人の場合、市町村長に申立権が付与されている。

相談支援専門員

計画相談支援及び地域相談支援等を行う事業所において配置が義務付けられる職員。相談支援専門員として業務に従事するためには、法令に定める研修の履修及び実務経験が必要となる。

[た行]

短期入所

居宅においてその介護を行う人の疾病その他の理由により、障害者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障害のある人等につき、その施設に短期間の入所をさせて行われる、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行う障害者総合支援法による給付対象サービス。

地域活動支援センター

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などを、市町村がその地域の実情に応じて柔軟に実施する事業。地域生活支援事業の一種。

地域相談員

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、身近な地域で障害者差別に関する相談を行う。相談員の構成は、身体障害者相談員、知的障害者相談員のほか、精神障害のある人の支援を行っている人、人権擁護委員、元学校教員など。平成29年7月現在、約580人が地域相談員となっている。

地域相談支援

「地域移行支援」及び「地域定着支援」から成る。

「地域移行支援」とは、障害のある人が新たに地域で生活をする際に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等を行うことをいう。対象となるのは、①障害者支援施設等に入所している障害のある人、②精神科病院に入院している精神障害のある人及び③矯正施設に入所している障害のある人。

また、「地域定着支援」とは、居宅において単身等の状況で生活する障害のある人について、その人との常時の連絡体制を確保し、緊急の事態などに相談等を行うことをいう。

地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

地域リハビリテーション広域支援センター

地域におけるリハビリテーション関係機関相互の連携を図るとともに、関係機関への相談、援助、研修等を行う機関。二次保健医療圏ごとに1箇所指定している。

千葉県障害者雇用優良事業所(笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業)

障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働きやすい職場づくりに努めている企業・事業所等を「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」として認定し、その取組内容を普及することで、障害のある人の雇用に対する理解と促進を図っている。

千葉県障害者就労事業振興センター

障害のある人が住み慣れた地域で豊かに暮らせる社会を実現するため、障害者就労施設の事業の活性化と支援を行い、もって障害者福祉の向上を図ることを目的に設立された NPO 法人。

千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院

精神科病院内で地域移行に向けた取組や、地域との連携を行うなど、精神障害者地域移行支援に積極的に取り組んでおり、県が定める要件を満たし、県から指定を受けた精神科病院。

千葉県相談支援アドバイザー

地域における相談支援体制整備の推進や市町村協議会の活性化などを目的として、障害者支援に高い見識を有する人等を千葉県相談支援アドバイザーとして登録している。市町村からの依頼に基づき、県がアドバイザーを派遣、助言している。

チャレンジド・インフォ・千葉

自治体等による障害者就労施設からの物品・役務の調達を推進するため、施設が提供している製品、受託業務などの作業に関する情報を提供しているインターネットサイト。エリア、製品・作業内容、事業所種別など様々な検索が可能。

中核地域生活支援センター

対象者種別にとらわれず、福祉全般にわたる相談に 24 時間・365 日体制で応じるとともに、相談者のニーズを把握し、適切な支援機関へつなぐため、連絡・調整等の必要な活動を行っている本県の独自制度。現在、広域福祉圏域ごとに1箇所、合計 13 箇所設置されている。

聴覚障害者情報提供施設

聴覚障害者用字幕(手話)入りDVD等ビデオカセットの製作及び貸出事業を主たる業務とし、併せて手話通訳者及び要約筆記者の派遣、情報機器の貸出等コミュニケーション支援事業及び聴覚障害のある人に対する相談事業を行う施設。

点訳奉仕員

所定の講習を受け、印刷された文字や手書きの文字を点字に改め、点字の書籍や文書を作成する。

特別支援教育コーディネーター

学校内の教職員全体の特別支援教育に対する理解の下に、小・中学校又は特別支援学校と関係機関との連携協力体制の整備を図る役割を担う者。具体的な役割として、小・中学校等^等の特別支援教育コーディネーターは、①学校内の関係者や関係機関との連絡調整、②保護者に対する学校の窓口として機能することが期待されている。特別支援学校の特別支援教育コーディネーターには、これら①及び②の機能と併せて、③小・中学校等への支援、④地域内の特別支援教育の核として関係機関との連携をより密接にしていくことなど、地域支援の機能が加わっている。

[は行]

発達障害

発達障害者支援法では、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」と定義している。平成17年に発達障害者支援法が施行された際の厚生労働省の通知では、発達障害を ICD-10(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)における「心理的発達の障害(F80-F89)」及び「小児＜児童＞期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害(F90-F98)」に含まれる障害であるとしている。例えば下記のような障害が挙げられる。

①広汎性発達障害

自閉症、アスペルガー症候群のほか、レット障害、小児期崩壊性障害、特定不能の広汎性発達障害を含む総称。

②自閉症

(1)対人関係の障害、(2)コミュニケーションの障害、(3)限定した常同的な興味、行動及び活動の3つの特徴を持つ。3歳までには何らかの症状が見られる。

③アスペルガー症候群

対人関係の障害があり、限定した常同的な興味、行動及び活動をするという特徴は、自閉症と共通しているが、明らかな認知の発達、言語発達の遅れを伴わない。

④学習障害

全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論するなどの特定の能力を学んだり、行ったりすることに著しい困難がある状態をいう。

⑤注意欠陥(欠如)多動性障害(ADHD:Attention-Deficit Hyperactivity Disorder)

多動性、不注意、衝動性の3つの特徴が見られる。

発達障害では障害ごとの特徴がそれぞれ少しずつ重なり合っている場合も多く、障害の種類を明確に分けて診断することは大変難しいとされている。近年では、症状の程度や知的な遅れの有無にかかわらず自閉症と同質の障害がある場合、自閉症スペクトラムとして幅広く捉えることもある。

発達障害者支援センター(CAS)

発達障害者支援法に基づき自閉症等の特有の発達障害を有する障害のある人及びその家族等を総合的に支援するために設置された支援拠点で、発達障害のある人及びその家族等からの相談に応じるとともに、関係者の研修や関係機関等との連携等により地域の総合的な支援体制づくりの役割を担っている。本県では相談窓口を千葉市及び我孫子市の2か所に設置している。

バリアフリー

高齢者や障害のある人の移動や住宅などの出入りを妨げる物理的障害がなく、動きやすい環境をいう。今日では物理的な障壁にとどまらず、制度的、心理的な社会的障害や情報保障等、広く障害のある人を取り巻く生活全般にわたる障壁(バリア)を取り除く(フリー)ことにも用いられる。

ピアサポート

障害のある人自身が、自らの体験に基づいて、他の障害のある人の相談相手となったり、同じ仲間として社会参加や地域での交流、問題の解決等を支援したりする活動。また、この活動をする人を「ピアサポーター」という。相談に力点を置く「ピアカウンセリング」も類似の概念。

ヒアリングループ

磁気発生装置と補聴器の併用により聴覚障害のある人を支援する方法。マイクで拾った音声を大きな輪(ループ)にしたコードに流して磁気を発生させ、そのループコードの範囲内であれば、ヒアリングループ対応の補聴器により音声を聞くことができる。

福祉教育推進校

児童・生徒の福祉意識の醸成、福祉活動の普及・促進を図るため、他のモデルとなる福祉教育を実践する小・中・高等学校を福祉教育推進校として指定して、その活動を支援する。推進校の指定は県社会福祉協議会長の推薦により知事が行い、指定期間は3年間である。

福祉的就労

通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人が障害者総合支援法に基づき、支援を受けながら就労すること。

福祉避難所

市町村が、災害時に、一般の避難所での生活が困難で、医療や介護などのサービスを必要とする人を一時的に受け入れ、保護するための施設で、社会福祉施設などが指定される。

ペアレントトレーニング

親は自分の子どもに対して最良の治療者になることができるという考えに基づき、親に子どもの養育技術を身に付けてもらうトレーニング。

ペアレントメンター

発達障害のある子どもを育てた経験を持つ親で、その経験を生かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などの相談・助言を行う。

放課後等デイサービス

障害のある子どもに対して、学校の授業終了後又は休日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流を促進する児童福祉法に基づくサービス。

[ま行]

メール110番

聴覚又は言語機能に障害のある人など、電話での通報が困難な場合、携帯電話やパソコンのインターネットを使用して110番通報ができる。

メール119番

聴覚等に障害のある人が外出中などで、病気を発症したり火災を発見したりしたときに、自らが携帯電話機、インターネット端末機により救急車や消防車等の出動要請ができるもの。

[や行]

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、身体、国籍など、人々が持つ様々な特性や違いを越えて、できるだけ全ての人が利用しやすい、全ての人に配慮した環境、建物・施設、製品等のデザインをしていこうとする考え方。

要約筆記

話し手の話す内容をつかみ、それを筆記して聴覚障害のある人に伝える。

大きな会議等においては、以前は手書きした原稿をOHP(オーバー・ヘッド・プロジェクター)でスクリーンに投影していたが、近年ではパソコンを使用して作成した画面をプロジェクターで投影する方法も用いられている。

また、個人への要約筆記では、隣で手書きした文字を見せるノートテイクが用いられる。

[ら行]

ライフサポートファイル

障害のある子どもについて、ライフステージごとに支援の担い手が変わりやすい移行期においても一貫した支援が継続されるよう、家族や関係機関が共に関わることでできる情報伝達ツールとして、本人に関する様々な情報や支援内容を記録し、関係機関等の支援計画を1冊にまとめたファイル。

療育支援コーディネーター

在宅の重症心身障害の状態にある子ども、知的障害、身体障害や発達障害のある子ども等が、ライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、その相談に応じて支援に関するケースを管理し、行政から民間までの医療・福祉・教育等関連機関の連携を調整する役割を担う。

療育手帳

知的障害のある人に対して一貫した指導・相談を行うとともに、各種の援助措置を受けやすくするため、児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障害と判定された者に対して、都道府県知事、指定都市市長が交付する手帳。

障害程度	障害程度の基準
①	知能指数がおおむね20以下の者で日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者
Aの1	知能指数がおおむね21以上35以下の者で日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者
Aの2	知能指数がおおむね36以上50以下の者で視覚障害、聴覚障害、肢体不自由を有し、身体障害者福祉法に基づく障害等級が1級、2級又は3級の手帳を所持しており、日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者
Bの1	上記以外の者で、知能指数がおおむね36以上50以下の者で日常生活において介助を必要とする程度の状態にある者
Bの2	知能指数がおおむね51以上75程度の者で日常生活において介助を必要とする程度の状態にある者

※障害者相談センターにおける①の取扱いとは下表による

①の1	知能指数がおおむね20以下の者で日常生活において常時特別の介助を必要とする程度の状態にある者
①の2	知能指数がおおむね20以下の者で日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者で、①の1以外の者

レスパイト

障害のある人の家族を一時的に障害のある人の介護から解放することによって、日頃の心身の疲れを癒やし、休息できるようにすること。

朗読奉仕員

所定の講習を受けて朗読の技術を習得し、視覚障害のある人のために声の図書(録音テープ)の作成や対面朗読などをする。

千葉県障害者施策推進協議会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
朝倉 潤一	千葉県自閉症協会副会長
荒井 隆一	千葉県グループホーム等連絡協議会事務局
荒木 誠	千葉県歯科医師会理事
◎石田 路子	名古屋学芸大学看護学部教授
井上 宏樹	千葉県特別支援学校長会 千葉県立市川特別支援学校校長
伊豫 雅臣	千葉大学大学院医学研究院精神医学教授
岩野 明子	千葉県手をつなぐ育成会副会長
植野 圭哉	千葉県聴覚障害者協会理事長
江澤 秀夫	千葉県精神障害者家族会連合会副理事長
岡田 正市	千葉県町村会(栄町長)
小野崎 正喜	千葉県議会議員(健康福祉常任委員会委員長)
笠井 喜久雄	千葉県市長会(白井市長)
久保田 恵子	千葉県ホームヘルパー協議会副会長
古山 日出男	千葉県視覚障害者福祉協会会長
佐藤 彰一	弁護士 國學院大學法学部教授
里見 吉英	千葉県知的障害者福祉協会会長
名嘉 圭子	千葉県特別支援学校PTA連合会会長
橋本 美枝	千葉県精神障害者自立支援事業協会理事
藤尾 健二	千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会会長
細井 尚人	千葉県医師会理事
○本宮 敏雄	千葉県身体障害者福祉協会理事長
横川 文子	千葉県肢体不自由児協会業務執行理事兼事務局長

◎会長 ○副会長

千葉県総合支援協議会(第七次千葉県障害者計画策定推進本部会) 委員名簿
(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
阿部 裕一	(福)八千代市身体障害者福祉会はばたき職業センター施設長 千葉県社会就労センター協議会副会長
荒井 隆一	(福)ロザリオの聖母会ナザレの家あさひ所長
荒木 誠	(一社)千葉県歯科医師会理事
飯田 俊男	(福)佑啓会部長 (福)佑啓会ふる里学舎新樹館施設長
植野 圭哉	(福)千葉県聴覚障害者協会理事長
海上 孝	東庄町健康福祉課長
蒲田 孝代	(特非)成年後見センターしぐなるあいず代表者理事 東葛総合法律事務所代表弁護士
亀山 浩	(特非)ちば地域生活支援舎城西地域サービス課主任
木下 静男	(公社)日本オストミー協会千葉県支部支部長
倉田 知典	千葉県生涯学習指導者
桑田 良子	(一社)千葉県作業療法士会代議員 千葉県障害者グループホーム等支援ワーカー(上席)
小林 勉	(福)菜の花会理事長 千葉県知的障害者福祉協会副会長
佐藤 彰一	弁護士、国学院大学教授
佐藤 慎二	(学)植草学園 植草学園短期大学教授
澁川 彰子	千葉県手をつなぐ育成会副会長
澁澤 茂	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会会長
新福 麻由美	桐友学園施設長
鈴木 鉄也	(福)千葉県社会福祉協議会事務局次長兼地域福祉推進部長
◎高梨 憲司	千葉県障害のある人の相談に関する調整委員会委員長
角田 義規	ちば高次脳機能障害者と家族の会世話人
○寺田 一郎	(福)ワーナーホーム理事長
貫井 信夫	(特非)千葉県精神障害者家族会連合会理事長

氏名	役職名等
藤尾 健二	千葉障害者就業支援キャリアセンターセンター長 障害者就業・生活支援センターセンター長 千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会会長
星野 里香	鎌ケ谷市障がい福祉課長
三好 恵里子	(特非)ウィズ理事長 (特非)千葉県精神障害者自立支援事業協会理事長
望戸 千恵美	千葉県特別支援学級・通級指導教室設置校校長会会長
吉田 浩滋	(一社)千葉県言語聴覚士会副会長
渡邊 哲夫	千葉県特別支援学校長会理事 千葉県立千葉聾学校長
渡邊 博幸	(医)学而会木村病院院長 千葉県精神保健福祉協議会常任理事

◎会長 ○副会長

千葉県総合支援協議会(第七次千葉県障害者計画策定推進本部会)

入所・地域生活支援専門部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
荒井 隆一	(福)ロザリオの聖母会 ナザレの家あさひ所長
五十嵐 孝子	中核地域生活支援センターのだネット 地域総合コーディネーター
岩野 明子	千葉県手をつなぐ育成会副会長
海上 孝	東庄町健康福祉課長
倉田 知典	千葉県生涯学習指導者
小林 勉	(福)菜の花会理事長 千葉県知的障害者福祉協会副会長
櫻澤 美智子	鎌ケ谷市身体障がい者福祉会会長
鈴木 鉄也	(福)千葉県社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉推進部長
千日 清	(福)大久保学園常務理事 千葉県知的障害者福祉協会副会長・事務局長
◎高梨 憲司	(特非)千葉市視覚障害者協会副理事長
楯 雅博	障害者支援施設まつぼっくり施設長 就労継続支援B型キラナ管理者
星野 里香	鎌ケ谷市障がい福祉課長
松島 浩一郎	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会 副会長
村山 靖子	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会役員
山岸 譲二	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会副会長
○吉田 浩滋	(一社)千葉県言語聴覚士会副会長

◎部会長 ○副部会長

精神障害者地域生活支援専門部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
浅井 禎之	(医) 静和会浅井病院理事長 千葉県精神科病院協会理事
今津 寿人	千葉県精神保健福祉センター相談指導課長
内山 澄子	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会会長
岡田 まゆみ	(福) 三芳野会法人統括施設長 安房地域生活支援センター施設長
亀山 浩	(特非) ちば地域生活支援舎城西地域サービス課主任
桑田 良子	(一社) 千葉県作業療法士会代議員 千葉県障害者グループホーム等支援ワーカー(上席)
國分 榮樹	(特非) 千葉県精神障害者家族会連合会副理事長
児玉 明子	(福) ワーナーホームワークショップ鎌取
多勢 裕一	(一社) 日本精神科看護協会千葉県支部事務局長 (医) 和康会三橋病院看護部長
千葉 正美	(医) 明柳会恩田第2病院 ピアサポート専門員
西村 拓士	障害者就業・生活支援センターいちされんセンター長
深見 悟郎	千葉県精神科医療センター病院長
堀池 恵美	地域活動支援センターまるめろ施設長
○三好 恵里子	(特非) ウィズ 理事長 (特非) 千葉県精神障害者自立支援事業協会理事長
◎渡邊 博幸	(医) 学而会木村病院院長 千葉大学社会精神保健教育センター特任教授

◎部会長 ○副部会長

権利擁護専門部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
五十嵐 正人	生活ホーム 小島屋 責任者 千葉県知的障害者福祉協会地域支援部会 副部会長
稲岡 正道	浦安市 福祉部 障がい事業課 課長
稲阪 稔	(福)千手会 業務執行理事 - 統括管理者
植野 圭哉	(福)千葉県聴覚障害者協会 理事長
蒲田 孝代	(特非)成年後見センターしぐなるあいず 代表理事 東葛総合法律事務所 代表弁護士
酒井 伸明	(公社)成年後見センター・リーガルサポート千葉県支部 司法書士
坂本 祐子	南八幡メンタルサポートセンター 施設長
佐久間 利幸	(福)宝樹 障害者支援施設 太陽の丘ホーム 施設長
佐久間 水月	千葉県弁護士会 弁護士
佐藤 キヨ子	(一社)千葉県ホームヘルパー協議会 副会長 NPO法人コミュニティケア街ねっと 理事
渋沢 茂	長生ひなた (一社)千葉県社会福祉士会
白井 正和	(一社)東総権利擁護ネットワーク 副理事長 (福)ロザリオの聖母会 業務執行理事
進藤 誠	千葉労働局 雇用環境・均等室 室長補佐
高木 淳佳	(福)木更津市社会福祉協議会 事務局長
滑川 里美	(一社)千葉県権利擁護支援ネットワーク 理事 NPO法人PACガーディアンズ 事務局長
濱本 典子	(福)千葉市手をつなぐ育成会でい・さくさべ 施設長
藤尾 健二	千葉障害者就業支援キャリアセンターセンター長 障害者就業・生活支援センターセンター長 千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会 会長
村山 園	千葉県手をつなぐ育成会 権利擁護委員会 委員長
吉井 稔	千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会 副会長 中核生活支援センターさんネット センター長

療育支援専門部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
石井 光子	千葉県千葉リハビリテーションセンター 愛育園園長
江ヶ崎 健雄	放課後等デイサービスアフタースクールセンター・ウェル管理者
小野 幸子	千葉県自閉症協会 理事
加藤 亜矢	相談支援事業所 てとて相談室 管理者
萱原 里香	東上総児童相談所長
近藤 恵子	千葉県立松戸特別支援学校長
佐瀬 史恵	旭市立富浦小学校 校長
◎佐藤 慎二	植草学園短期大学 教授
新福 麻由美	(福)桐友学園 障害児入所施設 桐友学園 施設長
田熊 立	千葉県発達障害者支援センター 副センター長
竹内 耕	(福)生活クラブ風の村重心通所さくら所長
田中 鈴子	千葉県重症心身障害児(者)を守る会 会長
谷口 由紀子	淑徳大学看護栄養学部 助教
中頭 賢志郎	(一社)千葉県作業療法士会 副会長
服部 明子	千葉県保育協議会 副会長
保坂 栄美	(一社)たからばこ 代表理事
前本 達男	(特非)コスモスの花理事長
松尾 光恵	千葉県通園施設連絡協議会 会長
宮田 元	全千葉県私立幼稚園連合会 総務委員長
山本 重則	(独)国立病院機構 下志津病院 副院長 千葉県小児科医会副会長
○吉田 浩滋	(一社)千葉県言語聴覚士会 副会長
吉野 眞里子	(特非)にじと風福社会理事長 千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会
渡辺 尚子	(公社)千葉県看護協会 常任理事

◎部会長 ○副部会長

相談支援専門部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
朝比奈 ミカ	(福)一路会中核地域生活支援センターがじゅまるセンター長 市川市生活サポートセンターそら主任相談支援員
○飯田 俊男	(福)佑啓会部長 ふる里学舎新樹館施設長
伊藤 佳世子	(一社)千葉県相談支援事業協会理事 (福)りべるたす理事長
宇治原 誠	(福)嬉泉相談支援事業所えにし主任相談支援専門員
尾出 清美	(福)宝寿会障害者支援施設若葉泉の里副施設長 地域活動支援センター館長
小池 斉	我孫子市健康福祉部障害福祉支援課長
坂口 豊	千葉県歯科医師会障がい福祉保健委員会委員長
佐塚 みさ子	(公社)千葉県看護協会理事
佐藤 郁夫	千葉県千葉リハビリテーションセンター医療福祉連携室長
舘山 聡	千葉県発達障害者支援センターセンター長
田中 哲	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会副会長 (福)恵泉福祉会障害福祉サービス多機能型事業所マナの家施設長
◎寺田 一郎	(福)ワーナーホーム理事長
山岡 功平	(福)ワーナーホーム千葉拠点統括施設長
渡辺 尚子	(公社)千葉県看護協会常任理事

◎部会長 ○副部会長

就労支援専門部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏名	役職名等
○阿部 裕一	社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会 (はばたき職業センター)
大島 みどり	特定非営利活動法人NECST
緒方 ともみ	特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
小野寺 健	千葉県特例子会社連絡会 (SMBCグリーンサービス株式会社)
春日 利信	千葉障害者職業センター
加藤 清道	特定非営利活動法人千葉盲ろう者友の会理事長
金子 宜弘	イオンクレジットサービス株式会社
鎌田 成泰	社会福祉法人サンワーク(市川市南八幡ワークス)
鹿野 和幸	千葉労働局職業安定部職業対策課
舘山 聡	千葉県発達障害者支援センター
辻内 理章	社会福祉法人ロザリオの聖母会 (障がい者の就労促進事業所みんなの家)
内藤 晃	千葉県社会就労センター協議会
長岡 美恵子	中小企業診断士
中村 輝彦	社会福祉法人まごころ(ビーアンビシャス)
◎藤尾 健二	千葉障害者就業支援キャリアセンター
古川 亮	障害者就業・生活支援センター連絡協議会
松本 巖	千葉県特別支援学校長会 (千葉県立特別支援学校市川大野高等学園校長)
山口 喜男	社会福祉法人佑啓会(ふる里学舎和田浦)

◎部会長 ○副部会長

関係団体ヒアリング等実施状況

団体種別	実施日・調査票提出日	団 体 名
障害者団体	令和元年11月30日	全国脊髄損傷者連合会千葉県支部
	令和元年12月11日	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会
	令和元年12月20日	(公社)日本オストミー協会千葉県支部
	令和元年12月25日	ちば高次脳機能障害者と家族の会
	令和 2年 1月14日	東葛失語症友の会
	令和 2年 1月15日	(特非)千葉盲ろう者友の会
	令和 2年 1月23日	千葉県重症心身障害児(者)を守る会
	令和 2年 1月29日	(特非)千葉県精神障害者家族会連合会
	令和 2年 2月 4日	千葉県特別支援学校PTA連合会
	令和 2年 2月17日	(福)千葉県身体障害者福祉協会
	令和 2年 2月19日	千葉県自閉症協会
	令和 2年 2月21日	(福)千葉県視覚障害者福祉協会
	令和 2年 2月25日	千葉県手をつなぐ育成会
	令和 2年 2月27日	(特非)NECST
	令和 2年 3月 2日	千葉県自閉症協会willクラブ
	令和 2年 3月 3日	(特非)千葉県中途失聴者・難聴者協会
	令和 2年 3月 5日	千葉県ピアナッツ.net
	令和 2年 3月24日	(福)千葉県聴覚障害者協会
事業者団体等	令和元年11月28日	(特非)生活サポート千葉
	令和元年12月 3日	(公社)千葉県看護協会
	令和元年12月24日	(一社)千葉県言語聴覚士会
	令和元年12月25日	(一社)千葉県作業療法士会
	令和 2年 1月 7日	千葉県知的障害者福祉協会
	令和 2年 1月10日	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会
	令和 2年 1月16日	千葉県精神科病院協会
	令和 2年 1月16日	(一社)千葉県精神保健福祉士協会
	令和 2年 1月28日	(一社)千葉県障がい者スポーツ協会
	令和 2年 1月31日	(一社)千葉県ホームヘルパー協議会
	令和 2年 2月 5日	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会
	令和 2年 2月 6日	(特非)千葉県精神障害者自立支援事業協会
	令和 2年 2月12日	千葉県特別支援学校長会
	令和 2年 2月12日	千葉県重症心身障害連絡協議会
	令和 2年 2月14日	千葉県特例子会社連絡会
	令和 2年 2月17日	(公財)千葉県肢体不自由児協会
	令和 2年 2月25日	(一社)千葉県理学療法士会
	令和 2年 3月26日	千葉県グループホーム等連絡協議会
教育機関 学識経験者	令和元年11月 1日	植草学園短期大学
	令和元年12月26日	(公社)千葉県医師会
	令和 2年 1月16日	(一社)千葉県歯科医師会

第七次千葉県障害者計画 審議経過(令和2年度)

1. 千葉県障害者施策推進協議会

回数	開催日	主な議題
1	12月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について ・第七次千葉県障害者計画の策定について
2	3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・第七次千葉県障害者計画(案)について ・千葉県障害者計画の推進体制等について ・令和3年度重点事業について

2. 千葉県総合支援協議会(第七次千葉県障害者計画策定推進本部会)

回数	開催日	主な議題
1	7月22日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉における最近の状況について ・第七次千葉県障害者計画の策定について
2	9月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・第七次千葉県障害者計画の策定について ・重点事業について
3	12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について ・第七次千葉県障害者計画策定スケジュールについて ・第七次千葉県障害者計画素案について
4	3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・第七次千葉県障害者計画(案)について ・千葉県障害者計画の推進体制等について ・令和3年度重点事業について

3. 専門部会

(1) 入所・地域生活支援専門部会

開催日	主な議題
11月24日	・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について ・第七次千葉県障害者計画各分野の素案について

(2) 精神障害者地域生活支援専門部会

開催日	主な議題
11月6日	・第六次千葉県障害者計画の進捗について ・障害福祉における最近の状況について ・第七次千葉県障害者計画の策定について

(3) 権利擁護専門部会

開催日	主な議題
11月30日 (書面開催)	・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について ・第七次千葉県障害者計画の素案について ・令和2年度障害者虐待防止・権利擁護研修について ・第七次千葉県障害者計画策定スケジュールについて

(4) 療育支援専門部会

開催日	主な議題
11月27日	・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について ・第七次千葉県障害者計画素案について ・千葉県障害児等療育支援事業について

(5) 相談支援専門部会

開催日	主な議題
11 月 25 日	<ul style="list-style-type: none">・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について・令和2年度の研修事業への取組について・第七次千葉県障害者計画策定スケジュールについて・第七次千葉県障害者計画の策定について・次年度以降の千葉県相談支援専門員等研修事業の実施体制について

(6) 就労支援専門部会

開催日	主な議題
11 月 27 日	<ul style="list-style-type: none">・第六次千葉県障害者計画の進捗状況について・県庁における障害者雇用について・第七次千葉県障害者計画の策定について

本書に掲載した作品の御紹介

本書の作成にあたり、内閣府と千葉県が共催した「障害者週間のポスター」の応募作品のうち、平成30年度から令和2年度までの入賞者の作品を掲載させていただきました。

なお、学校・学年は応募当時のものになります。

Ⅱ 平成30年受賞作品 Ⅱ

部門	賞	氏名	学校・学年	頁
小学生	佳作(内閣府) 千葉県知事最優秀賞	長 瀧 梨依子	いすみ市立千町小学校 1 年	表紙
小学生	千葉県知事優秀賞	船木 莓衣	成田高等学校附属小学校 5 年	3
小学生	社会福祉法人千葉県身体 障害者福祉協会理事長賞	片岡 悠翔	いすみ市立千町小学校 1 年	142
中学生	千葉県知事最優秀賞	杉田 陽菜	浦安市立明海中学校 2 年	119
中学生	千葉県知事優秀賞	森山 莉子	市川市立下貝塚中学校 1 年	87
中学生	社会福祉法人千葉県身体 障害者福祉協会理事長賞	斉藤 花音	市川市立下貝塚中学校 1 年	94

Ⅱ 令和元年度受賞作品 Ⅱ

部門	賞	氏名	学校・学年	頁
小学生	千葉県知事最優秀賞	竹尾 彩季	成田高等学校附属小学校 4 年	111
中学生	千葉県知事最優秀賞	林 菜々美	八千代市立高津中学校 2 年	67
中学生	千葉県知事優秀賞	北林 桜	船橋市立宮本中学校 1 年	34
中学生	社会福祉法人千葉県身体 障害者福祉協会理事長賞	遠藤 唯愛	君津市立周西中学校 1 年	106

Ⅱ 令和2年度受賞作品 Ⅱ

部門	賞	氏名	学校・学年	頁
小学生	千葉県知事最優秀賞	松尾 朋子	国府台女子学院小学部 4 年	31
小学生	千葉県知事優秀賞	岡本 伊織	印西市立原山小学校 6 年	25
小学生	社会福祉法人千葉県身体 障害者福祉協会理事長賞	泉 紗南	松戸市立河原塚小学校 5 年	128
中学生	千葉県知事最優秀賞	遠藤 美来	柏市立柏第五中学校 1 年	104
中学生	千葉県知事優秀賞	石合 四季	浦安市立堀江中学校 2 年	182
中学生	社会福祉法人千葉県身体 障害者福祉協会理事長賞	中島 遼	千葉県立つくし特別支援学校 3 年	141

第七次千葉県障害者計画

令和3年3月

千 葉 県

編集・発行 千葉県健康福祉部障害者福祉推進課

〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1

電話:043-223-2338

FAX:043-221-3977



チーバくん

第七次千葉県障害者計画

令和3年3月 千葉県